

平成 18 年 度

横浜市地方公営企業決算審査意見書

横浜市監査委員

決算審査意見第2号

平成19年9月26日

横浜市長 中 田 宏 様

横浜市監査委員	布 施	勉
同	須須木	永 一
同	山 口	俊 明
同	福 田	進
同	和 田	卓 生

平成18年度横浜市地方公営企業決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成18年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成18年度横浜市地方公営企業決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の方法	3
第 3	審査の結果	3
1	決算の概要	
(1)	経営成績	4
(2)	主な収益の状況	6
(3)	一般会計繰入金の状況	7
(4)	主な費用の状況	8
(5)	企業債の状況	10
(6)	資金の状況	11
	決算審査資料	12
2	下水道事業	
(1)	業務実績	17
(2)	経営成績	18
(3)	財政状態	21
(4)	資金収支の状況	26
(5)	予算執行状況	28
	むすび	30
	決算審査資料	33
3	埋立事業	
(1)	業務実績	47
(2)	経営成績	49
(3)	財政状態	52
(4)	資金収支の状況	54
(5)	予算執行状況	55
(6)	その他	58
	むすび	59
	決算審査資料	61
4	水道事業	
(1)	業務実績	75
(2)	経営成績	76
(3)	財政状態	79
(4)	資金収支の状況	82
(5)	予算執行状況	83
(6)	その他	85
	むすび	87
	決算審査資料	89
5	工業用水道事業	
(1)	業務実績	103
(2)	経営成績	104
(3)	財政状態	106

(4)	資金収支の状況	109
(5)	予算執行状況	110
(6)	その他	112
	むすび	113
	決算審査資料	115
6	自動車事業	
(1)	業務実績	129
(2)	経営成績	130
(3)	財政状態	133
(4)	資金収支の状況	135
(5)	予算執行状況	136
	むすび	138
	決算審査資料	139
7	高速鉄道事業	
(1)	業務実績	153
(2)	経営成績	154
(3)	財政状態	156
(4)	資金収支の状況	159
(5)	予算執行状況	161
(6)	その他	163
	むすび	164
	決算審査資料	165
8	病院事業	
(1)	業務実績	179
(2)	病院事業全体の経営成績	183
(3)	市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	184
(4)	脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況	190
(5)	みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	195
(6)	港湾病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	200
(7)	予算執行状況	203
	むすび	207
	決算審査資料	209

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。

3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が500%以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

第1 審査の対象

平成18年度横浜市下水道事業決算
平成18年度横浜市埋立事業決算
平成18年度横浜市水道事業決算
平成18年度横浜市工業用水道事業決算
平成18年度横浜市自動車事業決算
平成18年度横浜市高速鉄道事業決算
平成18年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成18年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

平成18年度の横浜市地方公営企業7事業全体の経常損益は109億9,849万円の経常利益となっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは、水道事業83億3,886万円、埋立事業39億2,525万円、下水道事業32億9,987万円、自動車事業19億9,684万円、工業用水道事業6億3,278万円であり、経常損失が生じているのは、高速鉄道事業40億7,155万円、病院事業31億2,357万円である。

なお、埋立事業、水道事業及び工業用水道事業は、未処分利益剰余金が生じている。また、各事業における損益の状況は、次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	合計
営業収益	60,602,459	11,192,459	81,906,807	2,823,094	23,333,844	31,693,742	28,648,080	240,200,488
営業費用	78,340,667	5,133,865	71,822,964	2,036,411	23,439,771	27,605,495	34,098,464	242,477,639
営業損益	△17,738,208	6,058,594	10,083,842	786,683	△105,926	4,088,246	△5,450,384	△2,277,151
営業外収益	63,199,655	97,097	5,091,891	67,993	2,207,861	6,514,712	4,365,821	81,545,033
営業外費用	42,161,572	2,230,440	6,836,874	221,897	105,091	14,674,513	2,039,003	68,269,392
経常損益	3,299,874	3,925,252	8,338,859	632,779	1,996,843	△4,071,553	△3,123,566	10,998,489
特別損益	—	1,978,018	882,775	—	△3,003,336	△320,023	△134,798	△597,365
当年度純損益	3,299,874	5,903,271	9,221,635	632,779	△1,006,493	△4,391,577	△3,258,364	10,401,124
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△56,238,026	5,903,271	16,135,341	1,462,090	△1,663,137	△239,330,221	△27,565,873	△301,296,555

経常損益について、前年度対比で見ると、7事業全体では44億4,090万円減少している。

主なもので示すと、埋立事業では前年度にみなとみらい21地区などで過去の収益・費用を一括計上したため多額の経常利益を生じていたことなどにより92億3,428万円減少している。一方、下水道事業では企業債利息の減等により13億2,589万円、自動車事業では人件費の減等により13億1,093万円改善している。

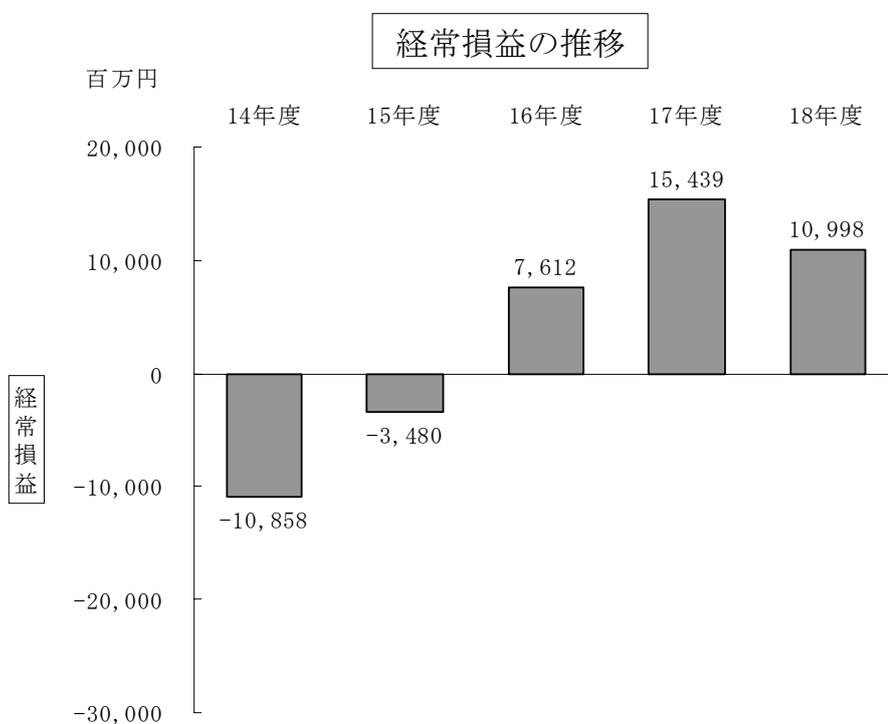
なお、経常損益の前年度比較は、次表のとおりである。

経常損益の前年度比較

(単位：千円)

事業名	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
下水道事業	3,299,874	1,973,984	1,325,890	67.2
埋立事業	3,925,252	13,159,532	△ 9,234,280	△ 70.2
水道事業	8,338,859	7,190,025	1,148,834	16.0
工業用水道事業	632,779	573,370	59,408	10.4
自動車事業	1,996,843	685,916	1,310,926	191.1
高速鉄道事業	△ 4,071,553	△ 5,121,000	1,049,446	△ 20.5
病院事業	△ 3,123,566	△ 3,022,438	△ 101,127	3.3
合計	10,998,489	15,439,392	△ 4,440,902	△ 28.8

また、最近5か年度の7事業全体の経常損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 主な収益の状況

平成18年度の7事業全体の総収益は 3,248億 7,263万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では 975億 884万円 (23.1%) 減少している。

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	(単位：千円)
				増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	324,872,631	422,381,475	△ 97,508,843	△ 23.1

このうち、主な収益については、平成18年度の7事業全体の合計が 2,269億 9,134万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では 699億 2,569万円 (23.6%) 減少している。

主な収益が増加したのは高速鉄道事業及び病院事業の2事業であり、主なものを示すと、病院事業の診療収益では、開業2年目のみなど赤十字病院の診療収益が増加したことなどにより 27億 364万円増加している。一方、主な収益が減少したのは下水道事業、埋立事業、水道事業、工業用水道事業及び自動車事業の5事業であり、主なものを示すと、埋立事業の土地売却・貸付収益では、前年度にみなどみらい21地区などで過去の収益を一括して計上したことなどにより 711億 69万円減少している。

なお、主な収益の前年度比較は、次表のとおりである。

主 な 収 益 の 前 年 度 比 較

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	(単位：千円)
				増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
下 水 道 事 業 下水道使用料収入	60,121,222	60,412,431	△ 291,209	△ 0.5
埋 立 事 業 土地売却・貸付収益	11,157,533	82,258,222	△ 71,100,689	△ 86.4
水 道 事 業 水道料金収入	72,246,952	72,746,305	△ 499,352	△ 0.7
工 業 用 水 道 事 業 水道料金収入	2,790,743	2,821,996	△ 31,252	△ 1.1
自 動 車 事 業 乗車料収入	22,924,592	24,335,616	△ 1,411,023	△ 5.8
高 速 鉄 道 事 業 乗車料収入	30,702,225	29,998,028	704,197	2.3
病 院 事 業 診療収益	27,048,067	24,344,429	2,703,638	11.1
合 計	226,991,338	296,917,030	△ 69,925,691	△ 23.6

(3) 一般会計繰入金の状況

平成18年度の一般会計からの繰入金は、7事業全体で1,113億570万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では41億5,125万円(3.6%)減少している。

繰入金が増加したのは埋立事業及び高速鉄道事業の2事業であり、主なものを示すと、高速鉄道事業では過剰債務処理のための繰入れを行ったことなどにより7億1,152万円増加している。一方、繰入金が増加したのは下水道事業、水道事業、自動車事業及び病院事業の4事業であり、主なものを示すと、下水道事業では雨水処理経費に係る繰入れが減少したことなどにより21億3,769万円減少している。なお、工業用水道事業では繰入金がない。

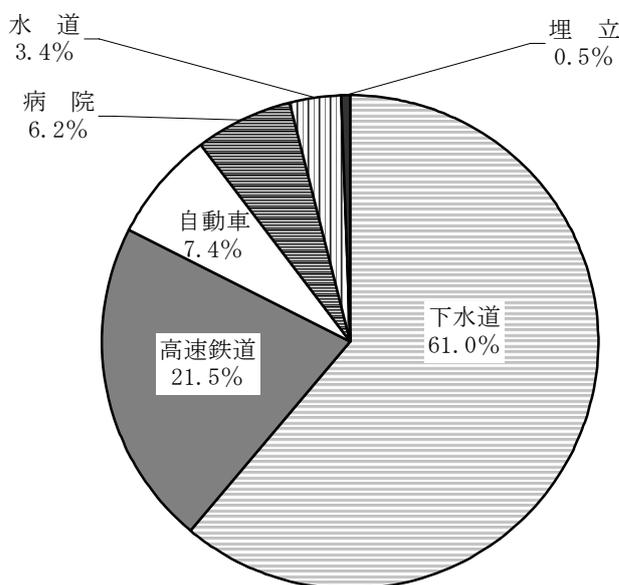
一般会計繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金の前年度比較

(単位：千円)

事業名	平成18年度(A)		平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	金額	構成比率			
下水道事業	67,913,813	61.0%	70,051,498	△ 2,137,685	△ 3.1
埋立事業	551,126	0.5%	362,457	188,668	52.1
水道事業	3,822,901	3.4%	4,026,824	△ 203,923	△ 5.1
工業用水道事業	—	—	—	—	—
自動車事業	8,189,526	7.4%	9,352,182	△ 1,162,655	△ 12.4
高速鉄道事業	23,879,808	21.5%	23,168,283	711,524	3.1
病院事業	6,948,523	6.2%	8,495,702	△ 1,547,178	△ 18.2
合計	111,305,699	100%	115,456,949	△ 4,151,249	△ 3.6

また、一般会計繰入金の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



(4) 主な費用の状況

平成18年度の7事業全体の総費用は 3,144億 7,151万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では 911億 5,629万円 (22.5%) 減少している。

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	(単位:千円)
				増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 費 用	314,471,507	405,627,799	△ 91,156,292	△ 22.5

このうち、主な費用については、平成18年度の7事業全体の合計が 2,231億 9,652万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では 60億 4,693万円 (2.6%) 減少している。

人件費、減価償却費並びに支払利息及び企業債取扱諸費については次のとおりである。

ア 人件費

人件費については、平成18年度の7事業全体の合計が、670億 2,309万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では 42億 9,585万円 (6.0%) 減少している。

人件費が減少したのは下水道事業、水道事業、工業用水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業の5事業であり、主なものを示すと、自動車事業では早期退職の実施による人員減等により 24億 752万円減少している。一方、人件費が増加したのは埋立事業及び病院事業の2事業であり、主なものを示すと、病院事業では退職手当の増等により 2億 3,856万円増加している。

イ 減価償却費

減価償却費については、平成18年度の7事業全体の合計が、896億 7,670万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では 8億 8,942万円 (1.0%) 増加している。

減価償却費が増加したのは、下水道事業、埋立事業、水道事業及び高速鉄道事業の4事業であり、主なものを示すと、高速鉄道事業ではワンマン運転化に向けた車両更新等に伴い 7億 9,374万円増加している。一方、減価償却費が減少したのは工業用水道事業、自動車事業及び病院事業の3事業である。

ウ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費については、平成18年度の7事業全体の合計が、664億 9,672万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では 26億 4,050万円 (3.8%) 減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費が減少したのは下水道事業、水道事業、工業用水道

事業、高速鉄道事業及び病院事業の5事業であり、減少した主な要因は、高利率の企業債の償還が進み、平均利率が低下したことなどによるものである。一方、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したのは埋立事業及び自動車事業の2事業であり、主なものを示すと、埋立事業では当年度からみなとみらい21地区の支払利息が計上されたことなどにより 21億 2,151万円増加している。

なお、主な費用の前年度比較は、次表のとおりである。

主 な 費 用 の 前 年 度 比 較

		(単位：千円)			
科目	事業名	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%)
					$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
人 件 費	下水道事業	7,449,636	7,858,658	△ 409,021	△ 5.2
	埋立事業	298,289	70,415	227,874	323.6
	水道事業	21,158,221	22,566,988	△ 1,408,767	△ 6.2
	工業用水道事業	425,829	467,210	△ 41,380	△ 8.9
	自動車事業	17,673,939	20,081,462	△ 2,407,522	△ 12.0
	高速鉄道事業	8,802,590	9,298,174	△ 495,584	△ 5.3
	病院事業	11,214,585	10,976,029	238,555	2.2
	計	67,023,092	71,318,938	△ 4,295,846	△ 6.0
減 価 却 費	下水道事業	54,440,468	54,298,308	142,159	0.3
	埋立事業	429	0	429	皆増
	水道事業	15,528,995	15,146,163	382,831	2.5
	工業用水道事業	585,160	610,527	△ 25,367	△ 4.2
	自動車事業	2,059,290	2,293,554	△ 234,264	△ 10.2
	高速鉄道事業	13,533,856	12,740,116	793,740	6.2
	病院事業	3,528,503	3,698,611	△ 170,107	△ 4.6
	計	89,676,704	88,787,281	889,422	1.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	下水道事業	41,409,964	44,792,507	△ 3,382,543	△ 7.6
	埋立事業	2,123,198	1,690	2,121,507	略
	水道事業	6,267,393	6,754,796	△ 487,402	△ 7.2
	工業用水道事業	217,390	238,817	△ 21,427	△ 9.0
	自動車事業	56,038	51,921	4,117	7.9
	高速鉄道事業	14,654,702	15,494,475	△ 839,773	△ 5.4
	病院事業	1,768,031	1,803,012	△ 34,981	△ 1.9
	計	66,496,719	69,137,222	△ 2,640,503	△ 3.8
主な費用合計		223,196,515	229,243,441	△ 6,046,926	△ 2.6

(5) 企業債の状況

平成18年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、2兆 2,548億 1,635万円となっている。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、1兆 1,485億 4,636万円、次に高速鉄道事業が 5,192億 2,167万円となっており、それぞれ7事業全体に占める割合は、50.9%、23.0%となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では、443億 7,196万円（1.9%）減少している。

企業債未償還残高が減少したのは高速鉄道事業を除く6事業であり、主なものを示すと、下水道事業では過年度の集中的な建設投資に係る企業債の償還が進んだこと等により 291億 1,929万円減少している。一方、企業債未償還残高が増加したのは高速鉄道事業の1事業であり、グリーンラインの建設等のため 62億 3,245万円増加している。

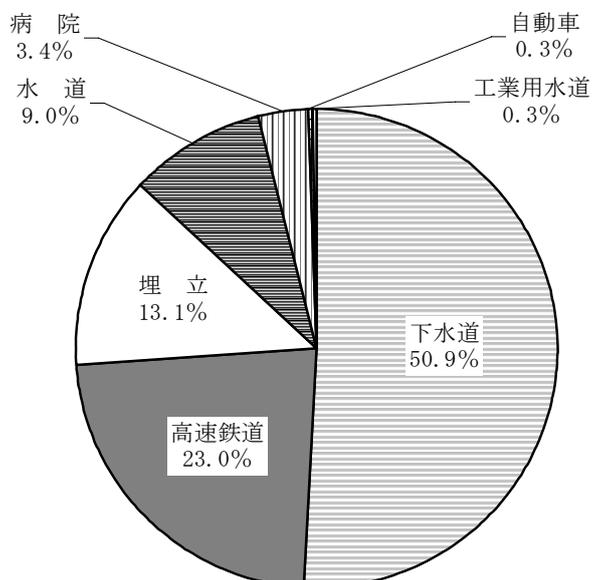
なお、企業債未償還残高の前年度比較は、次表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

(単位：千円)

事業名	平成18年度(A)		平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	金額	構成比率			
下水道事業	1,148,546,360	50.9%	1,177,665,649	△ 29,119,289	△ 2.5
埋立事業	295,578,235	13.1%	311,951,819	△ 16,373,583	△ 5.2
水道事業	202,402,747	9.0%	205,019,157	△ 2,616,410	△ 1.3
工業用水道事業	5,899,518	0.3%	6,252,480	△ 352,962	△ 5.6
自動車事業	7,137,750	0.3%	8,193,847	△ 1,056,097	△ 12.9
高速鉄道事業	519,221,668	23.0%	512,989,220	6,232,447	1.2
病院事業	76,030,069	3.4%	77,116,132	△ 1,086,063	△ 1.4
合計	2,254,816,350	100%	2,299,188,308	△ 44,371,957	△ 1.9

また、企業債未償還残高の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



(6) 資金の状況

平成18年度末の7事業全体の年度末資金残高は、828億 1,048万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では105億 5,670万円（11.3%）減少している。

年度末資金残高が増加したのは下水道事業、水道事業、工業用水道事業及び病院事業の4事業であり、主なものを示すと、水道事業では純利益の増等により17億7,814万円増加している。一方、年度末資金残高が減少したのは埋立事業、自動車事業及び高速鉄道事業の3事業であり、主なものを示すと、高速鉄道事業ではグリーンライン建設に伴う固定資産取得による支出が多額であったこと等により66億8,592万円減少している。

なお、年度末資金残高の前年度比較は、次表のとおりである。

年度末資金残高の前年度比較

(単位：千円)

事業名	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%)	
				(A) - (B)	×100 (B)
下水道事業	13,830,458	12,896,915	933,543		7.2
埋立事業	14,551,793	21,214,860	△ 6,663,066	△	31.4
水道事業	33,055,625	31,277,483	1,778,142		5.7
工業用水道事業	1,713,532	1,512,033	201,499		13.3
自動車事業	4,958,548	5,495,331	△ 536,782	△	9.8
高速鉄道事業	12,055,926	18,741,847	△ 6,685,921	△	35.7
病院事業	2,644,590	2,228,700	415,890		18.7
合計	82,810,476	93,367,171	△ 10,556,695	△	11.3

決算審査資料

区 分		経 常 収 益	経 常 費 用
		A	B
下 水 道 事 業	平成 18 年度	123,802,114,751	120,502,239,763
	平成 17 年度	126,313,159,341	124,339,174,405
	増 減 額	△ 2,511,044,590	△ 3,836,934,642
	増 減 率	△ 2.0	△ 3.1
埋 立 事 業	平成 18 年度	11,289,557,384	7,364,305,122
	平成 17 年度	107,492,476,331	94,332,943,484
	増 減 額	△ 96,202,918,947	△ 86,968,638,362
	増 減 率	△ 89.5	△ 92.2
水 道 事 業	平成 18 年度	86,998,699,511	78,659,839,516
	平成 17 年度	88,170,333,722	80,980,308,146
	増 減 額	△ 1,171,634,211	△ 2,320,468,630
	増 減 率	△ 1.3	△ 2.9
工 業 用 水 道 事 業	平成 18 年度	2,891,087,577	2,258,308,245
	平成 17 年度	2,908,497,711	2,335,127,122
	増 減 額	△ 17,410,134	△ 76,818,877
	増 減 率	△ 0.6	△ 3.3
自 動 車 事 業	平成 18 年度	25,541,705,867	23,544,862,551
	平成 17 年度	27,213,198,401	26,527,281,618
	増 減 額	△ 1,671,492,534	△ 2,982,419,067
	増 減 率	△ 6.1	△ 11.2
高 速 鉄 道 事 業	平成 18 年度	38,208,455,102	42,280,009,000
	平成 17 年度	37,324,163,385	42,445,163,526
	増 減 額	884,291,717	△ 165,154,526
	増 減 率	2.4	△ 0.4
病 院 事 業	平成 18 年度	33,013,901,958	36,137,468,004
	平成 17 年度	30,566,067,434	33,588,505,556
	増 減 額	2,447,834,524	2,548,962,448
	増 減 率	8.0	7.6
合 計	平成 18 年度	321,745,522,150	310,747,032,201
	平成 17 年度	419,987,896,325	404,548,503,857
	増 減 額	△ 98,242,374,175	△ 93,801,471,656
	増 減 率	△ 23.4	△ 23.2

備考 特別損益は、特別利益と特別損失を相殺した後の金額である。

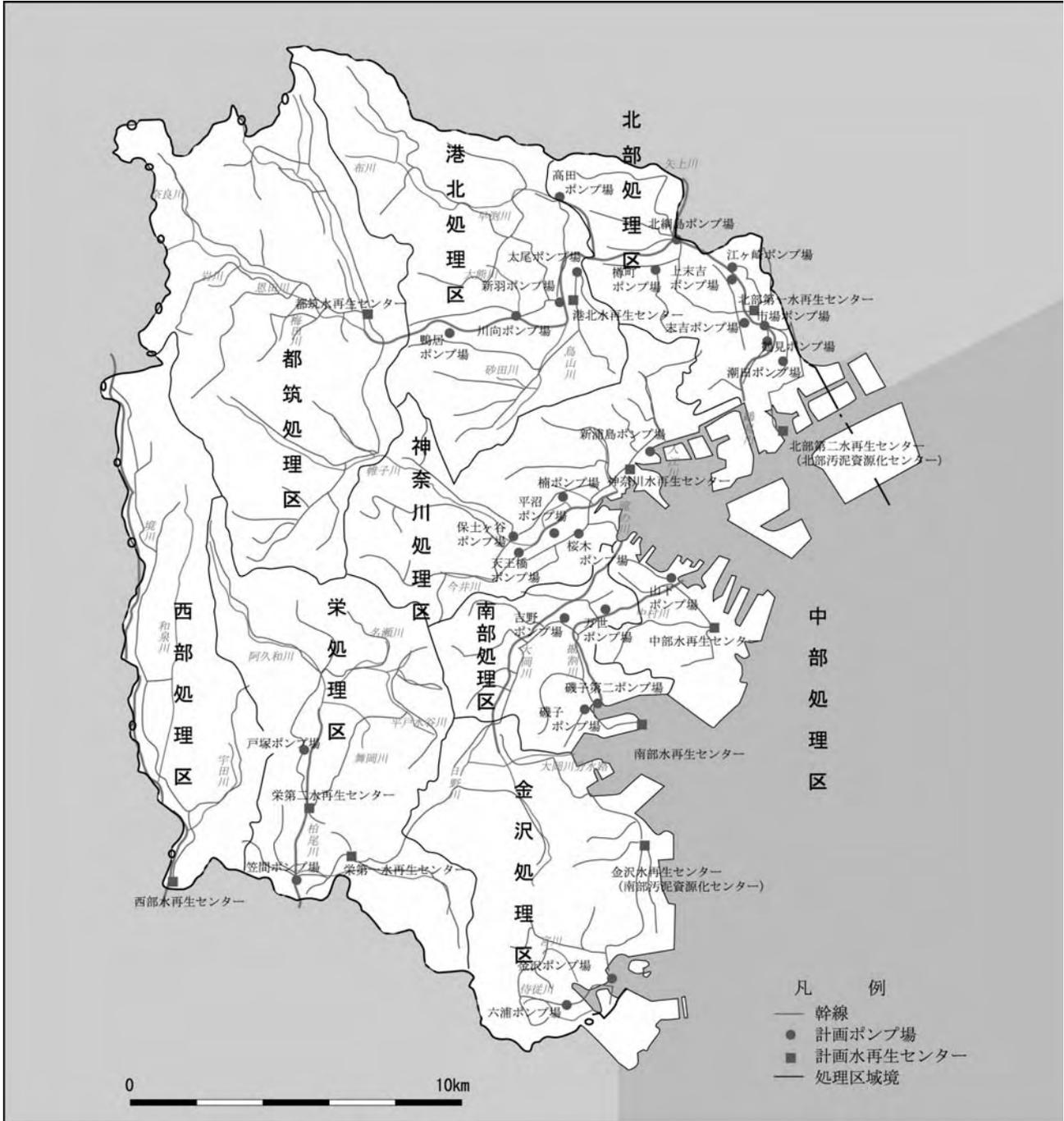
(単位 金額:円、比率:%)

経常損益	特別損益	当年度純損益	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)
C(A-B)	D	(C+D)	
3,299,874,988	—	3,299,874,988	△ 56,238,026,961
1,973,984,936	72,526,578	2,046,511,514	△ 59,537,901,949
1,325,890,052	△ 72,526,578	1,253,363,474	3,299,874,988
67.2	△ 100	61.2	△ 5.5
3,925,252,262	1,978,018,823	5,903,271,085	5,903,271,085
13,159,532,847	1,160,556,929	14,320,089,776	14,320,089,776
△ 9,234,280,585	817,461,894	△ 8,416,818,691	△ 8,416,818,691
△ 70.2	70.4	△ 58.8	△ 58.8
8,338,859,995	882,775,187	9,221,635,182	16,135,341,182
7,190,025,576	1,064,783,096	8,254,808,672	15,702,646,297
1,148,834,419	△ 182,007,909	966,826,510	432,694,885
16.0	△ 17.1	11.7	2.8
632,779,332	—	632,779,332	1,462,090,892
573,370,589	—	573,370,589	858,311,560
59,408,743	—	59,408,743	603,779,332
10.4	—	10.4	70.3
1,996,843,316	△ 3,003,336,960	△ 1,006,493,644	△ 1,663,137,497
685,916,783	△ 983,583,269	△ 297,666,486	△ 656,643,853
1,310,926,533	△ 2,019,753,691	△ 708,827,158	△ 1,006,493,644
191.1	205.3	238.1	153.3
△ 4,071,553,898	△ 320,023,755	△ 4,391,577,653	△ 239,330,221,180
△ 5,121,000,141	—	△ 5,121,000,141	△ 234,938,643,527
1,049,446,243	△ 320,023,755	729,422,488	△ 4,391,577,653
△ 20.5	—	△ 14.2	1.9
△ 3,123,566,046	△ 134,798,854	△ 3,258,364,900	△ 27,565,873,252
△ 3,022,438,122	0	△ 3,022,438,122	△ 24,307,508,352
△ 101,127,924	△ 134,798,854	△ 235,926,778	△ 3,258,364,900
3.3	—	7.8	13.4
10,998,489,949	△ 597,365,559	10,401,124,390	△ 301,296,555,731
15,439,392,468	1,314,283,334	16,753,675,802	△ 288,559,650,048
△ 4,440,902,519	△ 1,911,648,893	△ 6,352,551,412	△ 12,736,905,683
△ 28.8	△ 145.5	△ 37.9	4.4

各事業の業務実績、経営成績、財政状態、資金収支の状況及び予算執行状況の概要は次のとおりである。

下水道事業

■ 公共下水道計画図 (環境創造局「横浜市の下水道と河川」より)



2 下水道事業

(1) 業務実績

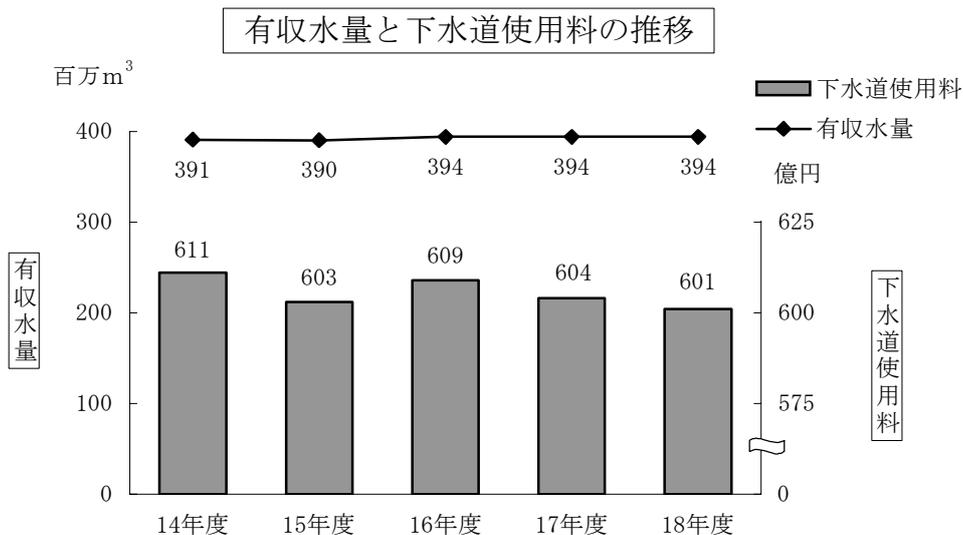
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
管 き よ 延 長		11,504,544 m	11,443,195 m	61,349 m	0.5	
年 間 総 処 理 量		610,894,000 m ³	598,829,000 m ³	12,065,000 m ³	2.0	
年 間 総 有 収 水 量		394,027,937 m ³	394,146,749 m ³	△ 118,812 m ³	△ 0.0	
下水道使用料徴収件数		1,600,527 件	1,576,123 件	24,404 件	1.5	
下 水 道 普 及 状 況	面 積	市 域 面 積	43,498 ha	43,498 ha	0 ha	0
		排 水 区 域 面 積	30,921 ha	30,850 ha	71 ha	0.2
		市 域 面 積 中 の 排 水 区 域 面 積	71.1 %	70.9 %	0.2	
	比	処 理 区 域 面 積	30,781 ha	30,709 ha	72 ha	0.2
		市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	70.8 %	70.6 %	0.2	
	人 口	総 人 口	3,609,078 人	3,586,628 人	22,450 人	0.6
		処 理 区 域 内 人 口	3,598,701 人	3,575,102 人	23,599 人	0.7
下 水 道 普 及 率		99.7 %	99.7 %	0.0		

下水道使用料徴収件数は 1.5% (24,404件) 増加したが、年間総有収水量はほぼ横ばいとなった。

なお、最近5か年度の有収水量（処理区域内）と下水道使用料の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第1表参照)

(2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	123,802,114	126,313,159	△ 2,511,044	△ 2.0
	営 業 収 益	60,602,459	60,869,977	△ 267,518	△ 0.4
	下 水 道 使 用 料	60,121,222	60,412,431	△ 291,209	△ 0.5
	そ の 他 営 業 収 益	481,237	457,545	23,691	5.2
	営 業 外 収 益	63,199,655	65,443,181	△ 2,243,526	△ 3.4
	一 般 会 計 補 助 金	63,061,542	65,351,131	△ 2,289,589	△ 3.5
	そ の 他 営 業 外 収 益	138,113	92,050	46,062	50.0
	特 別 利 益	—	72,526	△ 72,526	皆減
	合 計	123,802,114	126,385,685	△ 2,583,571	△ 2.0
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	120,502,239	124,339,174	△ 3,836,934
営 業 費 用		78,340,667	78,836,582	△ 495,915	△ 0.6
人 件 費		7,449,636	7,858,658	△ 409,021	△ 5.2
減 価 償 却 費		54,440,468	54,298,308	142,159	0.3
そ の 他 営 業 費 用		16,450,562	16,679,616	△ 229,053	△ 1.4
営 業 外 費 用		42,161,572	45,502,591	△ 3,341,019	△ 7.3
企 業 債 利 息 等		41,409,964	44,792,507	△ 3,382,543	△ 7.6
そ の 他 営 業 外 費 用		751,608	710,084	41,523	5.8
合 計	120,502,239	124,339,174	△ 3,836,934	△ 3.1	
経 常 損 益 (a)-(b)		3,299,874	1,973,984	1,325,890	67.2
純 損 益 (c)-(d)		3,299,874	2,046,511	1,253,363	61.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 59,537,901	△ 61,584,413	2,046,511	△ 3.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 56,238,026	△ 59,537,901	3,299,874	△ 5.5

ポイント

- ・一般会計補助金の減などにより経常収益が減少したが、平均利率[※]の低下や企業債残高の減少により、企業債利息等が減少したことなどにより、純利益が増加した。その結果、未処理欠損金は、562億円に減少した。

※平均利率 = 支払利息額 ÷ 年度当初企業債残高

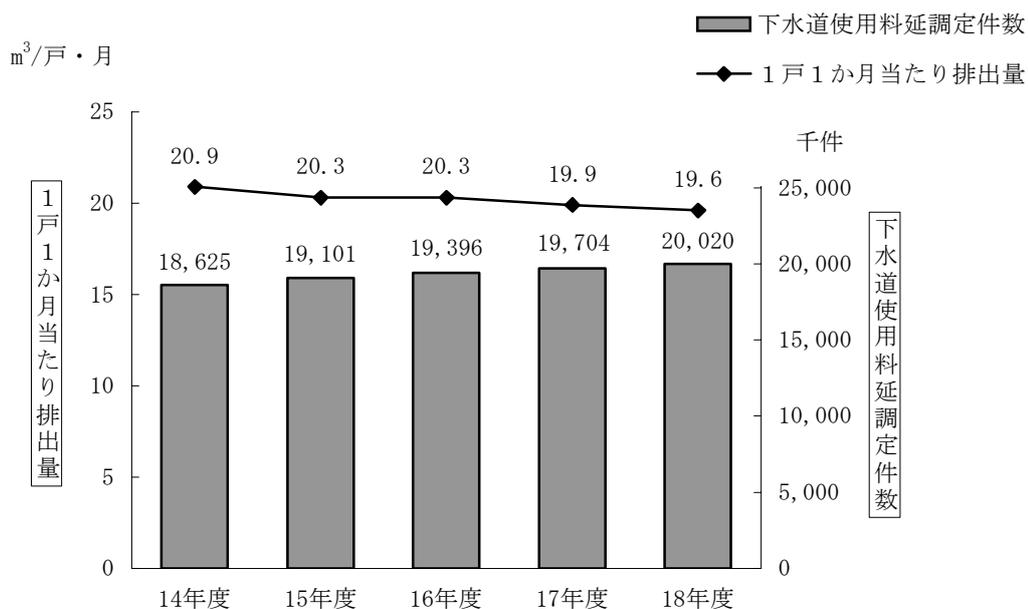
主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 (営業収益)	3億円の減	・1戸当たりの排出量の減 H17: 19.93m ³ → H18: 19.62m ³ (△0.31m ³)
一般会計補助金 (営業外収益)	23億円の減	・雨水処理経費などの一般会計からの繰入金 [雨水処理経費] H17: 604億円 → H18: 591億円 (△13億円)
人件費 (営業費用)	4億円の減	・退職者数の減及び水再生センター業務委託の拡大等に 伴う職員数の減 [退職者数] H17: 25人 → H18: 19人 (△6人) [年度末職員数] H17: 736人 → H18: 720人 (△16人)
企業債利息等 (営業外費用)	34億円の減	・平均利率*の低下や企業債残高の減少による、支払利息の減 [残債の平均利率] H17: 3.69% → H18: 3.50% (△0.19) [企業債残高] H17当初: 1兆2,055億円 → H18当初: 1兆1,777億円 (△278億円)

※平均利率 = 支払利息額 ÷ 年度当初企業債残高

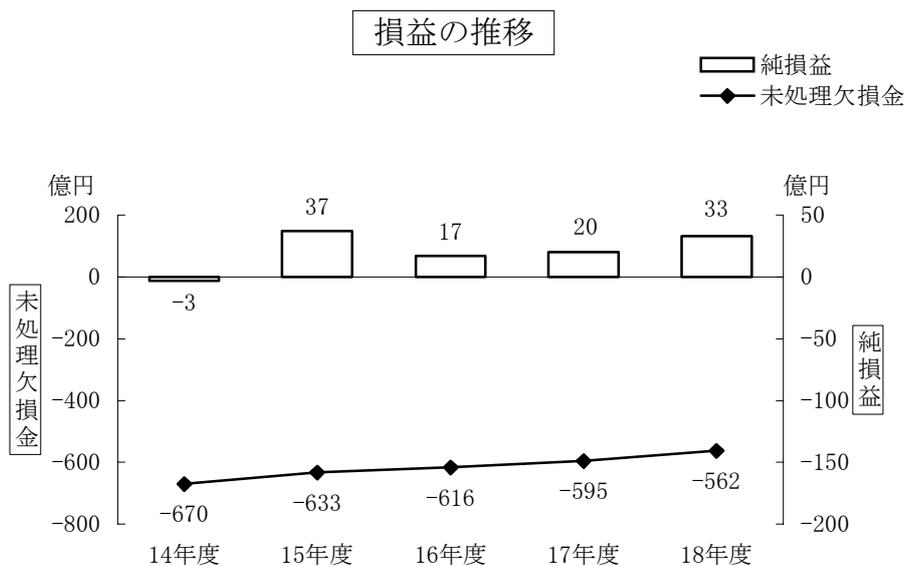
最近5か年度の、下水道使用料の大半を占める一般汚水（処理区域内）における、下水道使用料延調定件数と1戸1か月当たり排出量の推移は、次のグラフのとおりである。延調定件数は伸びているものの、1戸1か月当たりの排出量は減少傾向にある。

下水道使用料延調定件数*と1戸1か月当たり排出量の推移



※延調定件数…1件の調定（1か月調定・2か月調定・その他）を全て1か月調定に換算し直して集計した件数
（例：一般家庭の2か月調定（年間6件）の場合→12件）

なお、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注) 15年度の純利益 37億円は、過年度損益修正益 30億円を含んでいる。

(決算審査資料の第3表及び第4表参照)

(3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資産	固定資産	2,507,966,866 (98.9)	2,514,105,612 (98.9)	△ 6,138,745	△ 0.2
	流動資産	28,214,594 (1.1)	27,422,032 (1.1)	792,561	2.9
	繰延勘定	185,773 (0.0)	310,672 (0.0)	△ 124,899	△ 40.2
合計	2,536,367,234 (100)	2,541,838,317 (100)	△ 5,471,083	△ 0.2	
負債	固定負債	19,026,000 (0.8)	10,773,000 (0.4)	8,253,000	76.6
	流動負債	20,812,583 (0.8)	25,947,521 (1.0)	△ 5,134,938	△ 19.8
	計	39,838,583 (1.6)	36,720,521 (1.4)	3,118,061	8.5
資本	自己資本金	126,471,495 (5.0)	121,556,231 (4.8)	4,915,263	4.0
	借入資本金	1,129,520,360 (44.5)	1,166,892,649 (45.9)	△ 37,372,289	△ 3.2
	資本剰余金	1,296,774,822 (51.1)	1,276,206,816 (50.2)	20,568,005	1.6
	欠損金(△)	△ 56,238,026 (△ 2.2)	△ 59,537,901 (△ 2.3)	3,299,874	△ 5.5
	計	2,496,528,651 (98.4)	2,505,117,795 (98.6)	△ 8,589,144	△ 0.3
合計	2,536,367,234 (100)	2,541,838,317 (100)	△ 5,471,083	△ 0.2	

注 () 内は構成比率である。

ポイント

- ・近年、昭和50年代以降の集中的な整備に伴い発行した企業債の償還が本格化しており、企業債残高（固定負債＋借入資本金）は減少傾向にあるが、1兆円を超えている。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	61億円の減	・建設改良による増が減少しているのに対して、減価償却等による減少が大きかったため
固定負債	83億円の増	・資本費平準化債*の発行
借入資本金	374億円の減	・昭和50年代の集中的な整備に伴い発行した企業債の償還が本格化しており、発行を上回っているため 547億円 - 921億円 = △374億円 [発行額] [償還額]
資本剰余金	206億円の増	・国庫補助金収入（140億円） ・民間開発事業者からの下水管等の受贈（64億円）

※資本費平準化債・・・企業債の償還期間と減価償却期間との差により生じる構造的な資金不足を埋めるための資金借入（平成16年度から国からの通知で起債対象が拡大されたことにより適用）

なお、固定資産増減明細は、次表のとおりである。

固定資産増減明細

有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 現在高	減価償却 累計額	当年度末 簿価
土地	101,460,578	26,453	0	101,487,032	—	101,487,032
建物	148,915,115	1,193,978	0	150,109,094	54,862,572	95,246,521
建物附属設備	19,765,615	468,278	42,266	20,191,627	14,747,337	5,444,290
構築物	2,768,094,538	49,544,779	438,869	2,817,200,448	808,246,574	2,008,953,874
機械及び装置	433,979,436	12,963,371	3,426,491	443,516,315	249,807,036	193,709,278
車両運搬具	134,837	1,078	0	135,915	125,898	10,016
工具器具及び備品	783,985	17,975	6,924	795,036	655,610	139,425
建設仮勘定	107,760,492	28,193,823	44,846,351	91,107,964	—	91,107,964
計	3,580,894,599	92,409,739	48,760,904	3,624,543,435	1,128,445,030	2,496,098,404

無形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 減価償却高	当年度末 現在高
地上権	20,413	9,687	0	12,574	17,526
施設利用権	218,722	0	0	18,226	200,495
建設仮勘定	10,293,725	1,330,854	0	—	11,624,579
計	10,532,861	1,340,541	0	30,801	11,842,601

固定資産増加の主なものは次のとおりである。

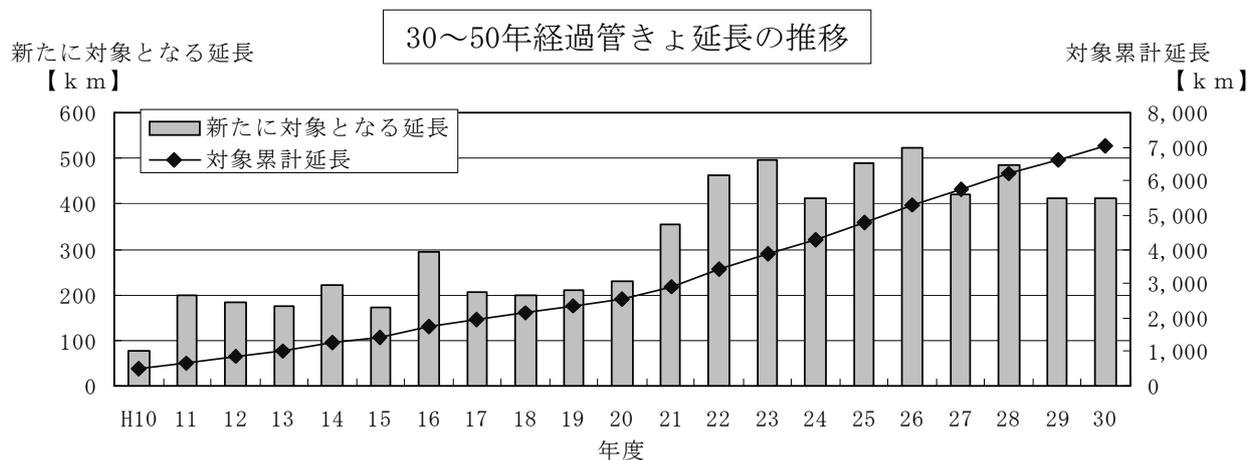
科目	増加額	説明
構築物	495億円	・管きよ等（内訳：当年度建設改良分 92億、建設仮勘定振替分 339億、受贈による取得分 64億）
機械及び装置	130億円	・水再生センターやポンプ場の機械設備

固定資産減少の主なものは次のとおりである。

科目	減少額	説明
機械及び装置	34億円	・管きよの撤去や改良工事等による設備の除却等

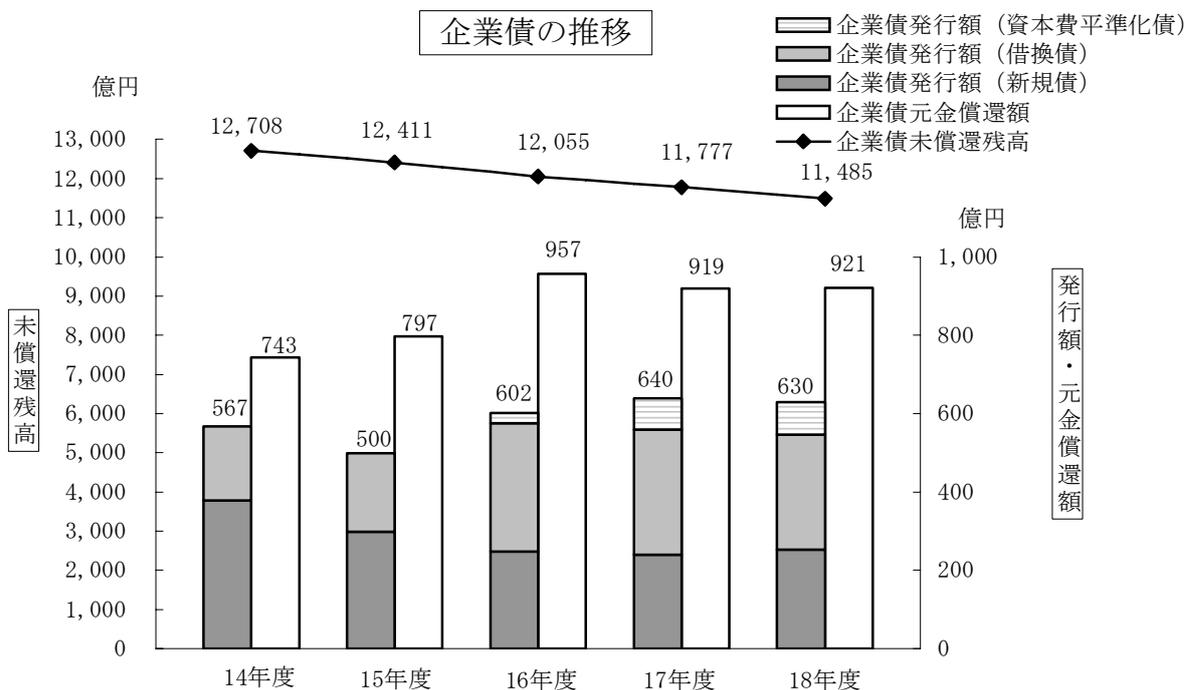
下水道施設については、敷設後 30年を経過した管きよが年々増加しており、また、11か所の水再生センター全てが稼働後 20年以上経過するなど、水再生センター等の電気・機械設備の老朽化が進んでいる。

なお、敷設後 30年から 50年を経過した管きよ延長の推移は、次のグラフのとおりである（「中期経営計画2007」より）。



※管きよは国の標準耐用年数が50年となっており、30年以上を経過すると異常箇所が発生が増加するとされており、清掃や修繕等の必要性が高くなってくる。

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



企業債発行額

(単位：億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
新 規 債	378	299	249	239	253
借 換 債	189	200	327	320	294
資 本 費 平 準 化 債	—	—	26	81	83
合 計	567	500	602	640	630

(決算審査資料の第5表参照)

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	58,170,317	56,397,093	1,773,224
当 期 純 利 益	3,299,874	2,046,511	1,253,363
減 価 償 却 費	54,440,468	54,298,308	142,159
そ の 他	429,974	52,273	377,701
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 32,966,249	△ 33,616,605	650,356
有形無形固定資産取得による支出	△ 47,238,678	△ 52,829,944	5,591,266
国庫補助金等収入	14,054,401	18,834,201	△ 4,779,799
そ の 他	218,027	379,137	△ 161,109
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 24,270,525	△ 23,208,884	△ 1,061,640
企業債発行による収入	62,979,692	63,966,442	△ 986,749
企業債償還による支出	△ 92,102,489	△ 91,875,693	△ 226,795
出資受入による収入	4,852,271	4,700,367	151,904
現金及び現金同等物の増減額	933,543	△ 428,397	1,361,941
現金及び現金同等物期首残高	12,896,915	13,325,312	△ 428,397
現金及び現金同等物期末残高	13,830,458	12,896,915	933,543

ポ イ ン ト

- ・主として純利益の増に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、資金が増加した。

主な増減理由は次のとおりである。

科 目	説 明
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	・主として支払利息の減に伴う純利益の増加により、キャッシュ・フローが増加した。
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	・固定資産取得による支出の減少により、財源となる国庫補助金等収入の減少はあったものの、資金の流出が減少した。
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	・主として企業債発行による収入が減少したことにより、資金の流出が増加した。

(決算審査資料の第6表参照)

(5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業収益	127,164,889	126,828,967	△ 335,921	99.7
(1) 営業収益	64,046,505	63,628,072	△ 418,432	99.3
(2) 営業外収益	63,118,384	63,200,895	82,511	100.1

営業収益の主な内訳は、下水道使用料 631億 2,277万円である。

営業外収益の主な内訳は、雨水処理に要する経費などに対する一般会計繰入金(他会計補助金) 630億 6,154万円である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

(単位：千円)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道管理費	124,710,835	122,273,358	2,437,476	98.0
(1) 営業費用	80,590,306	79,149,585	1,440,720	98.2
(2) 営業外費用	44,111,529	43,123,772	987,756	97.8
(3) 予備費	9,000	0	9,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費 544億 4,047万円、人件費 74億 5,564万円、委託料 43億 154万円及び水道事業会計繰出金 41億 9,440万円である。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 411億 9,179万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的収入	96,984,554	83,053,072	△ 13,931,481	85.6
(1) 企 業 債	71,077,100	62,979,692	△ 8,097,407	88.6
(2) 国 庫 補 助 金	20,076,187	14,782,155	△ 5,294,031	73.6
(3) 工 事 負 担 金	940,041	269,080	△ 670,960	28.6
(4) 水洗便所改造資金 貸付金返還金	38,955	26,202	△ 12,753	67.3
(5) 他 会 計 出 資 金	4,852,271	4,852,271	0	100
(6) 雑 収 入	0	135,970	135,970	—
(7) 固定資産売却代金	0	7,700	7,700	—

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的支出	153,022,699	136,569,114	13,042,826	3,410,758	89.2
(1) 建 設 改 良 費	60,884,657	44,446,478	13,042,826	3,395,352	73.0
(2) 企 業 債 償 還 金	92,102,491	92,102,489	0	1	100.0
(3) 投 資	35,551	20,147	0	15,404	56.7

建設改良費の主な内訳は、下水道整備費 410億 2,888万円及び下水道改良費 9億 5,847万円であり、このうち下水道整備費は、管きよの整備 242億 6,341万円（管きよ延長 4万 4,447m）、水再生センターの整備 142億 6,866万円及びポンプ場の整備 24億 9,681万円である。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額 10億 7,800万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 545億 9,404万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（決算審査資料の第2表参照）

む す び

平成18年度決算の概要（18ページ参照）

下水道事業については、32億 9,987万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は、前年度の 595億 3,790万円から 562億 3,803万円に減少している。

経営成績をみると、経常収支については、32億 9,987万円の経常利益となり、前年度に比べ、13億 2,589万円増加した。これは、一般会計補助金の減などにより、経常収益が 25億 1,104万円減少したものの、企業債利息の減などにより、経常費用が 38億 3,693万円減少したことによるものである。

下水道使用料の状況（17～19ページ参照）

下水道使用料については、使用料徴収件数は増加しているものの、節水意識の浸透等により、1戸当たりの排出量が減少した結果、特に排出量が多い事業所等における使用料の減少の影響により、前年度に比べ 2億 9,121万円減少し、601億 2,122万円となった。近年は減少傾向で推移しており、今後も大幅な増収は期待できない状況である。

中期経営計画2007

「下水道事業財政計画（平成16～18年度）」の終了にあわせ、「中期経営計画2007」（計画期間：平成19～22年度）を平成19年3月に策定した。

「中期経営計画2007」では、「事業の選択と集中的な投資」を図り、「安定的・継続的な下水道経営」を目指すこととした。なお、下水道使用料については現行体系を維持することとした。

企業債未償還残高（21～22、25ページ参照）

昭和50年代以降集中的に整備を行ってきた結果、100%近い下水道普及率となった一方、整備に伴い発行した企業債の未償還残高は、平成18年度末で 1兆 1,485億円（市民1人当たりに換算すると 32万円）となっており、近年、この企業債の元利償還が本格化し、下水道経営の大きな負担となっている。

今後、企業債未償還残高の縮減を進めるためには、企業債発行の抑制に努めることが必要である。

下水道施設の老朽化（24ページ参照）

下水道施設については、敷設後 30年を経過した管きよが年々増加しており、また、11か所の水再生センター全てが稼働後 20年以上経過するなど、水再生センター等の電気・機械設備の老朽化が進んでいる。

欠損金（累積赤字）の解消に向けて（18～20ページ参照）

当面の課題として、562億円の欠損金（累積赤字）を計画的に解消していく必要があるとともに、老朽化した施設・設備の修繕や更新のための事業費を確保していかなければならない。

このためには、下水道使用料など収入の確保を図るとともに、民間委託の拡大や管理の集約化などによる経営の効率化を進め、運営・維持管理経費の縮減に努める必要がある。

施設・設備の修繕・更新

施設・設備の長寿命化を図るため、維持管理情報の整備を進め、データの活用により、計画的かつ効率的な点検や修繕等を実施していくとともに、必要性、優先度、整備水準等を精査した適切な整備・更新を行われたい。

雨水・污水経費区分

下水道事業においては、「雨水公費・污水私費」の原則に基づき、雨水経費等の公費で負担すべき部分と污水経費等の使用料対象とすべき部分とを明確にすることが必要であるので、経費区分の明確化に努められたい。

決 算 審 査 資 料

(下 水 道 事 業)

第1表	業 務 実 績 表	34
第2表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	36
第3表	比 較 損 益 計 算 書	38
第4表	経 常 費 用 節 別 比 率 表	40
第5表	比 較 貸 借 対 照 表	42
第6表	比 較 キャッシュ・フロー計算書	44

注1 この資料は、平成18年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。

2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。

第1表 業務実績表

項 目		18年度 (A)	17年度 (B)	
施設 規模	人 口			
	総 人 口	3,609,078 人	3,586,628 人	
	処 理 区 域 内 人 口	3,598,701 人	3,575,102 人	
	面 積			
	市 域 面 積	43,498 ha	43,498 ha	
	排 水 区 域 面 積	30,921 ha	30,850 ha	
	処 理 区 域 面 積	30,781 ha	30,709 ha	
	下 水 道 普 及 率			
	処 理 区 域 内 人 口	99.7 %	99.7 %	
	排 水 区 域 面 積	71.1 %	70.9 %	
	処 理 区 域 面 積	70.8 %	70.6 %	
	模	下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数	1,600,527 件	1,576,123 件
	管 き よ 延 長	11,504,544 m	11,443,195 m	
汚 水 管	4,921,917 m	4,898,301 m		
雨 水 管	3,367,114 m	3,340,505 m		
合 流 管	3,215,513 m	3,204,389 m		
業 務 量	年 間 総 処 理 量	610,894,000 m ³	598,829,000 m ³	
	高 級 処 理 量	578,726,000 m ³	569,859,000 m ³	
	簡 易 処 理 量	18,488,000 m ³	17,154,000 m ³	
	雨 水 排 水 量	13,680,000 m ³	11,816,000 m ³	
	1 日 当 た り 総 処 理 量	1,673,682 m ³	1,640,627 m ³	
	総 処 理 量 1 m ³ 当 た り			
	経 常 収 益	203 円	211 円	
経 常 費 用	197 円	208 円		
年 間 総 有 収 水 量	394,027,937 m ³	394,146,749 m ³		
一 区 域 内 汚 水 使 用 料	基 本 使 用 料	630 円	630 円	
	超 過 使 用 料	20~472 円	20~472 円	
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	720 人	736 人	
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	251 人	253 人	
	計	971 人	989 人	

(下水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
22,450 人	0.6 %	年度末現在
23,599 人	0.7 %	〃
0 ha	0 %	〃
71 ha	0.2 %	〃
72 ha	0.2 %	〃
0.0		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.2		$\frac{\text{排水区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
0.2		$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
24,404 件	1.5 %	年度末現在
61,349 m	0.5 %	〃
23,616 m	0.5 %	〃
26,609 m	0.8 %	〃
11,124 m	0.3 %	〃
12,065,000 m ³	2.0 %	
8,867,000 m ³	1.6 %	
1,334,000 m ³	7.8 %	
1,864,000 m ³	15.8 %	
33,055 m ³	2.0 %	
△ 8 円	△ 3.8 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総処理量}}$
△ 11 円	△ 5.3 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総処理量}}$
△ 118,812 m ³	△ 0.0 %	
0 円	0 %	1か月当たり(基本水量8m ³) 8m ³ を超過する分は10段階累進制により徴収する。 使用料は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を加算して得た額とする。
△ 16 人	△ 2.2 %	年度末現在
△ 2 人	△ 0.8 %	〃
△ 18 人	△ 1.8 %	〃

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	127,164,889,000	100	100	126,828,967,918	100	100	99.7	99.8
(1) 営業収益	64,046,505,000	50.4	49.6	63,628,072,661	50.2	49.4	99.3	99.4
(2) 営業外収益	63,118,384,000	49.6	50.4	63,200,895,257	49.8	50.6	100.1	100.0
(3) 特別利益	—	—	0	—	—	0.1	—	—

(2) 資本的収支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業資本的収入	96,984,554,685	100	100	^A 83,053,072,869	100	100	85.6	89.3
(1) 企業債	71,077,100,000	73.3	72.1	62,979,692,900	75.8	72.2	88.6	89.4
(2) 国庫補助金	20,076,187,685	20.7	22.9	14,782,155,802	17.8	22.0	73.6	85.6
(3) 工事負担金	940,041,000	1.0	0.2	269,080,308	0.3	0.2	28.6	69.8
(4) 水洗便所改造資金貸付金返還金	38,955,000	0.0	0.0	26,202,000	0.0	0.0	67.3	82.1
(5) 他会計出資金	4,852,271,000	5.0	4.7	4,852,271,000	5.8	5.3	100	100
(6) 雑収入	0	0	0	135,970,000	0.2	0.0	—	—
(7) 固定資産売却代金	0	0	0	7,700,859	0.0	0.3	—	—

備考 B - A (前年度財源充当額1,078,000,000円を除く。) = 54,594,041,540円については、次のものが充て

1 当年度分損益勘定留保資金等 53,261,941,540円

2 当年度許可済企業債の未発行分 1,332,100,000円

(下水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下 水 道 管 理 費	124,710,835,000	100	100	122,273,358,120	100	100	98.0	98.0
(1) 営 業 費 用	80,590,306,000	64.6	63.2	79,149,585,638	64.7	63.2	98.2	98.0
(2) 営 業 外 費 用	44,111,529,000	35.4	36.8	43,123,772,482	35.3	36.8	97.8	97.9
(3) 予 備 費	9,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	153,022,699,360	100	100	B 136,569,114,409	100	100	89.2	91.8
(1) 建 設 改 良 費	60,884,657,360	39.8	41.4	44,446,478,401	32.5	36.3	73.0	80.6
(2) 企 業 債 償 還 金	92,102,491,000	60.2	58.6	92,102,489,008	67.4	63.7	100.0	99.7
(3) 投 資	35,551,000	0.0	0.0	20,147,000	0.0	0.0	56.7	28.1

られている。

第3表 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	78,340,667,445	65.0	78,836,582,844	63.4	△ 495,915,399	△ 0.6
(1) 管 き よ 費	5,258,670,806	4.4	5,236,187,320	4.2	22,483,486	0.4
(2) ポ ン プ 場 費	1,509,499,153	1.3	1,478,010,300	1.2	31,488,853	2.1
(3) 処 理 場 費	11,722,492,647	9.7	11,821,668,610	9.5	△ 99,175,963	△ 0.8
(4) 排 水 設 備 費	250,015,336	0.2	146,353,838	0.1	103,661,498	70.8
(5) 業 務 費	125,163,422	0.1	277,514,172	0.2	△ 152,350,750	△ 54.9
(6) 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	3,994,666,669	3.3	4,423,149,534	3.6	△ 428,482,865	△ 9.7
(7) 総 係 費	481,593,037	0.4	476,644,009	0.4	4,949,028	1.0
(8) 下 水 道 研 究 費	25,377,640	0.0	31,683,123	0.0	△ 6,305,483	△ 19.9
(9) 工 場 排 水 対 策 費	204,678,764	0.2	221,885,157	0.2	△ 17,206,393	△ 7.8
(10) 減 価 償 却 費	54,440,468,103	45.2	54,298,308,210	43.7	142,159,893	0.3
(11) 資 産 減 耗 費	319,298,143	0.3	400,860,946	0.3	△ 81,562,803	△ 20.3
(12) そ の 他 営 業 費 用	8,743,725	0.0	24,317,625	0.0	△ 15,573,900	△ 64.0
2 営 業 外 費 用	42,161,572,318	35.0	45,502,591,561	36.6	△ 3,341,019,243	△ 7.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,409,964,155	34.4	44,792,507,226	36.0	△ 3,382,543,071	△ 7.6
(2) 繰 延 勘 定 償 却	128,406,140	0.1	145,424,540	0.1	△ 17,018,400	△ 11.7
(3) 雑 支 出	623,202,023	0.5	564,659,795	0.5	58,542,228	10.4
経 常 費 用	120,502,239,763	100	124,339,174,405	100	△ 3,836,934,642	△ 3.1
経 常 利 益	3,299,874,988		1,973,984,936		1,325,890,052	67.2
総 費 用	120,502,239,763		124,339,174,405		△ 3,836,934,642	△ 3.1
当 年 度 純 利 益	3,299,874,988		2,046,511,514		1,253,363,474	61.2
合 計	123,802,114,751		126,385,685,919		△ 2,583,571,168	△ 2.0

備考 未処理欠損金 平成18年度 56,238,026,961円

平成17年度 59,537,901,949円

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	60,602,459,400	49.0	60,869,977,587	48.2	△ 267,518,187	△ 0.4
(1) 下 水 道 使 用 料	60,121,222,308	48.6	60,412,431,666	47.8	△ 291,209,358	△ 0.5
(2) 受 託 事 業 収 益	180,955	0.0	104,764	0.0	76,191	72.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	481,056,137	0.4	457,441,157	0.4	23,614,980	5.2
2 営 業 外 収 益	63,199,655,351	51.0	65,443,181,754	51.8	△ 2,243,526,403	△ 3.4
(1) 受 取 利 息	38,103,938	0.0	21,001,876	0.0	17,102,062	81.4
(2) 他 会 計 補 助 金	63,061,542,000	50.9	65,351,131,000	51.7	△ 2,289,589,000	△ 3.5
(3) 国 庫 補 助 金	435,856	0.0	13,770,993	0.0	△ 13,335,137	△ 96.8
(4) 雑 収 益	99,573,557	0.1	57,277,885	0.0	42,295,672	73.8
経 常 収 益	123,802,114,751	100	126,313,159,341	100	△ 2,511,044,590	△ 2.0
3 特 別 利 益	—	—	72,526,578	—	△ 72,526,578	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	72,526,578	—	△ 72,526,578	皆減
総 収 益	123,802,114,751	—	126,385,685,919	—	△ 2,583,571,168	△ 2.0
合 計	123,802,114,751	—	126,385,685,919	—	△ 2,583,571,168	△ 2.0

第4表 経常費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		17 年 度 に 対 する 比 率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
人 件 費	7,449,636,711	6.2	6.3	94.8
1 直 接 人 件 費	6,365,146,940	5.3	5.4	94.2
給 料	3,304,713,181	2.7	2.7	98.0
手 当	3,060,433,759	2.5	2.7	90.3
2 間 接 人 件 費	1,084,489,771	0.9	0.9	98.7
賃 金	172,096,214	0.1	0.1	142.9
法 定 福 利 費	912,393,557	0.8	0.8	93.2
災 害 補 償 費	—	—	0.0	—
金 融 費	41,538,370,295	34.5	36.1	92.4
企 業 債 利 息	41,191,786,639	34.2	35.8	92.5
一 時 借 入 金 利 息	—	—	0.0	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	218,177,516	0.2	0.2	77.8
企 業 債 発 行 差 金 償 却	128,406,140	0.1	0.1	88.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	71,514,232,757	59.3	57.5	100.0
旅 費	10,931,574	0.0	0.0	95.7
備 消 耗 品 費	66,369,660	0.1	0.1	90.0
材 料 費	115,326,513	0.1	0.1	98.1
被 服 費	9,969,380	0.0	0.0	84.3
薬 品 費	577,530,201	0.5	0.4	122.8
光 熱 水 費	173,481,553	0.1	0.1	96.6
動 力 費	2,675,955,032	2.2	2.2	98.5
油 脂 費	24,593,516	0.0	0.0	122.8
燃 料 費	279,691,121	0.2	0.2	113.5
印 刷 製 本 費	5,188,818	0.0	0.0	60.7
修 繕 費	2,112,179,072	1.8	1.5	113.3

(下水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		17 年 度 に 対 する 比 率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
通 信 運 搬 費	33,104,024	0.0	0.0	107.1
手 数 料	34,250,656	0.0	0.0	88.2
広 告 料	96,000	0.0	—	—
筆 耕 翻 訳 料	168,145	0.0	0.0	31.9
委 託 料	4,096,706,442	3.4	3.4	97.2
賃 借 料	69,467,943	0.1	0.1	96.4
諸 会 費 及 び 負 担 金	145,281,527	0.1	0.1	93.7
工 事 請 負 費	1,657,676,745	1.4	1.3	105.6
食 糧 費	18,755	0.0	0.0	76.8
報 償 費	1,294,378	0.0	0.0	109.5
火 災 保 険 料	16,800	0.0	—	—
補 助 交 付 金	2,379,867	0.0	0.0	94.7
補 償 費	12,745,010	0.0	0.0	159.9
負 担 金	2,351,821	0.0	0.0	89.5
公 課 費	16,266,700	0.0	0.0	133.6
有 料 道 路 利 用 料	18,011	0.0	0.0	28.7
雑 費	4,794,830	0.0	0.0	126.2
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	3,994,666,669	3.3	3.6	90.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	54,409,666,587	45.2	43.6	100.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	30,801,516	0.0	0.0	91.1
固 定 資 産 除 却 費	319,057,768	0.3	0.3	79.6
た な 卸 資 産 減 耗 費	240,375	0.0	0.0	99.3
材 料 売 却 原 価	8,743,725	0.0	0.0	36.0
雑 支 出	430,032,450	0.4	0.4	97.9
そ の 他 雑 損	193,169,573	0.2	0.1	154.0
合 計	120,502,239,763	100	100	96.9

第5表 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	2,507,966,866,830	98.9	2,514,105,612,800	98.9	△ 6,138,745,970	△ 0.2
(1)有形固定資産	2,496,098,404,959	98.4	2,503,540,836,182	98.5	△ 7,442,431,223	△ 0.3
土地	101,487,032,387	4.0	101,460,578,487	4.0	26,453,900	0.0
建物	95,246,521,743	3.8	96,548,174,087	3.8	△ 1,301,652,344	△ 1.3
建物附属設備	5,444,290,388	0.2	5,315,082,989	0.2	129,207,399	2.4
構築物	2,008,953,874,649	79.2	2,000,621,871,504	78.7	8,332,003,145	0.4
機械及び装置	193,709,278,608	7.6	191,676,811,287	7.5	2,032,467,321	1.1
車両運搬具	10,016,697	0.0	12,046,701	0.0	△ 2,030,004	△ 16.9
工具器具及び備品	139,425,612	0.0	145,778,312	0.0	△ 6,352,700	△ 4.4
建設仮勘定	91,107,964,875	3.6	107,760,492,815	4.2	△ 16,652,527,940	△ 15.5
(2)無形固定資産	11,842,601,821	0.5	10,532,861,568	0.4	1,309,740,253	12.4
地上権	17,526,784	0.0	20,413,980	0.0	△ 2,887,196	△ 14.1
施設利用権	200,495,410	0.0	218,722,264	0.0	△ 18,226,854	△ 8.3
建設仮勘定	11,624,579,627	0.5	10,293,725,324	0.4	1,330,854,303	12.9
(3)投 資	25,860,050	0.0	31,915,050	0.0	△ 6,055,000	△ 19.0
長期貸付金	25,860,050	0.0	31,915,050	0.0	△ 6,055,000	△ 19.0
2 流 動 資 産	28,214,594,243	1.1	27,422,032,728	1.1	792,561,515	2.9
(1)現金預金	13,830,418,944	0.5	12,896,875,250	0.5	933,543,694	7.2
(2)つり銭資金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0
(3)未 収 金	11,349,617,829	0.4	11,528,826,181	0.5	△ 179,208,352	△ 1.6
(4)保管有価証券	40,900,000	0.0	52,950,000	0.0	△ 12,050,000	△ 22.8
(5)貯 蔵 品	—	—	8,984,100	0.0	△ 8,984,100	皆減
(6)前 払 金	2,981,191,000	0.1	2,921,861,500	0.1	59,329,500	2.0
(7)仮 払 金	12,426,470	0.0	12,495,697	0.0	△ 69,227	△ 0.6
3 繰 延 勘 定	185,773,200	0.0	310,672,240	0.0	△ 124,899,040	△ 40.2
(1)企業債発行差金	185,773,200	0.0	310,672,240	0.0	△ 124,899,040	△ 40.2
資 産 合 計	2,536,367,234,273	100	2,541,838,317,768	100	△ 5,471,083,495	△ 0.2

備考 減価償却累計額 平成18年度 1,128,445,030,592円

平成17年度 1,077,353,763,617円

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	19,026,000,000	0.8	10,773,000,000	0.4	8,253,000,000	76.6
(1) 資 本 費 平 準 化 債	19,026,000,000	0.8	10,773,000,000	0.4	8,253,000,000	76.6
2 流 動 負 債	20,812,583,126	0.8	25,947,521,880	1.0	△ 5,134,938,754	△ 19.8
(1) 未 払 金	20,744,296,326	0.8	25,741,907,858	1.0	△ 4,997,611,532	△ 19.4
(2) 前 受 金	11,256,800	0.0	145,774,022	0.0	△ 134,517,222	△ 92.3
(3) 預 り 金	16,130,000	0.0	6,890,000	0.0	9,240,000	134.1
(4) 預り保証有価証券	40,900,000	0.0	52,950,000	0.0	△ 12,050,000	△ 22.8
負 債 合 計	39,838,583,126	1.6	36,720,521,880	1.4	3,118,061,246	8.5
1 資 本 金	1,255,991,855,918	49.5	1,288,448,881,626	50.7	△ 32,457,025,708	△ 2.5
(1) 自 己 資 本 金	126,471,495,096	5.0	121,556,231,796	4.8	4,915,263,300	4.0
(2) 借 入 資 本 金	1,129,520,360,822	44.5	1,166,892,649,830	45.9	△ 37,372,289,008	△ 3.2
企 業 債	1,129,520,360,822	44.5	1,166,892,649,830	45.9	△ 37,372,289,008	△ 3.2
2 剰 余 金	1,240,536,795,229	48.9	1,216,668,914,262	47.9	23,867,880,967	2.0
(1) 資 本 剰 余 金	1,296,774,822,190	51.1	1,276,206,816,211	50.2	20,568,005,979	1.6
国 庫 県 補 助 金	772,267,459,054	30.4	758,315,205,351	29.8	13,952,253,703	1.8
他 会 計 補 助 金	2,430,568,072	0.1	2,430,568,072	0.1	0	0
工 事 負 担 金	77,167,043,556	3.0	76,976,455,380	3.0	190,588,176	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	444,836,005,508	17.5	438,479,804,408	17.3	6,356,201,100	1.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	73,746,000	0.0	4,783,000	0.0	68,963,000	略
(2) 欠 損 金 (△)	△ 56,238,026,961	△ 2.2	△ 59,537,901,949	△ 2.3	3,299,874,988	△ 5.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 56,238,026,961	△ 2.2	△ 59,537,901,949	△ 2.3	3,299,874,988	△ 5.5
資 本 合 計	2,496,528,651,147	98.4	2,505,117,795,888	98.6	△ 8,589,144,741	△ 0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	2,536,367,234,273	100	2,541,838,317,768	100	△ 5,471,083,495	△ 0.2

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(下水道事業)

科 目	18年度	17年度	比較増△減
	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	58,170,317,917	56,397,093,268	1,773,224,649
当年度純利益	3,299,874,988	2,046,511,514	
減価償却費	54,440,468,103	54,298,308,210	
繰延勘定償却	128,406,140	145,424,540	
固定資産除却損	319,057,768	400,618,846	
受取利息	△ 38,103,938	△ 21,001,876	
支払利息	41,409,964,155	44,792,507,226	
固定資産売却益	-	△ 72,526,578	
売上債権の減少額	267,216,558	16,299,373	
貯蔵品の減少額 (△増加額)	8,984,100	24,559,725	
未払金の増加額 (△減少額)	△ 471,332,955	△ 350,516,471	
その他	177,643,215	△ 111,585,891	
小 計	99,542,178,134	101,168,598,618	
利息受取額	38,103,938	21,001,876	
利息支払額	△ 41,409,964,155	△ 44,792,507,226	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,966,249,115	△ 33,616,605,888	650,356,773
有形無形固定資産取得による支出	△ 47,238,678,418	△ 52,829,944,567	
有形固定資産売却による収入	143,009,705	346,158,831	
国庫補助金等収入	14,054,401,598	18,834,201,448	
貸付による支出	△ 20,147,000	△ 11,699,000	
貸付金の回収による収入	26,202,000	39,894,400	
その他	68,963,000	4,783,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,270,525,108	△ 23,208,884,905	△ 1,061,640,203
企業債発行による収入	62,979,692,900	63,966,442,000	
企業債償還による支出	△ 92,102,489,008	△ 91,875,693,905	
出資受入による収入	4,852,271,000	4,700,367,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	933,543,694	△ 428,397,525	1,361,941,219
5 現金及び現金同等物期首残高	12,896,915,250	13,325,312,775	△ 428,397,525
6 現金及び現金同等物期末残高	13,830,458,944	12,896,915,250	933,543,694

備考 1. 本表は間接法により作成している。

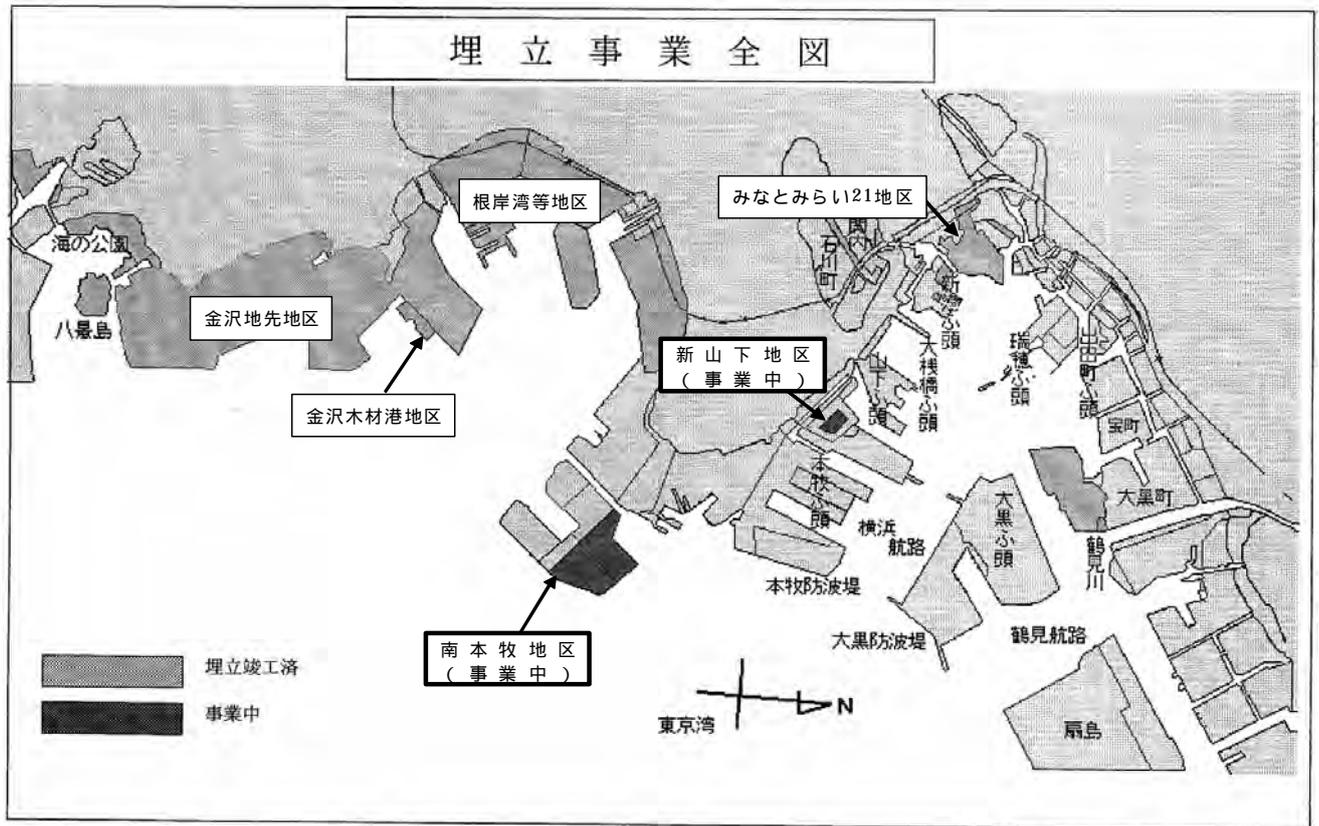
2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	13,830,418,944円	12,896,875,250円
つり銭資金	40,000円	40,000円
現金及び現金同等物	<u>13,830,458,944円</u>	<u>12,896,915,250円</u>

埋 立 事 業

埋立事業全図 (港湾局「第2次中期財政プラン」より)



3 埋立事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

土地造成の状況

埋立地	工事費	管理費	公債諸費	事業費計
根岸湾等埋立地	-	-	-	-
金沢地先埋立地	241,816千円	72,658千円	-	314,475千円
	・施設整備工事等			
みなとみらい21埋立地	606,655千円	93,418千円	-	700,073千円
	・道路整備工事等			
金沢木材港埋立地	125,696千円	62,278千円	-	187,975千円
	・緑地整備工事等			
南本牧埋立地	3,856,924千円	99,072千円	3,372,656千円	7,328,653千円
	・第4ブロック中仕切護岸整備等			
新山下町貯木場埋立地	286,895千円	53,665千円	5,768千円	346,329千円
	・排水工事等			
埋立地合計	5,117,988千円	381,093千円	3,378,425千円	8,877,507千円

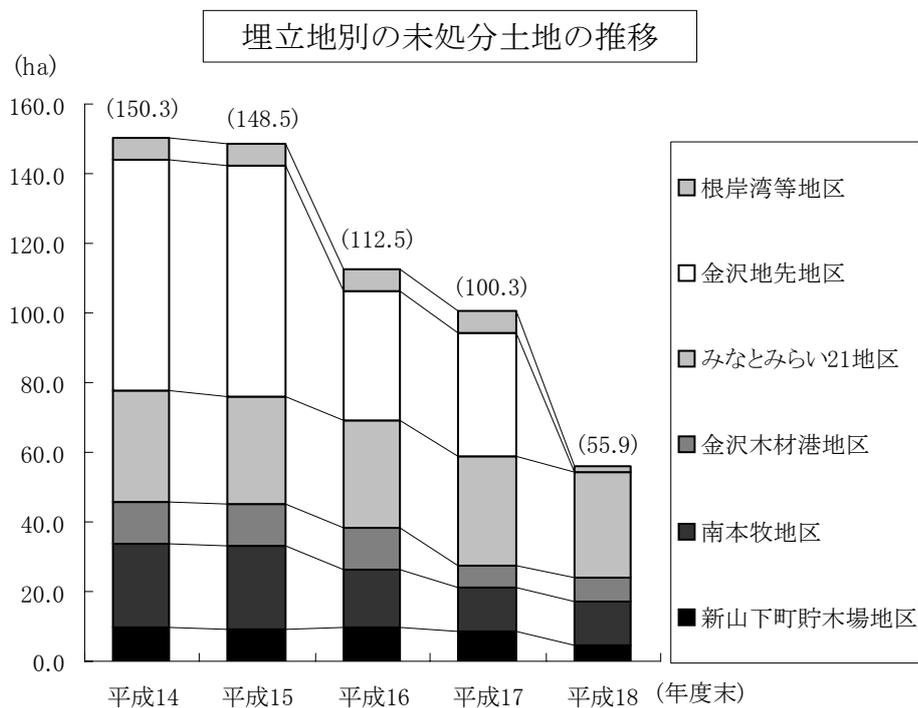
南本牧埋立地は、主に造成工事を行っているが、その他の地区は、周辺道路整備、施設整備等の工事を行っている。

土地処分の状況

埋立地	土地造成面積等(A)	17年度末未処分面積(B)	18年度中処分面積(C)	18年度末未処分面積(D) = (B) - (C)	18年度末未処分率(E) = (D) / (A)
根岸湾等地区	658.1ha	6.2ha	4.4ha	1.8ha	0.3%
金沢地先地区	659.3ha	35.4ha	35.4ha	0 ha	0 %
みなとみらい21地区	75.7ha	31.0ha	0.8ha	30.2ha	39.9%
金沢木材港地区	13.9ha	6.6ha	0.1ha	6.5ha	46.8%
南本牧地区	23.9ha	12.5ha	0 ha	12.5ha	52.4%
新山下町貯木場地区	10.0ha	8.6ha	3.8ha	4.8ha	48.0%
埋立地計	1,440.9ha	100.3ha	44.4ha	55.9ha	3.9%

金沢地先地区では、造成地の処分が完了した。また、根岸湾等地区でもほぼ造成地の処分が完了した。

なお、最近5か年度末の各地区の未処分土地の推移は、次のとおりである。



(決算審査資料の第1表参照)

(2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経 常 収 益 (a)	11,289,557	107,492,476	△ 96,202,918	△ 89.5
	営 業 収 益	11,192,459	107,463,564	△ 96,271,104	△ 89.6
	土 地 売 却 収 益	10,069,911	82,084,380	△ 72,014,469	△ 87.7
	土 地 貸 付 収 益	1,087,622	173,841	913,780	略
	港 湾 整 備 事 業 収 益	34,926	25,205,341	△ 25,170,415	△ 99.9
	営 業 外 収 益	97,097	28,912	68,185	235.8
	(c) 特 別 利 益	1,978,433	1,160,556	817,877	70.5
合 計	13,267,991	108,653,033	△ 95,385,041	△ 87.8	
総 費 用	経 常 費 用 (b)	7,364,305	94,332,943	△ 86,968,638	△ 92.2
	営 業 費 用	5,133,865	94,328,640	△ 89,194,775	△ 94.6
	土 地 売 却 原 価	4,708,059	68,978,950	△ 64,270,890	△ 93.2
	管 理 費	390,890	144,348	246,542	170.8
	港 湾 整 備 事 業 費	34,914	25,205,341	△ 25,170,427	△ 99.9
	営 業 外 費 用	2,230,440	4,302	2,226,137	略
	(d) 特 別 損 失	415	—	415	皆増
合 計	7,364,720	94,332,943	△ 86,968,223	△ 92.2	
経 常 損 益 (a)-(b)	3,925,252	13,159,532	△ 9,234,280	△ 70.2	
純 損 益 (c)-(d)	5,903,271	14,320,089	△ 8,416,818	△ 58.8	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	5,903,271	14,320,089	△ 8,416,818	△ 58.8	
利益剰余金処分数額		14,320,089			
翌年度繰越利益剰余金		0			

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地売却収益 (営業収益)	720億円の減	・前年度に、過去の累積分を一括して計上したことの影響による減
土地売却原価 (営業費用)	643億円の減	
港湾整備事業収益 (営業収益)	252億円の減	・みなとみらい21地区の工事(一般会計が負担する工事)が、概ね終了したため
港湾整備事業費 (営業費用)	252億円の減	
営業外費用	22億円の増	・当年度から、みなとみらい21地区等に関する企業債の支払利息が計上されたことによる増

各地区の土地売却額及び土地売却面積は次表のとおりである。

土地売却額及び面積等

埋立地	土地売却額	面積	平均売却単価	平均売却原価
根岸湾等地区	3,920,385千円	41,037㎡	95,534円/㎡	71円/㎡
金沢地先地区	7,108,394千円	74,274㎡	95,705円/㎡	9円/㎡
みなとみらい21地区	1,468,675千円	5,500㎡	(890,100円/㎡)	711,522円/㎡
金沢木材港地区	0千円	0㎡	0円/㎡	0円/㎡
合計	12,497,455千円	120,810㎡		

※ ()内は、既納の借地権価格(地価の7割)を考慮した売却単価である。

各地区の土地売却に関する未収金残高は次表のとおりである。

土地売却に関する未収金残高

(単位：千円)

埋立地	17年度末 未収金残高	18年度発生 (=土地売却額)	18年度回収 (=土地売却収益)	18年度末 未収金残高
根岸湾等地区	27,308	3,920,385	636,982	3,310,711
金沢地先地区	9,253,399	7,108,394	4,134,535	12,227,259
みなとみらい21地区	15,318,552	1,468,675	5,298,393	11,488,835
金沢木材港地区	0	0	0	0
合計	24,599,261	12,497,455	10,069,911	27,026,805

※ 土地売却収益の計上は、原則として現金を回収したときに行っている。

ポイント

- ・未収金残高は、一般会計への売却の際に生じたものである。
- ・未収金残高は17年度末の 246億円から 24億円増加し、270億円となっている。

(決算審査資料の第3表参照)

(3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A)-(B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資産	固定資産	572,228 (0.1)	21,073 (0.0)	551,155	略
	土地造成勘定	422,975,693 (89.9)	417,417,550 (88.8)	5,558,142	1.3
	流動資産	45,645,042 (9.7)	51,262,099 (10.9)	△ 5,617,056	△ 11.0
	繰延勘定	1,142,859 (0.2)	1,408,143 (0.3)	△ 265,283	△ 18.8
合計		470,335,823 (100)	470,108,867 (100)	226,956	0.0
負債	固定負債	101,190,368 (21.5)	90,193,368 (19.2)	10,996,999	12.2
	流動負債	1,989,205 (0.4)	2,288,936 (0.5)	△ 299,730	△ 13.1
	計	103,179,574 (21.9)	92,482,304 (19.7)	10,697,269	11.6
資本	自己資本金	56,015,775 (11.9)	50,515,775 (10.7)	5,500,000	10.9
	借入資本金	295,578,235 (62.8)	311,951,819 (66.4)	△ 16,373,583	△ 5.2
	資本剰余金	1,405 (0.0)	1,405 (0.0)	0	0
	利益剰余金	15,560,833 (3.3)	15,157,562 (3.2)	403,271	2.7
	計	367,156,249 (78.1)	377,626,562 (80.3)	△ 10,470,312	△ 2.8
合計		470,335,823 (100)	470,108,867 (100)	226,956	0.0

注 ()内は構成比率である。

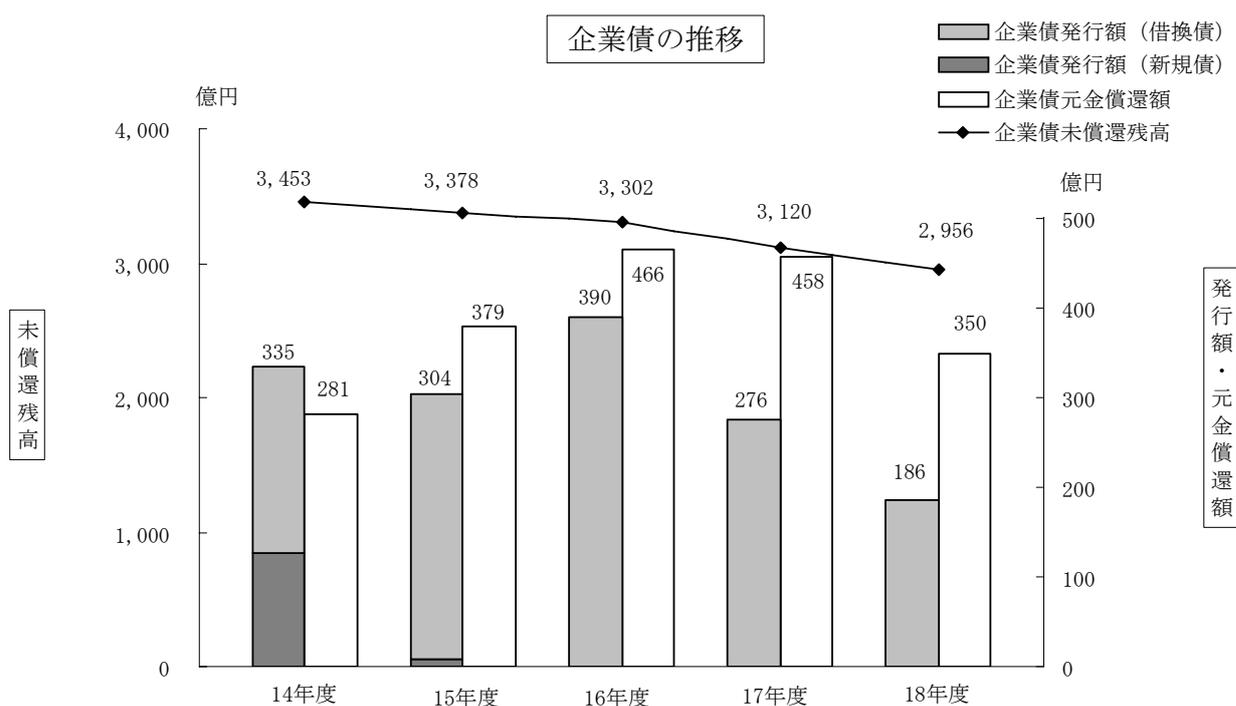
ポイント

- ・企業債の償還が行われたため、借入資本金が 164億円の減少となっている。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地造成勘定	56億円の増	・南本牧埋立地で土地造成工事を行っており、当年度分の工事費等を計上したため
流動資産	56億円の減	・企業債の償還が多額になり、現金預金が減少したため
固定負債	110億円の増	・土地造成中の新山下町貯木場に関する土地売却収入が計上されたため
自己資本金	55億円の増	・積立金など55億円を自己資本金に振り替えたため
借入資本金	164億円の減	・企業債の償還が行われ、新規の企業債発行額もなかったため

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のとおりである。



企業債発行額

(単位: 億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
新規債	127	8	-	1	-
借換債	208	296	390	275	186
合計	335	304	390	276	186

(決算審査資料の第5表参照)

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	10,563,029	13,383,897	△ 2,820,868
当年度純利益	5,903,271	14,320,089	
完成土地・未完成土地 の減少額(△増加額)	△ 5,558,142	111,610,398	
前受金の増加額(△減少額)	7,633,082	△ 90,092,483	
その他	2,584,818	△ 22,454,106	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 813,210	△ 111,629	△ 701,581
有形無形固定資産取得による支出	△ 850,719	△ 117,490	
補助金・負担金等収入	37,509	5,861	
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 16,412,886	△ 18,350,691	1,937,804
企業債発行による収入	18,578,697	27,474,589	
企業債償還による支出	△ 34,991,583	△ 45,825,280	
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,663,066	△ 5,078,422	△ 1,584,644
現金及び現金同等物期首残高	21,214,860	26,293,282	△ 5,078,422
現金及び現金同等物期末残高	14,551,793	21,214,860	△ 6,663,066

主な増減理由は次のとおりである。

科 目	説 明
営業活動による キャッシュ・フロー	・土地売却により純利益が計上されたことなどにより、106億円の資金が増加した。
投資活動による キャッシュ・フロー	・埋立事業では、土地の造成は営業活動で整理するので、投資活動のキャッシュ・フローはほとんど発生しない。
財務活動による キャッシュ・フロー	・造成工事は南本牧を除きほぼ終了しているため、新規の発行より償還が多額になったことなどにより、164億円の資金が減少した。

(決算審査資料の第6表参照)

(5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位:千円)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
完成土地収益	18,675,395	13,280,882	△ 5,394,512	71.1
(1) 営業収益	17,035,700	11,159,774	△ 5,875,925	65.5
(2) 営業外収益	56,322	142,674	86,352	253.3
(3) 特別利益	1,583,373	1,978,433	395,060	125.0

営業収益は、土地売却収益 100億 6,991万円及び土地貸付収益 10億 8,986万円である。

営業外収益の主な内訳は、他会計補助金 5,165万円である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位:千円)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
完成土地費用	11,350,172	7,336,960	4,013,211	64.6
(1) 営業費用	8,972,023	5,103,851	3,868,171	56.9
(2) 営業外費用	2,358,149	2,233,109	125,039	94.7
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、土地売却原価 47億 806万円、管理費 3億 9,579万円、である。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 21億 484万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%)
				$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資 本 的 収 入	28,797,574	27,828,517	△ 969,056	96.6
(1) みなとみらい21 埋立事業収入	3,122,510	3,120,642	△ 1,868	99.9
企 業 債	2,623,000	2,621,163	△ 1,836	99.9
他会計補助金	499,510	499,478	△ 31	100.0
(2) 南 本 牧 埋立事業収入	21,134,696	19,267,445	△ 1,867,250	91.2
企 業 債	15,995,000	15,991,503	△ 3,496	100.0
土地売却代金	363,924	0	△ 363,924	0
負 担 金	864,417	794,391	△ 70,025	91.9
土砂投入料	3,911,355	2,481,550	△ 1,429,804	63.4
(4) 新山下町貯木場 埋立事業収入	4,488,750	5,284,616	795,866	117.7
土地売却代金	4,488,750	5,284,616	795,866	117.7
(5) 雑 収 入	51,618	155,812	104,194	301.9

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%)
					$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資 本 的 支 出	47,040,141	43,869,090	966,738	2,204,312	93.3
(1) 金 沢 地 先 埋 立 事 業 費	1,370,197	314,475	460,661	595,060	23.0
工 事 費	1,290,000	241,816	460,661	587,522	18.7
管 理 費	80,197	72,658	0	7,538	90.6
(2) み な と み ら い 埋 立 事 業 費	917,913	700,073	110,271	107,568	76.3
工 事 費	817,667	606,655	110,271	100,740	74.2
管 理 費	100,246	93,418	0	6,827	93.2
(3) 南 本 牧 埋 立 事 業 費	8,602,282	7,328,653	92,852	1,180,776	85.2
工 事 費	5,042,941	3,856,924	92,852	1,093,164	76.5
管 理 費	115,323	99,072	0	16,250	85.9
公 債 諸 費	3,444,018	3,372,656	0	71,361	97.9
(4) 金 沢 木 材 港 埋 立 事 業 費	463,599	187,975	174,923	100,700	40.5
工 事 費	393,429	125,696	174,923	92,808	31.9
管 理 費	70,170	62,278	0	7,891	88.8
(5) 新 山 下 町 貯 木 場 埋 立 事 業 費	674,566	346,329	128,029	200,207	51.3
工 事 費	599,942	286,895	128,029	185,017	47.8
管 理 費	68,855	53,665	0	15,189	77.9
公 債 諸 費	5,769	5,768	0	0	100.0
(6) 企 業 債 償 還 金	34,991,584	34,991,583	0	0	100.0
(7) 予 備 費	20,000	0	0	20,000	0

なお、資本的収入額（翌年度財源充当額 9億 6,674万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 170億 731万円については、減債積立金等が充てられている。

（決算審査資料の第2表参照）

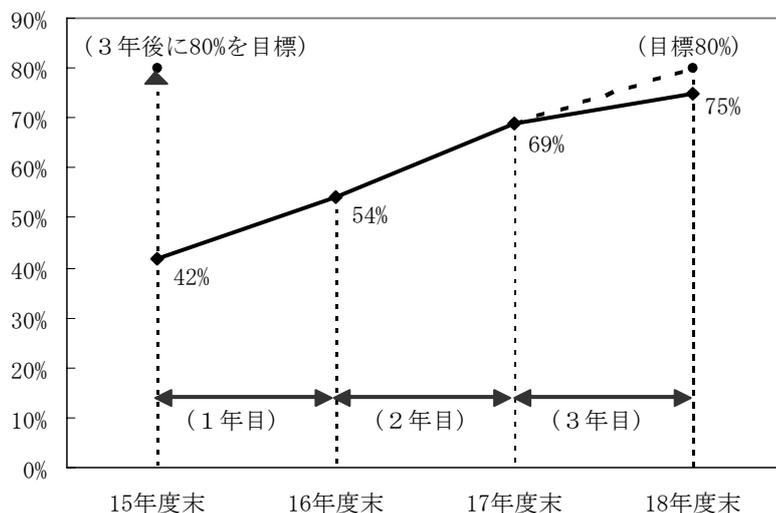
(6) そ の 他

ア 埋立会計中期財政プランの達成状況

(ア) 土地活用（処分）の促進

目標：土地活用率を80%以上にする。

結果：土地活用率は75%となった。



ポイント

・土地活用率については、目標の80%には届かなかったが、計画期間（平成15年度末～18年度末）の3年間で、42%から75%にまで上昇した。

※ 土地活用率は、処分面積（売却地と定期借地等）を処分予定面積で除した値

(イ) 企業債の着実な償還

目標：土地処分等で償還する企業債残高を2,000億円以下にする。

結果：土地処分等で償還する企業債残高は1,977億円となった。

ポイント

- ・土地処分等で償還する企業債残高は、目標の2,000億円を下回る1,977億円となった。
- ・企業債償還時に借換を行うと、支払利息等が増加し埋立会計の健全性に悪影響を及ぼすことになるので、着実に企業債を償還する必要がある。

土地処分等で償還する企業債残高の状況

(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度
みなとみらい21地区	1,149	1,149	1,109	1,025
南本牧地区	1,213	1,147	1,031	939
金沢木材港地区	42	34	16	12
新山下町貯木場地区	9	9	2	1
合計	2,413	2,339	2,158	1,977

む す び

平成18年度決算の概要（47～48ページ参照）

当年度の営業収益は、根岸湾等地区で約 4.1ha、金沢地先地区で約 7.4ha、みなとみらい21地区で約 0.6haの土地を新たに売却したことにより 111億 9,246万円となった。一方、土地売却原価などの営業費用が 51億 3,387万円、企業債の支払利息などの営業外費用が 22億 3,044万円となり、これらの結果、当年度純利益は 59億 327万円となった。

造成中の埋立地については、新山下町貯木場地区において、3.8haの土地を売却し、52億 8,462万円の土地売却収入を得た。

埋立事業会計第1次中期財政プランの達成状況（58ページ参照）

土地活用率は、80%を目標値としていたが、みなとみらい21地区において、開発事業者は決まったものの契約まで至らなかった土地等があったため、75%にとどまった。

一方、土地処分等で償還する企業債残高については、目標値の 2,000億円を下回る 1,977億円となっており、目標を達成している。

また、将来的な収支不足（約 600億円）への支援については、土地の予定売却額、埋立事業の進行状況等を踏まえて現状を見直した結果、第2次中期財政プランでも、ほぼ同水準での対応が可能であるとしている。

企業債償還に必要な資金繰り（50～53ページ参照）

平成18年度は、一般会計への土地売却代金が根岸湾等地区及び金沢地先地区で 155億円、みなとみらい21地区で 115億円の未収となっている。企業債償還の財源である売却予定地が減少するなかで、土地売却代金の未収額が多額のまま推移すると、企業債の借換え等が必要となり、余分な支払利息が発生するなど、埋立事業会計の健全性に悪影響を及ぼすおそれがある。

今後は、着実に企業債を償還していくために、未収金の回収について関係局と調整し、資金繰りについては万全を期すよう努められたい。

決 算 審 査 資 料

(埋 立 事 業)

第1表	業 務 実 績 表	62
第2表	予算決算対照比率表	64
第3表	損 益 計 算 書	66
第4表	比 較 貸 借 対 照 表	68
第5表	土地造成勘定及び繰延勘定明細表	70
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	72

注1 この資料は、平成18年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。

2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。

第1表 業務実績表

項 目		17年度末累計	18年度
根岸埋立事業等	土地造成積	6,560,608.93 m ²	△ 289.11 m ²
	埋立面積	0 m ²	20,892.18 m ²
	処分土地	6,498,174.23 m ²	64,856.52 m ²
	保有地	62,434.70 m ²	△ 44,253.45 m ²
	売却予定地	38,508.70 m ²	△ 20,327.45 m ²
公共用地	23,926.00 m ²	△ 23,926.00 m ²	
金沢地先埋立事業	土地造成費	255,374,088,797 円	314,475,116 円
	埋立面積	6,585,561.12 m ²	0.38 m ²
	処分土地	7,013.87 m ²	0 m ²
	売却土地	6,238,935.61 m ²	353,639.76 m ²
	公共用地	4,456,313.40 m ²	74,273.68 m ²
保有地	1,782,622.21 m ²	279,366.08 m ²	
売却予定地	353,639.38 m ²	△ 353,639.38 m ²	
公共用地	55,293.57 m ²	△ 55,293.57 m ²	
公共用地	298,345.81 m ²	△ 298,345.81 m ²	
みなとみらい21埋立事業	土地造成費	237,725,114,169 円	700,073,843 円
	埋立土量	10,553,000 m ³	0 m ³
	埋立面積	733,346.99 m ²	△ 0.79 m ²
	処分土地	22,515.47 m ²	1,039.79 m ²
	売却土地	445,863.52 m ²	8,871.77 m ²
公共用地	103,245.32 m ²	5,500.04 m ²	
区画整理に伴う減歩等	166,026.76 m ²	3,371.73 m ²	
保有地	176,591.44 m ²	0 m ²	
売却予定地	309,998.94 m ²	△ 7,832.77 m ²	
公共用地	154,641.99 m ²	△ 5,500.83 m ²	
公共用地	155,356.95 m ²	△ 2,331.94 m ²	
南本牧埋立事業	土地造成費	366,160,083,523 円	7,328,653,355 円
	埋立土量	33,279,000 m ³	711,000 m ³
	埋立面積	872,089.87 m ²	0 m ²
	処分土地	113,895.19 m ²	0 m ²
	売却土地	113,895.19 m ²	0 m ²
公共用地	0 m ²	0 m ²	
保有地	125,411.20 m ²	0 m ²	
売却予定地	49,830.03 m ²	0 m ²	
公共用地	75,581.17 m ²	0 m ²	
金沢木材港埋立事業	土地造成費	19,620,542,283 円	187,975,344 円
	埋立土量	1,509,579.60 m ³	0 m ³
	埋立面積	139,017.11 m ²	0 m ²
	処分土地	73,147.25 m ²	779.84 m ²
	売却土地	58,058.97 m ²	0 m ²
公共用地	15,088.28 m ²	779.84 m ²	
保有地	65,869.86 m ²	△ 779.84 m ²	
売却予定地	31,945.23 m ²	0 m ²	
公共用地	33,924.63 m ²	△ 779.84 m ²	
新山下町貯木場	土地造成費	3,537,912,459 円	346,329,531 円
	埋立土量	541,580 m ³	0 m ³
	埋立面積	99,619.53 m ²	△ 0.98 m ²
	処分土地	14,023.69 m ²	37,751.63 m ²
	売却土地	14,023.69 m ²	37,751.63 m ²
公共用地	0 m ²	0 m ²	
保有地	85,595.84 m ²	△ 37,752.61 m ²	
項 目		17年度末保有地面積	18年度
保有地計	売却予定地	330,219.52 m ²	△ 81,121.85 m ²
	公共用地	587,134.56 m ²	△ 325,383.59 m ²
	新山下町貯木場保有地	85,595.84 m ²	△ 37,752.61 m ²
	計	1,002,949.92 m ²	△ 444,258.05 m ²

(埋立事業)

18年度末累計	備 考					
6,560,319.82 m ² 20,892.18 m ² ----- 6,563,030.75 m ² 18,181.25 m ² 18,181.25 m ² ----- 0 m ²	事業の概要 1 埋立面積 6,560,319.82m ² 2 事業期間 昭和33年度～昭和45年度					
255,688,563,913 円 6,585,561.50 m ² 7,013.87 m ² ----- 6,592,575.37 m ² 4,530,587.08 m ² 2,061,988.29 m ² ----- 0 m ² 0 m ² ----- 0 m ²	事業の概要 1 埋立面積 6,585,561.50m ² (八景島239,776.68m ² (未登記)を含む) 2 事業期間 昭和45年度～平成10年度 注1 17年度末累計値は、過年度の修正分を含む。					
238,425,188,012 円 10,553,000 m ³ 733,346.20 m ² 23,555.26 m ² ----- 454,735.29 m ² 108,745.36 m ² 169,398.49 m ² 176,591.44 m ² ----- 302,166.17 m ² 149,141.16 m ² 153,025.01 m ²	事業の概要 1 埋立面積 中央地区 約60.2ha(国直轄分 0.3haを含む) 新港地区 約 9.2ha(国直轄分 0.7haを含む) 高島地区 約 5.5ha 2 埋立土量 11,047,000m ³ 3 事業期間 昭和58年度～平成19年度 注1 保有地の売却予定地の欄には、24街区の貸付面積を含む。 注2 埋立面積には、国直轄分を含まない。					
373,488,736,878 円 33,990,000 m ³ 872,089.87 m ² ----- 113,895.19 m ² 113,895.19 m ² ----- 0 m ² 125,411.20 m ² 49,830.03 m ² 75,581.17 m ²	事業の概要 1 埋立面積 約 217ha 2 埋立土量 約 69,000,000m ³ 3 事業期間 平成元年度～平成31年度 注1 埋立面積及び埋立土量には、一般会計での施工部分を含む。 注2 埋立土量の年度別実績には、廃棄物による埋立を含まない。 注3 処分土地及び保有地の面積には、一般会計部分を含まない。					
19,808,517,627 円 1,509,579.60 m ² 139,017.11 m ² ----- 73,927.09 m ² 58,058.97 m ² 15,868.12 m ² ----- 65,090.02 m ² 31,945.23 m ² 33,144.79 m ²	事業の概要 1 埋立面積 139,017.11m ² 2 埋立土量 1,509,579.6m ³ 3 事業期間 平成5年度～平成18年度					
3,884,241,990 円 541,580 m ² 99,618.55 m ² ----- 51,775.32 m ² 51,775.32 m ² ----- 0 m ² 47,843.23 m ²	事業の概要 1 埋立面積 99,619.53m ² 2 埋立土量 541,580m ³ 3 事業期間 平成7年度～平成26年度 注 保有地については、土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定。					
18年度末保有地面積 249,097.67 m ² 261,750.97 m ² ----- 47,843.23 m ² ----- 558,691.87 m ²	※ 埋立面積は、登記済のものを計上。 ※ 分筆誤差は、当該年度に計上。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">職員数</td> <td>18年度末現在</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>17年度末現在</td> <td>69人</td> </tr> </table>	職員数	18年度末現在	67人	17年度末現在	69人
職員数	18年度末現在		67人			
	17年度末現在	69人				

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決算額の予 算現額に対 する比率
	円	%	円	%	%
1 完 成 土 地 収 益	18,675,395,000	100	13,280,882,827	100	71.1
(1) 営 業 収 益	17,035,700,000	91.2	11,159,774,396	84.0	65.5
(2) 営 業 外 収 益	56,322,000	0.3	142,674,451	1.1	253.3
(3) 特 別 利 益	1,583,373,000	8.5	1,978,433,980	14.9	125.0

(2) 資本的収支

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決算額の予 算現額に対 する比率
	円	%	円	%	%
1 資 本 的 収 入	28,797,574,150	100	A 27,828,517,587	100	96.6
(1) みなとみらい21埋立事業 収 入	3,122,510,150	10.8	3,120,642,099	11.2	99.9
(2) 南本牧埋立事業収 入	21,134,696,000	73.4	19,267,445,891	69.2	91.2
(3) 新山下町貯木場 埋立事業収 入	4,488,750,000	15.6	5,284,616,966	19.0	117.7
(4) 雑 収 入	51,618,000	0.2	155,812,631	0.6	301.9

備考 B - A (翌年度財源充当額966,738,150円を除く。) = 17,007,311,070円については、次のものが充てら

- | | |
|-----------|-----------------|
| 1 減債積立金 | 5,500,000,000円 |
| 2 繰越工事資金等 | 11,507,311,070円 |

(埋立事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予 算現額に対 する比率
	円	%	円	%	%
1 完 成 土 地 費 用	11,350,172,000	100	7,336,960,672	100	64.6
(1) 営 業 費 用	8,972,023,000	79.0	5,103,851,236	69.6	56.9
(2) 営 業 外 費 用	2,358,149,000	20.8	2,233,109,436	30.4	94.7
(3) 予 備 費	20,000,000	0.2	0	0	0

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予 算現額に対 する比率
	円	%	円	%	%
1 資 本 的 支 出	47,040,141,600	100	B 43,869,090,507	100	93.3
(1) 金 沢 地 先 埋 立 事 業 費	1,370,197,000	2.9	314,475,116	0.7	23.0
(2) み な と み ら い 21 埋 立 事 業 費	917,913,150	2.0	700,073,843	1.6	76.3
(3) 南 本 牧 埋 立 事 業 費	8,602,282,000	18.3	7,328,653,355	16.7	85.2
(4) 金 沢 木 材 港 埋 立 事 業 費	463,599,050	1.0	187,975,344	0.4	40.5
(5) 新 山 下 町 貯 木 場 埋 立 事 業 費	674,566,400	1.4	346,329,531	0.8	51.3
(6) 企 業 債 償 還 金	34,991,584,000	74.4	34,991,583,318	79.8	100.0
(7) 予 備 費	20,000,000	0.0	0	0	0

れている。

第3表 損益計算書

(埋立事業)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構 成 率	科 目	金 額	構 成 率
	円	%		円	%
1 営 業 費 用	5,133,865,036	69.7	1 営 業 収 益	11,192,459,433	99.1
(1) 土 地 売 却 原 価	4,708,059,691	63.9	(1) 土 地 売 却 収 益	10,069,911,012	89.2
ア金沢地先地区等	1,402,360	0.0	ア金沢地先地区等	4,771,517,571	42.3
イみなとみらい21地区	4,706,657,331	63.9	イみなとみらい21地区	5,298,393,441	46.9
(2) 管 理 費	390,890,990	5.3	(2) 土 地 貸 付 収 益	1,087,622,271	9.6
ア金沢地先地区等	93,459,237	1.3	ア金沢地先地区等	118,051,503	1.0
イみなとみらい21地区	222,917,808	3.0	イみなとみらい21地区	802,011,855	7.1
ウ金沢木材港地区	74,513,945	1.0	ウ金沢木材港地区	167,558,913	1.5
(3) 港 湾 整 備 事 業 費	34,914,355	0.5	(3) 港 湾 整 備 事 業 収 益	34,926,150	0.3
2 営 業 外 費 用	2,230,440,086	30.3	2 営 業 外 収 益	97,097,951	0.9
(1) 支 払 利 息	2,123,198,195	28.8	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,469,874	0.2
アみなとみらい21地区	2,088,243,395	28.4			
イ金沢木材港地区	34,954,800	0.5			
(2) 繰 延 勘 定 償 却	101,192,802	1.4	(2) 補 助 金	51,648,511	0.5
(3) 雑 支 出	6,049,089	0.1	(3) 雑 収 益	18,979,566	0.2
経 常 費 用	7,364,305,122	100	経 常 収 益	11,289,557,384	100
経 常 利 益	3,925,252,262				
3 特 別 損 失	415,157		3 特 別 利 益	1,978,433,980	
(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	415,157		(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,978,433,980	
総 費 用	7,364,720,279		総 収 益	13,267,991,364	
当 年 度 純 利 益	5,903,271,085				
合 計	13,267,991,364		合 計	13,267,991,364	

備考 未処分利益剰余金 5,903,271,085円

第4表 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 率 比 率	金 額 (B)	構 成 率 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	572,228,878	0.1	21,073,801	0.0	551,155,077	略
(1)有形固定資産	572,228,878	0.1	21,073,801	0.0	551,155,077	略
土地	570,513,001	0.1	18,928,158	0.0	551,584,843	略
車両運搬具	115,000	0.0	115,000	0.0	0	0
工具器具備品	1,600,877	0.0	2,030,643	0.0	△ 429,766	△ 21.2
2 土 地 造 成 勘 定	422,975,693,149	89.9	417,417,550,445	88.8	5,558,142,704	1.3
(1)完成土地	104,341,916,984	22.2	105,519,574,650	22.4	△ 1,177,657,666	△ 1.1
未処分土地	104,341,916,984	22.2	105,519,574,650	22.4	△ 1,177,657,666	△ 1.1
(2)未完成土地	261,270,556,851	55.5	257,168,825,631	54.7	4,101,731,220	1.6
南本牧埋立事業費	257,769,536,783	54.8	253,993,597,952	54.0	3,775,938,831	1.5
新山下町貯木場 埋立事業費	3,487,342,193	0.7	3,160,862,559	0.7	326,479,634	10.3
仮設備	13,677,875	0.0	14,365,120	0.0	△ 687,245	△ 4.8
(3)事業関連費	113,853,123,573	24.2	110,270,645,440	23.5	3,582,478,133	3.2
支払利息	104,549,680,057	22.2	101,199,229,704	21.5	3,350,450,353	3.3
繰延勘定償却	3,842,575,191	0.8	3,639,181,202	0.8	203,393,989	5.6
雑支出	5,460,868,325	1.2	5,432,234,534	1.2	28,633,791	0.5
(4)事業関連収入 (控除科目)	△ 56,489,904,259	△ 12.0	△ 55,541,495,276	△ 11.8	△ 948,408,983	1.7
受取利息 及び配当金	△ 2,592,094,076	△ 0.6	△ 2,575,442,515	△ 0.5	△ 16,651,561	0.6
補助負担金	△ 45,888,747,244	△ 9.8	△ 45,094,355,696	△ 9.6	△ 794,391,548	1.8
雑収入	△ 8,009,062,939	△ 1.7	△ 7,871,697,065	△ 1.7	△ 137,365,874	1.7
3 流 動 資 産	45,645,042,071	9.7	51,262,099,018	10.9	△ 5,617,056,947	△ 11.0
(1)現金預金	14,551,793,781	3.1	21,214,860,518	4.5	△ 6,663,066,737	△ 31.4
(2)未収金	30,837,529,290	6.6	29,947,846,500	6.4	889,682,790	3.0
(3)前払金	255,719,000	0.1	99,392,000	0.0	156,327,000	157.3
4 繰 延 勘 定	1,142,859,895	0.2	1,408,143,758	0.3	△ 265,283,863	△ 18.8
(1)企業債発行差金	1,142,859,895	0.2	1,408,143,758	0.3	△ 265,283,863	△ 18.8
資 産 合 計	470,335,823,993	100	470,108,867,022	100	226,956,971	0.0

備考 減価償却累計額 平成18年度 10,119,293円
平成17年度 9,689,527円

(埋立事業)

貸 方						
科 目	18 年 度		17 年 度		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	金 額 (A)	構 成 率	金 額 (B)	構 成 率		
1 固 定 負 債	101,190,368,028	21.5	90,193,368,551	19.2	10,996,999,477	12.2
(1) 長 期 前 受 金	91,877,017,594	19.5	84,243,935,422	17.9	7,633,082,172	9.1
みなとみらい 21 埋立事業前受金	302,018,986	0.1	316,935,550	0.1	△ 14,916,564	△ 4.7
南本牧埋立事業 前受金	82,926,581,016	17.6	80,563,199,246	17.1	2,363,381,770	2.9
新山下町貯木場 埋立事業前受金	8,648,417,592	1.8	3,363,800,626	0.7	5,284,616,966	157.1
(2) 原 価 見 返 勘 定	1,679,977,493	0.4	4,274,006,638	0.9	△ 2,594,029,145	△ 60.7
(3) 年賦売却益引当金	7,633,372,941	1.6	1,675,426,491	0.4	5,957,946,450	355.6
2 流 動 負 債	1,989,205,976	0.4	2,288,936,249	0.5	△ 299,730,273	△ 13.1
(1) 未 払 金	912,130,651	0.2	1,180,714,305	0.3	△ 268,583,654	△ 22.7
未払工事費	841,191,646	0.2	983,584,229	0.2	△ 142,392,583	△ 14.5
その他未払金	70,939,005	0.0	197,130,076	0.0	△ 126,191,071	△ 64.0
(2) 短 期 前 受 金	802	0.0	—	—	802	皆増
(3) 預 り 金	1,077,074,523	0.2	1,108,221,944	0.2	△ 31,147,421	△ 2.8
税金預り金	276,500	0.0	1,384,000	0.0	△ 1,107,500	△ 80.0
その他預り金	1,076,798,023	0.2	1,106,837,944	0.2	△ 30,039,921	△ 2.7
負 債 合 計	103,179,574,004	21.9	92,482,304,800	19.7	10,697,269,204	11.6
1 資 本 金	351,594,011,661	74.8	362,467,594,979	77.1	△ 10,873,583,318	△ 3.0
(1) 自 己 資 本 金	56,015,775,872	11.9	50,515,775,872	10.7	5,500,000,000	10.9
(2) 借 入 資 本 金	295,578,235,789	62.8	311,951,819,107	66.4	△ 16,373,583,318	△ 5.2
企 業 債	295,578,235,789	62.8	311,951,819,107	66.4	△ 16,373,583,318	△ 5.2
2 剰 余 金	15,562,238,328	3.3	15,158,967,243	3.2	403,271,085	2.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0
その他資本剰余金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	15,560,833,328	3.3	15,157,562,243	3.2	403,271,085	2.7
減 債 積 立 金	191,768,240	0.0	640,301,467	0.1	△ 448,533,227	△ 70.1
利 益 積 立 金	9,465,794,003	2.0	197,171,000	0.0	9,268,623,003	略
当 年 度 未 処 分 金	5,903,271,085	1.3	14,320,089,776	3.0	△ 8,416,818,691	△ 58.8
資 本 合 計	367,156,249,989	78.1	377,626,562,222	80.3	△ 10,470,312,233	△ 2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	470,335,823,993	100	470,108,867,022	100	226,956,971	0.0

第5表 土地造成勘定及び繰延勘定明細表

区 分		未処分土地	
		金 額	構成比率
完成土地	1 根 岸 地 区	1,930,281	0.0
	2 ハ 地 区	8,191	0.0
	3 み な と み ら い 21 地 区	99,230,978,099	95.1
	4 金 沢 木 材 港 地 区	5,109,000,413	4.9
	計	104,341,916,984	100

区 分		南本牧埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	1 造 成 工 事 費	249,700,308,718	96.9	2,450,961,030	70.3
	(1) 護 岸 費	142,823,925,008	55.4	21,121,600	0.6
	(2) 埋 立 費	247,967,761	0.1	543,214,196	15.6
	(3) 付 帯 費	106,626,915,349	41.4	1,828,938,973	52.4
	(4) 維 持 償 却 費	1,500,600	0.0	280,000	0.0
	(5) 補 償 費	—	—	57,406,261	1.6
	2 用 地 補 償 費	5,465,944,375	2.1	—	—
	3 管 理 費	2,603,283,690	1.0	1,036,381,163	29.7
	(1) 人 件 費	2,212,338,723	0.9	910,478,898	26.1
	ア 給 料	969,933,924	0.4	407,608,302	11.7
	イ 手 当	896,711,060	0.3	374,045,703	10.7
	ウ 賃 金	4,828,194	0.0	2,174,154	0.1
	エ 報 酬	1,505,823	0.0	—	—
	オ 法 定 福 利 費	285,216,247	0.1	121,043,562	3.5
	カ 旅 費	43,906,407	0.0	1,409,011	0.0
	キ 被 服 費	1,259,846	0.0	478,286	0.0
	ク 厚 生 費	8,977,222	0.0	3,719,880	0.1
	(2) 経 費	390,944,967	0.2	125,902,265	3.6
	ア 報 償 費	19,118,046	0.0	114,902	0.0
	イ 委 託 料	112,874,012	0.0	22,103,427	0.6
	ウ 賃 借 料	83,021,752	0.0	65,809,991	1.9
	エ 手 数 料	52,640,138	0.0	3,709,394	0.1
	オ 修 繕 費	5,801,481	0.0	710,457	0.0
	カ 燃 料 費	193,731	0.0	—	—
	キ 光 熱 水 費	10,919,040	0.0	1,488,840	0.0
	ク 通 信 運 搬 費	4,819,756	0.0	582,353	0.0
	ケ 交 際 費	6,672,836	0.0	264,000	0.0
	コ 食 糧 費	17,656,503	0.0	332,930	0.0
	サ 印 刷 製 本 費	22,793,335	0.0	6,514,635	0.2
	シ 備 消 耗 品 費	44,031,341	0.0	11,035,835	0.3
	ス 保 険 料	412,912	0.0	—	—
セ 負 担 金	6,844,576	0.0	11,677,388	0.3	
ソ 補 償 費	2,992,500	0.0	1,553,822	0.0	
タ 雑 費	153,008	0.0	4,291	0.0	
小 計	257,769,536,783	100.0	3,487,342,193	100.0	

(埋立事業)

区 分		南本牧埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	4 仮 設 備	円 12,844,720	% 0.0	円 833,155	% 0.0
	(1) 建 物	280,000	0.0	—	—
	(2) 車 両 運 搬 具	5,290,000	0.0	—	—
	(3) 工 具、器 具 及 び 備 品	7,274,720	0.0	833,155	0.0
	計 (A)	257,782,381,503	100	3,488,175,348	100
事 業 関 連 費	1 支 払 利 息	104,273,287,061	91.9	276,392,996	74.7
	(1) 企 業 債 利 息	103,922,833,960	91.6	274,498,000	74.1
	(2) 企 業 債 取 扱 諸 費	350,453,101	0.3	1,894,996	0.5
	2 繰 延 勘 定 償 却	3,829,636,903	3.4	12,938,288	3.5
	3 雑 支 出	5,380,000,824	4.7	80,867,501	21.8
計 (B)	113,482,924,788	100	370,198,785	100	
事 業 関 連 収 入 (控 除 科 目)	1 受 取 利 息	2,565,341,134	4.6	26,752,942	4.1
	(1) 預 金 利 息	2,015,074,121	3.6	11,727,321	1.8
	(2) そ の 他 受 取 利 息	550,267,013	1.0	15,025,621	2.3
	2 補 助 負 担 金	45,888,747,244	82.2	—	—
	3 雑 収 入	7,386,892,064	13.2	622,170,875	95.9
(1) 不 用 品 売 却 収 入	2,053,137	0.0	—	—	
(2) そ の 他 雑 収 入	7,384,838,927	13.2	622,170,875	95.9	
計 (C)	55,840,980,442	100	648,923,817	100	
繰 延 勘 定	1 企 業 債 発 行 差 金	814,930,486	100	191,422	100
	(1) 企 業 債 発 行 差 金	275,605,990	33.8	—	—
	(2) 企 業 債 発 行 諸 費	539,324,496	66.2	191,422	100
	計 (D)	814,930,486	100	191,422	100

※ この他にみなとみらい21地区で326,273,987円、金沢木材港地区で1,464,000円の繰延勘定がある。

区 分	南本牧埋立事業費	新山下町貯木場埋立事業費
未 完 成 土 地 原 価 項 目 合 計 (A+B-C+D)	円 316,239,256,335	円 3,209,641,738

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(埋立事業)

科 目	18 年 度	17 年 度	比較増△減
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,563,029,658	13,383,897,962	△ 2,820,868,304
当年度純利益	5,903,271,085	14,320,089,776	
減価償却費	429,766	—	
引当金の増減額	5,957,946,450	1,675,426,491	
有形固定資産除却損	415,157	17,199,237	
受取利息及び配当金	△ 26,469,874	△ 17,693,462	
支払利息	2,123,198,195	1,690,955	
売却土地未収債権の増加額	△ 2,438,248,367	△ 23,411,846,763	
完成土地・未完成土地の減少額 (△増加額)	△ 5,558,142,704	111,610,398,522	
未払債務の増加額(△減少額)	△ 22,365,198	△ 20,169,089	
前受金の増加額(△減少額)	7,633,082,974	△ 90,092,483,839	
その他	△ 913,359,505	△ 714,716,373	
小 計	12,659,757,979	13,367,895,455	
利息受取額	26,469,874	17,693,462	
利息支払額	△ 2,123,198,195	△ 1,690,955	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,210,149	△ 111,629,074	△ 701,581,075
有形・無形固定資産取得による支出	△ 850,719,583	△ 117,490,544	
4条補助金・負担金等収入(投資関連)	37,509,434	5,861,470	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,412,886,246	△ 18,350,691,069	1,937,804,823
企業債発行による収入	18,578,697,072	27,474,589,796	
企業債償還による支出	△ 34,991,583,318	△ 45,825,280,865	
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 6,663,066,737	△ 5,078,422,181	△ 1,584,644,556
5 現金及び現金同等物期首残高	21,214,860,518	26,293,282,699	△ 5,078,422,181
6 現金及び現金同等物期末残高	14,551,793,781	21,214,860,518	△ 6,663,066,737

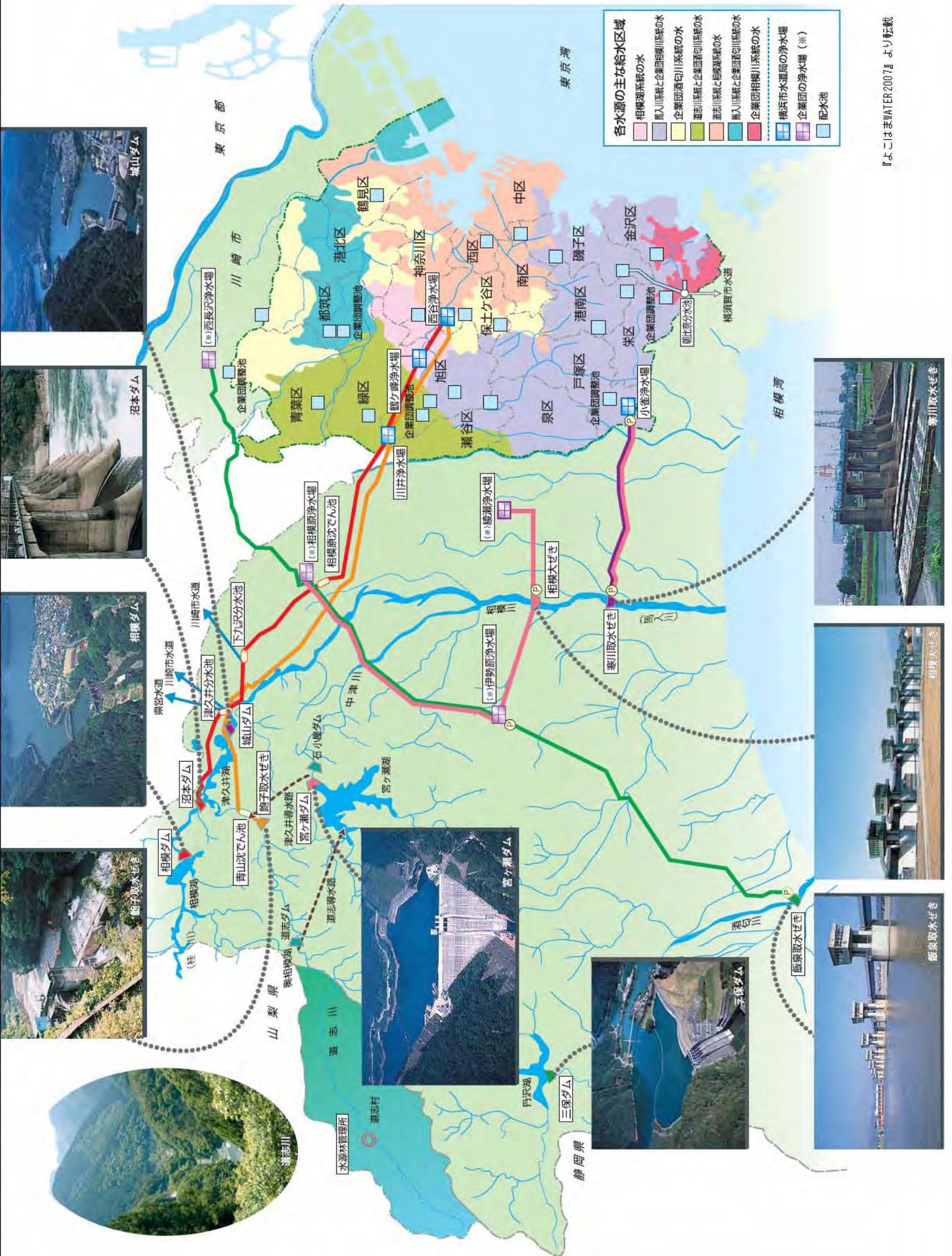
備考 1. 本表は間接法により作成している。

2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	14,551,793,781円	21,214,860,518円
現金及び現金同等物	<u>14,551,793,781円</u>	<u>21,214,860,518円</u>

水道事業



各水源の主な給水区域

相模湖系統の水	馬入川系統と企業団相模川系統の水	企業団酒匂川系統の水	道志川系統と企業団酒匂川系統の水	道志川系統と相模湖系統の水	馬入川系統と企業団酒匂川系統の水	企業団相模川系統の水	横浜水道局の浄水場	企業団の浄水場（※）	配水池
---------	------------------	------------	------------------	---------------	------------------	------------	-----------	------------	-----

4 水道事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,609,014 人	3,586,552 人	22,462 人	0.6
給 水 戸 数	1,696,549 戸	1,672,001 戸	24,548 戸	1.5
導水・送水・配水管延長	9,148,981 m	9,118,584 m	30,397 m	0.3
年 間 総 給 水 量	438,631,000 m ³	444,319,200 m ³	△ 5,688,200 m ³	△ 1.3
年 間 総 有 収 水 量	403,664,534 m ³	404,966,345 m ³	△ 1,301,811 m ³	△ 0.3
有収水量 1 m ³ あたり				
給 水 収 益	179.09 円	179.75 円	△ 0.66 円	△ 0.4
給 水 原 価	173.26 円	177.45 円	△ 4.19 円	△ 2.4

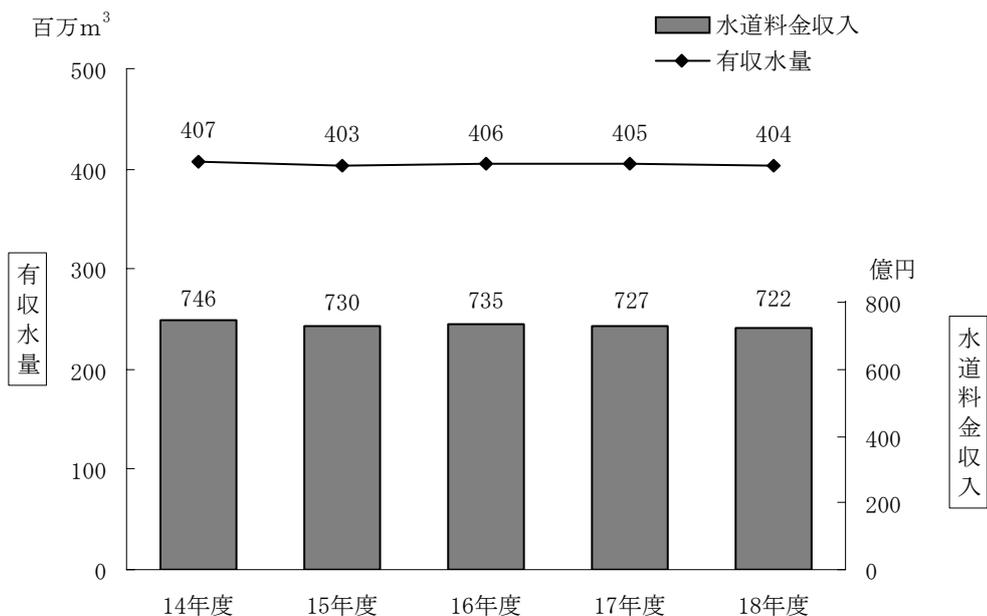
注 総有収水量 = 一般給水 + 船舶供給 + 消防用水 の合計

有収水量：水道料金収入の対象となる水量（漏水や局事業用に使用した水量は除かれている。）

給水戸数は 1.5% (24,548戸) 増加したが、年間総有収水量は 0.3% (1,301,811m³) 減少した。

なお、最近5か年度の有収水量と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量と水道料金収入の推移



(決算審査資料の第1表参照)

(2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経常収益 (a)	86,998,699	88,170,333	△ 1,171,634	△ 1.3
	営業収益	81,906,807	82,721,376	△ 814,568	△ 1.0
	給水収益	72,246,952	72,746,305	△ 499,352	△ 0.7
	受託工事収益	702,236	674,140	28,096	4.2
	その他営業収益	8,957,618	9,300,930	△ 343,312	△ 3.7
	営業外収益	5,091,891	5,448,957	△ 357,066	△ 6.6
	(c) 特別利益	882,775	1,064,783	△ 182,007	△ 17.1
合計	87,881,474	89,235,116	△ 1,353,642	△ 1.5	
総 費 用	経常費用 (b)	78,659,839	80,980,308	△ 2,320,468	△ 2.9
	営業費用	71,822,964	73,275,487	△ 1,452,522	△ 2.0
	人件費	21,158,221	22,566,988	△ 1,408,767	△ 6.2
	企業団受水費	17,920,418	18,802,261	△ 881,843	△ 4.7
	修繕費等	5,623,394	5,581,534	41,859	0.7
	減価償却費	15,528,995	15,146,163	382,831	2.5
	その他営業費用	11,591,935	11,178,539	413,395	3.7
(d) 営業外費用	6,836,874	7,704,820	△ 867,945	△ 11.3	
合計	78,659,839	80,980,308	△ 2,320,468	△ 2.9	
経常損益 (a)-(b)		8,338,859	7,190,025	1,148,834	16.0
純損益 (c)-(d)		9,221,635	8,254,808	966,826	11.7
前年度繰越利益剰余金		6,913,706	7,447,837	△ 534,131	△ 7.2
当年度未処分利益剰余金		16,135,341	15,702,646	432,694	2.8
利益剰余金処分量			8,788,940		
翌年度繰越利益剰余金			6,913,706		

ポイント

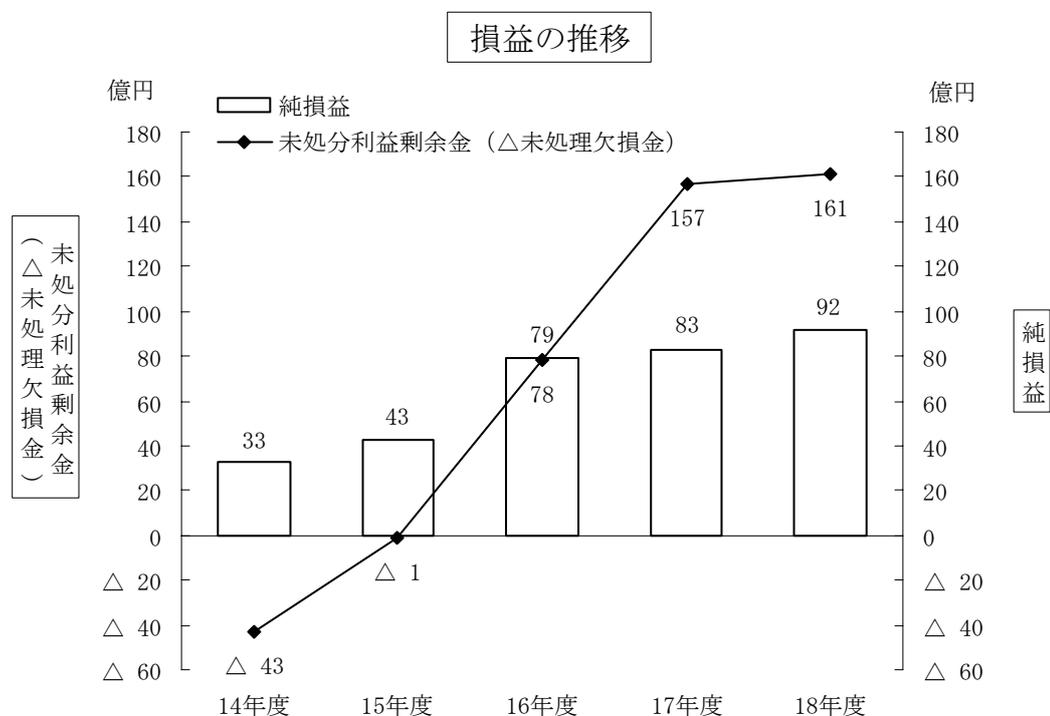
- ・給水収益（水道料金収入）が2年連続で減収となるなど、総収益が14億円減少したが、人件費や企業団受水費などの経費を削減したことにより、総費用も23億円減少した。
- ・この結果、純損益は過去最高の92億円となった。

主な増減理由は次のとおりである。

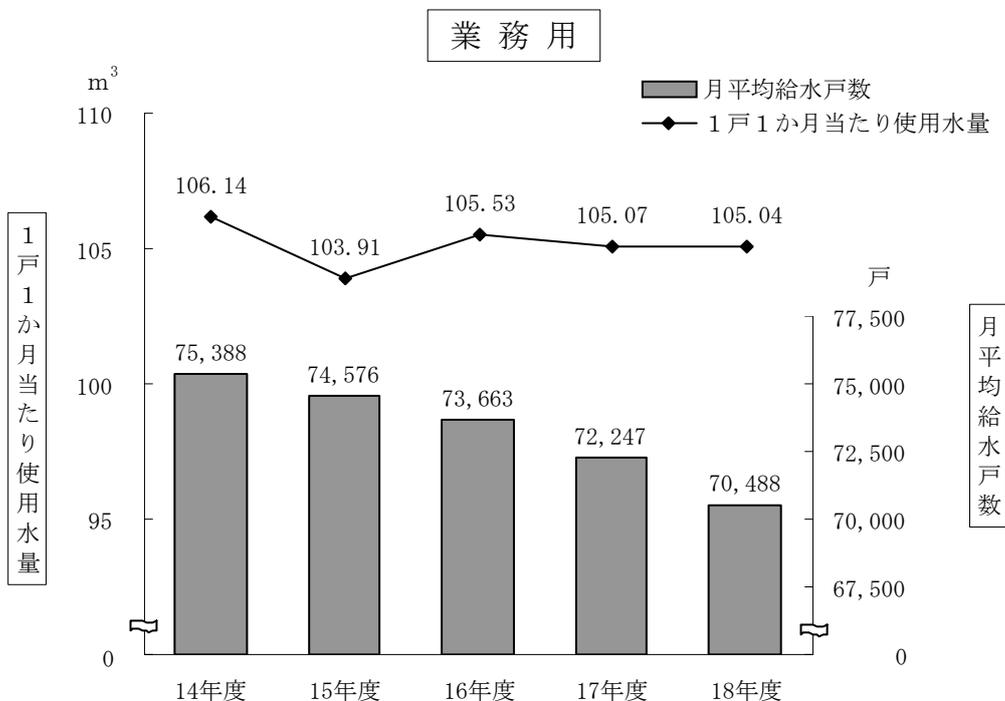
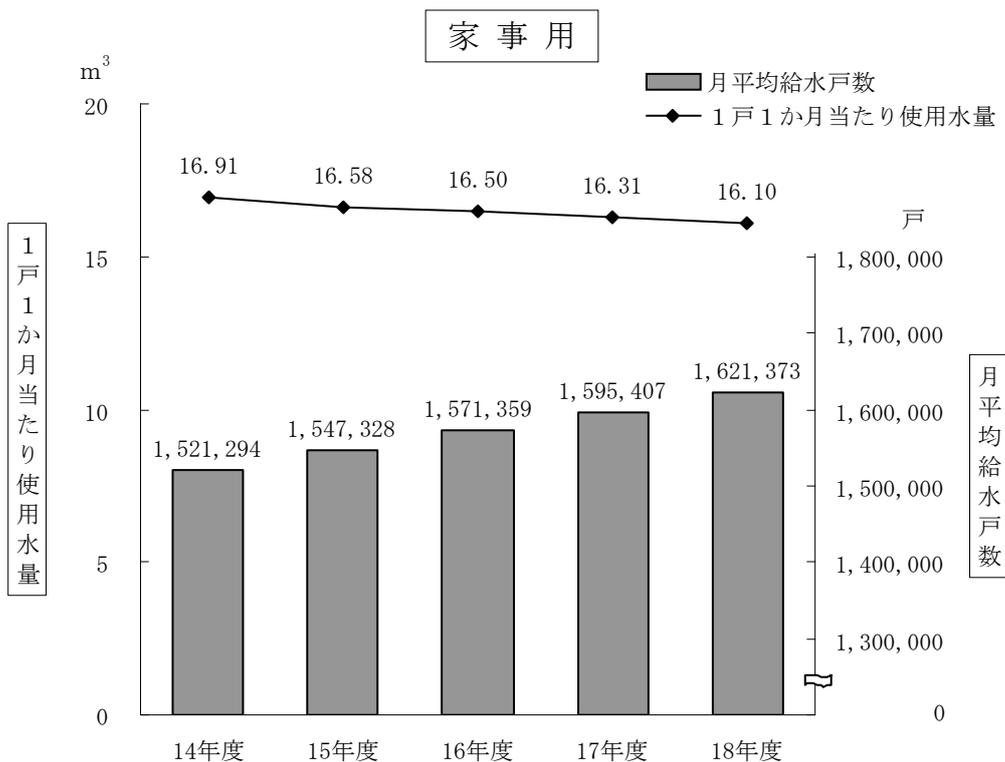
主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	5億円の減	・業務用給水戸数の減少による水道料金収入の減 H17: 72,247戸 → H18: 70,488戸 (△ 1,759戸)
人件費 (営業費用)	14億円の減	・職員定数の減による給料・手当・法定福利費の減 △ 9億円 H17: 1,895人 → H18: 1,804人 (△ 91人) ・退職給与引当金の計上額の減 △ 6億円 H17: 1,244,000千円 → H18: 675,000千円
企業団受水費 (営業費用)	9億円の減	・各構成団体の受水費軽減策として基本料金の減額措置がとられたため (18年度から2年間の限定措置)
営業外費用	9億円の減	・平均利率の低下や企業債残高の減による支払利息の減 △ 5億円 [残債の平均利率] H17: 3.23% → H18: 3.05% [企業債残高] H16末: 2,078億円 → H17末: 2,050億円

※平均利率 = 支払利息額 ÷ 年度当初企業債残高

なお、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



最近5か年度の家事用及び業務用の1戸1か月当たりの使用水量及び月平均給水戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



※家事用：住宅において日常生活の用に使用するもの
 業務用：家事用及び公衆浴場用以外の用に使用するもの

(決算審査資料の第3表及び第4表参照)

(3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資産	固定資産	534,976,857 (92.5)	525,572,057 (92.7)	9,404,799	1.8
	流動資産	43,242,994 (7.5)	41,529,780 (7.3)	1,713,213	4.1
	繰延勘定	24,152 (0.0)	40,948 (0.0)	△ 16,795	△ 41.0
合計		578,244,004 (100)	567,142,786 (100)	11,101,218	2.0
負債	固定負債	7,943,000 (1.4)	7,268,000 (1.3)	675,000	9.3
	流動負債	20,843,883 (3.6)	20,574,402 (3.6)	269,481	1.3
	計	28,786,883 (5.0)	27,842,402 (4.9)	944,481	3.4
資本	自己資本金	105,577,022 (18.3)	95,574,082 (16.9)	10,002,940	10.5
	借入資本金	202,402,747 (35.0)	205,019,157 (36.1)	△ 2,616,410	△ 1.3
	資本剰余金	225,342,009 (39.0)	223,004,497 (39.3)	2,337,511	1.0
	利益剰余金	16,135,341 (2.8)	15,702,646 (2.8)	432,694	2.8
	計	549,457,120 (95.0)	539,300,383 (95.1)	10,156,736	1.9
合計		578,244,004 (100)	567,142,786 (100)	11,101,218	2.0

注 () 内は構成比率である。

ポイント

- ・前年度までの利益剰余金を建設改良積立金として蓄え、建設改良費に充当したこと等により、自己資本金が増加した。
- ・また、企業債の発行を抑制し、償還を進めたため、借入資本金（企業債残高）が減少した。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	94億円の増	・配水管の布設替えの促進による構築物の増（136億円）など

なお、固定資産増減明細は、次表のとおりである。

固定資産増減明細

有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 現在高	減価償却 累計額	当年度末 簿価
土地	19,940,470	89,493	68,437	19,961,526	—	19,961,526
立木	225,466	0	0	225,466	—	225,466
建物	25,790,856	624,647	496,961	25,918,542	11,780,408	14,138,134
構築物	626,596,084	17,214,167	3,627,284	640,182,967	268,485,864	371,697,103
機械及び装置	58,505,225	3,197,533	1,754,575	59,948,183	39,975,982	19,972,201
車両運搬具	897,150	42,393	55,984	883,559	752,333	131,225
工具器具及び備品	2,153,561	144,621	973,335	1,324,847	883,241	441,605
建設仮勘定	22,649,645	25,736,083	20,999,701	27,386,028	—	27,386,028
計	756,758,461	47,048,941	27,976,281	775,831,122	321,877,830	453,953,291

無形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 減価償却高	当年度末 現在高
施設利用権	9,944,314	318,580	0	299,088	9,963,806
地上権	29,855	2,384	0	12,749	19,490
建設仮勘定	2,325,085	317,033	318,550	—	2,323,568
計	12,299,255	637,998	318,550	311,838	12,306,865

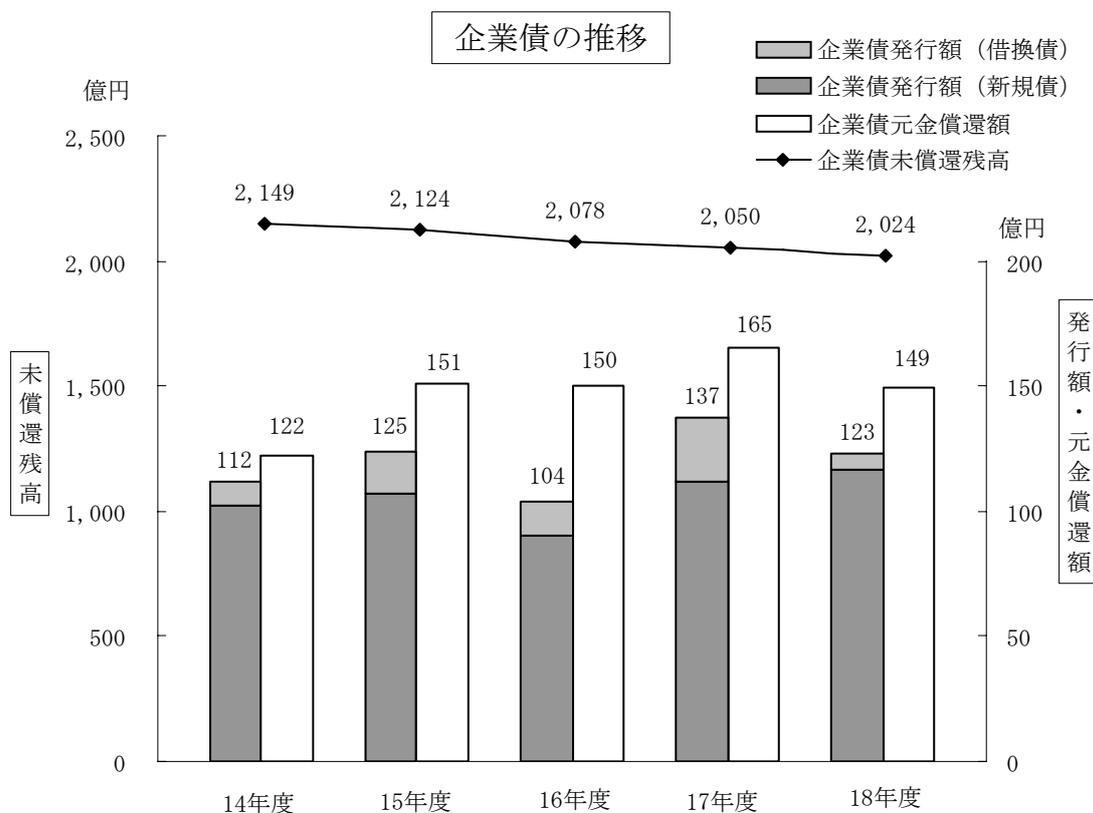
固定資産増加の主なものは次のとおりである。

科目	増加額	説明
構築物	172億円	・配水管の布設替え（新設・撤去）の促進

固定資産減少の主なものは次のとおりである。

科目	減少額	説明
構築物	36億円	・配水管の布設替え（新設・撤去）の促進

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



企業債発行額

(単位：億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
新 規 債	102	107	90	112	117
借 換 債	10	17	14	25	6
合 計	112	125	104	137	123

(決算審査資料の第5表参照)

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	28,031,898	26,290,470	1,741,427
当年度純利益	9,221,635	8,254,808	966,826
減価償却費	15,528,995	15,146,163	382,831
その他	3,281,267	2,889,498	391,769
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 24,851,045	△ 19,299,783	△ 5,551,262
有形無形固定資産取得による支出	△ 24,312,075	△ 19,960,483	△ 4,351,591
工事負担金等収入	172,781	923,861	△ 751,080
その他	△ 711,751	△ 263,161	△ 448,590
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,402,710	△ 1,347,404	△ 55,305
企業債発行による収入	12,318,100	13,709,995	△ 1,391,895
企業債償還による支出	△ 14,934,810	△ 16,454,400	1,519,590
出資受入による収入	1,214,000	1,397,000	△ 183,000
現金及び現金同等物の増減額	1,778,142	5,643,282	△ 3,865,140
現金及び現金同等物期首残高	31,277,483	25,634,200	5,643,282
現金及び現金同等物期末残高	33,055,625	31,277,483	1,778,142

ポイント

- ・純利益など営業活動による収入が増加したが、配水管の布設替えなど投資活動による支出も増加した。

主な増減理由は次のとおりである。

項目	説明
営業活動による キャッシュ・フロー	・人件費などの経費の節減により純利益が増加したため、資金が増加した。
投資活動による キャッシュ・フロー	・配水管の布設替えの促進により、有形無形固定資産取得による支出が増加した。
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債の発行額・償還額がともに減少した。

（決算審査資料の第6表参照）

(5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業収益	91,657,643	92,032,456	374,813	100.4
(1) 営業収益	86,429,419	85,863,757	△ 565,661	99.3
(2) 営業外収益	5,196,010	5,285,923	89,913	101.7
(3) 特別利益	32,214	882,775	850,561	略

営業収益の主な内訳は、水道料金収入 758億 5,150万円、他会計繰入金 62億 9,101万円及び浄水受託収益 14億 8,257万円である。

営業外収益の主な内訳は、水道利用加入金 40億 9,398万円及び一般会計補助金 5億 1,229万円である。

特別利益は、固定資産売却益等である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

(単位：千円)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業費用	85,228,912	81,691,352	3,537,559	95.8
(1) 営業費用	76,712,133	73,422,588	3,289,544	95.7
(2) 営業外費用	8,431,779	8,268,764	163,014	98.1
(3) 特別損失	35,000	0	35,000	0
(4) 予備費	50,000	0	50,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費 204億 7,933万円、企業団受水費 188億 1,644万円及び減価償却費等 178億 8,594万円である。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息等 62億 6,854万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的収入	19,747,951	15,345,079	△ 4,402,872	77.7
(1) 企業債	16,998,400	12,318,100	△ 4,680,300	72.5
(2) 一般会計出資金	1,214,000	1,214,000	0	100
(3) 国庫補助金	581,230	593,744	12,514	102.2
(4) 工事負担金	290,298	511,852	221,553	176.3
(5) 分担金及び負担金	561,590	598,416	36,826	106.6
(6) その他資本的収入	102,433	108,966	6,533	106.4

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的支出	49,908,536	42,803,388	5,226,068	1,879,080	85.8
(1) 建設改良費	33,974,371	26,885,409	5,226,068	1,862,893	79.1
(2) 企業債償還金	14,934,811	14,934,810	0	0	100.0
(3) 投資	979,500	979,500	0	0	100
(4) 国庫補助金返還金	19,854	3,668	0	16,185	18.5

建設改良費の主な内訳は、配水管整備事業費 132億 666万円及び基幹施設整備事業費 113億 6,755万円である。

翌年度繰越額は、主として地元及び関係機関との調整に日時を要したこと等により、(仮称) 菊名合同庁舎建替工事、三保配水池改造工事等を繰り越したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 274億 5,831万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査資料の第2表参照)

(6) そ の 他

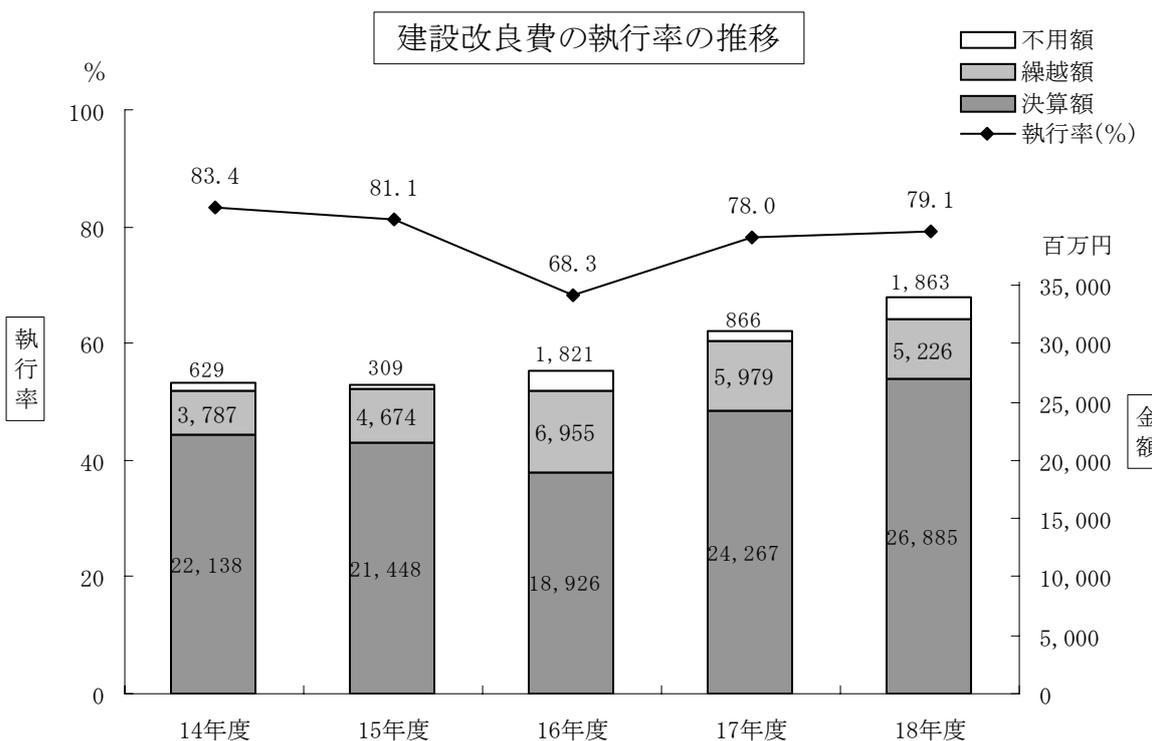
ア 建設改良費の執行状況

ここ数年間の建設改良費の執行状況についてみると、決算額は増加しているものの、予算額の約 20%にあたる多額の繰越額が生じる傾向が続いており、当年度も52億 2,607万円が翌年度へ繰り越されている。

建設改良費の執行率の推移

(単位：千円)

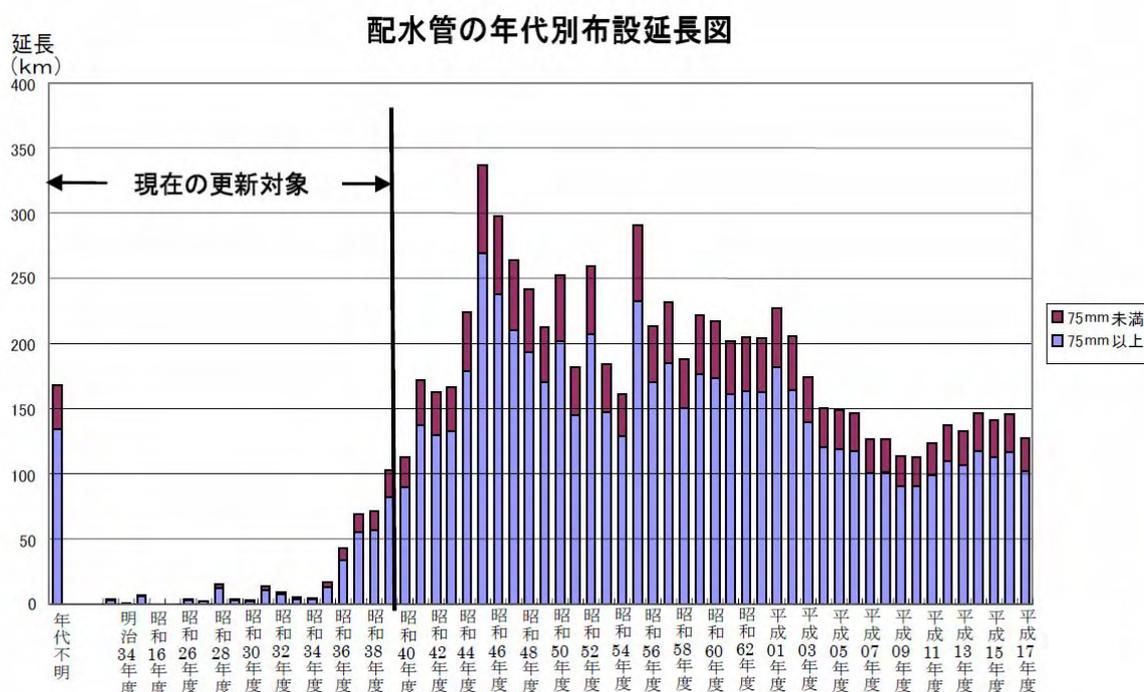
年 度	予算現額(A)	決 算 額(B)	繰 越 額	不 用 額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
平成14年度	26,554,634	22,137,860	3,787,412	629,361	83.4
平成15年度	26,431,514	21,447,986	4,674,321	309,206	81.1
平成16年度	27,702,005	18,926,094	6,955,229	1,820,681	68.3
平成17年度	31,112,076	24,267,226	5,978,609	866,241	78.0
平成18年度	33,974,371	26,885,409	5,226,068	1,862,893	79.1



イ 中期経営計画の策定

横浜市が策定した「横浜市基本構想」に連動して、水道局の事業運営の基本的指針として、市内人口がピークを迎えると予測される平成30年代半ばの横浜水道の将来像を展望した長期ビジョンと今後10年間における主要施策をまとめた「横浜水道長期ビジョン・10か年プラン」を平成18年7月に策定した。

また、平成18年度から22年度までの5年間の事業の具体的な実施計画として同年12月に策定・公表した「横浜市水道事業中期経営計画」では、昭和40年代の人口急増期に建設され更新期を迎えている水道施設について、施設の更新や耐震化など、今後はこれまで以上に改良工事が必要になると見込んでいる。



(「横浜市水道事業中期経営計画〔平成18年度～22年度〕」 4ページより)

む す び

平成18年度決算の概要 (76～77ページ参照)

当年度は、全体の給水人口、給水戸数は増加したものの、使用量が多い業務用で給水戸数が減少したため、水道料金収入などの経常収益は、前年度に比べ 11億 7,163万円減少した。

経常費用については、職員定数の削減等による人件費の減や企業団受水費の減等により、23億 2,047万円減少した。

この結果、経常利益は 11億 4,883万円増加し、83億 3,886万円となった。

また、純利益は 9億 6,683万円増の 92億 2,164万円、未処分利益剰余金は 161億 3,534万円となっている。

中期経営計画の策定 (86ページ参照)

水道局では、横浜市が策定した「横浜市基本構想」に連動して、水道局の事業運営の基本的指針として、市内人口がピークを迎えると予測される平成30年代半ばの横浜水道の将来像を展望した長期ビジョンと今後10年間における主要施策をまとめた「横浜水道長期ビジョン・10か年プラン」を平成18年7月に策定し、また、平成18年度から22年度までの5年間の事業の具体的な実施計画である「横浜市水道事業中期経営計画」を同年12月に策定・公表した。

建設改良費の計画的な執行 (85ページ参照)

「横浜市水道事業中期経営計画」では、昭和40年代以降の人口急増期に建設された水道施設が一齐に更新期を迎えることから、今後はこれまで以上に改良工事が必要になると見込んでいる。そのため、未処分利益剰余金を建設改良費の財源として活用し、老朽化した施設の更新を促進することにより、市民への利益還元に努める必要がある。

しかし、ここ数年間の建設改良費の執行状況についてみると、決算額は増加しているものの、予算額の約 20%にあたる多額の繰越額が生じる傾向が続いており、当年度も 52億 2,607万円が翌年度へ繰り越されている。

必要な施設の更新を滞りなく進め、将来にわたって安全な水を安定的に供給するためにも、建設改良工事の計画的な執行に努め、事業の着実な推進を図られたい。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業)

第1表	業 務 実 績 表	90
第2表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	92
第3表	比 較 損 益 計 算 書	94
第4表	経 常 費 用 節 別 比 率 表	96
第5表	比 較 貸 借 対 照 表	98
第6表	比 較 キャッシュ・フロー計算書	100

注1 この資料は、平成18年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。

2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。

第1表 業務実績表

項 目		18 年 度 (A)	17 年 度 (B)
施設規模	総 人 口	3,609,078 人	3,586,628 人
	給 水 人 口	3,609,014 人	3,586,552 人
	普 及 率	100.0 %	100.0 %
	給 水 戸 数	1,696,549 戸	1,672,001 戸
	導 水 ・ 送 水 ・ 配 水 管 延 長	9,148,981 m	9,118,584 m
	導 水 管 延 長	95,715 m	95,715 m
	送 水 管 延 長	110,444 m	110,444 m
	配 水 管 延 長	8,942,822 m	8,912,425 m
	浄 水 場 設 置 数	4 か所	4 か所
配 水 池 設 置 数	38 池	39 池	
業務量	年 間 総 給 水 量	438,631,000 m ³	444,319,200 m ³
	1 日 当 た り		
	最 大 給 水 量	1,312,000 m ³	1,372,000 m ³
	平 均 給 水 量	1,201,729 m ³	1,217,313 m ³
	年 間 総 有 収 水 量	403,664,534 m ³	404,966,345 m ³
	1 日 当 た り 有 収 水 量	1,105,930 m ³	1,109,497 m ³
	有 収 率	92.0 %	91.1 %
	1 日 1 人 当 た り 有 収 水 量	0.31 m ³	0.31 m ³
	1 日 1 戸 当 た り 有 収 水 量	0.65 m ³	0.66 m ³
	有 収 水 量 1 m ³ 当 た り		
	給 水 収 益	179.09 円	179.75 円
	給 水 原 価	173.26 円	177.45 円
	給 水 量 1 m ³ 当 た り		
	経 常 収 益	198.34 円	198.44 円
経 常 費 用	179.33 円	182.26 円	
家事用料金	基 本 料 金	790 円	790 円
	超 過 料 金	43~320 円	43~320 円
	(参考)1戸当たり平均料金月額	2,362 円	2,401 円
職員数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	1,804 人	1,895 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	232 人	232 人
	計	2,036 人	2,127 人

(水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
22,450 人	0.6 %	年度末現在
22,462 人	0.6 %	〃
0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
24,548 戸	1.5 %	年度末現在 (基本料金適用戸数)
30,397 m	0.3 %	年度末現在
0 m	0 %	〃
0 m	0 %	〃
30,397 m	0.3 %	〃
0 か所	0 %	〃
△ 1 池	△ 2.6 %	〃
△ 5,688,200 m ³	△ 1.3 %	
△ 60,000 m ³	△ 4.4 %	
△ 15,584 m ³	△ 1.3 %	
△ 1,301,811 m ³	△ 0.3 %	平成18年度総有収水量
△ 3,567 m ³	△ 0.3 %	= 一般給水 (403,410,727 m ³) + 船舶供給 (244,724 m ³) + 消防用水 (9,083 m ³)
0.9		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
△ 0.00 m ³	△ 1.0 %	$\frac{\text{1日当たり有収水量 (一般給水)}}{\text{給水人口}}$
△ 0.01 m ³	△ 1.8 %	$\frac{\text{1日当たり有収水量 (一般給水)}}{\text{給水戸数}}$
△ 0.66 円	△ 0.4 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量 (一般給水)}}$
△ 4.19 円	△ 2.4 %	$\frac{\text{経常費用一受託工事費等控除対象額}}{\text{年間総有収水量}}$
△ 0.10 円	△ 0.1 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総給水量}}$
△ 2.93 円	△ 1.6 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総給水量}}$
0 円	0 %	1 か月当たり (基本水量 8 m ³)
△ 39 円	△ 1.6 %	8 m ³ を超過する分は6段階累進制により徴収する。 料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を加算して得た額とする。
△ 91 人	△ 4.8 %	年度末現在
0 人	0 %	〃
△ 91 人	△ 4.3 %	〃

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	91,657,643,000	100	100	92,032,456,303	100	100	100.4	100.6
(1) 営業収益	86,429,419,000	94.3	93.9	85,863,757,930	93.3	92.8	99.3	99.3
(2) 営業外収益	5,196,010,000	5.7	5.7	5,285,923,186	5.7	6.1	101.7	106.4
(3) 特別利益	32,214,000	0.0	0.3	882,775,187	1.0	1.1	略	339.2

(2) 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業資本的収入	19,747,951,389	100	100	^A 15,345,079,049	100	100	77.7	77.8
(1) 企業債	16,998,400,000	86.1	85.1	12,318,100,000	80.3	83.0	72.5	75.9
(2) 一般会計出資金	1,214,000,000	6.1	6.6	1,214,000,000	7.9	8.5	100	100
(3) 国庫補助金	581,230,000	2.9	2.4	593,744,501	3.9	2.5	102.2	81.1
(4) 工事負担金	290,298,298	1.5	2.9	511,852,153	3.3	3.2	176.3	83.7
(5) 共用施設分担金	9,670,000	0.0	0.0	108,478,927	0.7	0.0	略	101.7
(6) 基幹施設整備分担金	507,791,091	2.6	2.2	465,443,418	3.0	2.0	91.7	72.1
(7) 受託建設収入	44,129,000	0.2	0.4	24,494,000	0.2	0.3	55.5	72.2
(8) 固定資産売却代金	23,640,000	0.1	0.1	68,146,872	0.4	0.3	288.3	243.9
(9) その他資本的収入	78,793,000	0.4	0.2	40,819,178	0.3	0.1	51.8	34.9

備考 B - A = 27,458,308,980円については、次のものが充てられている。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 当年度分損益勘定留保資金等 | 15,772,464,574円 |
| 2 繰越利益剰余金処分額 | 4,912,172,106円 |
| 3 減債積立金取崩額 | 413,000,000円 |
| 4 建設改良積立金取崩額 | 3,653,578,454円 |
| 5 繰越工事資金 | 2,707,093,846円 |

(水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水 道 事 業 費 用	85,228,912,000	100	100	81,691,352,057	100	100	95.8	96.1
(1) 営 業 費 用	76,712,133,000	90.0	88.7	73,422,588,013	89.9	88.9	95.7	96.3
(2) 営 業 外 費 用	8,431,779,000	9.9	11.2	8,268,764,044	10.1	11.1	98.1	95.3
(3) 特 別 損 失	35,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4) 予 備 費	50,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水 道 事 業 資 本 的 支 出	49,908,536,235	100	100	^B 42,803,388,029	100	100	85.8	82.4
(1) 建 設 改 良 費	33,974,371,235	68.1	61.1	26,885,409,533	62.8	57.8	79.1	78.0
(2) 企 業 債 償 還 金	14,934,811,000	29.9	36.5	14,934,810,211	34.9	39.2	100.0	88.6
(3) 投 資	979,500,000	2.0	2.4	979,500,000	2.3	3.0	100	100
(4) 国 庫 補 助 金 返 還 金	19,854,000	0.0	0.1	3,668,285	0.0	0.0	18.5	40.4

第3表 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	71,822,964,875	91.3	73,275,487,817	90.5	△ 1,452,522,942	△ 2.0
(1) 原 水 費	2,516,064,736	3.2	2,411,113,729	3.0	104,951,007	4.4
(2) 浄 水 費	22,289,256,658	28.3	23,139,967,789	28.6	△ 850,711,131	△ 3.7
(3) 配 水 費	6,495,668,449	8.3	6,515,200,855	8.0	△ 19,532,406	△ 0.3
(4) 給 水 費	8,918,216,893	11.3	9,341,379,731	11.5	△ 423,162,838	△ 4.5
(5) 受 託 工 事 費	559,201,984	0.7	603,721,081	0.7	△ 44,519,097	△ 7.4
(6) 業 務 費	6,151,546,353	7.8	5,879,921,651	7.3	271,624,702	4.6
(7) 総 係 費	7,024,459,053	8.9	7,395,219,139	9.1	△ 370,760,086	△ 5.0
(8) 減 価 償 却 費	15,528,995,535	19.7	15,146,163,566	18.7	382,831,969	2.5
(9) 資 産 減 耗 費	2,339,555,214	3.0	2,842,800,276	3.5	△ 503,245,062	△ 17.7
2 営 業 外 費 用	6,836,874,641	8.7	7,704,820,329	9.5	△ 867,945,688	△ 11.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,267,393,738	8.0	6,754,796,519	8.3	△ 487,402,781	△ 7.2
(2) 繰 延 勘 定 償 却	17,095,220	0.0	17,574,380	0.0	△ 479,160	△ 2.7
(3) 企 業 団 補 助 金	454,000,000	0.6	521,000,000	0.6	△ 67,000,000	△ 12.9
(4) 雑 支 出	98,385,683	0.1	411,449,430	0.5	△ 313,063,747	△ 76.1
経 常 費 用	78,659,839,516	100	80,980,308,146	100	△ 2,320,468,630	△ 2.9
経 常 利 益	8,338,859,995		7,190,025,576		1,148,834,419	16.0
総 費 用	78,659,839,516		80,980,308,146		△ 2,320,468,630	△ 2.9
当 年 度 純 利 益	9,221,635,182		8,254,808,672		966,826,510	11.7
合 計	87,881,474,698		89,235,116,818		△ 1,353,642,120	△ 1.5

備考 未処分利益剰余金 平成18年度 16,135,341,182円

平成17年度 15,702,646,297円

(水道事業)

貸		方					
科 目	18 年 度		17 年 度		比較増△減		増減率
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	円	%	円	%	円	%	
1 営 業 収 益	81,906,807,837	94.1	82,721,376,020	93.8	△ 814,568,183	△ 1.0	
(1) 給 水 収 益	72,246,952,786	83.0	72,746,305,368	82.5	△ 499,352,582	△ 0.7	
(2) 受 託 工 事 収 益	702,236,917	0.8	674,140,180	0.8	28,096,737	4.2	
(3) そ の 他 営 業 収 益	8,957,618,134	10.3	9,300,930,472	10.5	△ 343,312,338	△ 3.7	
2 営 業 外 収 益	5,091,891,674	5.9	5,448,957,702	6.2	△ 357,066,028	△ 6.6	
(1) 受 取 利 息	96,092,559	0.1	28,551,197	0.0	67,541,362	236.6	
(2) 国 庫 補 助 金	115,653,499	0.1	104,352,052	0.1	11,301,447	10.8	
(3) 一 般 会 計 補 助 金	512,291,818	0.6	571,406,818	0.6	△ 59,115,000	△ 10.3	
(4) 造 林 補 助 金	1,160,385	0.0	3,682,165	0.0	△ 2,521,780	△ 68.5	
(5) 水 道 利 用 加 入 金	3,899,025,000	4.5	4,437,824,050	5.0	△ 538,799,050	△ 12.1	
(6) 雑 収 益	467,668,413	0.5	303,141,420	0.3	164,526,993	54.3	
経 常 収 益	86,998,699,511	100	88,170,333,722	100	△ 1,171,634,211	△ 1.3	
3 特 別 利 益	882,775,187		1,064,783,096		△ 182,007,909	△ 17.1	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	289,034,712		937,973,096		△ 648,938,384	△ 69.2	
(2) そ の 他 特 別 利 益	593,740,475		126,810,000		466,930,475	368.2	
総 収 益	87,881,474,698		89,235,116,818		△ 1,353,642,120	△ 1.5	
合 計	87,881,474,698		89,235,116,818		△ 1,353,642,120	△ 1.5	

第4表 経常費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
人 件 費	21,158,221,026	26.9	27.9	93.8
1 直 接 人 件 費	18,276,507,991	23.2	24.1	93.8
給 料	8,226,767,800	10.5	10.7	95.4
手 当	10,049,740,191	12.8	13.4	92.5
2 間 接 人 件 費	2,881,713,035	3.7	3.8	93.7
賃 金	120,218,105	0.2	0.1	150.8
報 酬	506,904,525	0.6	0.5	116.5
法 定 福 利 費	2,232,016,605	2.8	3.1	88.0
退 職 給 与 金	22,573,800	0.0	0.0	100
金 融 費	6,284,488,958	8.0	8.4	92.8
企 業 債 利 息	6,196,541,795	7.9	8.3	92.3
企 業 債 前 借 金 利 息	47,861,473	0.1	0.0	483.4
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	22,990,470	0.0	0.0	68.0
企 業 債 発 行 差 金 償 却	17,095,220	0.0	0.0	97.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	51,217,129,532	65.1	63.8	99.2
旅 費	22,208,380	0.0	0.0	85.2
被 服 費	23,913,337	0.0	0.0	59.7
備 消 耗 品 費	154,985,399	0.2	0.1	129.0
燃 料 費	46,217,279	0.1	0.1	100.4
光 熱 水 費	158,827,344	0.2	0.2	109.7
印 刷 製 本 費	141,752,706	0.2	0.2	96.4
通 信 費	402,069,925	0.5	0.5	103.5
報 償 費	404,925	0.0	0.0	25.3
委 託 料	3,753,510,306	4.8	3.7	123.7

(水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		17 年 度 に 対 する 比 率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
手 数 料	211,821,723	0.3	0.2	107.4
賃 借 料	477,398,826	0.6	0.5	123.7
修 繕 費	3,671,407,322	4.7	4.2	108.7
材 料 費	1,052,090,978	1.3	1.3	102.5
路 面 復 旧 費	899,896,309	1.1	1.5	76.4
動 力 費	1,655,807,236	2.1	2.0	100.6
薬 品 費	398,715,093	0.5	0.5	92.3
広 告 料	9,911,940	0.0	0.0	135.9
補 償 費	11,640,082	0.0	0.0	58.1
研 修 費	21,474,275	0.0	0.0	94.8
交 際 費	146,700	0.0	0.0	106.7
食 糧 費	1,214,306	0.0	0.0	87.1
厚 生 費	96,370,735	0.1	0.2	72.0
役 所 費 分 担 金	112,996,583	0.1	0.2	87.6
補 助 交 付 金	90,120,000	0.1	0.1	114.7
交 付 金	46,580,800	0.1	0.1	100.2
諸 謝 金	4,651,422	0.0	0.0	96.4
森 林 保 険 料	170,941	0.0	0.0	85.3
火 災 損 害 保 険 料	9,483,157	0.0	0.0	57.6
自 動 車 保 険 料	17,668,910	0.0	0.0	144.1
負 担 金	1,194,669,116	1.5	1.5	101.1
自 動 車 重 量 税	5,110,100	0.0	0.0	111.7
製 品 製 造 費	64,489,090	0.1	—	—
調 査 研 究 費	8,271,524	0.0	0.0	117.6
雑 費	1,773,029	0.0	0.0	16.8
企 業 団 受 水 費	17,920,418,500	22.8	23.2	95.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	15,217,157,205	19.3	18.3	102.7
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	311,838,330	0.4	0.4	94.4
固 定 資 産 除 却 費	2,339,555,214	3.0	3.5	82.3
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	0.0	0
助 成 金	108,004,802	0.1	0.1	214.3
企 業 団 補 助 金	454,000,000	0.6	0.6	87.1
そ の 他 雑 支 出	98,385,683	0.1	0.5	23.9
合 計	78,659,839,516	100	100	97.1

第5表 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	534,976,857,345	92.5	525,572,057,596	92.7	9,404,799,749	1.8
(1) 有 形 固 定 資 産	453,953,291,655	78.5	445,535,601,732	78.6	8,417,689,923	1.9
土 地	19,961,526,725	3.5	19,940,470,531	3.5	21,056,194	0.1
立 木	225,466,363	0.0	225,466,363	0.0	0	0
建 物	14,138,134,234	2.4	14,339,383,004	2.5	△ 201,248,770	△ 1.4
構 築 物	371,697,103,461	64.3	369,050,727,088	65.1	2,646,376,373	0.7
機 械 及 び 装 置	19,972,201,620	3.5	18,765,421,363	3.3	1,206,780,257	6.4
車 両 運 搬 具	131,225,846	0.0	128,786,534	0.0	2,439,312	1.9
工 具 器 具 及 び 備 品	441,605,214	0.1	435,701,052	0.1	5,904,162	1.4
建 設 仮 勘 定	27,386,028,192	4.7	22,649,645,797	4.0	4,736,382,395	20.9
(2) 無 形 固 定 資 産	12,306,865,690	2.1	12,299,255,864	2.2	7,609,826	0.1
地 上 権	19,490,293	0.0	29,855,482	0.0	△ 10,365,189	△ 34.7
施 設 利 用 権	9,963,806,440	1.7	9,944,314,880	1.8	19,491,560	0.2
建 設 仮 勘 定	2,323,568,957	0.4	2,325,085,502	0.4	△ 1,516,545	△ 0.1
(3) 投 資	68,716,700,000	11.9	67,737,200,000	11.9	979,500,000	1.4
出 資 金	68,652,700,000	11.9	67,673,200,000	11.9	979,500,000	1.4
そ の 他 投 資	64,000,000	0.0	64,000,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	43,242,994,354	7.5	41,529,780,868	7.3	1,713,213,486	4.1
(1) 現 金 預 金	33,055,625,246	5.7	31,277,483,114	5.5	1,778,142,132	5.7
(2) 未 収 金	7,955,743,197	1.4	7,666,102,667	1.4	289,640,530	3.8
(3) 保 管 有 価 証 券	133,710,000	0.0	163,310,000	0.0	△ 29,600,000	△ 18.1
(4) 貯 蔵 品	420,075,911	0.1	496,725,087	0.1	△ 76,649,176	△ 15.4
(5) 前 払 金	1,677,840,000	0.3	1,926,160,000	0.3	△ 248,320,000	△ 12.9
3 繰 延 勘 定	24,152,860	0.0	40,948,080	0.0	△ 16,795,220	△ 41.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	24,152,860	0.0	40,948,080	0.0	△ 16,795,220	△ 41.0
資 産 合 計	578,244,004,559	100	567,142,786,544	100	11,101,218,015	2.0

備考 減価償却累計額 平成18年度 321,877,830,473円
平成17年度 311,222,859,911円

(水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	7,943,000,000	1.4	7,268,000,000	1.3	675,000,000	9.3
(1) 引 当 金	7,943,000,000	1.4	7,268,000,000	1.3	675,000,000	9.3
退職給与引当金	6,131,000,000	1.1	5,456,000,000	1.0	675,000,000	12.4
修繕引当金	1,812,000,000	0.3	1,812,000,000	0.3	0	0
2 流 動 負 債	20,843,883,981	3.6	20,574,402,568	3.6	269,481,413	1.3
(1) 未 払 金	15,429,369,594	2.7	14,571,178,253	2.6	858,191,341	5.9
(2) 前 受 金	318,184,764	0.1	842,874,610	0.1	△ 524,689,846	△ 62.3
(3) 預 り 金	4,962,619,623	0.9	4,997,039,705	0.9	△ 34,420,082	△ 0.7
(4) 預り保証有価証券	133,710,000	0.0	163,310,000	0.0	△ 29,600,000	△ 18.1
負 債 合 計	28,786,883,981	5.0	27,842,402,568	4.9	944,481,413	3.4
1 資 本 金	307,979,770,157	53.3	300,593,240,071	53.0	7,386,530,086	2.5
(1) 自 己 資 本 金	105,577,022,864	18.3	95,574,082,567	16.9	10,002,940,297	10.5
(2) 借 入 資 本 金	202,402,747,293	35.0	205,019,157,504	36.1	△ 2,616,410,211	△ 1.3
企 業 債	202,402,747,293	35.0	205,019,157,504	36.1	△ 2,616,410,211	△ 1.3
2 剰 余 金	241,477,350,421	41.8	238,707,143,905	42.1	2,770,206,516	1.2
(1) 資 本 剰 余 金	225,342,009,239	39.0	223,004,497,608	39.3	2,337,511,631	1.0
国庫県補助金	3,210,818,469	0.6	2,620,742,253	0.5	590,076,216	22.5
他会計補助金	1,184,458,867	0.2	1,184,458,867	0.2	0	0
その他補助金	203,982,588	0.0	189,522,955	0.0	14,459,633	7.6
工事負担金	143,070,012,849	24.7	142,541,374,468	25.1	528,638,381	0.4
受贈財産評価額	77,671,545,877	13.4	76,467,208,476	13.5	1,204,337,401	1.6
保険差益	1,190,589	0.0	1,190,589	0.0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	16,135,341,182	2.8	15,702,646,297	2.8	432,694,885	2.8
当年度未処分 利益剰余金	16,135,341,182	2.8	15,702,646,297	2.8	432,694,885	2.8
資 本 合 計	549,457,120,578	95.0	539,300,383,976	95.1	10,156,736,602	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	578,244,004,559	100	567,142,786,544	100	11,101,218,015	2.0

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

科 目	18年度	17年度	比較増△減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	28,031,898,319	26,290,470,534	1,741,427,785
当年度純利益	9,221,635,182	8,254,808,672	
減価償却費	15,528,995,535	15,146,163,566	
繰延勘定償却	17,095,220	17,574,380	
固定資産除却損	2,339,846,052	2,842,833,714	
受取利息	△ 96,092,559	△ 28,551,197	
支払利息	6,244,403,268	6,721,001,770	
引当金の増加額	675,000,000	1,244,000,000	
固定資産売却益	△ 289,034,712	△ 937,973,096	
未収金の減少額 (△増加額)	△ 21,934,340	481,002,440	
貯蔵品の減少額 (△増加額)	76,649,176	△ 36,172,097	
未払金の増加額 (△減少額)	260,636,179	△ 891,731,711	
その他	223,010,027	169,964,666	
小 計	34,180,209,028	32,982,921,107	
利息受取額	96,092,559	28,551,197	
利息支払額	△ 6,244,403,268	△ 6,721,001,770	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,851,045,976	△ 19,299,783,480	△ 5,551,262,496
有形無形固定資産取得による支出	△ 24,312,075,645	△ 19,960,483,833	
有形固定資産売却による収入	267,748,283	980,838,402	
工事負担金等収入	172,781,386	923,861,951	
企業団への投資	△ 979,500,000	△ 1,244,000,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,402,710,211	△ 1,347,404,575	△ 55,305,636
企業債発行による収入	12,318,100,000	13,709,995,800	
企業債償還による支出	△ 14,934,810,211	△ 16,454,400,375	
出資受入による収入	1,214,000,000	1,397,000,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	1,778,142,132	5,643,282,479	△ 3,865,140,347
5 現金及び現金同等物期首残高	31,277,483,114	25,634,200,635	5,643,282,479
6 現金及び現金同等物期末残高	33,055,625,246	31,277,483,114	1,778,142,132

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	33,055,625,246円	31,277,483,114円
現金及び現金同等物	<u>33,055,625,246円</u>	<u>31,277,483,114円</u>

工業用水道事業

系統別給水能力		
系統別	給水能力 m ³ /日	給水区域
相模湖系統	117,000	鶴見・神奈川・西・保土ヶ谷・旭の各区の一部
馬入川系統	馬入川系統第Ⅰ期 150,000	戸塚・栄・中・磯見・鶴見・神奈川の各区の一部
	馬入川系統第Ⅱ期 95,000	
計	362,000	



5 工業用水道事業

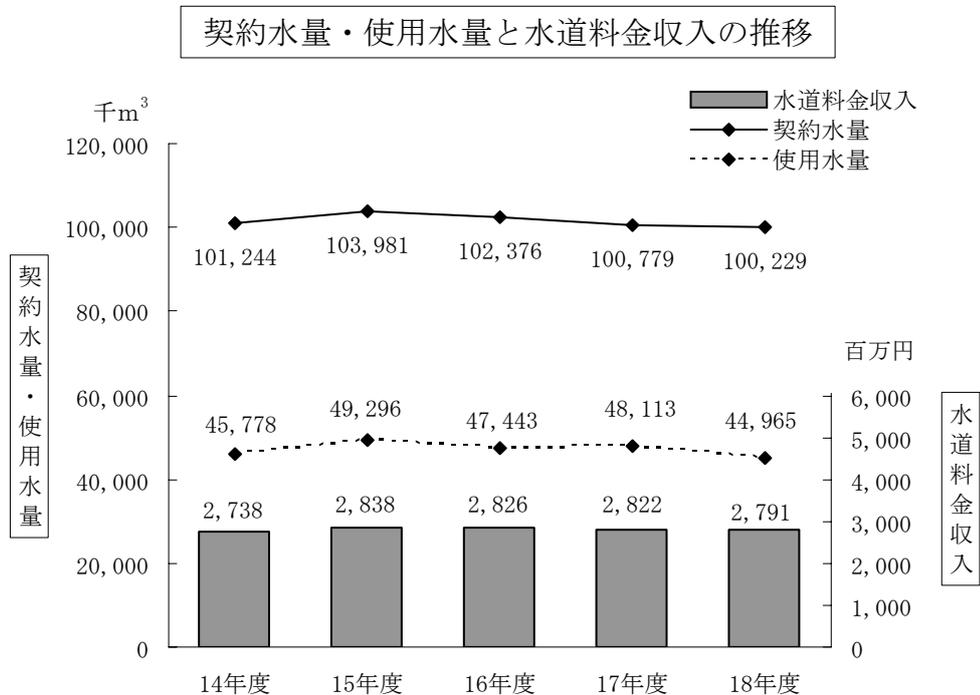
(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m ³	132,130,000 m ³	0 m ³	0
契 約 水 量	100,228,900 m ³	100,779,000 m ³	△ 550,100 m ³	△ 0.5
契 約 率	75.9 %	76.3 %	△ 0.4	
給 水 工 場 数	63 工場	64 工場	△ 1 工場	△ 1.6
年 間 総 給 水 量	46,178,200 m ³	48,730,800 m ³	△ 2,552,600 m ³	△ 5.2
年 間 使 用 水 量	44,964,996 m ³	48,113,193 m ³	△ 3,148,197 m ³	△ 6.5
契 約 水 量 1 m ³ あ た り				
経 常 収 益	28.5 円	28.5 円	△ 0.0 円	△ 0.0
経 常 費 用	22.3 円	22.9 円	△ 0.6 円	△ 2.7

最近5か年度の契約水量等と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第1表参照)

(2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	2,891,087	2,908,497	△ 17,410	△ 0.6
	営 業 収 益	2,823,094	2,836,362	△ 13,268	△ 0.5
	給 水 収 益	2,790,743	2,821,996	△ 31,252	△ 1.1
	そ の 他 営 業 収 益	32,350	14,366	17,984	125.2
	営 業 外 収 益	67,993	72,135	△ 4,141	△ 5.7
	合 計	2,891,087	2,908,497	△ 17,410	△ 0.6
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	2,188,446	2,335,127	△ 146,680	△ 6.3
	営 業 費 用	1,394,098	2,093,986	△ 699,888	△ 33.4
	人 件 費	425,829	467,210	△ 41,380	△ 8.9
	負 担 金	100	847,241	△ 847,140	△ 100.0
	修 繕 費 等	45,850	59,472	△ 13,621	△ 22.9
	減 価 償 却 費	843,000	610,527	232,473	38.1
	そ の 他 営 業 費 用	79,316	109,535	△ 30,219	△ 27.6
	営 業 外 費 用	794,348	241,140	553,207	229.4
合 計	2,188,446	2,335,127	△ 146,680	△ 6.3	
経 常 損 益 (a)-(b)		702,640	573,370	129,270	22.5
純 損 益 (c)-(d)		702,640	573,370	129,270	22.5
前年度繰越利益剰余金		829,311	284,940	544,370	191.0
当年度未処分利益剰余金		1,531,952	858,311	673,640	78.5
利益剰余金処分数額			29,000		
翌年度繰越利益剰余金			829,311		

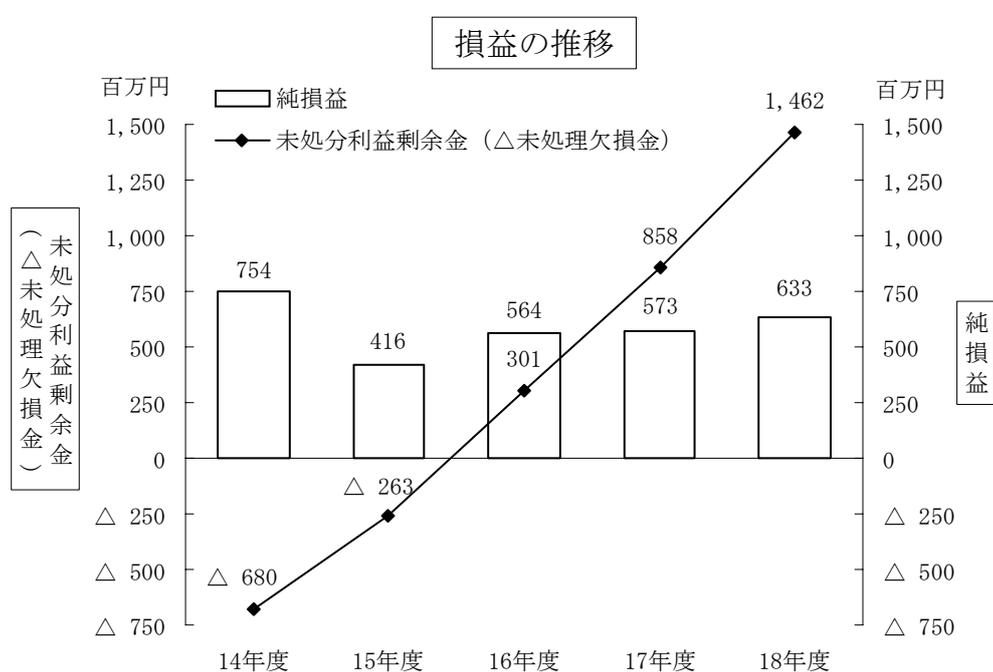
ポイント

- ・給水収益が 3,125万円 (1.1%) 減少したが、経常費用を 7,682万円 (3.3%) 削減したため、純損益は 5,941万円 (10.4%) 増の 6億 3,278万円となった。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
人件費 (営業費用)	4千万円の減	・職員定数の減による給料・手当・法定福利費の減 △ 5,499万円 [年度末職員数] H17: 52人 → H18: 46人 (△ 6人)
修繕費等 (営業費用)	2千万円の減	・送・配水管などの構築物修繕の実績減等

なお、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第3表及び第4表参照)

(3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資				
産				
固定資産	17,221,116 (87.8)	17,019,087 (88.4)	202,028	1.2
流動資産	2,385,721 (12.2)	2,233,062 (11.6)	152,659	6.8
合計	19,606,838 (100)	19,252,150 (100)	354,687	1.8
負				
債				
流動負債	452,313 (2.3)	517,415 (2.7)	△ 65,102	△ 12.6
計	452,313 (2.3)	517,415 (2.7)	△ 65,102	△ 12.6
資				
本				
自己資本金	1,372,922 (7.0)	1,372,922 (7.1)	0	0
借入資本金	5,899,518 (30.1)	6,252,480 (32.5)	△ 352,962	△ 5.6
資本剰余金	10,374,991 (52.9)	10,235,018 (53.2)	139,972	1.4
利益剰余金	1,507,090 (7.7)	874,311 (4.5)	632,779	72.4
計	19,154,524 (97.7)	18,734,734 (97.3)	419,790	2.2
合計	19,606,838 (100)	19,252,150 (100)	354,687	1.8

注 () 内は構成比率である。

ポイント

- ・当年度も利益剰余金が増加し、企業債残高（借入資本金）が減少した。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	2億円の増	・主として送・配水管の更新による構築物の増
借入資本金	3億円の減	・企業債の発行抑制による未償還残高の減
利益剰余金	6億円の増	・当年度純利益

なお、固定資産増減明細は、次表のとおりである。

固定資産増減明細

有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 現在高	減価償却 累計額	当年度末 簿価
土地	1,014,979	27,354	0	1,042,333	—	1,042,333
建物	1,300,811	4,822	4,179	1,301,454	587,340	714,113
構築物	22,899,270	905,246	52,717	23,751,799	10,192,983	13,558,815
機械及び装置	3,766,167	170,942	263,476	3,673,634	2,169,714	1,503,919
車両運搬具	13,413	1,537	3,482	11,468	8,901	2,567
工具器具及び備品	28,347	538	2,779	26,107	22,681	3,425
建設仮勘定	560,056	839,709	1,105,325	294,440	—	294,440
計	29,583,046	1,950,151	1,431,960	30,101,237	12,981,621	17,119,616

無形固定資産

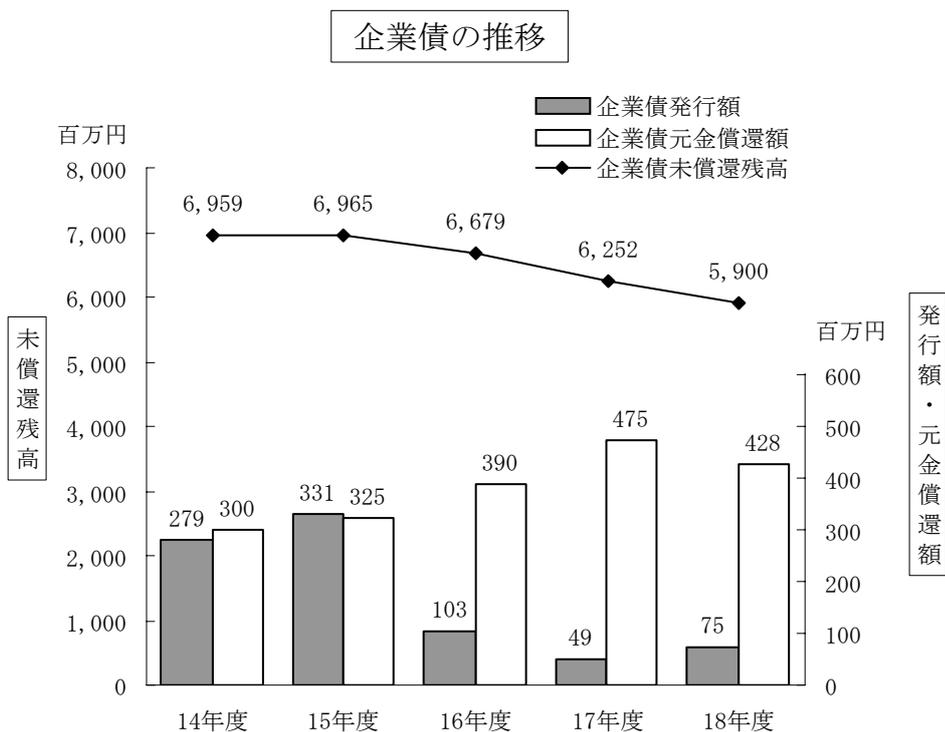
(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 減価償却高	当年度末 現在高
地上権	6,607	845	0	3,119	4,333
施設利用権	61,249	0	0	5,082	56,167
計	67,856	845	0	8,202	60,500

固定資産増加の主なものは次のとおりである。

科目	増加額	説明
構築物	9億円	・送・配水管の更新（新設・撤去）の促進

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第5表参照)

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,295,040	1,137,816	157,224
当年度純利益	632,779	573,370	59,408
減価償却費	585,160	610,527	△ 25,367
その他	77,101	△ 46,081	123,182
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 740,579	△ 760,208	19,629
有形無形固定資産取得による支出	△ 997,938	△ 757,736	△ 240,202
その他	257,359	△ 2,471	259,831
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 352,962	△ 426,234	73,272
企業債発行による収入	75,000	49,000	26,000
企業債償還による支出	△ 427,962	△ 475,234	47,272
現金及び現金同等物の増減額	201,499	△ 48,625	250,125
現金及び現金同等物期首残高	1,512,033	1,560,659	△ 48,625
現金及び現金同等物期末残高	1,713,532	1,512,033	201,499

ポイント

- ・営業活動から資金の収入があり、固定資産の取得と企業債の償還による支出に比べて、企業債の発行が少額に抑えられているため、資金的に問題はない。

主な増減理由は次のとおりである。

項 目	説 明
営業活動による キャッシュ・フロー	・人件費などの経費の節減により純利益が増加したため、資金が増加した。
投資活動による キャッシュ・フロー	・送・配水管の布設替えの促進により、有形無形固定資産取得による支出が増加した。
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債の発行額が増加、償還額は減少したため、資金の流出は減少した。

（決算審査資料の第6表参照）

(5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業収益	2,939,963	3,031,393	91,430	103.1
(1) 営業収益	2,882,120	2,962,852	80,732	102.8
(2) 営業外収益	57,843	68,541	10,698	118.5

営業収益の主な内訳は、水道料金収入 29億 3,028万円である。

営業外収益の主な内訳は、国庫補助金 3,440万円である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業費用	2,775,898	2,366,320	409,577	85.2
(1) 営業費用	2,466,267	2,080,651	385,615	84.4
(2) 営業外費用	292,631	285,669	6,961	97.6
(3) 特別損失	10,000	0	10,000	0
(4) 予備費	7,000	0	7,000	0

営業費用の主な内訳は、負担金（他事業者との共用施設の維持管理等に係る負担金）8億 8,118万円、減価償却費等 6億 3,704万円及び人件費 4億 2,542万円である。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息等 2億 1,739万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的収入	426,800	227,681	△ 199,118	53.3
(1) 企 業 債	177,000	75,000	△ 102,000	42.4
(2) 国 庫 補 助 金	146,700	84,623	△ 62,076	57.7
(3) 分担金及び負担金	103,100	67,675	△ 35,424	65.6
(4) その他資本的収入	0	382	382	—

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的支出	1,920,839	1,312,034	541,202	67,602	68.3
(1) 建 設 改 良 費	1,487,628	879,072	541,202	67,353	59.1
(2) 企 業 債 償 還 金	427,963	427,962	0	0	100.0
(3) 国庫補助金返還金	5,248	4,999	0	248	95.3

建設改良費の主な内訳は、相模湖系統施設改良費 3億 8,226万円及び馬入川系統施設改良費 1億 7,465万円である。

翌年度繰越額は、主として関係機関との調整に日時を要したこと等により、配水管布設替工事等を繰り越したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10億 8,435万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査資料の第2表参照)

(6) そ の 他

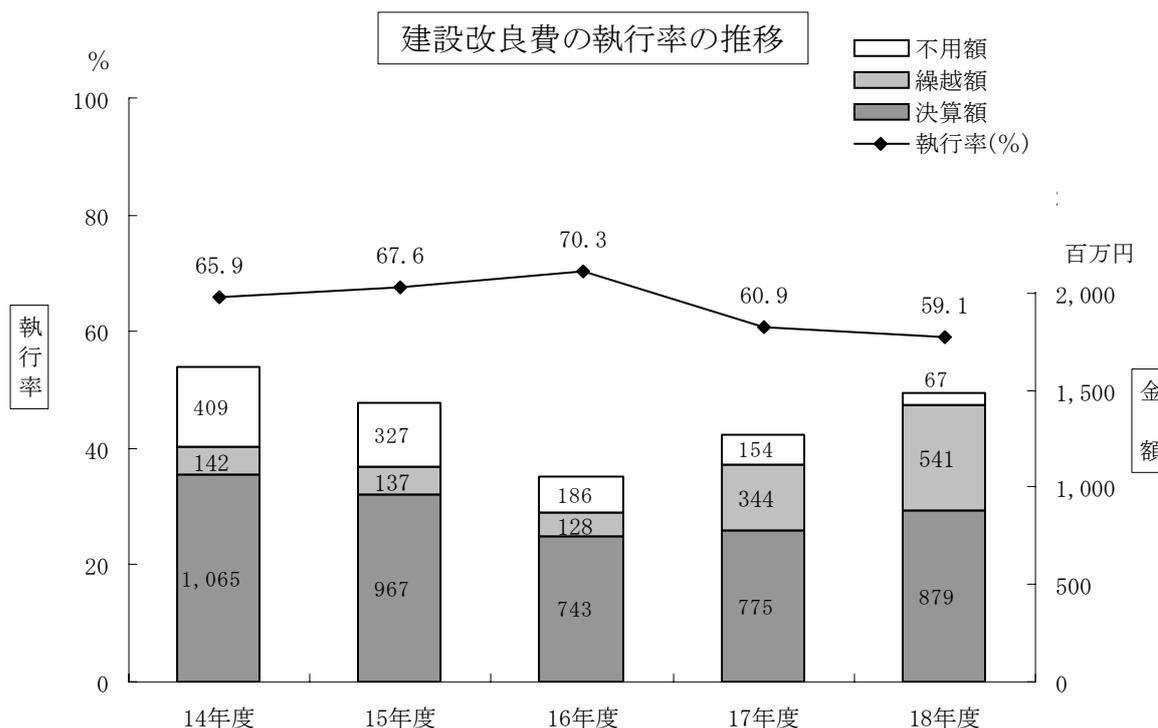
ア 建設改良費の執行状況

ここ数年間の建設改良費の執行状況についてみると、平成17年度以降、繰越額が急増しており、当年度の繰越額は 5億 4,120万円に達し、予算現額に対する執行率は 59.1%にとどまっている。

建設改良費の執行率の推移

(単位：千円)

年 度	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
平成14年度	1,616,381	1,065,097	142,000	409,283	65.9
平成15年度	1,430,906	966,795	137,000	327,110	67.6
平成16年度	1,056,621	742,786	128,000	185,834	70.3
平成17年度	1,273,870	775,495	344,082	154,292	60.9
平成18年度	1,487,628	879,072	541,202	67,353	59.1



イ 中期経営計画の策定

平成18年度から22年度までの5年間の事業の具体的な実施計画として平成18年12月に策定・公表した「横浜市工業用水道事業中期経営計画」では、契約水量の逡減傾向に伴って工業用水道料金収入も減少すると見込む一方で、多くの施設が40年を経過し、老朽化していることから、施設の更新を計画的に進めていく必要があるとしている。

む す び

平成18年度決算の概要（104～105ページ参照）

当年度は、契約水量が減少したこと等により経常収益が 1,741万円減少したが、人件費の削減等により経常費用が 7,681万円減少したため、経常利益は 5,941万円増加し、6億 3,278万円となった。

また、純利益は 6億 3,278万円、未処分利益剰余金は 14億 6,209万円となっている。

建設改良費の計画的な執行（112ページ参照）

平成18年12月に策定した「横浜市工業用水道事業中期経営計画」では、契約水量の遞減傾向に伴って工業用水道料金収入も減少すると見込む一方で、多くの施設が 40年を経過し、老朽化していることから、施設の更新を計画的に進めていく必要があるとしている。

しかし、建設改良費の執行状況についてみると、平成17年度以降、繰越額が急増しており、当年度の繰越額は 5億 4,120万円に達し、予算現額に対する執行率は 59.1%にとどまっている。

必要な施設の更新を滞りなく進め、今後とも工業用水を安定的に供給するためにも、建設改良工事の計画的な執行に努められたい。

決 算 審 査 資 料

(工 業 用 水 道 事 業)

第1表	業 務 実 績 表	116
第2表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	118
第3表	比 較 損 益 計 算 書	120
第4表	経 常 費 用 節 別 比 率 表	122
第5表	比 較 貸 借 対 照 表	124
第6表	比 較 キャッシュ・フロー計算書	126

注1 この資料は、平成18年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。

2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。

第1表 業務実績表

項 目		18 年 度 (A)	17 年 度 (B)
施設規模	給 水 能 力	132,130,000 m ³	132,130,000 m ³
	契 約 水 量	100,228,900 m ³	100,779,000 m ³
	契 約 率	75.9 %	76.3 %
	給 水 工 場 数	63 工場	64 工場
	導 水 ・ 送 水 ・ 配 水 管 延 長	108,721 m	108,352 m
	導 水 管 延 長	12,484 m	12,484 m
	送 水 管 延 長	11,895 m	11,895 m
	配 水 管 延 長	84,342 m	83,973 m
業 務	年 間 総 給 水 量	46,178,200 m ³	48,730,800 m ³
	1 日 当 た り		
	最 大 給 水 量	153,000 m ³	156,200 m ³
	平 均 給 水 量	126,516 m ³	133,509 m ³
量	年 間 使 用 水 量	44,964,996 m ³	48,113,193 m ³
	1 日 当 た り 使 用 水 量	123,192 m ³	131,817 m ³
	使 用 水 量 率	97.4 %	98.7 %
	契 約 水 量 1 m ³ 当 た り		
金	経 常 収 益	28.5 円	28.5 円
	う ち 給 水 収 益	27.5 円	27.7 円
	経 常 費 用	22.3 円	22.9 円
料 金	基 本 料 金	25.1 円	25.1 円
	基 本 使 用 料 金	4.0 円	4.0 円
	特 定 料 金	50.2 円	50.2 円
	特 定 使 用 料 金	8.0 円	8.0 円
	超 過 料 金	87.3 円	87.3 円
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	46 人	52 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	3 人	3 人
	計	49 人	55 人

(工業用水道事業)

比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
0 m ³	0 %	
△ 550,100 m ³	△ 0.5 %	基本水量+特定水量
△ 0.4		$\frac{\text{契約水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
△ 1 工場	△ 1.6 %	年度末現在
369 m	0.3 %	〃
0 m	0 %	〃
0 m	0 %	〃
369 m	0.4 %	〃
△ 2,552,600 m ³	△ 5.2 %	
△ 3,200 m ³	△ 2.0 %	
△ 6,993 m ³	△ 5.2 %	
△ 3,148,197 m ³	△ 6.5 %	平成18年度年間使用水量
△ 8,625 m ³	△ 6.5 %	= 基本使用水量 (43,804,875m ³)
△ 1.3		+ 特定使用水量 (0m ³)
		+ 超過使用水量 (1,160,121m ³)
		$\frac{\text{年間使用水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
△ 0.0 円	△ 0.0 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{契約水量+超過使用水量}}$
△ 0.1 円	△ 0.5 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量+超過使用水量}}$
△ 0.6 円	△ 2.7 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{契約水量+超過使用水量}}$
0 円	0 %	基本水量1m ³ 当たり(最低基本水量200m ³ /日)
0 円	0 %	基本使用水量1m ³ 当たり
0 円	0 %	基本水量を超過して契約した特定水量1m ³ 当たり
0 円	0 %	特定使用水量1m ³ 当たり
0 円	0 %	基本水量・特定水量を超過して使用した水量1m ³ 当たり
		料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を加算して得た額とする。
△ 6 人	△ 11.5 %	年度末現在
0 人	0 %	〃
△ 6 人	△ 10.9 %	〃

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業収益	2,939,963,000	100	100	3,031,393,993	100	100	103.1	100.7
(1) 営業収益	2,882,120,000	98.0	97.4	2,962,852,612	97.7	97.6	102.8	100.9
(2) 営業外収益	57,843,000	2.0	2.6	68,541,381	2.3	2.4	118.5	93.4

(2) 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業資本的収入	426,800,000	100	100	A 227,681,941	100	100	53.3	45.4
(1) 企業債	177,000,000	41.5	42.4	75,000,000	32.9	32.1	42.4	34.3
(2) 国庫補助金	146,700,000	34.4	34.0	84,623,728	37.2	66.5	57.7	88.7
(3) 分担金及び負担金	103,100,000	24.2	23.6	67,675,923	29.7	0	65.6	0
(4) その他資本的収入	0	0	0	382,290	0.2	1.5	—	—

備考 B-A=1,084,352,825円については、次のものが充てられている。

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 過年度分損益勘定留保資金等 | 821,670,825円 |
| 2 繰越工事資金 | 262,682,000円 |

(工業用水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業費用	2,775,898,000	100	100	2,366,320,631	100	100	85.2	87.0
(1) 営業費用	2,466,267,000	88.8	88.2	2,080,651,145	87.9	87.6	84.4	86.4
(2) 営業外費用	292,631,000	10.5	11.2	285,669,486	12.1	12.4	97.6	96.8
(3) 特別損失	10,000,000	0.4	0.4	0	0	0	0	0
(4) 予備費	7,000,000	0.3	0.2	0	0	0	0	0

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業 資本的支出	1,920,839,000	100	100	B 1,312,034,766	100	100	68.3	71.6
(1) 建設改良費	1,487,628,000	77.4	72.6	879,072,544	67.0	61.8	59.1	60.9
(2) 企業債償還金	427,963,000	22.3	27.1	427,962,237	32.6	37.8	100.0	100.0
(3) 国庫補助金返還金	5,248,000	0.3	0.3	4,999,985	0.4	0.4	95.3	98.7

第3表 比較損益計算書

科 目	借		方					
	18 年 度		17 年 度		比較増△減		増減率	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(A) - (B)		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	円	%	円	%	円		%	
1 営 業 費 用	2,036,411,005	90.2	2,093,986,972	89.7	△	57,575,967	△	2.7
(1) 原 水 費	681,711,859	30.2	665,437,719	28.5		16,274,140		2.4
(2) 浄 水 費	225,677,588	10.0	238,673,295	10.2	△	12,995,707	△	5.4
(3) 送 配 水 費	225,437,924	10.0	259,041,033	11.1	△	33,603,109	△	13.0
(4) 総 係 費	266,542,977	11.8	303,506,660	13.0	△	36,963,683	△	12.2
(5) 減 価 償 却 費	585,160,171	25.9	610,527,374	26.1	△	25,367,203	△	4.2
(6) 資 産 減 耗 費	51,880,486	2.3	16,800,891	0.7		35,079,595		208.8
2 営 業 外 費 用	221,897,240	9.8	241,140,150	10.3	△	19,242,910	△	8.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	217,390,047	9.6	238,817,641	10.2	△	21,427,594	△	9.0
(2) 雑 支 出	4,507,193	0.2	2,322,509	0.1		2,184,684		94.1
経 常 費 用	2,258,308,245	100	2,335,127,122	100	△	76,818,877	△	3.3
経 常 利 益	632,779,332		573,370,589			59,408,743		10.4
総 費 用	2,258,308,245		2,335,127,122		△	76,818,877	△	3.3
当 年 度 純 利 益	632,779,332		573,370,589			59,408,743		10.4
合 計	2,891,087,577		2,908,497,711		△	17,410,134	△	0.6

備考 未処分利益剰余金 平成18年度 1,462,090,892円
平成17年度 858,311,560円

(工業用水道事業)

貸		方				
科 目	18 年 度		17 年 度		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	2,823,094,307	97.6	2,836,362,540	97.5	△ 13,268,233	△ 0.5
(1) 給 水 収 益	2,790,743,543	96.5	2,821,996,519	97.0	△ 31,252,976	△ 1.1
(2) その他営業収益	32,350,764	1.1	14,366,021	0.5	17,984,743	125.2
2 営 業 外 収 益	67,993,270	2.4	72,135,171	2.5	△ 4,141,901	△ 5.7
(1) 受 取 利 息	4,741,796	0.2	1,766,610	0.1	2,975,186	168.4
(2) 国 庫 補 助 金	34,400,000	1.2	35,637,892	1.2	△ 1,237,892	△ 3.5
(3) 雑 収 益	28,851,474	1.0	34,730,669	1.2	△ 5,879,195	△ 16.9
経 常 収 益	2,891,087,577	100	2,908,497,711	100	△ 17,410,134	△ 0.6
総 収 益	2,891,087,577		2,908,497,711		△ 17,410,134	△ 0.6
合 計	2,891,087,577		2,908,497,711		△ 17,410,134	△ 0.6

第4表 経常費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
人 件 費	425,829,843	18.9	20.0	91.1
1 直 接 人 件 費	368,446,242	16.3	17.2	91.9
給 料	209,343,165	9.3	9.7	92.6
手 当	159,103,077	7.0	7.5	91.0
2 間 接 人 件 費	57,383,601	2.5	2.8	86.5
賃 金	194,676	0.0	0.0	100.0
法 定 福 利 費	57,188,925	2.5	2.8	86.5
金 融 費	217,390,047	9.6	10.2	91.0
企 業 債 利 息	216,871,490	9.6	10.2	90.9
企 業 債 前 借 金 利 息	380,520	0.0	—	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	138,037	0.0	0.0	60.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,615,088,355	71.5	69.8	99.1
旅 費	981,446	0.0	0.0	122.6
被 服 費	476,774	0.0	0.0	48.9
備 消 耗 品 費	1,613,846	0.1	0.1	98.8
燃 料 費	826,104	0.0	0.0	102.1
光 熱 水 費	1,986,690	0.1	0.1	105.2
印 刷 製 本 費	1,167,822	0.1	0.1	67.6

(工業用水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
通 信 費	5,271,713	0.2	0.2	98.4
報 償 費	—	—	0.0	0
委 託 料	39,328,829	1.7	1.6	105.7
手 数 料	218,935	0.0	0.0	103.1
賃 借 料	4,135,768	0.2	0.2	96.3
修 繕 費	40,220,895	1.8	2.1	80.6
材 料 費	1,494,129	0.1	0.2	33.3
路 面 復 旧 費	—	—	0.2	0
動 力 費	5,350,624	0.2	0.2	105.5
薬 品 費	11,370,016	0.5	0.7	74.8
研 修 費	51,162	0.0	0.0	25.7
食 糧 費	—	—	0.0	0
厚 生 費	2,228,746	0.1	0.1	74.5
交 付 金	13,589,800	0.6	0.6	99.4
火 災 損 害 保 険 料	100,717	0.0	0.0	58.1
自 動 車 保 険 料	110,080	0.0	0.0	90.0
負 担 金	842,925,428	37.3	36.3	99.5
自 動 車 重 量 税	75,500	0.0	0.0	89.6
雑 費	15,481	0.0	0.0	54.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	576,958,008	25.5	25.7	96.2
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	8,202,163	0.4	0.5	76.3
固 定 資 産 除 却 費	51,880,486	2.3	0.7	308.8
雑 支 出	4,507,193	0.2	0.1	194.1
合 計	2,258,308,245	100	100	92.9

第5表 比較貸借対照表

借 方						
科 目	18 年 度		17 年 度		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	17,221,116,605	87.8	17,019,087,740	88.4	202,028,865	1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	17,119,616,005	87.3	16,910,230,756	87.8	209,385,249	1.2
土 地	1,042,333,742	5.3	1,014,979,001	5.3	27,354,741	2.7
建 物	714,113,806	3.6	743,672,815	3.9	△ 29,559,009	△ 4.0
構 築 物	13,558,815,720	69.2	13,077,471,066	67.9	481,344,654	3.7
機 械 及 び 装 置	1,503,919,949	7.7	1,508,386,887	7.8	△ 4,466,938	△ 0.3
車 両 運 搬 具	2,567,267	0.0	1,582,119	0.0	985,148	62.3
工 具 器 具 及 び 備 品	3,425,480	0.0	4,082,691	0.0	△ 657,211	△ 16.1
建 設 仮 勘 定	294,440,041	1.5	560,056,177	2.9	△ 265,616,136	△ 47.4
(2) 無 形 固 定 資 産	60,500,600	0.3	67,856,984	0.4	△ 7,356,384	△ 10.8
地 上 権	4,333,569	0.0	6,607,643	0.0	△ 2,274,074	△ 34.4
施 設 利 用 権	56,167,031	0.3	61,249,341	0.3	△ 5,082,310	△ 8.3
(3) 投 資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.2	0	0
そ の 他 投 資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.2	0	0
2 流 動 資 産	2,385,721,448	12.2	2,233,062,365	11.6	152,659,083	6.8
(1) 現 金 預 金	1,713,532,848	8.7	1,512,033,536	7.9	201,499,312	13.3
(2) 未 収 金	496,385,864	2.5	617,741,429	3.2	△ 121,355,565	△ 19.6
(3) 保 管 有 価 証 券	30,100,000	0.2	30,100,000	0.2	0	0
(4) 貯 蔵 品	1,052,736	0.0	1,077,400	0.0	△ 24,664	△ 2.3
(5) 前 払 金	144,650,000	0.7	72,110,000	0.4	72,540,000	100.6
資 産 合 計	19,606,838,053	100	19,252,150,105	100	354,687,948	1.8

備考 減価償却累計額 平成18年度 12,981,621,703円
平成17年度 12,672,815,709円

(工業用水道事業)

貸 方						
科 目	18 年 度		17 年 度		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	452,313,518	2.3	517,415,629	2.7	△ 65,102,111	△ 12.6
(1) 未 払 金	417,217,726	2.1	484,072,582	2.5	△ 66,854,856	△ 13.8
(2) 前 受 金	2,496,722	0.0	47,100	0.0	2,449,622	略
(3) 預 り 金	2,499,070	0.0	3,195,947	0.0	△ 696,877	△ 21.8
(4) 預り保証有価証券	30,100,000	0.2	30,100,000	0.2	0	0
負 債 合 計	452,313,518	2.3	517,415,629	2.7	△ 65,102,111	△ 12.6
1 資 本 金	7,272,441,687	37.1	7,625,403,924	39.6	△ 352,962,237	△ 4.6
(1) 自 己 資 本 金	1,372,922,950	7.0	1,372,922,950	7.1	0	0
(2) 借 入 資 本 金	5,899,518,737	30.1	6,252,480,974	32.5	△ 352,962,237	△ 5.6
企 業 債	5,899,518,737	30.1	6,252,480,974	32.5	△ 352,962,237	△ 5.6
2 剰 余 金	11,882,082,848	60.6	11,109,330,552	57.7	772,752,296	7.0
(1) 資 本 剰 余 金	10,374,991,956	52.9	10,235,018,992	53.2	139,972,964	1.4
国 庫 補 助 金	2,923,660,999	14.9	2,854,102,910	14.8	69,558,089	2.4
工 事 負 担 金	7,293,535,919	37.2	7,229,082,658	37.5	64,453,261	0.9
受 贈 財 産 評 価 額	157,795,038	0.8	151,833,424	0.8	5,961,614	3.9
(2) 利 益 剰 余 金	1,507,090,892	7.7	874,311,560	4.5	632,779,332	72.4
減 債 積 立 金	45,000,000	0.2	16,000,000	0.1	29,000,000	181.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,462,090,892	7.5	858,311,560	4.5	603,779,332	70.3
資 本 合 計	19,154,524,535	97.7	18,734,734,476	97.3	419,790,059	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	19,606,838,053	100	19,252,150,105	100	354,687,948	1.8

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(工業用水道事業)

科 目	18年度	17年度	比較増△減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,040,927	1,137,816,751	157,224,176
当年度純利益	632,779,332	573,370,589	
減価償却費	585,160,171	610,527,374	
固定資産除却損	51,880,486	16,800,891	
受取利息	△ 4,741,796	△ 1,766,610	
支払利息	217,252,010	238,588,898	
未収金の減少額 (△増加額)	20,957,757	△ 24,117,055	
未払金の増加額 (△減少額)	△ 2,172,043	△ 17,276,719	
その他	6,435,224	△ 21,488,329	
小 計	1,507,551,141	1,374,639,039	
利息受取額	4,741,796	1,766,610	
利息支払額	△ 217,252,010	△ 238,588,898	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,579,378	△ 760,208,416	19,629,038
有形無形固定資産取得による支出	△ 997,938,751	△ 757,736,544	
その他	257,359,373	△ 2,471,872	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,962,237	△ 426,234,259	73,272,022
企業債発行による収入	75,000,000	49,000,000	
企業債償還による支出	△ 427,962,237	△ 475,234,259	
4 現金及び現金同等物の増減額	201,499,312	△ 48,625,924	250,125,236
5 現金及び現金同等物期首残高	1,512,033,536	1,560,659,460	△ 48,625,924
6 現金及び現金同等物期末残高	1,713,532,848	1,512,033,536	201,499,312

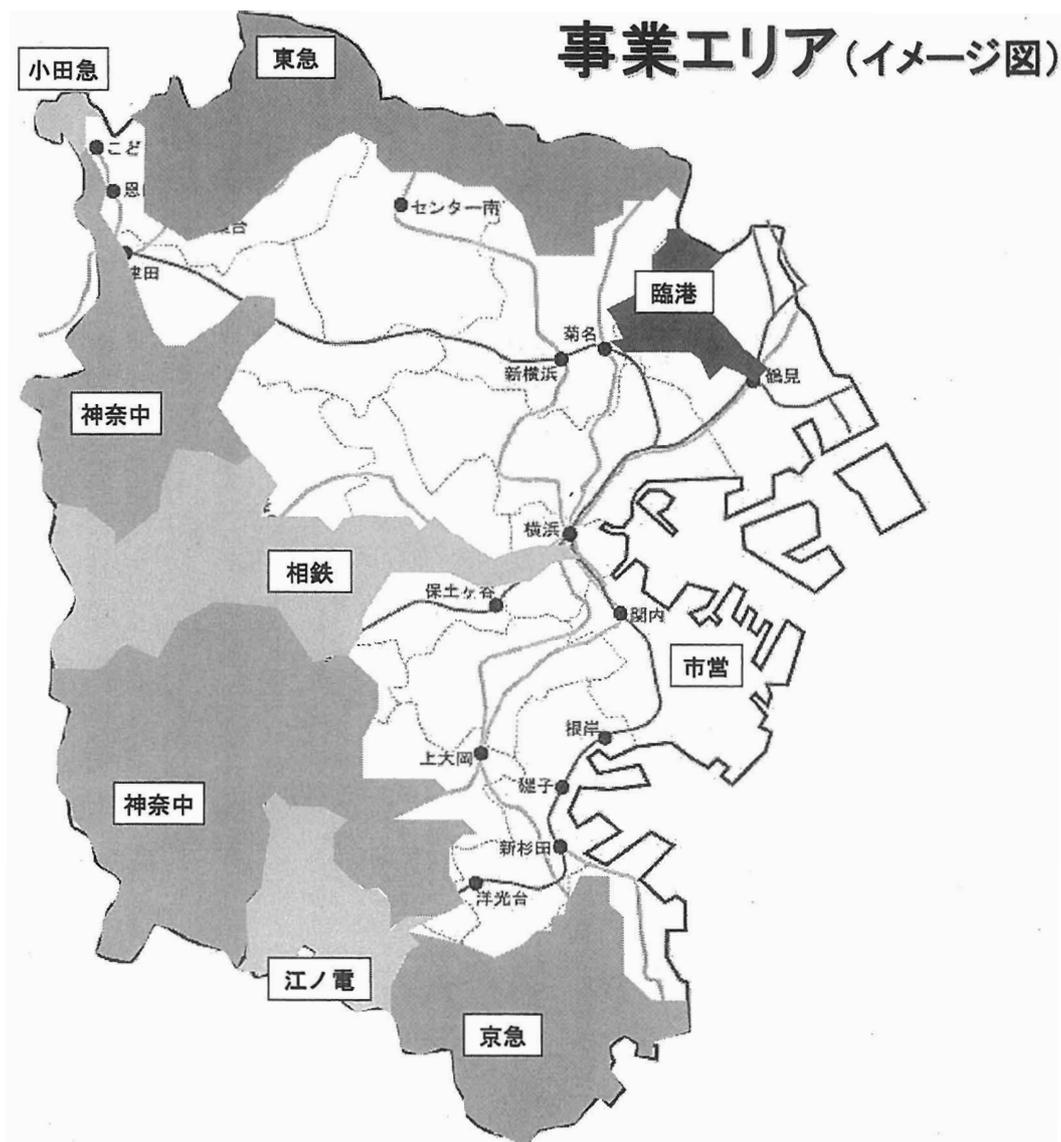
備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	1,713,532,848円	1,512,033,536円
現金及び現金同等物	<u>1,713,532,848円</u>	<u>1,512,033,536円</u>

自動車事業



横浜市内の乗合バスは、市営バスと民営7事業者が運営しており、市営バスは市内の都心部や港に面した臨海部、また、横浜市が開発を進めている郊外部のニュータウン地区などで主に営業しており、その他の郊外部を民営バスが運行しています。

交通局「市営交通5か年経営プラン」より

6 自動車事業

(1) 業務実績

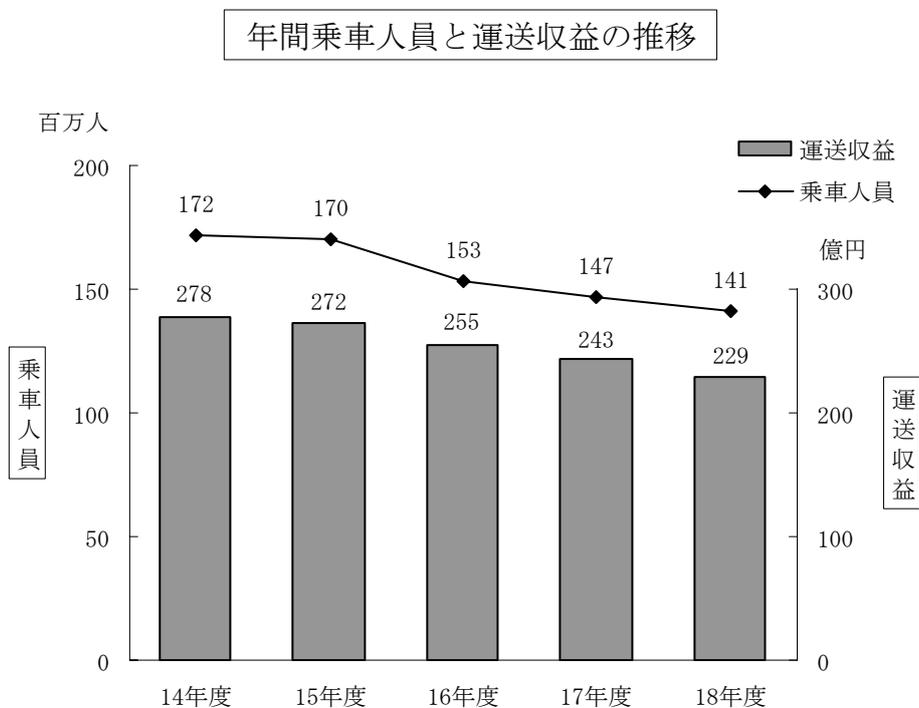
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	544.8 km	548.5 km	△ 3.7 km	△ 0.7
運転車両数	283,427 両	304,623 両	△ 21,196 両	△ 7.0
運転キロ数	37,326,356.8 km	40,152,908.0 km	△ 2,826,551.2 km	△ 7.0
年間乗車人員	140,829,986 人	147,104,854 人	△ 6,274,868 人	△ 4.3
乗合自動車	140,707,224 人	146,933,039 人	△ 6,225,815 人	△ 4.2
特定自動車	79,732 人	127,160 人	△ 47,428 人	△ 37.3
市内遊覧自動車	18,885 人	19,410 人	△ 525 人	△ 2.7
貸切自動車	24,145 人	25,245 人	△ 1,100 人	△ 4.4

運転キロ数は 7.0% (2,826,551.2km) 減少し、年間乗車人員は 4.3% (6,274,868 人) 減少した。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運送収益の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第1表参照)

(2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	25,541,705	27,213,198	△ 1,671,492	△ 6.1
	営業収益	23,333,844	24,781,113	△ 1,447,268	△ 5.8
	運送収益	22,924,592	24,335,616	△ 1,411,023	△ 5.8
	[上記のうち特別乗車証負担金収入]	[6,013,045]	[6,889,679]	[△ 876,634]	[△ 12.7]
	運送雑収益	409,251	445,496	△ 36,244	△ 8.1
	営業外収益	2,207,861	2,432,085	△ 224,224	△ 9.2
	一般会計補助金	2,057,719	2,345,178	△ 287,459	△ 12.3
	その他営業外収益	150,141	86,906	63,234	72.8
	特別利益	—	1,290	△ 1,290	皆減
	合計	25,541,705	27,214,488	△ 1,672,782	△ 6.1
総 費 用 (d)	経常費用 (b)	23,544,862	26,527,281	△ 2,982,419	△ 11.2
	営業費用	23,439,771	26,405,573	△ 2,965,802	△ 11.2
	人件費	17,673,939	20,081,462	△ 2,407,522	△ 12.0
	減価償却費	2,059,290	2,293,554	△ 234,264	△ 10.2
	動力費	1,468,692	1,484,563	△ 15,871	△ 1.1
	その他営業費用	2,237,848	2,545,992	△ 308,144	△ 12.1
	営業外費用	105,091	121,708	△ 16,616	△ 13.7
	特別損失	3,003,336	984,873	2,018,463	204.9
合計	26,548,199	27,512,154	△ 963,955	△ 3.5	
経常損益 (a)-(b)		1,996,843	685,916	1,310,926	191.1
純損益 (c)-(d)		△ 1,006,493	△ 297,666	△ 708,827	238.1
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 656,643	△ 358,977	△ 297,666	82.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 1,663,137	△ 656,643	△ 1,006,493	153.3

ポイント

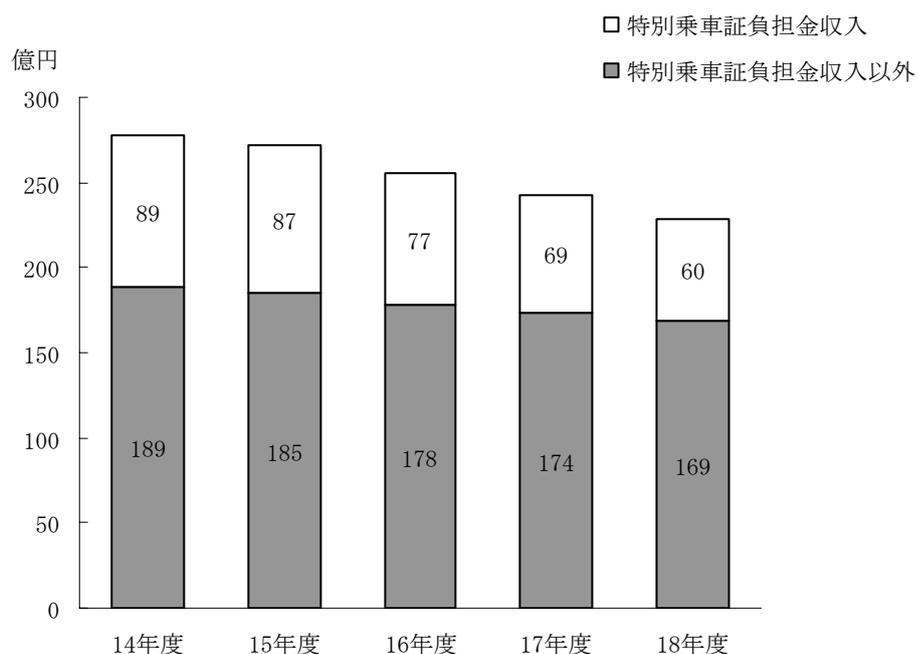
- ・経常費用に占める人件費の割合が 75%と高い割合になっている。
- ・早期退職者への退職金 17億円、行政路線補助金の返還 11億円、野庭営業所の除却費用 2億円により、30億円の特別損失が発生している。

主な増減理由は次のとおりである。

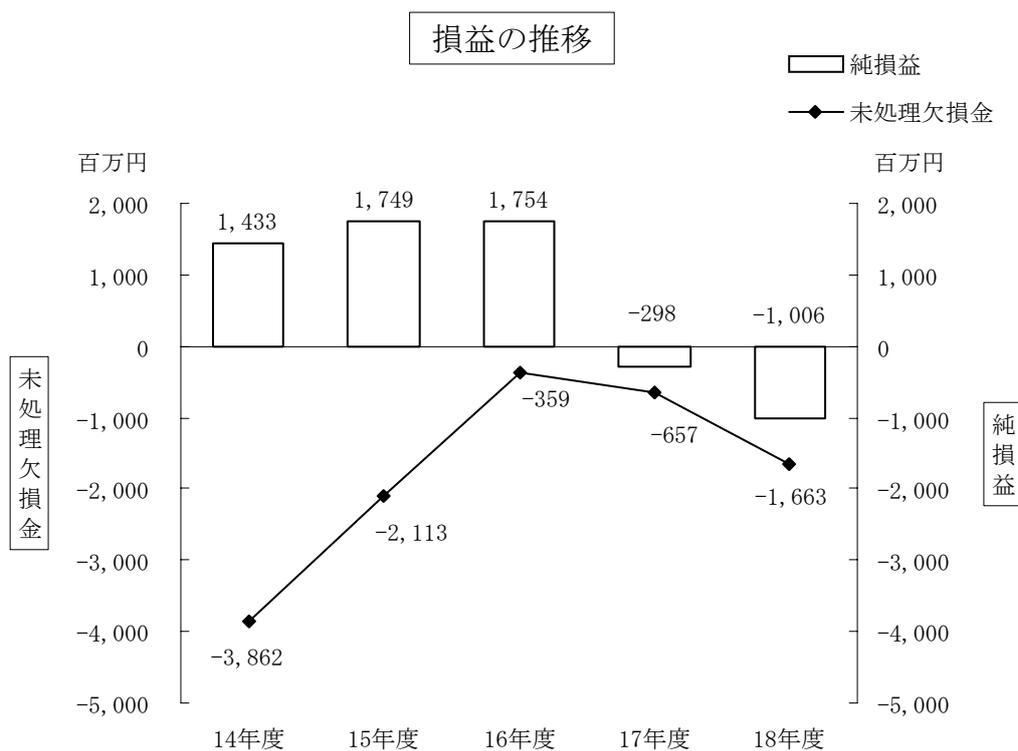
主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運送収益 (営業収益)	14億円の減	・特別乗車証の単価見直しと路線の民間移譲等による路線数の減
人件費 (営業費用)	24億円の減	・早期退職の実施等により職員数が141人減 △ 12億円 ・退職者が17人減少したことによる退職金の減 △ 4億円
特別損失	20億円の増	・早期退職者への退職金が17年度に比べ7億円増加し、行政路線補助金の返還11億円、野庭営業所の除却費用2億円が発生

なお、最近5か年度の乗車料収入の推移は、次のグラフのとおりである。
乗車料収入は、特別乗車証負担金収入の見直し等により減少傾向にある。

乗車料収入の推移



また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第3表及び第4表参照)

(3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資産	固定資産	17,677,816 (73.2)	19,332,815 (73.6)	△ 1,654,998	△ 8.6
	流動資産	6,464,470 (26.8)	6,918,072 (26.4)	△ 453,601	△ 6.6
	合計	24,142,287 (100)	26,250,888 (100)	△ 2,108,600	△ 8.0
負債	流動負債	4,469,799 (18.5)	4,021,879 (15.3)	447,919	11.1
	計	4,469,799 (18.5)	4,021,879 (15.3)	447,919	11.1
資本	自己資本金	5,574,625 (23.1)	5,574,625 (21.2)	0	0
	借入資本金	7,137,750 (29.6)	8,193,847 (31.2)	△ 1,056,097	△ 12.9
	資本剰余金	8,623,250 (35.7)	9,117,179 (34.7)	△ 493,928	△ 5.4
	欠損金(△)	△ 1,663,137 (△ 6.9)	△ 656,643 (△ 2.5)	△ 1,006,493	153.3
	計	19,672,488 (81.5)	22,229,009 (84.7)	△ 2,556,520	△ 11.5
合計		24,142,287 (100)	26,250,888 (100)	△ 2,108,600	△ 8.0

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	17億円の減	・当年度は多額の設備投資を実施しておらず、減価償却が進んだため
借入資本金	11億円の減	・過年度に行った設備投資分の償還が始まったため

なお、固定資産増減明細は、次表のとおりである。

固定資産増減明細

有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 現在高	減価償却 累計額	当年度末 簿価
土地	3,616,057	0	0	3,616,057	—	3,616,057
建物	4,737,328	30,013	208,658	4,558,683	1,889,379	2,669,304
建物附属設備	2,316,486	2,671	98,769	2,220,388	1,644,517	575,871
構築物	5,930,787	22,933	278,795	5,674,925	3,371,380	2,303,544
車両	19,677,479	1,193,342	2,509,383	18,361,438	11,692,785	6,668,653
機械装置	3,316,141	490	11,090	3,305,541	2,692,175	613,366
工具・器具・備品	3,640,018	131,203	215,887	3,555,334	2,347,225	1,208,109
計	43,234,300	1,380,655	3,322,584	41,292,370	23,637,462	17,654,908

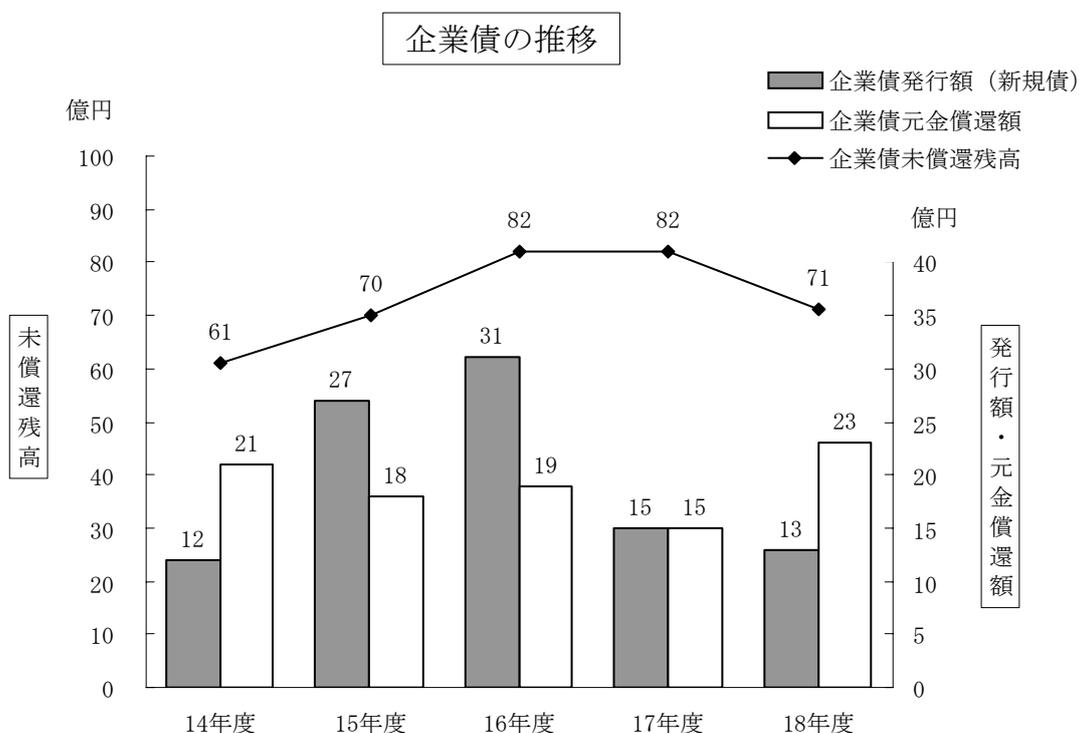
固定資産増加の主なものは次のとおりである。

科目	増加額	説明
車両	12億円	・一般乗合バス 52両を購入

固定資産減少の主なものは次のとおりである。

科目	減少額	説明
車両	25億円	・一般乗合バス 123両を廃棄

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第5表参照)

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,739,522	2,794,644	△ 1,055,122
当 年 度 純 損 益	△ 1,006,493	△ 297,666	△ 708,827
減 価 償 却 費	2,059,290	2,293,554	△ 234,264
そ の 他	686,725	798,756	△ 112,030
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,220,207	△ 3,079,177	1,858,970
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,400,009	△ 3,626,547	2,226,537
そ の 他	179,802	547,370	△ 367,567
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,056,097	△ 40,056	△ 1,016,041
企業債発行による収入	1,256,000	1,501,000	△ 245,000
企業債償還による支出	△ 2,312,097	△ 1,541,056	△ 771,041
現金及び現金同等物の増減額	△ 536,782	△ 324,589	△ 212,193
現金及び現金同等物期首残高	5,495,331	5,819,921	△ 324,589
現金及び現金同等物期末残高	4,958,548	5,495,331	△ 536,782

主な増減理由は次のとおりである。

科 目	説 明
営業活動による キャッシュ・フロー	・純損失が増加したことで、営業活動から得られる資金が減少した。
投資活動による キャッシュ・フロー	・営業規模の縮小に伴い設備投資額が減少したため、投資活動による資金の流出は減少した。
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債の償還が増加したため、財務活動による資金の流出は増加した。

（決算審査資料の第6表参照）

(5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業収益	26,148,946	26,403,115	254,169	101.0
(1) 営業収益	23,989,516	24,192,142	202,626	100.8
(2) 営業外収益	2,159,430	2,210,973	51,543	102.4

営業収益の主な内訳は、運送収益 237億 6,532万円である。

営業外収益の主な内訳は、一般会計繰入金（一般会計補助金） 20億 5,772万円である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業費	29,072,014	27,349,343	1,722,670	94.1
(1) 営業費用	24,827,285	23,585,538	1,241,746	95.0
(2) 営業外費用	762,990	759,275	3,714	99.5
(3) 特別損失	3,461,739	3,004,529	457,209	86.8
(4) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費 176億 8,106万円、減価償却費 20億 5,929万円及び動力費 15億 1,782万円である。

営業外費用の主な内訳は、消費税及び地方消費税納付額 6億 9,034万円である。

特別損失の主な内訳は、退職金 16億 9,950万円、過年度損益修正損 11億 2,519万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的収入	2,367,000	1,446,311	△ 920,688	61.1
(1) 企業債	2,146,000	1,256,000	△ 890,000	58.5
(2) 国庫補助金	70,900	46,343	△ 24,557	65.4
(3) 県補助金	15,000	14,261	△ 739	95.1
(4) 一般会計補助金	132,700	118,762	△ 13,937	89.5
(5) その他収入	2,400	0	△ 2,400	0
(6) 投資返還金	0	771	771	—
(7) 固定資産売却代金	0	10,174	10,174	—

企業債の減少は、主として建設改良費の不用が生じたことによるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的支出	4,741,894	3,777,408	0	964,485	79.7
(1) 建設改良費	2,409,796	1,465,311	0	944,484	60.8
(2) 企業債償還金	2,312,098	2,312,097	0	0	100.0
(3) 予備費	20,000	0	0	20,000	0

建設改良費の主な内訳は、バス車両 52両の購入費 12億 5,245万円である。

建設改良費の不用は、主として車両購入数の減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 23億 3,110万円については、当年度分損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査資料の第2表参照)

む す び

平成18年度決算の概要（130ページ参照）

自動車事業については、経常収益が事業規模の縮小や特別乗車証収入の見直し等で前年度に比べて 16億 7,149万円減少し 255億 4,171万円となった。一方、経常費用は、早期退職の実施などで人件費が 24億円減少したことで、前年度に比べて 29億 8,242万円減少し 235億 4,486万円となった。この結果、経常利益は、前年度に比べて 13億 1,093万円増加し 19億 9,684万円となった。

また、特別損失として早期退職による退職金 17億円、過年度行政路線補助金の返還 11億円等を計上し、当年度純損失は、前年度に比べて 7億 883万円増加し 10億 649万円となり、未処理欠損金は、16億 6,314万円となった。

目標の達成状況

自動車事業は、「市営交通経営改革プラン」において、平成19年度に一般会計任意補助金を受けないで営業損益を均衡させることを目標としている。平成18年度の目標損益は、民間競合路線の移譲などによる採算性の向上や早期退職の実施など正規職員数が減少したことで人件費が低下したため、3億円の黒字となった。しかし、平成19年度も特別乗車証収入の減少が見込まれるなど「市営交通経営改革プラン」の目標達成は楽観できる状況にない。

今後の課題（130ページ参照）

収入が減少を続ける中で、自主自立の経営を実現するためには、これまでも早期退職の実施や給与カットで人件費の削減を続けてきたが、経常費用に占める人件費の割合が75%と高いことを踏まえ、「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」において指摘されている、年功序列の賃金制度と民営と比べて高い給与水準の解消が必要となってくる。

行政路線補助金の過誤が発見されたことや、売上金の管理に大きな問題がでるなど管理体制の不備による事件が続発しているため、職員の意識改革を進め、管理体制の強化に努める必要がある。

決 算 審 査 資 料

(自 動 車 事 業)

第1表	業 務 実 績 表	140
第2表	予算決算対照比率表	142
第3表	比 較 損 益 計 算 書	144
第4表	経常費用節別比率表	146
第5表	比 較 貸 借 対 照 表	148
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	150

注1 この資料は、平成18年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。

2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。

第1表 業務実績表

項 目		18 年 度 (A)	17 年 度 (B)
施設規模	営業キロ程		
	乗合自動車	544.8 km	548.5 km
	うち市内遊覧自動車	38.9 km	38.9 km
	在籍車両数	874 両	954 両
	乗合自動車	865 両	939 両
	特定自動車	5 両	11 両
	市内遊覧自動車	3 両	3 両
貸切自動車	1 両	1 両	
平均車齢	6年7月	6年7月	
可動車両数	857 両	937 両	
業務量	運転車両数	283,427 両	304,623 両
	稼働率	82.0 %	82.0 %
	運転キロ数	37,326,356.8 km	40,152,908.0 km
	年間乗車人員		
	乗合自動車	140,707,224 人	146,933,039 人
	うち定期	63,626,805 人	67,015,514 人
	(同比率)	45.2 %	45.6 %
	うち定期外	77,080,419 人	79,917,525 人
	特定自動車	79,732 人	127,160 人
	市内遊覧自動車	18,885 人	19,410 人
	貸切自動車	24,145 人	25,245 人
	計	140,829,986 人	147,104,854 人
	1日平均		
	運転車両数	777 両	835 両
運転キロ数	102,264.0 km	110,008.0 km	
乗車人員	385,836 人	403,027 人	
運転1キロ当たり			
乗車人員	3.8 人	3.7 人	
経常収益	684 円	678 円	
うち運送収益	614 円	606 円	
経常費用	631 円	661 円	
職員数	損益勘定所属職員数	1,561 人	1,702 人
	資本勘定所属職員数	—	—
	計	1,561 人	1,702 人

(自動車事業)

比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
△ 3.7 km	△ 0.7 %	年度末現在 〃 $\left[\begin{array}{l} \text{廃棄車両} \quad 129\text{両} \\ \text{購入車両} \quad 52\text{両} \\ \text{リース解約} \quad 3\text{両} \end{array} \right]$ 〃 〃 〃 〃 〃 〃 $\frac{\text{延車齢数}}{\text{在籍車両数}}$ 〃
0 km	0 %	
△ 80 両	△ 8.4 %	
△ 74 両	△ 7.9 %	
△ 6 両	△ 54.5 %	
0 両	0 %	
0 両	0 %	
0 月	0 %	
△ 80 両	△ 8.5 %	
△ 21,196 両	△ 7.0 %	
0.0		
△ 2,826,551.2 km	△ 7.0 %	
△ 6,225,815 人	△ 4.2 %	
△ 3,388,709 人	△ 5.1 %	
△ 0.4		
△ 2,837,106 人	△ 3.6 %	
△ 47,428 人	△ 37.3 %	
△ 525 人	△ 2.7 %	
△ 1,100 人	△ 4.4 %	
△ 6,274,868 人	△ 4.3 %	
△ 58 両	△ 6.9 %	
△ 7,744.0 km	△ 7.0 %	
△ 17,191 人	△ 4.3 %	
0.1 人	2.7 %	
6 円	0.9 %	
8 円	1.3 %	
△ 30 円	△ 4.5 %	
△ 141 人	△ 8.3 %	年度末現在
—		〃
△ 141 人	△ 8.3 %	〃

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業収益	26,148,946,000	100	100	26,403,115,963	100	100	101.0	98.1
(1) 営業収益	23,989,516,000	91.7	90.8	24,192,142,902	91.6	91.3	100.8	98.7
(2) 営業外収益	2,159,430,000	8.3	9.2	2,210,973,061	8.4	8.7	102.4	91.9
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	0.0	—	—

(2) 資本的収支

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業資本的収入	2,367,000,000	100	100	^A 1,446,311,840	100	100	61.1	93.3
(1) 企業債	2,146,000,000	90.7	89.4	1,256,000,000	86.8	86.5	58.5	90.4
(2) 国庫補助金	70,900,000	3.0	3.4	46,343,000	3.2	3.6	65.4	99.8
(3) 県補助金	15,000,000	0.6	0.8	14,261,000	1.0	0.9	95.1	102.1
(4) 一般会計補助金	132,700,000	5.6	6.3	118,762,340	8.2	6.8	89.5	99.8
(5) その他収入	2,400,000	0.1	0.1	0	0	2.2	0	略
(6) 投資返還金	0	0	0	771,000	0.1	0	—	—
(7) 固定資産売却代金	0	0	0	10,174,500	0.7	0.0	—	—

備考 B-A = 2,331,097,055円については、次のものが充てられている。

1 当年度分損益勘定留保資金等 2,331,097,055円

(自動車事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業費	29,072,014,000	100	100	27,349,343,991	100	100	94.1	93.6
(1) 営業費用	24,827,285,000	85.4	92.1	23,585,538,725	86.2	93.8	95.0	95.3
(2) 営業外費用	762,990,000	2.6	2.9	759,275,952	2.8	2.8	99.5	89.3
(3) 特別損失	3,461,739,000	11.9	5.0	3,004,529,314	11.0	3.5	86.8	65.7
(4) 予備費	20,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業資本的支出	4,741,894,000	100	100	B 3,777,408,895	100	100	79.7	94.1
(1) 建設改良費	2,409,796,000	50.8	55.4	1,465,311,107	38.8	53.2	60.8	90.4
(2) 企業債償還金	2,312,098,000	48.8	44.1	2,312,097,788	61.2	46.8	100.0	100.0
(3) 予備費	20,000,000	0.4	0.6	0	0	0	0	0

第3表 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	23,439,771,176	99.6	26,405,573,362	99.5	△ 2,965,802,186	△ 11.2
(1) 諸構築物保存費	208,314,542	0.9	264,383,577	1.0	△ 56,069,035	△ 21.2
(2) 車 両 保 存 費	2,097,075,785	8.9	2,245,335,283	8.5	△ 148,259,498	△ 6.6
(3) 運 転 費	17,387,972,318	73.9	19,862,965,552	74.9	△ 2,474,993,234	△ 12.5
(4) 運 輸 管 理 費	1,068,969,491	4.5	1,196,442,595	4.5	△ 127,473,104	△ 10.7
(5) 自 動 車 重 量 税	37,472,400	0.2	41,619,200	0.2	△ 4,146,800	△ 10.0
(6) 研 修 所 費	54,516,354	0.2	23,365,780	0.1	31,150,574	133.3
(7) 一 般 管 理 費	526,160,127	2.2	477,906,938	1.8	48,253,189	10.1
(8) 減 価 償 却 費	2,059,290,159	8.7	2,293,554,437	8.6	△ 234,264,278	△ 10.2
2 営 業 外 費 用	105,091,375	0.4	121,708,256	0.5	△ 16,616,881	△ 13.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,038,958	0.2	51,921,566	0.2	4,117,392	7.9
(2) 雑 支 出	49,052,417	0.2	69,786,690	0.3	△ 20,734,273	△ 29.7
経 常 費 用	23,544,862,551	100	26,527,281,618	100	△ 2,982,419,067	△ 11.2
経 常 利 益	1,996,843,316		685,916,783		1,310,926,533	191.1
3 特 別 損 失	3,003,336,960		984,873,351		2,018,463,609	204.9
(1) 過年度損益修正損	1,125,191,000		—		1,125,191,000	皆増
(2) その他特別損失	1,878,145,960		984,873,351		893,272,609	90.7
総 費 用	26,548,199,511		27,512,154,969		△ 963,955,458	△ 3.5
合 計	26,548,199,511		27,512,154,969		△ 963,955,458	△ 3.5

備考 未処理欠損金 平成18年度 1,663,137,497円
平成17年度 656,643,853円

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	23,333,844,779	91.4	24,781,113,118	91.1	△ 1,447,268,339	△ 5.8
(1) 運 送 収 益	22,924,592,841	89.8	24,335,616,579	89.4	△ 1,411,023,738	△ 5.8
(2) 運 送 雑 収 益	409,251,938	1.6	445,496,539	1.6	△ 36,244,601	△ 8.1
2 営 業 外 収 益	2,207,861,088	8.6	2,432,085,283	8.9	△ 224,224,195	△ 9.2
(1) 受 取 利 息	13,050,245	0.1	4,201,531	0.0	8,848,714	210.6
(2) 一 般 会 計 補 助 金	2,057,719,336	8.1	2,345,178,459	8.6	△ 287,459,123	△ 12.3
(3) 雑 収 益	137,091,507	0.5	82,705,293	0.3	54,386,214	65.8
経 常 収 益	25,541,705,867	100	27,213,198,401	100	△ 1,671,492,534	△ 6.1
3 特 別 利 益	—	—	1,290,082	—	△ 1,290,082	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	1,290,082	—	△ 1,290,082	皆減
総 収 益	25,541,705,867	—	27,214,488,483	—	△ 1,672,782,616	△ 6.1
当 年 度 純 損 失	1,006,493,644	—	297,666,486	—	708,827,158	238.1
合 計	26,548,199,511	—	27,512,154,969	—	△ 963,955,458	△ 3.5

第4表 経常費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
人 件 費	17,673,939,937	75.1	75.7	88.0
1 直 接 人 件 費	12,487,887,826	53.0	52.4	89.9
給 料	6,279,832,181	26.7	25.5	92.9
手 当	6,208,055,645	26.4	26.9	87.1
2 間 接 人 件 費	5,186,052,111	22.0	23.3	83.7
退 職 給 与 金	1,139,734,883	4.8	5.7	75.3
法 定 福 利 費	1,751,418,236	7.4	7.8	84.5
厚 生 福 利 費	76,907,504	0.3	0.6	47.2
賃 金	2,217,991,488	9.4	9.2	90.7
金 融 費	56,038,958	0.2	0.2	107.9
企 業 債 利 息	55,498,704	0.2	0.2	107.6
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	540,254	0.0	0.0	161.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,814,883,656	24.7	24.1	90.9
諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	113,287,883	0.5	0.5	78.7
建 物 修 繕 費	29,368,646	0.1	0.1	99.1
車 両 修 繕 費	535,962,970	2.3	2.2	91.4
そ の 他 修 繕 費	16,527,852	0.1	0.1	102.0
修 繕 費	6,018,259	0.0	0.0	116.4
固 定 資 産 除 却 費	160,358,917	0.7	0.9	69.6
油 脂 糸 屑 費	12,308,004	0.1	0.0	107.3
動 力 費	1,468,692,402	6.2	5.6	98.9
電 力 料	57,250,710	0.2	0.2	102.3
自 動 車 燃 料 費	6,850,587	0.0	0.0	88.2
乗 車 券 ・ 帳 表 類	46,888,549	0.2	0.2	92.0
備 消 品 費	24,141,684	0.1	0.1	87.1
被 服 費	11,168,150	0.0	0.3	14.0
光 熱 水 費	106,219,188	0.5	0.4	89.2

(自動車事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
駅 共 同 使 用 料	329,144	0.0	0.0	100
乗 車 券 販 売 手 数 料	254,101,033	1.1	1.0	100.7
職 員 募 集 費	—	—	0.0	—
車 両 清 掃 費	22,990,878	0.1	0.2	52.8
旅 費	2,026,877	0.0	0.0	117.0
通 信 運 搬 費	53,251,950	0.2	0.2	89.8
印 刷 製 本 費	4,884,435	0.0	0.0	81.8
事 故 費	29,462,329	0.1	0.0	略
負 担 金	124,498,357	0.5	0.5	87.5
会 議 費	2,201	0.0	0.0	78.6
報 償 費	1,101,392	0.0	0.0	138.4
委 託 料	327,179,080	1.4	1.4	87.4
手 数 料	5,066,740	0.0	0.0	55.0
賃 借 料	61,119,691	0.3	0.2	95.9
諸 謝 金	2,471,073	0.0	0.0	122.2
交 際 費	216,962	0.0	0.0	157.3
保 険 料	148,205,973	0.6	0.5	108.2
有 料 道 路 利 用 料	29,449,269	0.1	0.1	97.5
訴 訟 費	31,800	0.0	—	—
自 動 車 重 量 税	38,226,934	0.2	0.2	90.8
広 告 宣 伝 費	4,158,688	0.0	0.0	93.8
雑 費	2,722,473	0.0	0.0	25.6
有形固定資産減価償却費	2,057,711,551	8.7	8.6	89.7
無形固定資産減価償却費	1,578,608	0.0	—	—
雑 支 出	49,052,417	0.2	0.3	70.3
合 計	23,544,862,551	100	100	88.8

第5表 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	17,677,816,963	73.2	19,332,815,496	73.6	△ 1,654,998,533	△ 8.6
(1)有形固定資産	17,654,908,109	73.1	19,325,831,906	73.6	△ 1,670,923,797	△ 8.6
土地	3,616,057,874	15.0	3,616,057,874	13.8	0	0
建物	2,669,304,657	11.1	2,836,362,700	10.8	△ 167,058,043	△ 5.9
建物附属設備	575,871,279	2.4	670,944,189	2.6	△ 95,072,910	△ 14.2
構築物	2,303,544,813	9.5	2,459,491,051	9.4	△ 155,946,238	△ 6.3
車両	6,668,653,416	27.6	7,293,070,682	27.8	△ 624,417,266	△ 8.6
機械装置	613,366,419	2.5	758,977,974	2.9	△ 145,611,555	△ 19.2
工具・器具・備品	1,208,109,651	5.0	1,690,927,436	6.4	△ 482,817,785	△ 28.6
(2)無形固定資産	18,758,854	0.1	2,233,700	0.0	16,525,154	略
(3)建設仮勘定	4,150,000	0.0	3,978,890	0.0	171,110	4.3
(4)投資	—	—	771,000	0.0	△ 771,000	皆減
その他投資	—	—	771,000	0.0	△ 771,000	皆減
2 流 動 資 産	6,464,470,829	26.8	6,918,072,761	26.4	△ 453,601,932	△ 6.6
(1)現金預金	4,958,548,876	20.5	5,495,331,608	20.9	△ 536,782,732	△ 9.8
(2)未収金	913,772,812	3.8	891,424,979	3.4	22,347,833	2.5
(3)未収運賃	276,425,265	1.1	166,142,151	0.6	110,283,114	66.4
(4)未収収益	189,638,041	0.8	227,628,773	0.9	△ 37,990,732	△ 16.7
(5)貯蔵品	52,048,733	0.2	59,269,966	0.2	△ 7,221,233	△ 12.2
(6)前払費用	42,887,102	0.2	48,275,284	0.2	△ 5,388,182	△ 11.2
(7)その他流動資産	31,150,000	0.1	30,000,000	0.1	1,150,000	3.8
資 産 合 計	24,142,287,792	100	26,250,888,257	100	△ 2,108,600,465	△ 8.0

備考 減価償却累計額 平成18年度 23,637,462,653円

平成17年度 23,908,468,440円

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	4,469,799,163	18.5	4,021,879,238	15.3	447,919,925	11.1
(1)未 払 金	329,836,358	1.4	281,190,115	1.1	48,646,243	17.3
(2)未 払 費 用	3,848,707,761	15.9	3,268,727,508	12.5	579,980,253	17.7
(3)預 り 金	109,584,877	0.5	290,122,543	1.1	△ 180,537,666	△ 62.2
(4)前 受 収 益	150,520,167	0.6	151,839,072	0.6	△ 1,318,905	△ 0.9
(5)そ の 他 短 期 負 債	31,150,000	0.1	30,000,000	0.1	1,150,000	3.8
負 債 合 計	4,469,799,163	18.5	4,021,879,238	15.3	447,919,925	11.1
1 資 本 金	12,712,375,432	52.7	13,768,473,220	52.4	△ 1,056,097,788	△ 7.7
(1)自 己 資 本 金	5,574,625,330	23.1	5,574,625,330	21.2	0	0
(2)借 入 資 本 金	7,137,750,102	29.6	8,193,847,890	31.2	△ 1,056,097,788	△ 12.9
企 業 債	7,137,750,102	29.6	8,193,847,890	31.2	△ 1,056,097,788	△ 12.9
2 剰 余 金	6,960,113,197	28.8	8,460,535,799	32.2	△ 1,500,422,602	△ 17.7
(1)資 本 剰 余 金	8,623,250,694	35.7	9,117,179,652	34.7	△ 493,928,958	△ 5.4
国 庫 補 助 金	843,244,885	3.5	812,916,885	3.1	30,328,000	3.7
県 補 助 金	374,170,187	1.5	359,909,187	1.4	14,261,000	4.0
他 会 計 補 助 金	3,595,907,238	14.9	3,964,489,415	15.1	△ 368,582,177	△ 9.3
事業施設建設受入負担金	1,075,144,024	4.5	1,082,664,737	4.1	△ 7,520,713	△ 0.7
事業施設受贈財産評価額	2,577,301,430	10.7	2,735,076,808	10.4	△ 157,775,378	△ 5.8
その他資本剰余金	157,482,930	0.7	162,122,620	0.6	△ 4,639,690	△ 2.9
(2)欠 損 金 (△)	△ 1,663,137,497	△ 6.9	△ 656,643,853	△ 2.5	△ 1,006,493,644	153.3
当年度未処理欠損金	△ 1,663,137,497	△ 6.9	△ 656,643,853	△ 2.5	△ 1,006,493,644	153.3
資 本 合 計	19,672,488,629	81.5	22,229,009,019	84.7	△ 2,556,520,390	△ 11.5
負 債 ・ 資 本 合 計	24,142,287,792	100	26,250,888,257	100	△ 2,108,600,465	△ 8.0

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(自動車事業)

科 目	18 年 度	17 年 度	比較増△減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739,522,087	2,794,644,330	△ 1,055,122,243
当年度純損益	△ 1,006,493,644	△ 297,666,486	
減価償却費	2,059,290,159	2,293,554,437	
受取利息及び受取配当金	△ 13,050,245	△ 4,201,531	
支払利息	55,498,704	51,586,646	
固定資産売却益	△ 40,228,000	△ 1,290,082	
固定資産除却損及び圧縮額	308,019,864	229,154,878	
売上債権の減少額(△増加額)	△ 38,119,986	29,138,893	
未払債務の増加額	632,568,668	371,809,088	
その他	△ 175,514,974	169,943,602	
小 計	1,781,970,546	2,842,029,445	
受取利息及び受取配当金	13,050,245	4,201,531	
支払利息	△ 55,498,704	△ 51,586,646	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,220,207,031	△ 3,079,177,458	1,858,970,427
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,400,009,960	△ 3,626,547,606	
有形・無形固定資産の売却による収入	40,228,000	1,386,562	
工事負担金等による受入	138,803,929	545,983,586	
その他	771,000	-	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056,097,788	△ 40,056,466	△ 1,016,041,322
企業債の発行による収入	1,256,000,000	1,501,000,000	
長期債務の返済による支出	△ 2,312,097,788	△ 1,541,056,466	
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 536,782,732	△ 324,589,594	△ 212,193,138
5 現金及び現金同等物期首残高	5,495,331,608	5,819,921,202	324,589,594
6 現金及び現金同等物期末残高	4,958,548,876	5,495,331,608	△ 536,782,732

備考 1 本表は間接法により作成している。

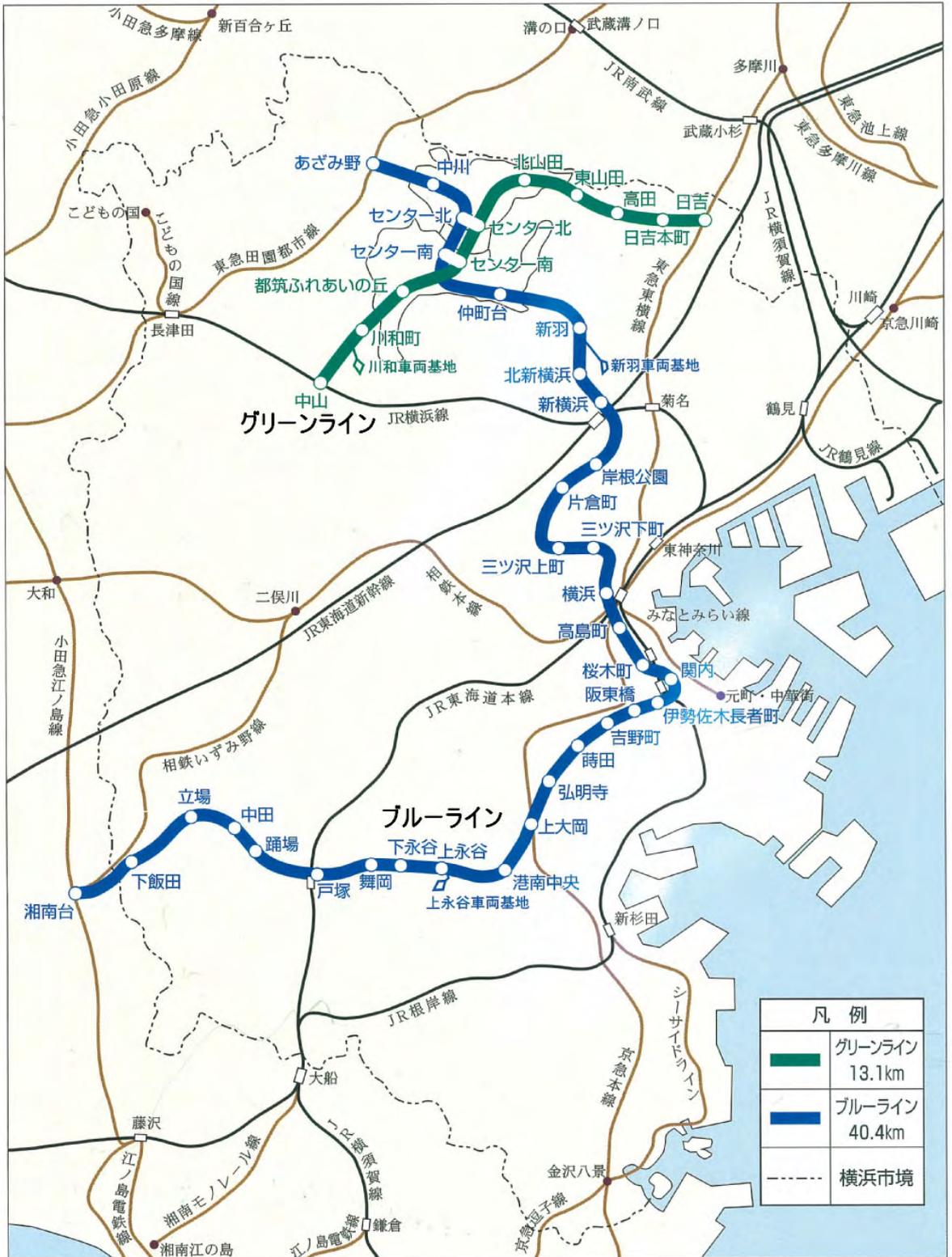
2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物等の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	<u>4,958,548,876円</u>	<u>5,495,331,608円</u>
現金及び現金同等物	<u>4,958,548,876円</u>	<u>5,495,331,608円</u>

高 速 鉄 道 事 業

地下鉄路線図



(交通局「のびる地下鉄 市営地下鉄（グリーンライン）中山～日吉間」より）

7 高速鉄道事業

(1) 業務実績

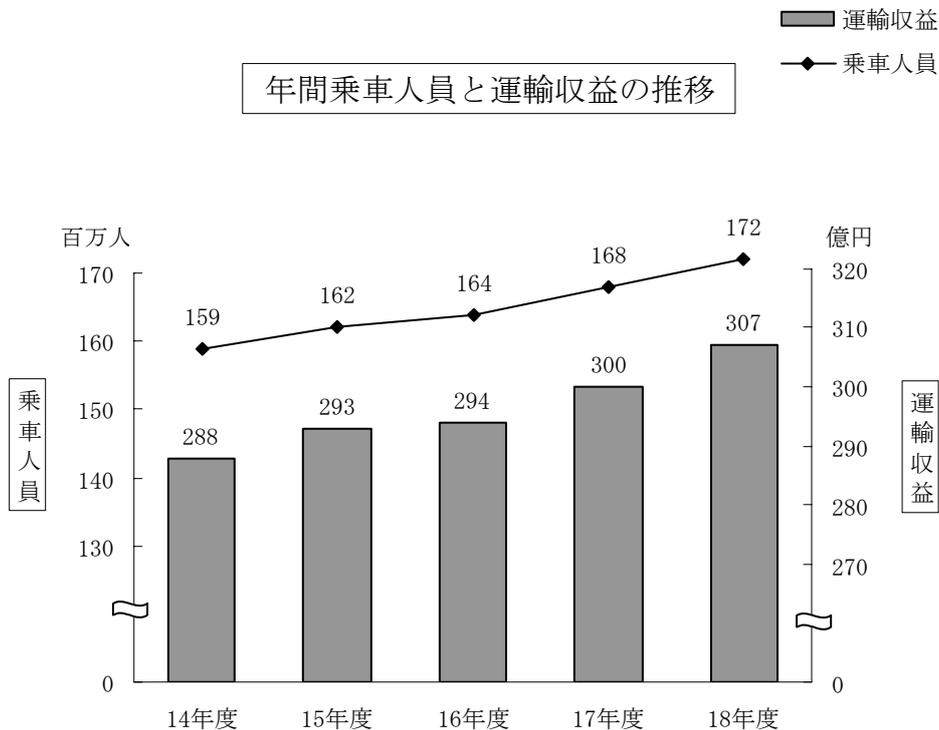
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	40.4 km	40.4 km	0 km	0
駅 数	32 駅	32 駅	0 駅	0
在籍車両数	222 両	228 両	△ 6 両	△ 2.6
運転車両数	66,558 両	67,254 両	△ 696 両	△ 1.0
運転キロ数	26,436,464.4 km	26,417,778.6 km	18,685.8 km	0.1
年間乗車人員	171,535,826 人	167,590,969 人	3,944,857 人	2.4
平均車 齢	5年8 月	8年11 月	△ 3年3 月	△ 36.4

年間乗車人員は、2.4%（3,944,857人）増加した。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運輸収益の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第1表参照)

(2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A)-(B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	38,208,455	37,324,163	884,291	2.4
	営 業 収 益	31,693,742	30,930,133	763,608	2.5
	運 輸 収 益	30,702,225	29,998,028	704,197	2.3
	運 輸 雑 収 益	991,516	932,105	59,410	6.4
	営 業 外 収 益	6,514,712	6,394,029	120,683	1.9
	県 補 助 金	100,000	100,000	0	0
	一 般 会 計 補 助 金	5,784,584	5,621,826	162,758	2.9
	そ の 他 営 業 外 収 益	630,128	672,203	△ 42,074	△ 6.3
	特 別 利 益	51,800	—	51,800	皆増
	合 計	38,260,255	37,324,163	936,091	2.5
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	42,280,009	42,445,163	△ 165,154	△ 0.4
	営 業 費 用	27,605,495	26,791,656	813,839	3.0
	人 件 費	8,802,590	9,298,174	△ 495,584	△ 5.3
	減 価 償 却 費	13,533,856	12,740,116	793,740	6.2
	そ の 他 営 業 費 用	5,269,048	4,753,365	515,682	10.8
	営 業 外 費 用	14,674,513	15,653,507	△ 978,993	△ 6.3
	企 業 債 利 息 等	14,654,702	15,494,475	△ 839,773	△ 5.4
	そ の 他 営 業 外 費 用	19,810	159,031	△ 139,220	△ 87.5
	特 別 損 失	371,823	—	371,823	皆増
	合 計	42,651,832	42,445,163	206,669	0.5
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 4,071,553	△ 5,121,000	1,049,446	△ 20.5
純 損 益 (c)-(d)		△ 4,391,577	△ 5,121,000	729,422	△ 14.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 234,938,643	△ 229,817,643	△ 5,121,000	2.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 239,330,221	△ 234,938,643	△ 4,391,577	1.9

ポイント

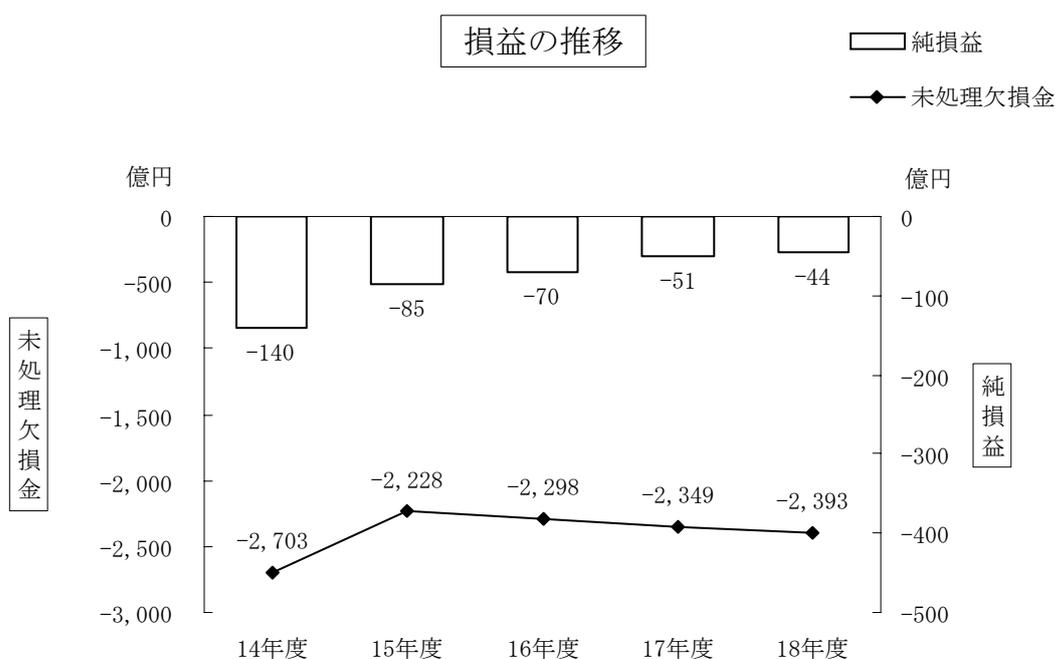
- ・乗車人員の増による運輸収益の増加などにより、営業収益は増加した。
- ・経常損失は、41億円に減少した。
- ・未処理欠損金は、2,393億円に増加した。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運輸収益 (営業収益)	7億円の増	・乗車人員の増 [年間乗車人員] H17: 167,590,969人 → H18: 171,535,826人 (394万人増)
人件費 (営業費用)	5億円の減	・駅業務委託の拡大による、職員数の減 [年度末職員数] H17: 881人 → H18: 864人 (△17人、△1.8億円) ・給与・休暇制度の見直しによる、手当の減 特殊勤務手当の全廃 (△0.9億円) 超勤手当等の減 (△1.1億円)
減価償却費 (営業費用)	8億円の増	・ワンマン化に向けた車両の更新による増 [車両の減価償却費] H17: 19億2,410万円 → H18: 27億7,036万円 (8億4,626万円増)
企業債利息等 (営業外費用)	8億円の減	・平均利率*の低下による、支払利息の減 [残債の平均利率] H17: 3.19% → H18: 3.08% (△0.11)

※平均利率 = 支払利息額 ÷ 年度当初企業債残高

なお、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第3表及び第4表参照)

(3) 財 政 状 態

財政状態は次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表 (要約)

(単位：千円)

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固定資産	710,895,541 (97.8)	689,266,010 (96.7)	21,629,531	3.1
	流動資産	16,328,787 (2.2)	23,866,774 (3.3)	△ 7,537,987	△ 31.6
	繰延勘定	16,611 (0.0)	20,682 (0.0)	△ 4,071	△ 19.7
	合 計	727,240,939 (100)	713,153,467 (100)	14,087,472	2.0
負 債	固定負債	167,653,715 (23.1)	168,579,684 (23.6)	△ 925,968	△ 0.5
	流動負債	16,020,912 (2.2)	23,510,294 (3.3)	△ 7,489,381	△ 31.9
	計	183,674,627 (25.3)	192,089,978 (26.9)	△ 8,415,350	△ 4.4
資 本	自己資本金	184,404,573 (25.4)	176,483,573 (24.7)	7,921,000	4.5
	借入資本金	351,567,952 (48.3)	344,409,536 (48.3)	7,158,416	2.1
	資本剰余金	246,924,007 (34.0)	235,109,022 (33.0)	11,814,984	5.0
	欠損金(△)	△239,330,221 (△ 32.9)	△234,938,643 (△ 32.9)	△ 4,391,577	1.9
	計	543,566,311 (74.7)	521,063,488 (73.1)	22,502,823	4.3
合 計	727,240,939 (100)	713,153,467 (100)	14,087,472	2.0	

注 () 内は構成比率である。

ポ イ ン ト

- ・グリーンライン（市営地下鉄4号線、中山～日吉間）を建設中であり、固定資産及び借入資本金の増は、開業まで続く。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増 減 額	主 な 増 減 の 理 由
固 定 資 産	216億円の増	・グリーンライン（市営地下鉄4号線、中山～日吉間）建設のため
自 己 資 本 金	79億円の増	
資 本 剰 余 金	118億円の増	
借 入 資 本 金	72億円の増	
流 動 資 産	75億円の減	・建設工事等の未払金の支払が前年度より多額であり、未払金と現金預金が減少したため
流 動 負 債	75億円の減	

なお、固定資産増減明細は、次表のとおりである。

固定資産増減明細

有形固定資産

(単位:千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 現在高	減価償却 累計額	当年度末 簿価
土地	52,375,935	1,620,453	145,305	53,851,083	—	53,851,083
建物	41,357,254	768,077	254,284	41,871,047	12,383,732	29,487,315
建物附属設備	40,073,938	218,075	44,321	40,247,693	27,217,425	13,030,267
線路設備	462,686,900	899,309	0	463,586,209	117,948,837	345,637,371
停車場設備	15,427,605	0	0	15,427,605	7,818,749	7,608,855
電路設備	37,668,643	2,049,514	988,945	38,729,212	14,612,372	24,116,840
その他構築物	110,161	0	0	110,161	42,788	67,373
車両	36,620,993	1,990,464	4,462,646	34,148,811	17,578,471	16,570,339
機械装置	27,511,863	1,575,799	1,056,612	28,031,051	15,656,321	12,374,729
工具・器具・備品	2,855,991	62,916	0	2,918,908	2,120,148	798,759
計	716,689,288	9,184,611	6,952,115	718,921,784	215,378,848	503,542,935

無形固定資産

(単位:千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 減価償却高	当年度末 現在高
地上権	3,533,030	1,576	0	12,971	3,521,636
その他無形固定資産	0	348,163	0	0	348,163
計	3,533,030	349,739	0	12,971	3,869,799

建設仮勘定

(単位:千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 現在高
建設仮勘定	172,831,956	29,054,377	2,510,091	199,376,242
営業線建設仮勘定	3,530,813	2,620,619	2,095,868	4,055,564
計	176,362,769	31,674,997	4,605,960	203,431,806

固定資産増加の主なものは次のとおりである。

科目	増加額	説明
土地	16億円	・新羽車両基地内、道路局及び旧下水道局所管土地の取得
電路設備	20億円	・信号保安装置の更新
車両	20億円	・ワンマン化、省エネルギー、バリアフリー対応に伴う更新
機械装置	16億円	・自動出改札装置の更新

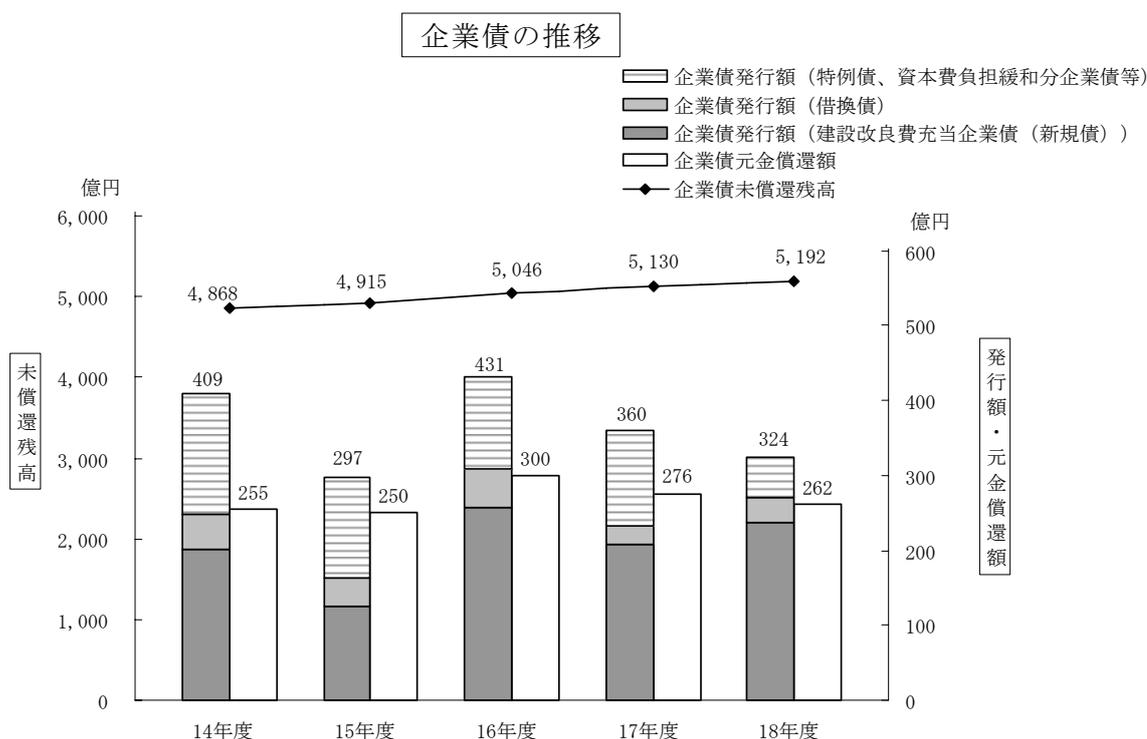
固定資産減少の主なものは次のとおりである。

科目	減少額	説明
車両	45億円	・旧型車両の更新
機械装置	11億円	・自動出改札装置の更新

建設仮勘定増加の主なものは次のとおりである。（グリーンライン建設に伴う増）

科 目	増 加 額	説 明
用 地 取 得	3 億 円	・用地取得（0.1haを買収、土地収用の終了）
土 木 工 事	1 3 2 億 円	・4工区しゅん工（白坂工区、高田西工区、恩田川工区、川和車両基地工区）
設 備 工 事	9 5 億 円	・軌道工事（線路）、建築工事（駅舎）、電気設備工事等

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



企業債発行額

(単位: 億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
建設改良費充当企業債(新規債)	201	126	258	207	238
借 換 債	48	38	50	26	33
特例債、資本費負担緩和分企業債等	160	133	123	127	53
合 計	409	297	431	360	324

(決算審査資料の第5表参照)

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	9,986,255	8,178,655	1,807,599
当期純損益	△ 4,391,577	△ 5,121,000	729,422
減価償却費	13,533,856	12,740,116	793,740
その他	843,976	559,538	284,437
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 30,084,688	△ 32,138,352	2,053,663
有形無形固定資産取得による支出	△ 43,294,802	△ 40,917,374	△ 2,377,428
有形無形固定資産売却による支出	714,920	231,450	483,469
工事負担金等収入	12,438,381	8,481,760	3,956,621
その他	56,812	65,810	△ 8,998
財務活動による キャッシュ・フロー	13,412,512	20,621,469	△ 7,208,957
企業債発行による収入	32,416,064	35,966,980	△ 3,550,916
企業債償還による支出	△ 26,185,552	△ 27,606,511	1,420,958
出資受入による収入	7,182,000	12,261,000	△ 5,079,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,685,921	△ 3,338,227	△ 3,347,693
現金及び現金同等物期首残高	18,741,847	22,080,074	△ 3,338,227
現金及び現金同等物期末残高	12,055,926	18,741,847	△ 6,685,921

ポイント

- ・グリーンラインの建設に伴い、有形無形固定資産取得による支出及び企業債発行による収入が多額となっている。

主な増減理由は次のとおりである。

科 目	説 明
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	・純損失が 44億円発生したが、減価償却費が 135億円あることなどから、収入は、前期に比べて18億円増加し、100億円となった。
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	・有形無形固定資産取得による支出が 433億円発生したが、工事負担金等収入が増加したため、支出は 301億円に減少した。
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	・企業債の発行、出資の受入による資金調達等で 134億円の収入があったが、企業債の発行額の減少により前期に比べて 72億円減少した。

(決算審査資料の第 6 表参照)

(5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業収益	39,102,993	39,793,200	690,207	101.8
(1) 営業収益	32,648,209	33,178,290	530,081	101.6
(2) 営業外収益	6,454,784	6,563,109	108,325	101.7
(3) 特別利益	0	51,800	51,800	—

営業収益の内訳は、運輸収益 321億 3,801万円及び広告料等の運輸雑収益 10億 4,028万円である。

営業外収益の主な内訳は、一般会計繰入金（一般会計補助金）57億 8,458万円、賃貸料収入等の雑収益 6億 3,864万円及び県補助金 1億円である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業費	44,212,434	42,850,230	1,362,203	96.9
(1) 営業費用	28,594,090	27,814,375	779,714	97.3
(2) 営業外費用	15,598,344	14,664,031	934,312	94.0
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0
(4) 特別損失	0	371,823	△ 371,823	—

営業費用の主な内訳は、減価償却費 135億 3,386万円及び人件費 88億 562万円である。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 146億 2,667万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的収入	71,090,309	55,000,971	△ 16,089,337	77.4
(1) 企業債	45,590,000	32,416,064	△ 13,173,935	71.1
(2) 一般会計出資金	8,778,000	7,921,000	△ 857,000	90.2
(3) 国庫補助金	5,422,392	3,166,436	△ 2,255,956	58.4
(4) 一般会計補助金	8,471,949	8,187,728	△ 284,220	96.6
(5) その他収入	2,349,169	2,830,945	481,775	120.5
(6) 負担金	478,797	478,797	0	100

企業債及び国庫補助金の減少は、主として建設改良費の繰越しに伴う減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的支出	88,630,730	67,024,212	19,379,403	2,227,115	75.6
(1) 建設改良費	61,344,434	40,838,660	19,379,403	1,126,371	66.6
(2) 企業債償還金	27,286,296	26,185,552	0	1,100,743	96.0

建設改良費のうち、建設費の主な内訳は、グリーンラインのずい道（トンネル）費等で、総額 301億 7,771万円を執行した。また、既設路線における地下鉄車両の更新、既設線ワンマン化事業等の改良費 86億 1,305万円、神奈川県等からの受託工事費 17億 2,947万円を執行した。

翌年度繰越額は、主としてグリーンラインについて、用地取得等に日時を要したことにより、建設費等を繰り越したことによるものである。

企業債償還金は、建設改良費充当企業債等の償還額であり、不用は、主として高資本費対策借換債の発行が見込みを下回ったことによる繰上償還額の減によるものである。

なお、資本的収入額（前年度未払金充当企業債 18億 1,365万円及び翌年度財源充当額 64億 1,786万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 202億 5,475万円 については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（決算審査資料の第2表参照）

(6) そ の 他

グリーンラインの建設概況は次表のとおりである。

項 目	内 容
路 線 距 離	・13.1km（地下区間 10.7km、地上区間 2.4km）
駅 数	・10駅（地下7駅、地上3駅）
車 両 基 地	・川和車両基地（約6ha）
車 両	・リニアモータ推進方式
総 事 業 費	・2,500億円
事 業 期 間	・平成9年5月～平成20年3月末

総事業費については、鉄道免許取得時（平成9年）には、3,002億円を見込んでいたが、設計の見直しや新技術の導入等の建設コスト縮減により、市営交通経営改革プランにおける目標額である2,500億円以内での建設を確実なものとした。

なお、コスト縮減の内訳は次のとおりである。

科 目	増 減 額	説 明
縮 減	1 7 3 億 円 の 減	・土木工事の新技術・新工法の採用等
	3 3 7 億 円 の 減	・駅施設の規模・仕様の見直し等
	1 3 0 億 円 の 減	・用地費の減少
増 加	1 3 8 億 円 の 増	・環境対策、乗換利便性の向上等



む す び

平成18年度決算の概要（153～154ページ参照）

高速鉄道事業については、既存のブルーライン（市営地下鉄1・3号線）の年間乗車人員が、前年度と比べ394万人増加した。この結果、主な収入源である運輸収益が7億420万円（2.3%）増加し、経常収益は8億8,429万円増加した。

経常費用については、平均利率の低下による支払利息の減少や、特殊勤務手当の全廃等により1億6,515万円減少した。これらの結果、経常損失は20.5%減少し、40億7,155万円となった。

高速鉄道事業全体では43億9,158万円の純損失を生じており、未処理欠損金は2,393億3,022万円に増加した。

グリーンラインの建設状況（163ページ参照）

建設中のグリーンライン（市営地下鉄4号線、中山～日吉間）の開業時期については、「市営交通経営改革プラン」において平成19年中を目標としていたが、土地収用手続の遅れにより、平成20年3月末の開業予定となっている。

建設にあたっての総事業費については、設備の見直し等により、目標額である2,500億円以内への縮減を確実なものとしている。

グリーンライン開業にあたっての取組

高速鉄道事業の経常収支を改善するためには、特に、グリーンライン開業後、同線が多くの乗車人員を確保していくことが不可欠となる。このため、同線の開業にあたっては、乗車人員の目標達成に向けて、沿線の利用者の取り込みを図るとともに、本市における鉄道ネットワーク網形成の視点から、ブルーラインや他の鉄道路線と連携を図るなど、利便性の向上に取り組まれない。

経営改革について

交通局は、これまで「市営交通経営改革プラン」に基づき、運営コストの削減等に努めてきたところであるが、引き続き、経営効率の改善に向けて努められたい。

とりわけ、利用者のニーズに的確に応えることや、沿線の魅力を向上させる取組を他の部局とともに総合的に行うなど、乗車需要を高める工夫を図られたい。

また、平成18年度には構内営業料の収入が15.5%（4,583万円）増加しているが、このような運輸収益以外の営業収入の確保についても、積極的に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

(高 速 鉄 道 事 業)

第1表	業 務 実 績 表	166
第2表	予算決算対照比率表	168
第3表	比 較 損 益 計 算 書	170
第4表	経常費用節別比率表	172
第5表	比 較 貸 借 対 照 表	174
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	176

注1 この資料は、平成18年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。

2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。

第1表 業務実績表

項 目		18 年 度 (A)	17 年 度 (B)
施設規模	営業キロ程	40.4 km	40.4 km
	駅数	32 駅	32 駅
	車両編成	6両編成37 列車	6両編成38 列車
	在籍車両数	222 両	228 両
	平均車齢	5年8 月	8年11 月
	可動車両数	222 両	228 両
業務量	運転車両数	66,558 両	67,254 両
	稼働率	76.5 %	75.6 %
	車両運転キロ数	26,436,464.4 km	26,417,778.6 km
	年間乗車人員	171,535,826 人	167,590,969 人
	うち定期	96,639,184 人	93,342,260 人
	(同 比 率)	56.3 %	55.7 %
	うち定期外	74,896,642 人	74,248,709 人
	1 日 平 均		
	運転車両数	182 両	184 両
	車両運転キロ数	72,428.7 km	72,377.5 km
乗車人員	469,961 人	459,153 人	
運転 1 キロ 当 たり			
乗車人員	6.5 人	6.3 人	
経常収益	1,445 円	1,413 円	
うち運輸収益	1,161 円	1,136 円	
経常費用	1,599 円	1,607 円	
うち支払利息	553 円	585 円	
職員数	損益勘定所属職員数	864 人	881 人
	資本勘定所属職員数	168 人	189 人
	計	1,032 人	1,070 人

(高速鉄道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
0 km	0 %	年度末現在
0 駅	0 %	〃
△ 1 列車	△ 2.6 %	〃
△ 6 両	△ 2.6 %	〃
△ 3年3 月	△ 36.4 %	〃
△ 6 両	△ 2.6 %	〃
△ 696 両	△ 1.0 %	年間延運転車両数
0.9		$\frac{\text{年間延運転車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
18,685.8 km	0.1 %	実車キ口数
3,944,857 人	2.4 %	
3,296,924 人	3.5 %	
0.6		$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間乗車人員}} \times 100$
647,933 人	0.9 %	
△ 2 両	△ 1.1 %	
51.2 km	0.1 %	
10,808 人	2.4 %	
0.2 人	3.2 %	
32 円	2.3 %	$\frac{\text{經常収益}}{\text{車両運転キ口数}}$
25 円	2.2 %	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{車両運転キ口数}}$
△ 8 円	△ 0.5 %	$\frac{\text{經常費用}}{\text{車両運転キ口数}}$
△ 32 円	△ 5.5 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{車両運転キ口数}}$
△ 17 人	△ 1.9 %	年度末現在
△ 21 人	△ 11.1 %	〃
△ 38 人	△ 3.6 %	〃

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業収益	39,102,993,000	100	100	39,793,200,034	100	100	101.8	101.1
(1) 営業収益	32,648,209,000	83.5	83.6	33,178,290,716	83.4	83.5	101.6	101.0
(2) 営業外収益	6,454,784,000	16.5	16.4	6,563,109,214	16.5	16.5	101.7	101.9
(3) 特別利益	0	0	—	51,800,104	0.1	—	—	—

(2) 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業資本的収入	71,090,309,374	100	100	^A 55,000,971,956	100	100	77.4	65.7
(1) 企業債	45,590,000,000	64.1	66.8	32,416,064,400	58.9	57.8	71.1	56.9
(2) 一般会計出資金	8,778,000,000	12.3	13.7	7,921,000,000	14.4	20.1	90.2	96.9
(3) 国庫補助金	5,422,392,991	7.6	7.1	3,166,436,615	5.8	6.0	58.4	54.9
(4) 一般会計補助金	8,471,949,000	11.9	5.5	8,187,728,018	14.9	7.2	96.6	86.5
(5) その他収入	2,349,169,736	3.3	3.8	2,830,945,276	5.1	5.6	120.5	96.7
(6) 負担金	478,797,647	0.7	3.2	478,797,647	0.9	3.3	100	69.3

備考 B - A (前年度財源充当額 1,813,653,932円及び翌年度財源充当額 6,417,860,114円を除く。) =

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 繰越工事資金 | 8,183,464,279円 |
| 2 当年度分損益勘定留保資金等 | 5,961,305,121円 |
| 3 当年度許可済企業債の未発行分 | 462,143,754円 |
| 4 運転資金 | 5,647,841,387円 |

(高速鉄道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高 速 鉄 道 事 業 費	44,212,434,000	100	100	42,850,230,414	100	100	96.9	97.4
(1) 営 業 費 用	28,594,090,000	64.7	63.5	27,814,375,138	64.9	63.3	97.3	97.2
(2) 営 業 外 費 用	15,598,344,000	35.3	36.5	14,664,031,417	34.2	36.7	94.0	98.0
(3) 予 備 費	20,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4) 特 別 損 失	0	0	—	371,823,859	0.9	—	—	—

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高 速 鉄 道 事 業 出 資 本 的 支 出	88,630,730,721	100	100	B 67,024,212,451	100	100	75.6	65.6
(1) 建 設 改 良 費	61,344,434,721	69.2	70.2	40,838,660,177	60.9	60.9	66.6	56.9
(2) 企 業 債 償 還 金	27,286,296,000	30.8	29.8	26,185,552,274	39.1	39.1	96.0	85.9

20,254,754,541円については、次のものが充てられている。

第3表 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	27,605,495,215	65.3	26,791,656,013	63.1	813,839,202	3.0
(1) 線 路 保 存 費	1,666,614,684	3.9	1,534,751,333	3.6	131,863,351	8.6
(2) 電 路 保 存 費	1,605,394,135	3.8	1,226,969,095	2.9	378,425,040	30.8
(3) 車 両 保 存 費	2,086,386,501	4.9	1,838,998,599	4.3	247,387,902	13.5
(4) 運 転 費	2,986,309,864	7.1	3,076,477,872	7.2	△ 90,168,008	△ 2.9
(5) 運 輸 費	4,575,810,894	10.8	5,135,895,968	12.1	△ 560,085,074	△ 10.9
(6) 運 輸 管 理 費	707,751,385	1.7	866,752,982	2.0	△ 159,001,597	△ 18.3
(7) 研 修 所 費	31,051,075	0.1	27,962,425	0.1	3,088,650	11.0
(8) 一 般 管 理 費	412,319,777	1.0	343,731,181	0.8	68,588,596	20.0
(9) 減 価 償 却 費	13,533,856,900	32.0	12,740,116,558	30.0	793,740,342	6.2
2 営 業 外 費 用	14,674,513,785	34.7	15,653,507,513	36.9	△ 978,993,728	△ 6.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,654,702,986	34.7	15,494,475,991	36.5	△ 839,773,005	△ 5.4
(2) 繰 延 勘 定 償 却	6,007,000	0.0	5,051,180	0.0	955,820	18.9
(3) 雑 支 出	13,803,799	0.0	153,980,342	0.4	△ 140,176,543	△ 91.0
経 常 費 用	42,280,009,000	100	42,445,163,526	100	△ 165,154,526	△ 0.4
3 特 別 損 失	371,823,859		—		371,823,859	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 損	371,823,859		—		371,823,859	皆増
総 費 用	42,651,832,859		42,445,163,526		206,669,333	0.5
合 計	42,651,832,859		42,445,163,526		206,669,333	0.5

備考 未処理欠損金 平成18年度 239,330,221,180円
平成17年度 234,938,643,527円

(高速鉄道事業)

貸		方					
科 目	18 年 度		17 年 度		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
	円	%	円	%	円	%	
1 営 業 収 益	31,693,742,149	82.9	30,930,133,965	82.9	763,608,184	2.5	
(1) 運 輸 収 益	30,702,225,948	80.4	29,998,028,537	80.4	704,197,411	2.3	
(2) 運 輸 雑 収 益	991,516,201	2.6	932,105,428	2.5	59,410,773	6.4	
2 営 業 外 収 益	6,514,712,953	17.1	6,394,029,420	17.1	120,683,533	1.9	
(1) 受取利息及び配当金	11,457,857	0.0	5,478,796	0.0	5,979,061	109.1	
(2) 県 補 助 金	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0	0	
(3) 一 般 会 計 補 助 金	5,784,584,613	15.1	5,621,826,160	15.1	162,758,453	2.9	
(4) 雑 収 益	618,670,483	1.6	666,724,464	1.8	△ 48,053,981	△ 7.2	
経 常 収 益	38,208,455,102	100	37,324,163,385	100	884,291,717	2.4	
経 常 損 失	4,071,553,898		5,121,000,141		△ 1,049,446,243	△ 20.5	
3 特 別 利 益	51,800,104		—		51,800,104	皆増	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	51,800,104		—		51,800,104	皆増	
総 収 益	38,260,255,206		37,324,163,385		936,091,821	2.5	
当 年 度 純 損 失	4,391,577,653		5,121,000,141		△ 729,422,488	△ 14.2	
合 計	42,651,832,859		42,445,163,526		206,669,333	0.5	

第4表 経常費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		17年 度 に 対 する 比 率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
人 件 費	8,802,590,155	20.8	21.9	94.7
1 直 接 人 件 費	6,872,157,567	16.3	16.8	96.6
給 料	3,536,171,561	8.4	8.4	99.3
手 当	3,335,986,006	7.9	8.4	93.9
2 間 接 人 件 費	1,930,432,588	4.6	5.2	88.3
退 職 給 与 金	669,310,164	1.6	1.8	88.8
法 定 福 利 費	982,672,152	2.3	2.6	90.2
厚 生 福 利 費	43,180,938	0.1	0.2	50.0
賃 金	235,269,334	0.6	0.6	91.7
金 融 費	14,660,709,986	34.7	36.5	94.6
企 業 債 利 息	14,626,671,156	34.6	36.4	94.7
一 時 借 入 金 利 息	275,342	0.0	0.0	85.2
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	27,756,488	0.1	0.1	52.6
企 業 債 発 行 差 金 償 却	6,007,000	0.0	0.0	118.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	18,816,708,859	44.5	41.6	106.6
軌 道 修 繕 費	330,905,437	0.8	0.5	148.4
諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	25,662,750	0.1	0.1	110.6
建 物 修 繕 費	315,103,960	0.7	0.8	92.7
通 信 施 設 修 繕 費	18,890,103	0.0	0.1	78.7
電 気 保 安 設 備 修 繕 費	43,181,769	0.1	0.1	119.0
電 力 線 設 備 修 繕 費	45,549,842	0.1	0.1	95.5
変 電 所 設 備 修 繕 費	56,103,526	0.1	0.1	104.9
車 両 修 繕 費	581,884,202	1.4	1.3	106.6
そ の 他 修 繕 費	63,222,281	0.1	0.1	147.9
修 繕 費	143,226,156	0.3	0.4	95.7
固 定 資 産 除 却 費	1,246,187,222	2.9	1.9	155.5
油 脂 糸 屑 費	620,800	0.0	0.0	109.1
動 力 費	634,581,360	1.5	1.6	93.2

(高速鉄道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		17 年 度 に 対 する 比 率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
電 力 料	58,605,459	0.1	0.1	106.1
自 動 車 燃 料 費	1,912,865	0.0	0.0	96.8
乗 車 券 ・ 帳 表 類	72,536,000	0.2	0.3	60.6
備 消 品 費	20,630,325	0.0	0.1	91.8
被 服 費	4,283,539	0.0	0.1	11.4
光 熱 水 費	739,126,822	1.7	1.7	102.4
乗 車 券 販 売 手 数 料	7,731,117	0.0	0.0	86.7
職 員 募 集 費	—	—	0.0	—
旅 費	1,883,410	0.0	0.0	104.7
通 信 運 搬 費	10,288,803	0.0	0.0	122.5
印 刷 製 本 費	3,816,367	0.0	0.0	152.8
事 故 費	302,261	0.0	0.0	106.9
負 担 金	71,380,227	0.2	0.3	58.3
会 議 費	20,146	0.0	0.0	52.7
報 償 費	591,569	0.0	0.0	125.6
委 託 料	699,461,262	1.7	1.4	114.7
手 数 料	8,347,276	0.0	0.0	176.5
賃 借 料	42,456,390	0.1	0.1	119.5
諸 謝 金	1,473,916	0.0	0.0	123.2
交 際 費	126,903	0.0	0.0	155.4
保 險 料	6,434,116	0.0	0.0	108.3
訴 訟 費	18,600	0.0	—	—
自 動 車 重 量 税	285,718	0.0	0.0	76.6
広 告 宣 伝 費	3,710,890	0.0	0.0	24.0
雑 費	8,504,771	0.0	0.0	110.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	13,520,885,729	32.0	30.0	106.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	12,971,171	0.0	0.0	72.1
雑 支 出	13,803,799	0.0	0.4	9.0
合 計	42,280,009,000	100	100	99.6

第5表 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	710,895,541,204	97.8	689,266,010,201	96.7	21,629,531,003	3.1
(1) 有 形 固 定 資 産	503,542,935,445	69.2	509,319,210,167	71.4	△ 5,776,274,722	△ 1.1
土 地	53,851,083,169	7.4	52,375,935,395	7.3	1,475,147,774	2.8
建 物	29,487,315,228	4.1	29,574,385,404	4.1	△ 87,070,176	△ 0.3
建 物 付 属 設 備	13,030,267,560	1.8	14,150,726,539	2.0	△ 1,120,458,979	△ 7.9
線 路 設 備	345,637,371,819	47.5	351,022,361,060	49.2	△ 5,384,989,241	△ 1.5
停 車 場 設 備	7,608,855,918	1.0	7,971,107,365	1.1	△ 362,251,447	△ 4.5
電 路 設 備	24,116,840,173	3.3	23,445,015,669	3.3	671,824,504	2.9
そ の 他 構 築 物	67,373,172	0.0	69,921,327	0.0	△ 2,548,155	△ 3.6
車 両	16,570,339,650	2.3	17,665,784,457	2.5	△ 1,095,444,807	△ 6.2
機 械 装 置	12,374,729,455	1.7	12,142,590,781	1.7	232,138,674	1.9
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	798,759,301	0.1	901,382,170	0.1	△ 102,622,869	△ 11.4
(2) 無 形 固 定 資 産	3,869,799,119	0.5	3,533,030,757	0.5	336,768,362	9.5
地 上 権	3,521,636,119	0.5	3,533,030,757	0.5	△ 11,394,638	△ 0.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	348,163,000	0.0	—	—	348,163,000	皆増
(3) 建 設 仮 勘 定	203,431,806,640	28.0	176,362,769,277	24.7	27,069,037,363	15.3
(4) 投 資	51,000,000	0.0	51,000,000	0.0	0	0
出 資 金	51,000,000	0.0	51,000,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	16,328,787,122	2.2	23,866,774,368	3.3	△ 7,537,987,246	△ 31.6
(1) 現 金 預 金	12,055,926,085	1.7	18,741,847,139	2.6	△ 6,685,921,054	△ 35.7
(2) 未 収 金	3,286,874,104	0.5	4,348,724,037	0.6	△ 1,061,849,933	△ 24.4
(3) 未 収 運 賃	540,091,930	0.1	376,192,121	0.1	163,899,809	43.6
(4) 未 収 収 益	410,135,962	0.1	361,405,225	0.1	48,730,737	13.5
(5) 貯 蔵 品	33,163,227	0.0	38,157,451	0.0	△ 4,994,224	△ 13.1
(6) 前 払 費 用	2,595,814	0.0	448,395	0.0	2,147,419	478.9
3 繰 延 勘 定	16,611,360	0.0	20,682,760	0.0	△ 4,071,400	△ 19.7
(1) 企 業 債 発 行 差 金	16,611,360	0.0	20,682,760	0.0	△ 4,071,400	△ 19.7
資 産 合 計	727,240,939,686	100	713,153,467,329	100	14,087,472,357	2.0

備考 減価償却累計額 平成18年度 215,378,848,870円

平成17年度 207,370,078,495円

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	167,653,715,773	23.1	168,579,684,675	23.6	△ 925,968,902	△ 0.5
(1) 特 例 債	19,443,142,819	2.7	18,862,142,818	2.6	581,000,001	3.1
(2) 資 本 費 負 担 緩和分企業債	139,593,572,954	19.2	143,400,541,857	20.1	△ 3,806,968,903	△ 2.7
(3) 資 本 費 平 準 化 債	8,617,000,000	1.2	6,317,000,000	0.9	2,300,000,000	36.4
2 流 動 負 債	16,020,912,149	2.2	23,510,294,089	3.3	△ 7,489,381,940	△ 31.9
(1) 未 払 金	12,017,721,521	1.7	19,300,471,213	2.7	△ 7,282,749,692	△ 37.7
(2) 未 払 費 用	2,004,533,555	0.3	1,824,296,321	0.3	180,237,234	9.9
(3) 預 り 金	518,541,827	0.1	567,855,818	0.1	△ 49,313,991	△ 8.7
(4) 前 受 金	162,932,666	0.0	400,461,007	0.1	△ 237,528,341	△ 59.3
(5) 前 受 収 益	1,183,244,306	0.2	1,113,122,426	0.2	70,121,880	6.3
(6) その他短期負債	133,938,274	0.0	304,087,304	0.0	△ 170,149,030	△ 56.0
負 債 合 計	183,674,627,922	25.3	192,089,978,764	26.9	△ 8,415,350,842	△ 4.4
1 資 本 金	535,972,525,769	73.7	520,893,109,141	73.0	15,079,416,628	2.9
(1) 自 己 資 本 金	184,404,573,102	25.4	176,483,573,102	24.7	7,921,000,000	4.5
(2) 借 入 資 本 金	351,567,952,667	48.3	344,409,536,039	48.3	7,158,416,628	2.1
企 業 債	351,567,952,667	48.3	344,409,536,039	48.3	7,158,416,628	2.1
2 剰 余 金	7,593,785,995	1.0	170,379,424	0.0	7,423,406,571	略
(1) 資 本 剰 余 金	246,924,007,175	34.0	235,109,022,951	33.0	11,814,984,224	5.0
国 庫 補 助 金	82,341,601,315	11.3	79,404,059,830	11.1	2,937,541,485	3.7
県 補 助 金	2,892,140,208	0.4	2,907,623,497	0.4	△ 15,483,289	△ 0.5
他 会 計 補 助 金	86,412,042,443	11.9	78,446,802,634	11.0	7,965,239,809	10.2
事 業 施 設 建 設 受 入 負 担 金	62,723,271,225	8.6	62,266,810,628	8.7	456,460,597	0.7
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	7,328,431,426	1.0	7,210,222,487	1.0	118,208,939	1.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,226,520,558	0.7	4,873,503,875	0.7	353,016,683	7.2
(2) 欠 損 金 (△)	△ 239,330,221,180	△ 32.9	△ 234,938,643,527	△ 32.9	△ 4,391,577,653	1.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 239,330,221,180	△ 32.9	△ 234,938,643,527	△ 32.9	△ 4,391,577,653	1.9
資 本 合 計	543,566,311,764	74.7	521,063,488,565	73.1	22,502,823,199	4.3
負 債 ・ 資 本 合 計	727,240,939,686	100	713,153,467,329	100	14,087,472,357	2.0

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(高速鉄道事業)

科 目	18年度	17年度	比較増△減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,986,255,403	8,178,655,408	1,807,599,995
当年度純損益	△ 4,391,577,653	△ 5,121,000,141	
減価償却費	13,533,856,900	12,740,116,558	
繰延勘定償却	6,007,000	5,051,180	
受取利息及び受取配当金	△ 11,457,857	△ 5,478,796	
支払利息	14,626,946,498	15,441,746,324	
固定資産売却益	320,023,755	—	
固定資産除却損	1,119,983,160	697,523,470	
売上債権の減少額 (△増加額)	△ 212,630,546	820,259,202	
未払債務の増加額 (△減少額)	168,157,538	△ 279,863,642	
その他	△ 557,564,751	△ 683,431,219	
小 計	24,601,744,044	23,614,922,936	
利息及び配当金受取額	11,457,857	5,478,796	
利息支払額	△ 14,626,946,498	△ 15,441,746,324	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,084,688,583	△ 32,138,352,388	2,053,663,805
有形無形固定資産取得による支出	△ 43,294,802,633	△ 40,917,374,025	
有形無形固定資産売却による収入	714,920,124	231,450,885	
工事負担金等収入	12,438,381,514	8,481,760,216	
その他	56,812,412	65,810,536	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	13,412,512,126	20,621,469,384	△ 7,208,957,258
企業債発行による収入	32,416,064,400	35,966,980,400	
企業債償還による支出	△ 26,185,552,274	△ 27,606,511,016	
出資受入による収入	7,182,000,000	12,261,000,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 6,685,921,054	△ 3,338,227,596	△ 3,347,693,458
5 現金及び現金同等物期首残高	18,741,847,139	22,080,074,735	△ 3,338,227,596
6 現金及び現金同等物期末残高	12,055,926,085	18,741,847,139	△ 6,685,921,054

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

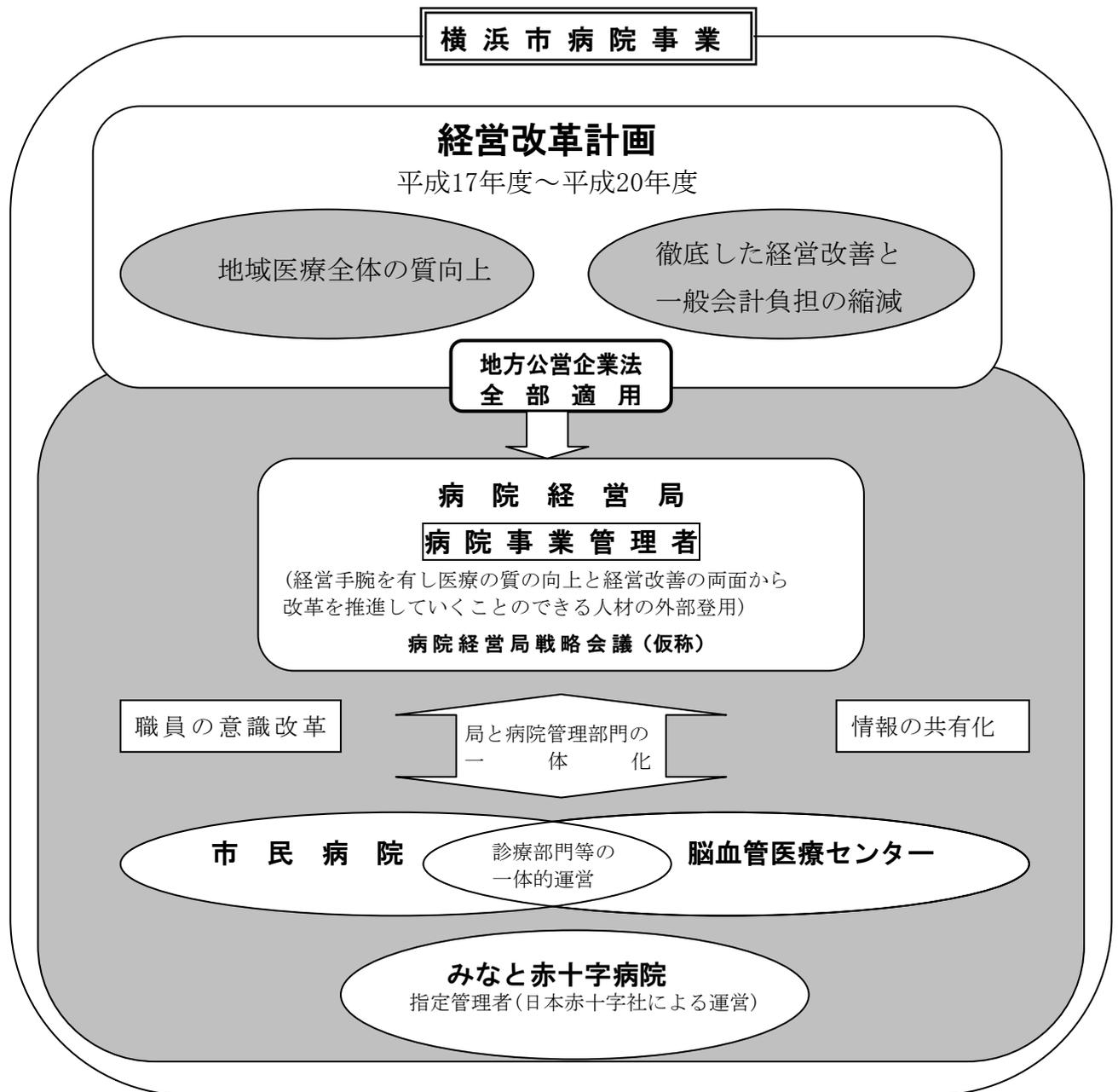
(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	12,055,926,085円	18,741,847,139円
現金及び現金同等物	<u>12,055,926,085円</u>	<u>18,741,847,139円</u>

病 院 事 業

■ 横浜市立病院経営改革計画の推進体制

(平成17年3月横浜市衛生局「横浜市立病院経営改革計画」より)



8 病院事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
市民病院	診療科数	22科	22科	0科	0
	病床数	626床	626床	0床	0
	入院患者数	200,930人	205,245人	△ 4,315人	△ 2.1
	1日平均入院患者数	550人	562人	△ 12人	△ 2.1
	平均入院日数	14.1日	15.0日	△ 0.9日	△ 6.0
	病床利用率	87.9%	89.8%	△ 1.9	
	外来患者数	327,387人	335,259人	△ 7,872人	△ 2.3
	1日平均外来患者数	1,336人	1,374人	△ 38人	△ 2.8
脳血管医療センター	診療科数	6科	6科	0科	0
	病床数	300床	300床	0床	0
	入院患者数	74,270人	85,769人	△ 11,499人	△ 13.4
	1日平均入院患者数	203人	235人	△ 32人	△ 13.6
	平均入院日数	59.3日	54.1日	5.2日	9.6
	病床利用率	67.8%	78.3%	△ 10.5	
	外来患者数	31,558人	35,602人	△ 4,044人	△ 11.4
	1日平均外来患者数	129人	146人	△ 17人	△ 11.6
みなと赤十字病院	診療科数	23科	23科	0科	0
	病床数	584床	584床	0床	0
	入院患者数	168,827人	144,849人	23,978人	16.6
	1日平均入院患者数	463人	397人	66人	16.6
	平均入院日数	13.4日	14.5日	△ 1.1日	△ 7.6
	病床利用率	79.2%	68.0%	11.2	
	外来患者数	254,071人	223,925人	30,146人	13.5
	1日平均外来患者数	1,037人	918人	119人	13.0

注1 平成18年度の診療日数は、入院365日、外来245日で、平成17年度は、入院365日、外来244日である。

注2 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳血管医療センター併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

市民病院の平成18年度業務実績は、入院患者数が 2.1% (4,315人) 減少しており、外来患者数も 2.3% (7,872人) 減少している。

脳血管医療センターの平成18年度業務実績は、入院患者数が 13.4% (11,499人) 減少しており、外来患者数も 11.4% (4,044人) 減少している。

みなと赤十字病院は、開院2年目となり、入院患者数が 16.6% (23,978人) 増加しており、外来患者数も 13.5% (30,146人) 増加している。

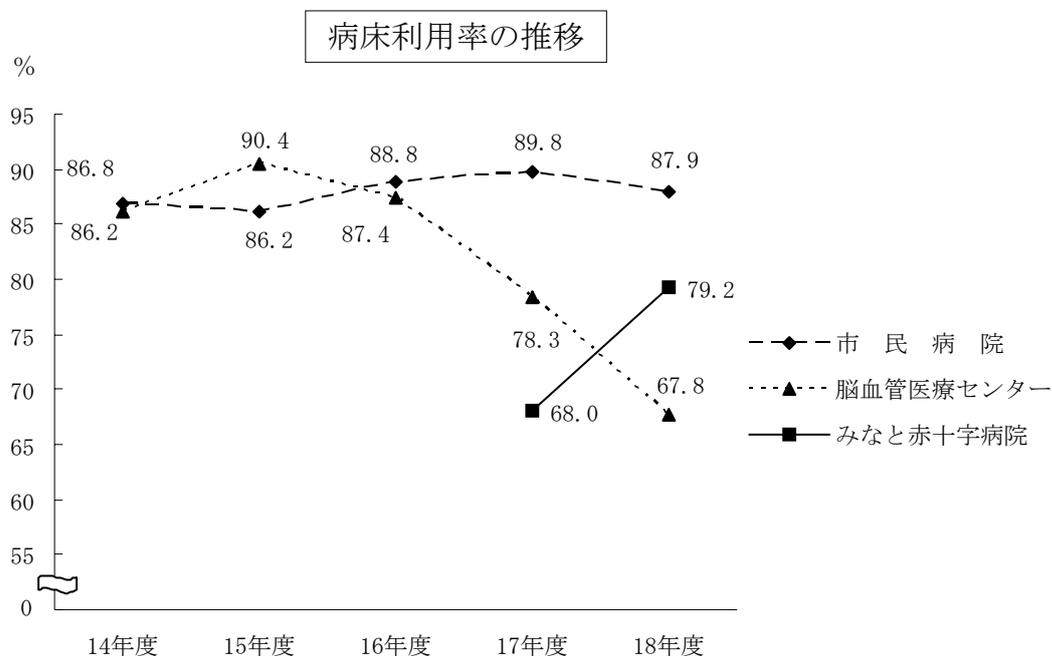
また、市民病院がん検診センターの受診者数及び脳血管医療センター介護老人保健施設の利用者数は、次表のとおりである。

区 分	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
がん検診センター	48,561 人	52,870 人	△ 4,309 人	△ 8.2
一次検診者数	32,179 人	34,371 人	△ 2,192 人	△ 6.4
二次検診者数	16,382 人	18,499 人	△ 2,117 人	△ 11.4
介護老人保健施設	23,965 人	26,058 人	△ 2,093 人	△ 8.0
入所者数	22,116 人	24,328 人	△ 2,212 人	△ 9.1
通所者数	1,849 人	1,730 人	119 人	6.9

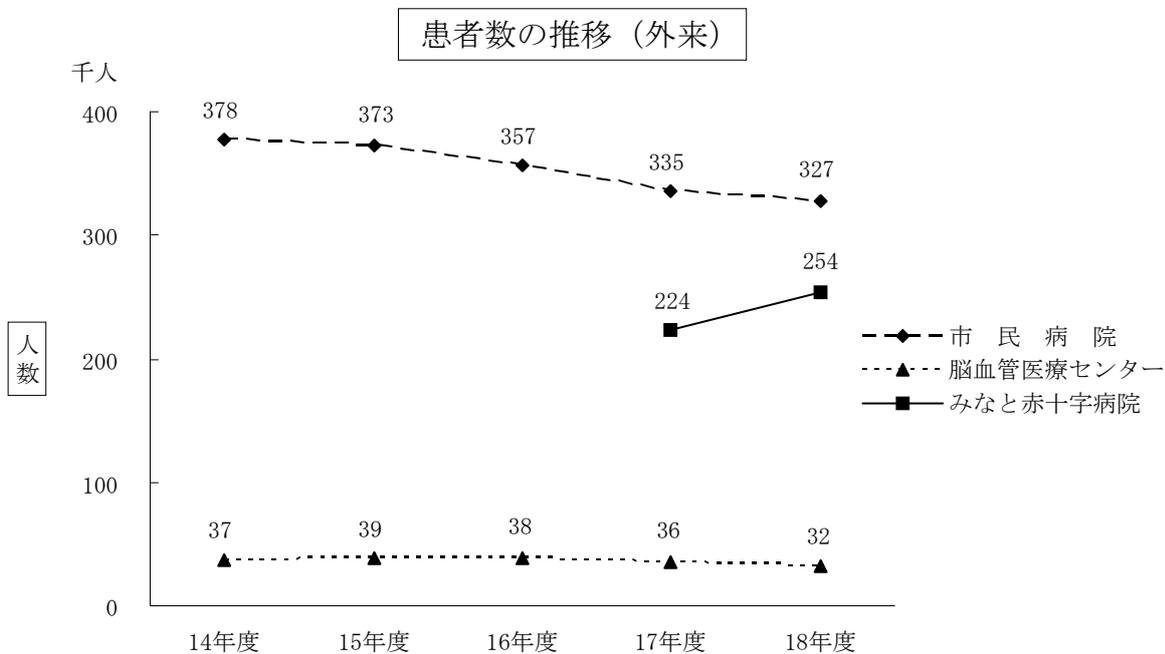
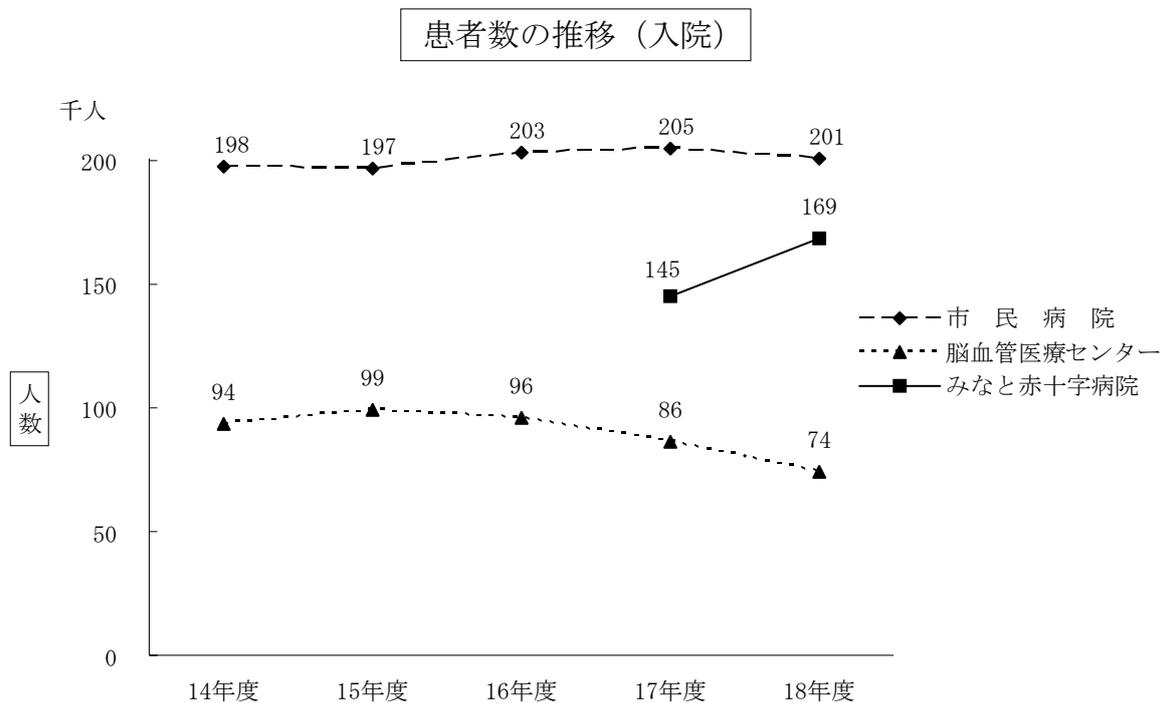
市民病院がん検診センターの受診者数については、一次検診者数が 6.4% (2,192 人) 減少しており、二次検診者数も 11.4% (2,117人) 減少している。

脳血管医療センターの介護老人保健施設の利用者数については、入所者数が 9.1% (2,212人) 減少しているが、通所者数は 6.9% (119人) 増加している。

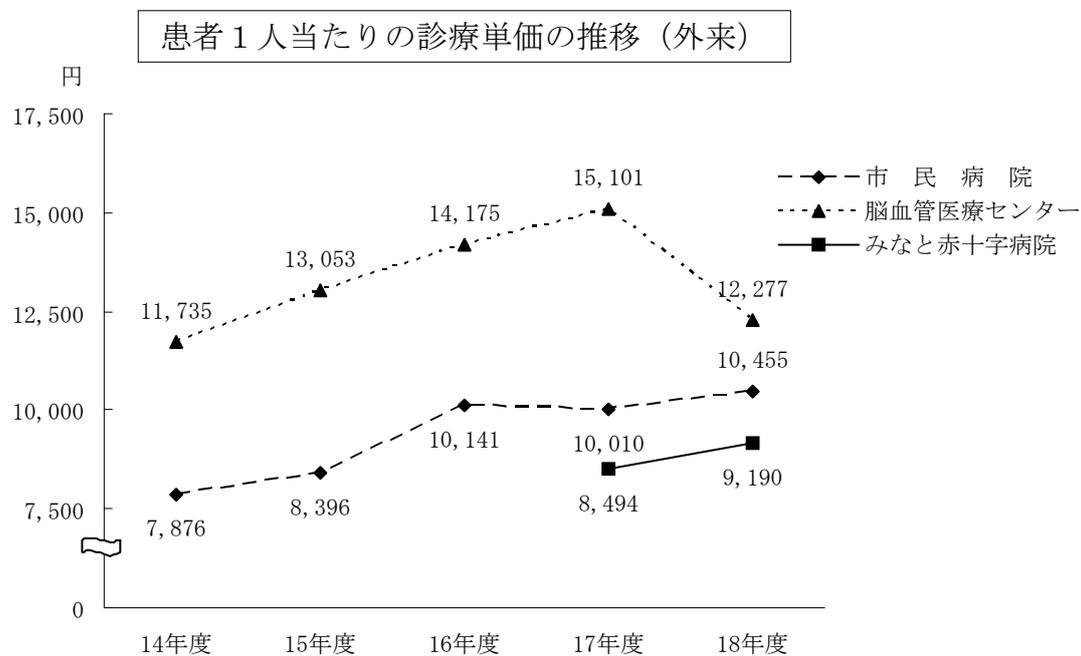
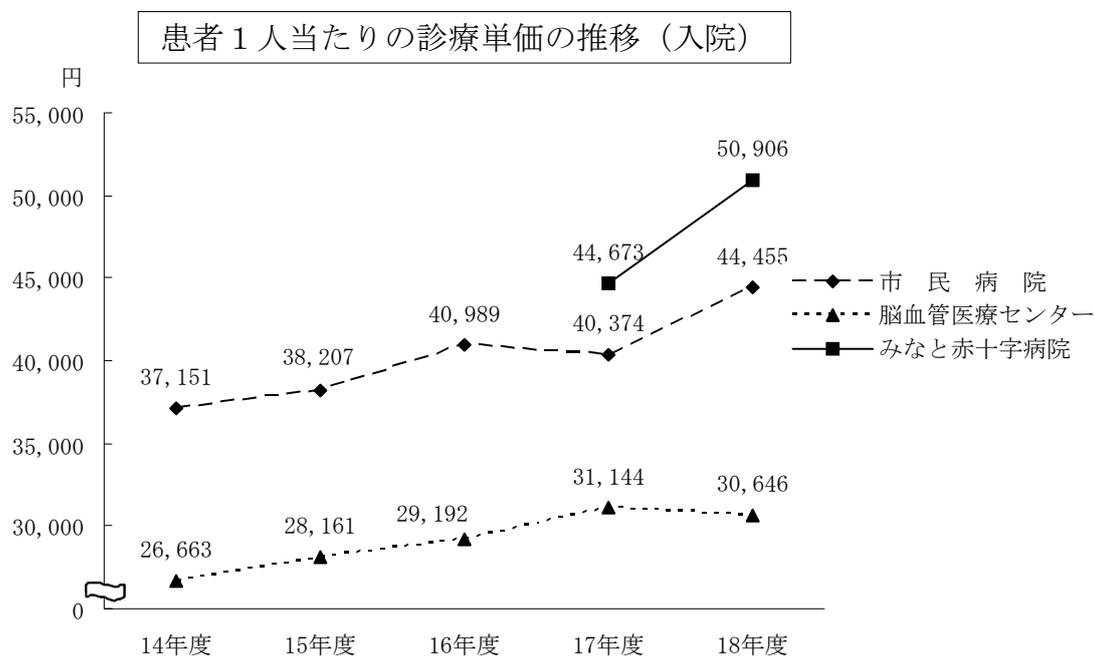
なお、市民病院、脳血管医療センター、みなと赤十字病院の各市立病院における最近5か年度の病床利用率の推移は、次のグラフのとおりである。



各市立病院における最近5か年度の患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



各市立病院における最近5か年度の患者1人当たりの診療単価の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第1表参照)

(2) 病院事業全体の経営成績

病院事業全体の損益の状況は次表のとおりである。

病院事業の損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	33,013,901	30,566,067	2,447,834	8.0
	医 業 収 益	28,350,989	25,753,664	2,597,325	10.1
	入 院 収 益	19,802,659	17,428,634	2,374,024	13.6
	外 来 収 益	6,145,114	5,795,541	349,573	6.0
	がん検診センター収益	406,911	571,405	△ 164,494	△ 28.8
	そ の 他 医 業 収 益	1,996,304	1,958,083	38,221	2.0
	医 業 外 収 益	4,365,821	4,474,781	△ 108,960	△ 2.4
	介護老人保健施設収益	297,090	337,621	△ 40,530	△ 12.0
	特 別 利 益	214,100	94,422	119,677	126.7
	合 計	33,228,002	30,660,489	2,567,512	8.4
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	36,137,468	33,588,505	2,548,962	7.6
	医 業 費 用	34,098,464	31,572,090	2,526,374	8.0
	給 与 費	10,891,595	10,709,059	182,535	1.7
	材 料 費	4,089,696	4,191,675	△ 101,978	△ 2.4
	委 託 料	1,901,339	1,910,572	△ 9,232	△ 0.5
	そ の 他 医 業 費 用	17,215,833	14,760,784	2,455,049	16.6
	医 業 外 費 用	2,039,003	2,016,414	22,588	1.1
	特 別 損 失	348,898	94,422	254,476	269.5
合 計	36,486,366	33,682,927	2,803,439	8.3	
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 3,123,566	△ 3,022,438	△ 101,127	3.3
純 損 益 (c)-(d)		△ 3,258,364	△ 3,022,438	△ 235,926	7.8
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)		△ 24,307,508	△ 21,285,070	△ 3,022,438	14.2
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)		△ 27,565,873	△ 24,307,508	△ 3,258,364	13.4

(決算審査資料の第3表(1)参照)

(3) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（市民病院）

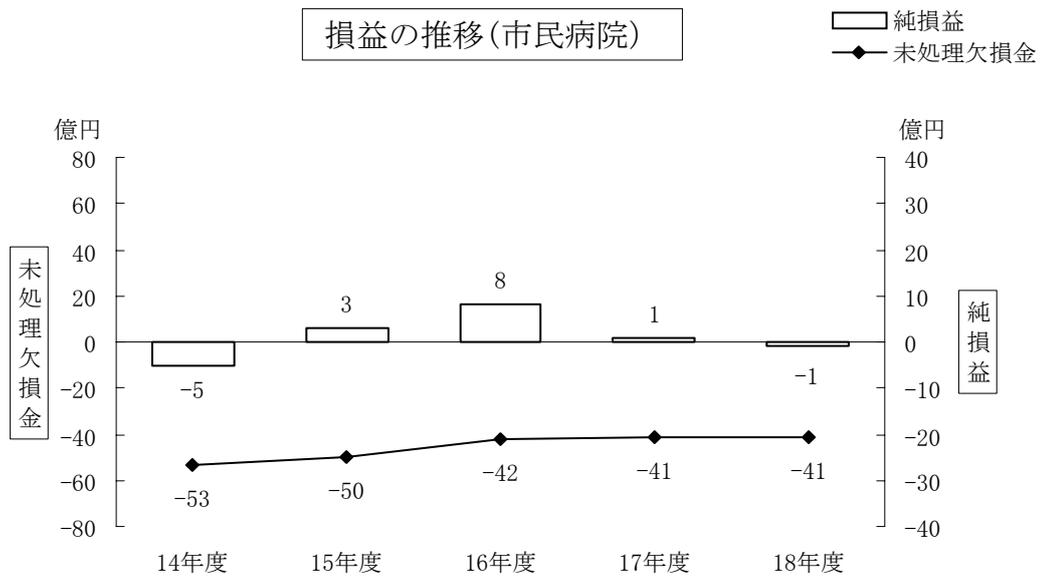
（単位：千円）

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	14,833,330	14,435,557	397,773	2.8
	医 業 収 益	13,665,667	13,130,866	534,801	4.1
	入 院 収 益	8,932,276	8,286,641	645,634	7.8
	外 来 収 益	3,422,709	3,355,786	66,922	2.0
	がん検診センター収益	406,911	571,405	△ 164,494	△ 28.8
	そ の 他 医 業 収 益	903,770	917,032	△ 13,261	△ 1.4
	医 業 外 収 益	1,167,662	1,304,690	△ 137,028	△ 10.5
	合 計	14,833,330	14,435,557	397,773	2.8
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	14,821,197	14,322,702	498,494	3.5
	医 業 費 用	14,408,331	13,934,955	473,376	3.4
	給 与 費	7,560,253	7,282,725	277,527	3.8
	材 料 費	3,601,093	3,408,149	192,944	5.7
	委 託 料	1,162,393	1,112,465	49,928	4.5
	減 価 償 却 費	683,474	677,767	5,706	0.8
	そ の 他 医 業 費 用	1,401,117	1,453,847	△ 52,730	△ 3.6
	医 業 外 費 用	412,865	387,746	25,118	6.5
特 別 損 失	70,950	—	70,950	皆増	
合 計	14,892,147	14,322,702	569,444	4.0	
経 常 損 益 (a)-(b)		12,133	112,854	△ 100,720	△ 89.2
純 損 益 (c)-(d)		△ 58,817	112,854	△ 171,671	△ 152.1
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 4,075,900	△ 4,188,754	112,854	△ 2.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 4,134,717	△ 4,075,900	△ 58,817	1.4

ポ イ ン ト

- ・平成18年度は、マイナス 3.16%の診療報酬改定が行われた。
- ・しかし、看護師の配置を見直すなど、診療報酬改定に対応したことにより、医療収益が増加した。
- ・平成18年度は、経常利益 1,213万円、純損失 5,882万円を生じており、この結果、当年度未処理欠損金は 41億 3,472万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第3表(2)及び第4表(1)参照)

イ 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

（単位：千円）

科目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資産	固定資産	11,202,784 (61.6)	11,239,070 (61.5)	△ 36,285	△ 0.3
	流動資産	6,973,286 (38.3)	7,028,741 (38.4)	△ 55,454	△ 0.8
	繰延勘定	19,102 (0.1)	19,102 (0.1)	0	0
合計		18,195,174 (100)	18,286,913 (100)	△ 91,739	△ 0.5
負債	流動負債	1,743,669 (9.6)	1,839,976 (10.1)	△ 96,307	△ 5.2
	計	1,743,669 (9.6)	1,839,976 (10.1)	△ 96,307	△ 5.2
資本	自己資本金	12,713,832 (69.9)	12,340,721 (67.5)	373,111	3.0
	借入資本金	6,194,935 (34.0)	6,428,602 (35.2)	△ 233,667	△ 3.6
	資本剰余金	1,677,455 (9.2)	1,665,514 (9.1)	11,941	0.7
	利益剰余金	— (—)	88,000 (0.5)	△ 88,000	皆減
	欠損金(△)	△ 4,134,717 (△ 22.7)	△ 4,075,900 (△ 22.3)	△ 58,817	1.4
	計	16,451,504 (90.4)	16,446,937 (89.9)	4,567	0.0
合計		18,195,174 (100)	18,286,913 (100)	△ 91,739	△ 0.5

注 () 内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
自己資本金	4億円の増	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計からの出資金及び前年度までの利益剰余金の自己資本金への組入れ <ul style="list-style-type: none"> (一般会計からの出資 2億 8,511万円) (利益剰余金の組入れ 8,800万円)
借入資本金	2億円の減	<ul style="list-style-type: none"> 企業債の償還 <ul style="list-style-type: none"> (企業債の発行 1億 9,400万円) (企業債の償還 4億 2,767万円)

なお、固定資産増減明細は、次表のとおりである。

固定資産増減明細

有形固定資産（市民病院）

（単位：千円）

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 現在高	減価償却 累計額	当年度末 簿価
土地	103,835	0	0	103,835	—	103,835
建物	20,423,431	609,773	0	21,033,204	11,690,986	9,342,218
構築物	449,348	0	0	449,348	211,538	237,809
器械備品	4,735,011	378,490	319,556	4,793,946	3,503,714	1,290,231
車両	23,760	0	0	23,760	15,077	8,682
建設仮勘定	397,718	50,602	397,718	50,602	—	50,602
計	26,133,105	1,038,865	717,274	26,454,696	15,421,317	11,033,379

無形固定資産（市民病院）

（単位：千円）

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 減価償却高	当年度末 現在高
ソフトウェア	82,187	30,210	0	46,943	65,453
計	82,187	30,210	0	46,943	65,453

固定資産増加の主なものは次のとおりである。

科目	増加額	説明
建物	6億円	・内視鏡センター関連工事
器械備品	4億円	・Cアーム型X線撮影装置の取得（6千万円） ・無菌室用空気清浄装置（3千万円） ・CR画像読取装置の取得（3千万円）

固定資産減少の主なものは次のとおりである。

科目	減少額	説明
器械備品	3億円	・CR画像読取装置の除却（1億8千万円）

（決算審査資料の第5表(2)参照）

ウ 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

（単位：千円）

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	617,512	470,780	146,731
当年度純損益	△ 58,817	112,854	△ 171,671
減価償却費	683,474	677,767	5,706
未収金の減少額(△増加額)	△ 93,470	139,119	△ 232,590
未払金の増加額(△減少額)	60,536	△ 510,550	571,087
その他	25,789	51,589	△ 25,799
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 274,103	111,168	△ 385,272
有形無形固定資産取得による支出	△ 849,944	△ 327,348	△ 522,596
病院間運用(預託)による支出	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0
病院間運用(預託)回収による収入	3,050,000	2,950,000	100,000
その他	25,841	△ 11,482	37,323
財務活動による キャッシュ・フロー	51,993	152,810	△ 100,817
企業債発行による収入	194,000	285,000	△ 91,000
企業債償還による支出	△ 427,667	△ 403,649	△ 24,018
その他	285,661	271,460	14,201
現金及び現金同等物の増減額	395,401	734,760	△ 339,358
現金及び現金同等物期首残高	1,546,567	811,807	734,760
現金及び現金同等物期末残高	1,941,969	1,546,567	395,401

主な増減理由は次のとおりである。

科 目	説 明
営業活動による キャッシュ・フロー	・未払金が増加したため、資金が増加している。
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形無形固定資産の取得による支出が増加したため、資金は減少している。
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債発行による収入が減少したため、資金の増加は減少している。

(決算審査資料の第6表(1)参照)

(4) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（脳血管医療センター）

（単位：千円）

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	5,479,787	6,066,809	△ 587,021	△ 9.7
	医 業 収 益	3,030,796	3,575,521	△ 544,725	△ 15.2
	入 院 収 益	2,276,103	2,671,148	△ 395,045	△ 14.8
	外 来 収 益	387,445	537,626	△ 150,181	△ 27.9
	そ の 他 医 業 収 益	367,247	366,747	500	0.1
	医 業 外 収 益	2,151,900	2,153,666	△ 1,765	△ 0.1
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	297,090	337,621	△ 40,530	△ 12.0
	合 計	5,479,787	6,066,809	△ 587,021	△ 9.7
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	6,756,941	7,315,801	△ 558,860	△ 7.6
	医 業 費 用	6,150,690	6,704,695	△ 554,004	△ 8.3
	給 与 費	3,331,342	3,426,333	△ 94,991	△ 2.8
	材 料 費	488,603	783,525	△ 294,922	△ 37.6
	委 託 料	738,945	798,107	△ 59,161	△ 7.4
	減 価 償 却 費	1,108,939	1,253,929	△ 144,989	△ 11.6
	そ の 他 医 業 費 用	482,860	442,799	40,060	9.0
	医 業 外 費 用	606,250	611,106	△ 4,855	△ 0.8
特 別 損 失	7,821	—	7,821	皆増	
合 計	6,764,762	7,315,801	△ 551,039	△ 7.5	
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 1,277,153	△ 1,248,991	△ 28,161	2.3
純 損 益 (c)-(d)		△ 1,284,974	△ 1,248,991	△ 35,982	2.9
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)		△ 13,086,065	△ 11,837,073	△ 1,248,991	10.6
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)		△ 14,371,040	△ 13,086,065	△ 1,284,974	9.8

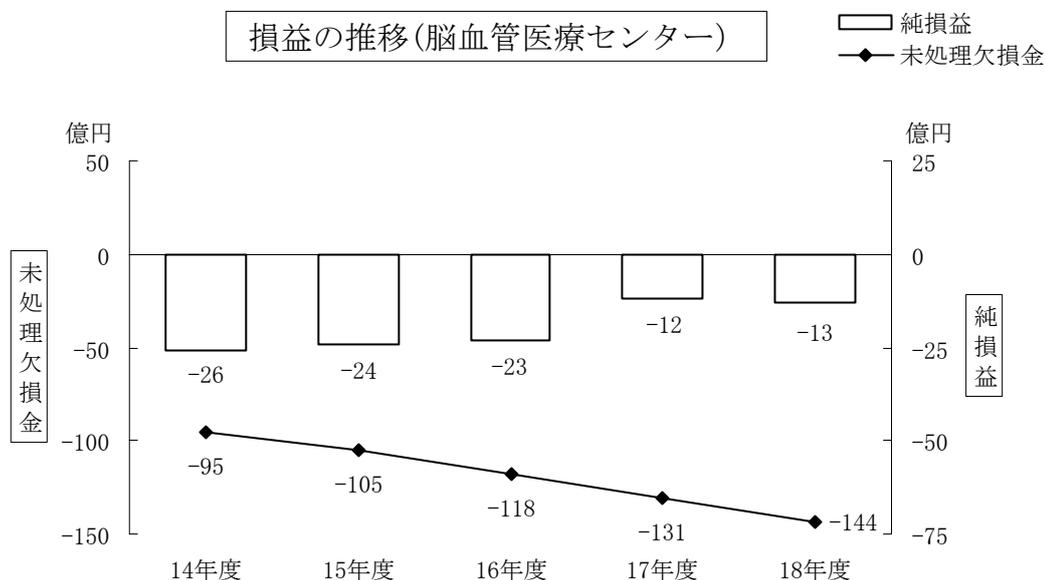
ポ イ ン ト

- ・入院・外来とも患者数が減少したほか、患者1人当たりの診療単価も減少したため、医業収益は全体で5億円の減となった。
- ・平成18年度は、経常損失12億7,715万円、純損失12億8,497万円を生じており、この結果、当年度未処理欠損金は143億7,104万円となっている。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益	4億円の減	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保が十分にできなかったことによる患者数の減 [入院患者数] H17：85,769人 → H18：74,270人 [入院患者1人1日当たり医業収益] H17：31,144円 → H18：30,646円
外来収益	2億円の減	
材料費	3億円の減	<ul style="list-style-type: none"> ・薬品費の減 (△1億6,846万円) ・診療材料費の減 (△1億1,455万円)
減価償却費	1億円の減	<ul style="list-style-type: none"> ・開院時に購入した器械備品等の減価償却の終了 (△1億3,352万円)

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(決算審査資料の第3表(3)及び第4表(2)参照)

イ 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：脳血管医療センター

（単位：千円）

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産	24,598,321 (95.2)	25,449,576 (94.9)	△ 851,254	△ 3.3
	流動資産	688,895 (2.7)	762,186 (2.8)	△ 73,290	△ 9.6
	繰延勘定	540,279 (2.1)	613,928 (2.3)	△ 73,649	△ 12.0
合 計		25,827,496 (100)	26,825,691 (100)	△ 998,194	△ 3.7
負 債	固定負債	— (—)	686,000 (2.6)	△ 686,000	皆減
	流動負債	4,039,988 (15.6)	3,049,192 (11.4)	990,795	32.5
	計	4,039,988 (15.6)	3,735,192 (13.9)	304,795	8.2
資 本	自己資本金	6,414,689 (24.8)	5,866,618 (21.9)	548,071	9.3
	借入資本金	22,633,574 (87.6)	23,202,682 (86.5)	△ 569,107	△ 2.5
	資本剰余金	7,110,283 (27.5)	7,107,263 (26.5)	3,020	0.0
	欠損金(△)	△ 14,371,040 (△ 55.6)	△ 13,086,065 (△ 48.8)	△ 1,284,974	9.8
	計	21,787,507 (84.4)	23,090,498 (86.1)	△ 1,302,990	△ 5.6
合 計		25,827,496 (100)	26,825,691 (100)	△ 998,194	△ 3.7

注 () 内は構成比率である。

ポ イ ン ト

- ・実質的な債務である、負債総額 40億円と借入資本金 226億円の合計は 267億円であり、資産総額 258億円より多額になっている。欠損金は年々増加し、144億円となり、厳しい財政状態にある。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増 減 額	主 な 増 減 の 理 由
固 定 資 産	9 億 円 の 減	・減価償却
固 定 負 債	7 億 円 の 減	・一般会計からの借入金の返済
流 動 負 債	1 0 億 円 の 増	・一般会計へ借入金返済の未払及び器械備品購入費等の未払の増

なお、固定資産増減明細は、次表のとおりである。

固定資産増減明細

有形固定資産（脳血管医療センター）

（単位：千円）

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 現在高	減価償却 累計額	当年度末 簿価
土地	6,335,943	0	0	6,335,943	—	6,335,943
建物	25,807,622	10,302	10,302	25,807,622	8,208,776	17,598,846
構築物	124,416	524	0	124,940	53,046	71,893
器械備品	3,951,359	234,604	251,364	3,934,598	3,369,633	564,964
車両	6,100	0	0	6,100	5,796	304
建設仮勘定	0	10,521	0	10,521	—	10,521
計	36,225,442	255,952	261,667	36,219,727	11,637,254	24,582,473

無形固定資産（脳血管医療センター）

（単位：千円）

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	当年度末 減価償却 現在高	当年度末 現在高
ソフトウェア	0	15,848	0	0	15,848
計	0	15,848	0	0	15,848

固定資産増加の主なものは次のとおりである。

科目	増加額	説明
器械備品	2億円	・マルチスライスCTシステムの取得（7千万円） ・医用画像情報システムの取得（5千万円）

固定資産減少の主なものは次のとおりである。

科目	減少額	説明
器械備品	3億円	・PACS（医用画像情報システム）の除却（9千万円） ・CT（コンピュータ断層撮影装置）の除却（8千万円）

（決算審査資料の第5表(3)参照）

ウ 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳血管医療センター

(単位：千円)

科目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	67,386	△ 229,245	296,632
当年度純損益	△ 1,284,974	△ 1,248,991	△ 35,982
減価償却費	1,108,939	1,253,929	△ 144,989
未収金の減少額(△増加額)	92,829	△ 96,152	188,981
未払金の増加額(△減少額)	88,968	△ 247,496	336,465
その他	61,624	109,467	△ 47,842
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 26,727	△ 4,864	△ 21,862
有形無形固定資産の取得による支出	△ 26,727	△ 4,864	△ 21,862
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 18,016	332,151	△ 350,168
企業債発行による収入	253,000	—	253,000
企業債償還による支出	△ 822,107	△ 804,143	△ 17,964
出資受入による収入	548,071	536,095	11,976
病院間運用による増減額	0	600,000	△ 600,000
その他	3,020	200	2,820
現金及び現金同等物の増減額	22,643	98,041	△ 75,398
現金及び現金同等物期首残高	141,338	43,296	98,041
現金及び現金同等物期末残高	163,981	141,338	22,643

主な増減理由は次のとおりである。

科目	説明
営業活動による キャッシュ・フロー	・未払金が増加したことから、資金は増加している。
投資活動による キャッシュ・フロー	・器械備品の更新など固定資産の購入が増加したため、資金は減少している。
財務活動による キャッシュ・フロー	・当年度は市民病院からの借入増がなかったため、資金が減少している。

(決算審査資料の第6表(2)参照)

(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損 益 の 状 況 (みなと赤十字病院)

(単位：千円)

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	12,700,783	10,063,700	2,637,082	26.2
	医 業 収 益	11,654,525	9,047,276	2,607,249	28.8
	入 院 収 益	8,594,279	6,470,844	2,123,435	32.8
	外 来 収 益	2,334,959	1,902,128	432,831	22.8
	そ の 他 医 業 収 益	725,286	674,304	50,982	7.6
	医 業 外 収 益	1,046,257	1,016,424	29,833	2.9
	合 計	12,700,783	10,063,700	2,637,082	26.2
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	14,559,329	11,950,001	2,609,328	21.8
	医 業 費 用	13,539,442	10,932,439	2,607,003	23.8
	経 費	11,794,369	9,158,500	2,635,869	28.8
	減 価 償 却 費	1,736,089	1,766,914	△ 30,824	△ 1.7
	本 部 費	8,982	7,024	1,957	27.9
	医 業 外 費 用	1,019,887	1,017,562	2,325	0.2
	合 計	14,559,329	11,950,001	2,609,328	21.8
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 1,858,546	△ 1,886,300	27,754	△ 1.5
純 損 益 (c)-(d)		△ 1,858,546	△ 1,886,300	27,754	△ 1.5
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 1,886,300	—	△ 1,886,300	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 3,744,846	△ 1,886,300	△ 1,858,546	98.5

ポ イ ン ト

- ・純損失が 19億円生じているが、建物の減価償却費等の現金の支出を伴わない費用であり資金不足を生じているものではない。
- ・医業外収益 10億円の主な内訳は、総務省基準に基づく一般会計の負担金 6億円及び総務省基準外繰入金 4億円である。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
医業収益	26億円の増	<ul style="list-style-type: none"> ・入院、外来収益の増 [1日平均患者数の増] 入院 H17： 397人 → H18： 463人 16.6%増 外来 H17： 918人 → H18： 1,037人 13.0%増 [1人1日当たり医業収益の増] 入院 H17： 44,673円 → H18： 50,906円 14.0%増 外来 H17： 8,494円 → H18： 9,190円 8.2%増
医業費用	26億円の増	<ul style="list-style-type: none"> ・医業収益増加に伴う指定管理者への交付金増 26億3,587万円

(決算審査資料の第3表(4)及び第4表(3)参照)

イ 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

（単位：千円）

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産	46,732,017 (91.4)	48,403,319 (92.9)	△ 1,671,302	△ 3.5
	流動資産	2,843,907 (5.6)	2,047,634 (3.9)	796,273	38.9
	繰延勘定	1,552,052 (3.0)	1,671,441 (3.2)	△ 119,388	△ 7.1
合 計		51,127,977 (100)	52,122,395 (100)	△ 994,417	△ 1.9
負 債	流動負債	2,799,190 (5.5)	2,029,901 (3.9)	769,288	37.9
	計	2,799,190 (5.5)	2,029,901 (3.9)	769,288	37.9
資 本	自己資本金	3,937,575 (7.7)	3,653,878 (7.0)	283,697	7.8
	借入資本金	47,201,559 (92.3)	47,484,847 (91.1)	△ 283,288	△ 0.6
	資本剰余金	934,499 (1.8)	840,068 (1.6)	94,431	11.2
	欠損金(△)	△ 3,744,846 (△ 7.3)	△ 1,886,300 (△ 3.6)	△ 1,858,546	98.5
	計	48,328,787 (94.5)	50,092,493 (96.1)	△ 1,763,706	△ 3.5
合 計		51,127,977 (100)	52,122,395 (100)	△ 994,417	△ 1.9

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増 減 額	主 な 増 減 の 理 由
固 定 資 産	1 7 億 円 の 減	・建物、器械備品の減価償却
流 動 資 産	8 億 円 の 増	・医業収益が増加したことにより、年度末時点での保険請求額等が流動資産の増加として表れ、これを交付する指定管理者への交付金が流動負債の増加となったため
流 動 負 債	8 億 円 の 増	

なお、固定資産増減明細は、次表のとおりである。

固定資産増減明細

有形固定資産（みなと赤十字病院）

（単位：千円）

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加	当年度減少	年度末 現在高	減価償却 累計額	年度末 簿価
土地	9,467,971	0	0	9,467,971	—	9,467,971
建物	39,919,900	8,547	0	39,928,448	3,454,161	36,474,287
構築物	589,050	38,281	0	627,331	43,030	584,301
器械備品	1,083,074	17,958	0	1,101,033	895,575	205,457
計	51,059,996	64,787	0	51,124,784	4,392,766	46,732,017

固定資産増加の主なものは次のとおりである。

科目	増加額	説明
構築物	4千円	・駐車場整備工事

（決算審査資料の第5表(4)参照）

ウ 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：みなと赤十字病院

（単位：千円）

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増△減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 87,594	499,402	△ 586,997
当年度純損益	△ 1,858,546	△ 1,886,300	27,754
減価償却費	1,736,089	1,766,914	△ 30,824
未収金の減少額(△増加額)	△ 819,965	△ 1,523,486	703,521
未払金の増加額(△減少額)	710,645	1,933,729	△ 1,223,084
その他	144,182	208,546	△ 64,364
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 27,837	—	△ 27,837
有形固定資産の取得による支出	△ 27,837	—	△ 27,837
財務活動による キャッシュ・フロー	94,839	0	94,838
企業債償還による支出	△ 283,288	△ 129,565	△ 153,723
出資受入による収入	283,697	86,377	197,320
補助金収入	94,431	43,189	51,242
現金及び現金同等物の増減額	△ 20,592	499,403	△ 519,995
資産の承継に伴う増減額	—	17,730	△ 17,730
現金及び現金同等物期首残高	517,133	—	517,133
現金及び現金同等物期末残高	496,541	517,133	△ 20,592

主な増減理由は次のとおりである。

科 目	説 明
営業活動による キャッシュ・フロー	・純損失を生じたため、営業活動による資金が減少している。
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得により資金が減少している。
財務活動による キャッシュ・フロー	・出資受入による収入が増加したため、資金が増加している。

(決算審査資料の第6表(3)参照)

(6) 港湾病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（港湾病院）

（単位：千円）

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (a)	特 別 利 益	214,100	94,422	119,677	126.7
総 費 用 (b)	特 別 損 失	270,127	94,422	175,704	186.1
純 損 益 (a)-(b)		△ 56,027	0	△ 56,027	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 5,259,241	△ 5,259,241	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 5,315,268	△ 5,259,241	△ 56,027	1.1

ポ イ ン ト

- ・港湾病院を閉院したため、残務処理にかかる収入及び支出を特別利益、特別損失で計上している。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増 減 額	主 な 増 減 の 理 由
特 別 利 益	1 億 円 の 増	・病院施設解体工事費用その他残務費用についての一般会計繰入金の増
特 別 損 失	2 億 円 の 増	・病院施設解体工事費用その他残務費用についての支出の増

(決算審査資料の第3表(5)参照)

イ 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約) : 港湾病院

(単位: 千円)

科 目		平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資 産	流動資産	101,406 (100)	253,480 (100.0)	△ 152,074	△ 60.0
	合 計	101,406 (100)	253,480 (100)	△ 152,074	△ 60.0
負 債	流動負債	93,084 (91.8)	553,131 (218.2)	△ 460,047	△ 83.2
	計	93,084 (91.8)	553,131 (218.2)	△ 460,047	△ 83.2
資 本	自己資本金	2,660,054 (略)	2,660,054 (略)	0	0
	資本剰余金	2,663,536 (略)	2,299,536 (略)	364,000	15.8
	欠損金(△)	△ 5,315,268 (略)	△ 5,259,241 (略)	△ 56,027	1.1
	計	8,322 (8.2)	△ 299,650 (△ 118.2)	307,972	△ 102.8
合 計		101,406 (100)	253,480 (100)	△ 152,074	△ 60.0

注 () 内は構成比率である。

ポ イ ン ト

- ・一般会計から資本剰余金に、累積債務の削減のため 4億円を繰り入れ、資本剰余金が増加した。

主な増減理由は次のとおりである。

主な増減科目	増 減 額	主 な 増 減 の 理 由
資 本 剰 余 金	4 億 円 の 増	・累積債務削減のための一般会計繰入金

(決算審査資料の第5表(5)参照)

ウ 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：港湾病院

（単位：千円）

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	90,442	△ 346,088	436,530
当年度純損益	△ 56,027	—	△ 56,027
未収金の減少額(△増加額)	56,946	121,270	△ 64,323
未払金の増加額(△減少額)	10,403	△ 477,919	488,323
そ の 他	79,119	10,560	68,558
投資活動による キャッシュ・フロー	—	△ 441,552	441,552
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 72,005	750,018	△ 822,024
補助金収入	477,994	1,805,026	△ 1,327,031
病院間運用(預り)返済による支出	△ 550,000	△ 1,050,000	500,000
そ の 他	—	△ 5,007	5,007
現金及び現金同等物の増減額	18,437	△ 37,621	56,058
資産の承継に伴う増減額	—	△ 17,730	17,730
現金及び現金同等物期首残高	23,660	79,011	△ 55,351
現金及び現金同等物期末残高	42,097	23,660	18,437

主な増減理由は次のとおりである。

科 目	説 明
営業活動による キャッシュ・フロー	・未払金の増加により、資金は増加している。
投資活動による キャッシュ・フロー	・閉院後は投資活動を行っていない。
財務活動による キャッシュ・フロー	・補助金収入 4億 7,799万円を受け入れたが、市民病院へ 5億 5,000万円返済したことにより、資金は減少している。

(決算審査資料の第6表(4)参照)

(7) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業収益	14,743,577	14,868,913	125,336	100.9
(1) 医業収益	13,660,370	13,693,922	33,552	100.2
(2) 医業外収益	1,083,207	1,174,991	91,784	108.5
脳血管医療センター事業収益	6,655,935	5,487,496	△ 1,168,438	82.4
(1) 医業収益	4,112,604	3,035,935	△ 1,076,668	73.8
(2) 医業外収益	2,162,671	2,153,885	△ 8,785	99.6
(3) 介護老人保健施設収益	380,660	297,674	△ 82,985	78.2
みなと赤十字病院事業収益	12,793,059	12,741,231	△ 51,828	99.6
(1) 医業収益	11,663,117	11,691,750	28,632	100.2
(2) 医業外収益	1,129,942	1,049,480	△ 80,461	92.9
港湾病院事業収益	227,642	214,533	△ 13,108	94.2
(1) 特別利益	227,642	214,533	△ 13,108	94.2
合 計	34,420,213	33,312,174	△ 1,108,039	96.8

(7) 市民病院事業収益

医業収益の主な内訳は、入院収益 89億 3,360万円及び外来収益 34億 2,437万円である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計繰入金（他会計補助金）5億 5,768万円及び一般会計繰入金（他会計負担金）2億 3,284万円である。

(イ) 脳血管医療センター事業収益

医業収益の主な内訳は、入院収益 22億 7,706万円及び外来収益 3億 8,844万円である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計繰入金（他会計負担金）18億 5,575万円及び一般会計繰入金（他会計補助金）2億 4,527万円である。

介護老人保健施設収益の主な内訳は、介護保健施設介護料収益 1億 8,657万円である。

(ウ) みなと赤十字病院事業収益

医業収益の主な内訳は、入院収益 85億 9,946万円及び外来収益 23億 4,748万

円である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計繰入金（他会計負担金）5億 9,820万円及び一般会計繰入金（他会計補助金）3億 6,376万円である。

(I) 港湾病院事業収益

特別利益は、主に一般会計繰入金（他会計補助金）によるその他特別利益である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業費用	15,706,179	14,894,162	812,016	94.8
(1) 医業費用	14,911,538	14,419,894	491,643	96.7
(2) 医業外費用	432,429	403,315	29,113	93.3
(3) 特別損失	360,212	70,953	289,258	19.7
(4) 予備費	2,000	0	2,000	0
脳血管医療センター事業費用	7,907,256	6,758,880	1,148,375	85.5
(1) 医業費用	7,279,201	6,154,032	1,125,168	84.5
(2) 医業外費用	626,555	597,027	29,527	95.3
(3) 特別損失	-	7,821	△ 7,821	-
(4) 予備費	1,500	0	1,500	0
みなと赤十字病院事業費用	14,635,724	14,596,537	39,186	99.7
(1) 医業費用	13,566,937	13,579,751	△ 12,813	100.1
(2) 医業外費用	1,068,787	1,016,786	52,000	95.1
港湾病院事業費用	243,012	270,560	△ 27,548	111.3
(1) 特別損失	243,012	270,560	△ 27,548	111.3
合 計	38,492,171	36,520,142	1,972,029	94.9

(7) 市民病院事業費用

医業費用の主な内訳は、給与費 75億 6,045万円、材料費（薬品費、診療材料費等）36億 843万円及び経費（委託料、賃借料等の諸経費）22億 3,654万円である。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 3億 5,136万円である。

(イ) 脳血管医療センター事業費用

医業費用の主な内訳は、給与費 33億 3,144万円、減価償却費 11億 894万円、経費 10億 9,550万円及び材料費 4億 8,959万円である。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 5億 1,928万円である。

(ウ) みなと赤十字病院事業費用

医業費用の主な内訳は、経費（診療報酬交付金、指定管理料等の指定管理者へ

の交付金) 118億 3,466万円である。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 8億 9,740万円である。

(I) 港湾病院事業費用

特別損失は、主に旧港湾病院の解体撤去工事によるその他特別損失である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表 (資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業	899,111	491,052	△ 408,059	54.6
(1) 企業債	611,000	194,000	△ 417,000	31.8
(2) 他会計出資金	285,111	285,111	0	100
(3) 他会計補助金	3,000	3,000	0	100
(4) 国庫補助金	0	8,391	8,391	—
(5) その他資本的収入	0	550	550	—
脳血管医療センター事業	1,008,071	804,091	△ 203,980	79.8
(1) 企業債	460,000	253,000	△ 207,000	55.0
(2) 他会計出資金	548,071	548,071	0	100
(3) その他資本的収入	0	3,020	3,020	—
みなと赤十字病院事業	392,289	378,128	△ 14,160	96.4
(1) 他会計出資金	297,858	283,697	△ 14,160	95.2
(2) 他会計補助金	94,431	94,431	0	100
港湾病院事業	300,000	364,000	64,000	121.3
(1) 他会計補助金	300,000	364,000	64,000	121.3
合 計	2,599,471	2,037,271	△ 562,199	78.4

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業	1,800,052	1,132,592	14,742	652,717	62.9
(1) 建設改良費	1,372,384	704,925	14,742	652,717	51.4
(2) 企業債償還金	427,668	427,667	0	0	100.0
脳血管医療センター事業	2,036,108	1,793,498	1,545	241,064	88.1
(1) 建設改良費	528,000	285,390	1,545	241,064	54.1
(2) 企業債償還金	822,108	822,107	0	0	100.0
(3) 長期借入金返還金	686,000	686,000	0	0	100
みなと赤十字病院事業	392,289	351,315	26,811	14,161	89.6
(1) 建設改良費	109,000	68,027	26,811	14,160	62.4
(2) 企業債償還金	283,289	283,288	0	0	100.0
合 計	4,228,449	3,277,406	43,099	907,944	77.5

なお、資本的収入額（翌年度繰越支出財源充当額 2,981万円を除く。）が、資本的支出額に対して不足する額 12億 6,995万円については、過年度分損益勘定留保資金等が充てられている。

（決算審査資料の第2表参照）

む す び

平成18年度決算の概要（183ページ参照）

病院事業会計は、32億 5,836万円の純損失が生じ、この結果、未処理欠損金は 275億 6,587万円となった。

一般会計からの繰入金は、69億 4,852万円を繰り入れたが、前年度に比べ 15億 4,718万円減少した。

市民病院（184～185ページ参照）

地域医療支援病院の承認取得のほか、県の地域周産期母子医療センターの認定を得るなど、地域医療の質の向上に努力した。

また、外来化学療法室の本格的稼働など、がん治療体制の整備を進め、地域がん診療連携拠点病院の指定も受けた。しかし、市がん検診制度が変更された影響もあって、がん検診センターの受診者が減少した。平成19年4月にがん対策基本法が施行されており、早期発見から診断・治療までのがん対策への取組を期待したい。

脳血管医療センター（190～191ページ参照）

負債総額と借入資本金の合計額が 266億 7,356万円となっており、資産総額 258億 2,750万円より多額になっている。また、毎事業年度、純損失により未処理欠損金が累積し、143億 7,104万円になっており、厳しい財政状態にある。

中期収支計画の目標である資金収支の均衡とともに、医療の安全管理体制に万全を期し、医師の確保に努め、市民の信頼回復と経営改善に積極的に取り組まれない。

みなと赤十字病院（195～196ページ参照）

指定管理者制度により開院して2年目を迎え、患者数や医業収益が順調に推移し、医業収益が 116億 5,453万円（前年度比 28.8%増）となった。引き続き、市立病院として地域医療全体の質の向上に取り組まれない。

患者等への医療情報の提供推進と経営改善に向けた取組

市民病院及び脳血管医療センターでは、患者の利便性向上、インフォームド・コンセントの推進を図るため、電子カルテを中心にした診療情報システムの整備を進めている。

患者等への情報提供を一層推進するとともに、情報システムを活用した効率的で弾力的な経営に努められない。

決 算 審 査 資 料

(病 院 事 業)

第1表	業 務 実 績 表	210
第2表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	212
第3表	比 較 損 益 計 算 書	214
第4表	経 常 費 用 節 別 比 率 表	222
第5表	比 較 貸 借 対 照 表	230
第6表	比 較 キャッシュ・フロー計算書	240

注1 この資料は、平成18年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。

2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。

第1表 業務実績表

項 目		市 民 病 院				脳 血 管 医 療 セ ン タ ー			
		18年度 (A)	17年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	18年度 (A)	17年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
施設規模	病 床 数	626床	626床	0床	0 %	300床	300床	0床	0 %
	介護老人保健施設 入 所 定 員					80人	80人	0人	0 %
業 務 量	患 者 数	576,878人	593,374人	△ 16,496人	△ 2.8%	105,828人	121,371人	△ 15,543人	△ 12.8%
	入 院 患 者 数	200,930人	205,245人	△ 4,315人	△ 2.1%	74,270人	85,769人	△ 11,499人	△ 13.4%
	1日平均患者数	550人	562人	△ 12人	△ 2.1%	203人	235人	△ 32人	△ 13.6%
	平均入院日数	14.1日	15.0日	△ 0.9日	△ 6.0%	59.3日	54.1日	5.2日	9.6%
	外 来 患 者 数	327,387人	335,259人	△ 7,872人	△ 2.3%	31,558人	35,602人	△ 4,044人	△ 11.4%
	1日平均患者数	1,336人	1,374人	△ 38人	△ 2.8%	129人	146人	△ 17人	△ 11.6%
	がん検診センター 受 診 者 数	48,561人	52,870人	△ 4,309人	△ 8.2%				
	一次検診者数	32,179人	34,371人	△ 2,192人	△ 6.4%				
	二次検診者数	16,382人	18,499人	△ 2,117人	△ 11.4%				
	介護老人保健施設 利 用 者 数					23,965人	26,058人	△ 2,093人	△ 8.0%
	入 所 者 数					22,116人	24,328人	△ 2,212人	△ 9.1%
	通 所 者 数					1,849人	1,730人	119人	6.9%
	病 床 利 用 率	87.9%	89.8%	△ 1.9		67.8%	78.3%	△ 10.5	
	患者1人1日当たり 医 業 収 益	22,537円	20,851円	1,686円	8.1%	25,771円	27,000円	△ 1,229円	△ 4.6%
	入 院	44,455円	40,374円	4,081円	10.1%	30,646円	31,144円	△ 498円	△ 1.6%
	外 来	10,455円	10,010円	445円	4.4%	12,277円	15,101円	△ 2,824円	△ 18.7%
患者1人1日当たり 医 業 費 用	24,976円	23,484円	1,492円	6.4%	58,120円	55,241円	2,879円	5.2%	
医業収益に対する 人 件 費 割 合	53.0%	54.5%	△ 1.5		115.4%	99.6%	15.8		
医業収益に対する 薬 品 費 割 合	18.2%	17.6%	0.6		11.3%	14.5%	△ 3.2		
職 員 数	医 師	90人	89人	1人	1.1%	14人	18人	△ 4人	△ 22.2%
	看 護 師	486人	494人	△ 8人	△ 1.6%	260人	269人	△ 9人	△ 3.3%
	その 他 病 院 職 員	169人	169人	0人	0 %	135人	135人	0人	0 %
	計	745人	752人	△ 7人	△ 0.9%	409人	422人	△ 13人	△ 3.1%

備考 1 職員数には、本部職員29人を含まない。

2 医業収益には、他会計負担金を含まない。

3 医業収益に対する人件費割合には、賃金を含まない。

4 平成18年度の診療日数は、入院365日、外来245日で、平成17年度は、入院365日、外来244日である。

5 脳血管医療センターの医業費用、人件費及び薬品費の中には、介護老人保健施設に係る経費が含まれている。

(病院事業)

みなと赤十字病院				全 体				備 考
18年度 (A)	17年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	18年度 (A)	17年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
584床	584床	0床	0 %	1,510床	1,510床	0床	0 %	稼働病床数
				80人	80人	0人	0 %	当年度入所定員
422,898人	368,774人	54,124人	14.7%	1,105,604人	1,083,519人	22,085人	2.0%	年間延人員
168,827人	144,849人	23,978人	16.6%	444,027人	435,863人	8,164人	1.9%	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間診療日数}}$
463人	397人	66人	16.6%	1,216人	1,194人	22人	1.8%	
13.4日	14.5日	△ 1.1日	△ 7.6%	15.8日	17.3日	△ 1.5日	△ 8.7%	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\frac{1}{2}(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$
254,071人	223,925人	30,146人	13.5%	613,016人	594,786人	18,230人	3.1%	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$
1,037人	918人	119人	13.0%	2,502人	2,438人	64人	2.6%	
				48,561人	52,870人	△ 4,309人	△ 8.2%	
				32,179人	34,371人	△ 2,192人	△ 6.4%	
				16,382人	18,499人	△ 2,117人	△ 11.4%	
				23,965人	26,058人	△ 2,093人	△ 8.0%	年間延人員
				22,116人	24,328人	△ 2,212人	△ 9.1%	
				1,849人	1,730人	119人	6.9%	
79.2%	68.0%	11.2		80.6%	79.1%	1.5		$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
26,767円	23,579円	3,188円	13.5%	24,465円	22,468円	1,997円	8.9%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延患者数}}$
50,906円	44,673円	6,233円	14.0%	44,598円	39,987円	4,611円	11.5%	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
9,190円	8,494円	696円	8.2%	10,024円	9,744円	280円	2.9%	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
32,016円	29,645円	2,371円	8.0%	30,841円	29,138円	1,703円	5.8%	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延患者数}}$
				37.1%	41.1%	△ 4.0		$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$
				9.9%	10.9%	△ 1.0		$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
				104人	107人	△ 3人	△ 2.8%	年度末現在 (歯科医師を含む)
				746人	763人	△ 17人	△ 2.2%	年度末現在 (助産師、准看護師を含む)
				304人	304人	0人	0 %	年度末現在
				1,154人	1,174人	△ 20人	△ 1.7%	

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
1 収益的収入	円 34,420,213,551	% 100	% 100	円 33,312,174,491	% 100	% 100	% 96.8	% 96.8
(1) 市民病院事業収益	14,743,577,000	42.8	44.9	14,868,913,728	44.6	47.1	100.9	101.5
医業収益	13,660,370,000	39.7	40.8	13,693,922,300	41.1	42.8	100.2	101.7
医業外収益	1,083,207,000	3.1	4.1	1,174,991,428	3.5	4.3	108.5	99.9
(2) 脳血管医療センター事業収益	6,655,935,000	19.3	20.4	5,487,496,305	16.5	19.8	82.4	94.0
医業収益	4,112,604,000	11.9	12.2	3,035,935,803	9.1	11.7	73.8	92.5
医業外収益	2,162,671,000	6.3	6.9	2,153,885,900	6.5	7.0	99.6	98.4
介護老人保健施設収益	380,660,000	1.1	1.3	297,674,602	0.9	1.1	78.2	84.8
(3) みなと赤十字病院事業収益	12,793,059,551	37.2	33.4	12,741,231,091	38.2	32.8	99.6	95.1
医業収益	11,663,117,551	33.9	29.9	11,691,750,138	35.1	29.5	100.2	95.5
医業外収益	1,129,942,000	3.3	3.5	1,049,480,953	3.2	3.3	92.9	91.3
(4) 港湾病院事業収益	227,642,000	0.7	1.3	214,533,367	0.6	0.3	94.2	23.1
特別利益	227,642,000	0.7	1.3	214,533,367	0.6	0.3	94.2	23.1

(2) 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
1 資本的収入	円 2,599,471,000	% 100	% 100	円 A 2,037,271,120	% 100	% 100	% 78.4	% 94.4
(1) 市民病院事業資本的収入	899,111,000	34.6	32.6	491,052,000	24.1	17.7	54.6	51.3
企業債	611,000,000	23.5	24.7	194,000,000	9.5	8.9	31.8	33.9
他会計出資金	285,111,000	11.0	7.9	285,111,000	14.0	8.4	100	100
他会計補助金	3,000,000	0.1	—	3,000,000	0.1	—	100	—
国庫補助金	0	0	—	8,391,000	0.4	0.5	—	—
その他資本的収入	0	0	—	550,000	0.0	—	—	—
(2) 脳血管医療センター事業資本的収入	1,008,071,000	38.8	19.1	804,091,000	39.5	16.7	79.8	82.3
企業債	460,000,000	17.7	3.4	253,000,000	12.4	0	55.0	0
他会計出資金	548,071,000	21.1	15.7	548,071,000	26.9	16.7	100	100
その他資本的収入	0	0	—	3,020,000	0.1	—	—	—
(3) みなと赤十字病院事業資本的収入	392,289,000	15.1	3.8	378,128,120	18.6	4.0	96.4	100
他会計出資金	297,858,000	11.5	2.5	283,697,120	13.9	2.7	95.2	100
他会計補助金	94,431,000	3.6	1.3	94,431,000	4.6	1.3	100	100
(4) 港湾病院事業資本的収入	300,000,000	11.5	44.5	364,000,000	17.9	61.6	121.3	130.7
他会計出資金	—	—	0.3	—	—	0.3	—	100
他会計補助金	300,000,000	11.5	44.2	364,000,000	17.9	61.3	121.3	130.9

備考 B - A (翌年度繰越支出財源充当額29,811,750円を除く。) = 1,269,947,071円については、

- 1 過年度分損益勘定留保資金 1,181,947,071円
- 2 減債積立金 88,000,000円

(病院事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 収 益 的 支 出	38,492,171,551	100	100	36,520,142,092	100	100	94.9	92.9
(1) 市民病院事業費用	15,706,179,000	40.8	42.2	14,894,162,938	40.8	42.5	94.8	93.6
医業費用	14,911,538,000	38.7	40.0	14,419,894,115	39.5	41.3	96.7	96.0
医業外費用	432,429,000	1.1	1.2	403,315,493	1.1	1.2	93.3	93.9
特別損失	360,212,000	0.9	1.0	70,953,330	0.2	0	19.7	0
予備費	2,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(2) 脳血管医療センター事業費用	7,907,256,000	20.5	22.4	6,758,880,991	18.5	21.7	85.5	90.2
医業費用	7,279,201,000	18.9	20.6	6,154,032,579	16.9	19.9	84.5	89.7
医業外費用	626,555,000	1.6	1.8	597,027,199	1.6	1.8	95.3	95.9
特別損失	0	0	—	7,821,213	0.0	—	—	—
予備費	1,500,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(3) みなと赤十字病院事業費用	14,635,724,551	38.0	34.3	14,596,537,717	40.0	35.5	99.7	96.1
医業費用	13,566,937,551	35.2	31.3	13,579,751,532	37.2	32.5	100.1	96.3
医業外費用	1,068,787,000	2.8	2.9	1,016,786,185	2.8	3.0	95.1	95.1
予備費	—	—	0.0	—	—	0	—	0
(4) 港湾病院事業費用	243,012,000	0.6	1.2	270,560,446	0.7	0.3	111.3	22.3
特別損失	243,012,000	0.6	1.2	270,560,446	0.7	0.3	111.3	22.3

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資 本 的 支 出	4,228,449,800	100	100	B 3,277,406,441	100	100	77.5	70.1
(1) 市民病院事業資本的支出	1,800,052,800	42.6	57.2	1,132,592,603	34.6	51.3	62.9	62.9
建設改良費	1,372,384,800	32.5	42.8	704,925,202	21.5	30.8	51.4	50.4
企業債償還金	427,668,000	10.1	14.4	427,667,401	13.0	20.5	100.0	100.0
(2) 脳血管医療センター事業資本的支出	2,036,108,000	48.2	37.6	1,793,498,026	54.7	41.3	88.1	77.0
建設改良費	528,000,000	12.5	8.9	285,390,819	8.7	0.4	54.1	3.1
企業債償還金	822,108,000	19.4	28.7	822,107,207	25.1	40.9	100.0	100.0
長期借入金返還金	686,000,000	16.2	—	686,000,000	20.9	—	100	—
(3) みなと赤十字病院事業資本的支出	392,289,000	9.3	4.6	351,315,812	10.7	6.6	89.6	100.0
建設改良費	109,000,000	2.6	—	68,027,370	2.1	—	62.4	—
企業債償還金	283,289,000	6.7	4.6	283,288,442	8.6	6.6	100.0	100.0
(4) 港湾病院事業資本的支出	—	—	0.5	—	—	0.8	—	100.0
企業債償還金	—	—	0.5	—	—	0.8	—	100.0

次のものが充てられている。

第3表 比較損益計算書

(1) 総括

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	34,098,464,951	94.4	31,572,090,663	94.0	2,526,374,288	8.0
(1) 市民病院事業	14,408,331,968	39.9	13,934,955,851	41.5	473,376,117	3.4
(2) 脳血管医療 センター事業	6,150,690,505	17.0	6,704,695,353	20.0	△ 554,004,848	△ 8.3
(3) みなと赤十字 病院事業	13,539,442,478	37.5	10,932,439,459	32.5	2,607,003,019	23.8
2 医 業 外 費 用	2,039,003,053	5.6	2,016,414,893	6.0	22,588,160	1.1
(1) 市民病院事業	412,865,103	1.1	387,746,785	1.2	25,118,318	6.5
(2) 脳血管医療 センター事業	606,250,546	1.7	611,106,061	1.8	△ 4,855,515	△ 0.8
(3) みなと赤十字 病院事業	1,019,887,404	2.8	1,017,562,047	3.0	2,325,357	0.2
経 常 費 用	36,137,468,004	100	33,588,505,556	100	2,548,962,448	7.6
3 特 別 損 失	348,898,982		94,422,350		254,476,632	269.5
(1) 市民病院事業	70,950,562		—		70,950,562	皆増
(2) 脳血管医療 センター事業	7,821,213		—		7,821,213	皆増
(3) 港湾病院事業	270,127,207		94,422,350		175,704,857	186.1
総 費 用	36,486,366,986		33,682,927,906		2,803,439,080	8.3
合 計	36,486,366,986		33,682,927,906		2,803,439,080	8.3

備考 未処理欠損金 平成18年度 27,565,873,252円

平成17年度 24,307,508,352円

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	28,350,989,658	85.9	25,753,664,640	84.3	2,597,325,018	10.1
(1) 市民病院事業	13,665,667,737	41.4	13,130,866,095	43.0	534,801,642	4.1
(2) 脳血管医療 センター事業	3,030,796,003	9.2	3,575,521,983	11.7	△ 544,725,980	△ 15.2
(3) みなと赤十字 病院事業	11,654,525,918	35.3	9,047,276,562	29.6	2,607,249,356	28.8
2 医 業 外 収 益	4,365,821,541	13.2	4,474,781,610	14.6	△ 108,960,069	△ 2.4
(1) 市民病院事業	1,167,662,823	3.5	1,304,690,983	4.3	△ 137,028,160	△ 10.5
(2) 脳血管医療 センター事業	2,151,900,777	6.5	2,153,666,292	7.0	△ 1,765,515	△ 0.1
(3) みなと赤十字 病院事業	1,046,257,941	3.2	1,016,424,335	3.3	29,833,606	2.9
3 介護老人保健施設収益	297,090,759	0.9	337,621,184	1.1	△ 40,530,425	△ 12.0
(1) 脳血管医療 センター事業	297,090,759	0.9	337,621,184	1.1	△ 40,530,425	△ 12.0
経 常 収 益	33,013,901,958	100	30,566,067,434	100	2,447,834,524	8.0
経 常 損 失	3,123,566,046		3,022,438,122		101,127,924	3.3
4 特 別 利 益	214,100,128		94,422,350		119,677,778	126.7
(1) 港湾病院事業	214,100,128		94,422,350		119,677,778	126.7
総 収 益	33,228,002,086		30,660,489,784		2,567,512,302	8.4
当 年 度 純 損 失	3,258,364,900		3,022,438,122		235,926,778	7.8
合 計	36,486,366,986		33,682,927,906		2,803,439,080	8.3

第3表 比較損益計算書

(2) 市民病院事業

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	14,408,331,968	97.2	13,934,955,851	97.3	473,376,117	3.4
(1) 給 与 費	7,560,253,003	51.0	7,282,725,814	50.8	277,527,189	3.8
(2) 材 料 費	3,601,093,559	24.3	3,408,149,237	23.8	192,944,322	5.7
(3) 経 費	2,232,592,375	15.1	2,261,051,074	15.8	△ 28,458,699	△ 1.3
(4) 減 価 償 却 費	683,474,335	4.6	677,767,875	4.7	5,706,460	0.8
(5) 資 産 減 耗 費	24,718,385	0.2	15,337,386	0.1	9,380,999	61.2
(6) 研 究 研 修 費	24,633,795	0.2	30,124,609	0.2	△ 5,490,814	△ 18.2
(7) 本 部 費	281,566,516	1.9	259,799,856	1.8	21,766,660	8.4
2 医 業 外 費 用	412,865,103	2.8	387,746,785	2.7	25,118,318	6.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	351,357,873	2.4	368,331,771	2.6	△ 16,973,898	△ 4.6
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,280,000	0.0	1,006,093	0.0	273,907	27.2
(3) 雑 損 失	60,227,230	0.4	18,408,921	0.1	41,818,309	227.2
経 常 費 用	14,821,197,071	100	14,322,702,636	100	498,494,435	3.5
経 常 利 益	12,133,489		112,854,442		△ 100,720,953	△ 89.2
3 特 別 損 失	70,950,562		—		70,950,562	皆増
(1) 臨 時 損 失	70,950,562		—		70,950,562	皆増
総 費 用	14,892,147,633		14,322,702,636		569,444,997	4.0
合 計	14,892,147,633		14,322,702,636		569,444,997	4.0

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	13,665,667,737	92.1	13,130,866,095	91.0	534,801,642	4.1
(1) 入 院 収 益	8,932,276,298	60.2	8,286,641,934	57.4	645,634,364	7.8
(2) 外 来 収 益	3,422,709,498	23.1	3,355,786,566	23.2	66,922,932	2.0
(3) がん検診センター収益	406,911,021	2.7	571,405,595	4.0	△ 164,494,574	△ 28.8
(4) その他医業収益	903,770,920	6.1	917,032,000	6.4	△ 13,261,080	△ 1.4
2 医 業 外 収 益	1,167,662,823	7.9	1,304,690,983	9.0	△ 137,028,160	△ 10.5
(1) 受取利息配当金	364,532	0.0	314,125	0.0	50,407	16.0
(2) 他会計負担金	232,840,000	1.6	496,535,000	3.4	△ 263,695,000	△ 53.1
(3) 他会計補助金	557,680,452	3.8	515,701,834	3.6	41,978,618	8.1
(4) 国庫補助金	34,037,000	0.2	40,966,012	0.3	△ 6,929,012	△ 16.9
(5) 県補助金	44,442,000	0.3	68,358,000	0.5	△ 23,916,000	△ 35.0
(6) 患者外給食収益	1,255,049	0.0	929,431	0.0	325,618	35.0
(7) その他医業外収益	297,043,790	2.0	181,886,581	1.3	115,157,209	63.3
経 常 収 益	14,833,330,560	100	14,435,557,078	100	397,773,482	2.8
総 収 益	14,833,330,560		14,435,557,078		397,773,482	2.8
当 年 度 純 損 失	58,817,073		△ 112,854,442		171,671,515	△ 152.1
合 計	14,892,147,633		14,322,702,636		569,444,997	4.0

第3表 比較損益計算書

(3) 脳血管医療センター事業

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	6,150,690,505	91.0	6,704,695,353	91.6	△ 554,004,848	△ 8.3
(1) 給 与 費	3,331,342,032	49.3	3,426,333,361	46.8	△ 94,991,329	△ 2.8
(2) 材 料 費	488,603,275	7.2	783,525,921	10.7	△ 294,922,646	△ 37.6
(3) 経 費	1,093,300,896	16.2	1,129,206,524	15.4	△ 35,905,628	△ 3.2
(4) 減 価 償 却 費	1,108,939,117	16.4	1,253,929,065	17.1	△ 144,989,948	△ 11.6
(5) 資 産 減 耗 費	14,116,110	0.2	100,800	0.0	14,015,310	略
(6) 研 究 研 修 費	9,233,167	0.1	9,687,737	0.1	△ 454,570	△ 4.7
(7) 本 部 費	105,155,908	1.6	101,911,945	1.4	3,243,963	3.2
2 医 業 外 費 用	606,250,546	9.0	611,106,061	8.4	△ 4,855,515	△ 0.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	519,275,979	7.7	536,507,437	7.3	△ 17,231,458	△ 3.2
(2) 繰 延 勘 定 償 却	73,649,727	1.1	73,649,727	1.0	0	0
(3) 雑 損 失	13,324,840	0.2	948,897	0.0	12,375,943	略
経 常 費 用	6,756,941,051	100	7,315,801,414	100	△ 558,860,363	△ 7.6
3 特 別 損 失	7,821,213		—		7,821,213	皆増
(1) 臨 時 損 失	7,821,213		—		7,821,213	皆増
総 費 用	6,764,762,264		7,315,801,414		△ 551,039,150	△ 7.5
合 計	6,764,762,264		7,315,801,414		△ 551,039,150	△ 7.5

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	3,030,796,003	55.3	3,575,521,983	58.9	△ 544,725,980	△ 15.2
(1) 入 院 収 益	2,276,103,525	41.5	2,671,148,545	44.0	△ 395,045,020	△ 14.8
(2) 外 来 収 益	387,445,170	7.1	537,626,384	8.9	△ 150,181,214	△ 27.9
(3) その 他 医 業 収 益	367,247,308	6.7	366,747,054	6.0	500,254	0.1
2 医 業 外 収 益	2,151,900,777	39.3	2,153,666,292	35.5	△ 1,765,515	△ 0.1
(1) 受 取 利 息 配 当 金	—	—	18	0.0	△ 18	皆減
(2) 他 会 計 負 担 金	1,855,748,000	33.9	1,862,758,000	30.7	△ 7,010,000	△ 0.4
(3) 他 会 計 補 助 金	245,265,144	4.5	236,232,498	3.9	9,032,646	3.8
(4) 県 補 助 金	370,000	0.0	568,000	0.0	△ 198,000	△ 34.9
(5) その 他 医 業 外 収 益	50,517,633	0.9	54,107,776	0.9	△ 3,590,143	△ 6.6
3 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	297,090,759	5.4	337,621,184	5.6	△ 40,530,425	△ 12.0
(1) 施 設 運 営 事 業 収 益	297,078,527	5.4	337,540,587	5.6	△ 40,462,060	△ 12.0
(2) 施 設 運 営 事 業 外 収 益	12,232	0.0	80,597	0.0	△ 68,365	△ 84.8
経 常 収 益	5,479,787,539	100	6,066,809,459	100	△ 587,021,920	△ 9.7
経 常 損 失	1,277,153,512		1,248,991,955		28,161,557	2.3
総 収 益	5,479,787,539		6,066,809,459		△ 587,021,920	△ 9.7
当 年 度 純 損 失	1,284,974,725		1,248,991,955		35,982,770	2.9
合 計	6,764,762,264		7,315,801,414		△ 551,039,150	△ 7.5

第3表 比較損益計算書

(4) みなと赤十字病院事業

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	13,539,442,478	93.0	10,932,439,459	91.5	2,607,003,019	23.8
(1) 経 費	11,794,369,859	81.0	9,158,500,572	76.6	2,635,869,287	28.8
(2) 減 価 償 却 費	1,736,089,981	11.9	1,766,914,211	14.8	△ 30,824,230	△ 1.7
(3) 本 部 費	8,982,638	0.1	7,024,676	0.1	1,957,962	27.9
2 医 業 外 費 用	1,019,887,404	7.0	1,017,562,047	8.5	2,325,357	0.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	897,397,310	6.2	898,173,384	7.5	△ 776,074	△ 0.1
(2) 繰 延 勘 定 償 却	119,388,663	0.8	119,388,663	1.0	0	0
(3) 雑 損 失	3,101,431	0.0	—	—	3,101,431	皆増
経 常 費 用	14,559,329,882	100	11,950,001,506	100	2,609,328,376	21.8
総 費 用	14,559,329,882		11,950,001,506		2,609,328,376	21.8
合 計	14,559,329,882		11,950,001,506		2,609,328,376	21.8

(5) 港湾病院事業

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 特 別 損 失	270,127,207		94,422,350		175,704,857	186.1
(1) その 他 特 別 損 失	270,127,207		94,422,350		175,704,857	186.1
総 費 用	270,127,207		94,422,350		175,704,857	186.1
合 計	270,127,207		94,422,350		175,704,857	186.1

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	11,654,525,918	91.8	9,047,276,562	89.9	2,607,249,356	28.8
(1) 入 院 収 益	8,594,279,514	67.7	6,470,844,358	64.3	2,123,435,156	32.8
(2) 外 来 収 益	2,334,959,945	18.4	1,902,128,200	18.9	432,831,745	22.8
(3) その他医業収益	725,286,459	5.7	674,304,004	6.7	50,982,455	7.6
2 医 業 外 収 益	1,046,257,941	8.2	1,016,424,335	10.1	29,833,606	2.9
(1) 受取利息配当金	—	—	1,440	0.0	△ 1,440	皆減
(2) 他会計負担金	598,195,000	4.7	598,722,000	5.9	△ 527,000	△ 0.1
(3) 他会計補助金	363,757,487	2.9	370,319,561	3.7	△ 6,562,074	△ 1.8
(4) 国庫補助金	10,182,000	0.1	6,797,000	0.1	3,385,000	49.8
(5) 県補助金	3,758,000	0.0	2,430,000	0.0	1,328,000	54.7
(6) その他医業外収益	70,365,454	0.6	38,154,334	0.4	32,211,120	84.4
経 常 収 益	12,700,783,859	100	10,063,700,897	100	2,637,082,962	26.2
経 常 損 失	1,858,546,023		1,886,300,609		△ 27,754,586	△ 1.5
総 収 益	12,700,783,859		10,063,700,897		2,637,082,962	26.2
当 年 度 純 損 失	1,858,546,023		1,886,300,609		△ 27,754,586	△ 1.5
合 計	14,559,329,882		11,950,001,506		2,609,328,376	21.8

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 特 別 利 益	214,100,128		94,422,350		119,677,778	126.7
(1) その他特別利益	214,100,128		94,422,350		119,677,778	126.7
総 収 益	214,100,128		94,422,350		119,677,778	126.7
当 年 度 純 損 失	56,027,079		—		56,027,079	皆増
合 計	270,127,207		94,422,350		175,704,857	186.1

第4表 経常費用節別比率表

(1) 市民病院事業

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
人 件 費	7,560,253,003	51.0	50.8	103.8
1 直 接 人 件 費	6,132,152,017	41.4	41.2	104.0
給 料	2,822,016,508	19.0	19.8	99.7
手 当	3,310,135,509	22.3	21.4	107.9
2 間 接 人 件 費	1,428,100,986	9.6	9.7	103.2
法 定 福 利 費	760,855,028	5.1	5.9	90.3
賃 金	667,245,958	4.5	3.8	123.3
金 融 費	351,357,873	2.4	2.6	95.4
企 業 債 利 息	351,048,076	2.4	2.6	95.4
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	309,797	0.0	0.0	74.8
物 件 費 そ の 他 の 経 費	6,628,019,679	44.7	44.8	103.4
薬 品 費	2,370,226,597	16.0	15.2	109.1
診 療 材 料 費	1,088,039,512	7.3	7.6	99.4
給 食 材 料 費	126,373,593	0.9	0.9	98.0
医 療 消 耗 備 品 費	16,453,857	0.1	0.1	124.1
報 償 費	137,417,910	0.9	0.2	391.9
旅 費 交 通 費	1,009,169	0.0	0.0	165.5
職 員 被 服 費	5,038,832	0.0	0.0	112.4
消 耗 品 費	47,803,140	0.3	0.3	103.9
消 耗 備 品 費	4,680,075	0.0	0.0	82.1
光 熱 水 費	313,720,907	2.1	2.3	95.5
燃 料 費	1,023,079	0.0	0.0	106.0
食 糧 費	18,861	0.0	—	—
印 刷 製 本 費	46,087,126	0.3	0.3	100.9
修 繕 費	89,507,251	0.6	1.8	34.1
保 険 料	13,991,868	0.1	0.1	100.3
賃 借 料	376,127,816	2.5	2.6	99.2

備考 本部費の節別内訳は、第4表(4)本部費を参照。

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
通 信 運 搬 費	16,879,525	0.1	0.1	114.5
委 託 料	1,162,393,457	7.8	7.8	104.5
交 際 費	95,355	0.0	0.0	95.4
諸 会 費	4,106,452	0.0	0.0	93.2
公 課 費	264,600	0.0	0.0	150
雑 費	13,238,088	0.1	0.1	111.1
建 物 減 価 償 却 費	342,417,767	2.3	2.4	98.8
構 築 物 減 価 償 却 費	7,308,576	0.0	0.1	91.5
器 械 備 品 減 価 償 却 費	283,392,632	1.9	1.9	103.9
車 両 減 価 償 却 費	3,411,720	0.0	0.0	93.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	46,943,640	0.3	0.3	100
固 定 資 産 除 却 費	24,718,385	0.2	0.1	161.2
図 書 費	6,879,523	0.0	0.0	104.6
旅 費	5,525,625	0.0	0.0	134.7
医 療 研 究 費	10,384,398	0.1	0.1	91.8
研 究 雑 費	1,033,113	0.0	0.0	40.4
厨 房 職 員 給 食 材 料 費	619,107	0.0	0.0	104.6
保 育 所 給 食 材 料 費	660,893	0.0	0.0	159.5
控 除 対 象 外 消 費 税	32,138,199	0.2	0.1	174.6
不 納 欠 損	28,088,941	0.2	—	—
そ の 他 雑 損 失	90	0.0	—	—
小 計	14,539,630,555	98.1	98.2	103.4
本 部 費	281,566,516	1.9	1.8	108.4
合 計	14,821,197,071	100	100	103.5

第4表 経常費用節別比率表

(2) 脳血管医療センター事業

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
人 件 費	3,331,342,032	49.3	46.8	97.2
1 直 接 人 件 費	2,768,736,376	41.0	38.8	97.5
給 料	1,415,565,499	20.9	19.7	98.1
手 当	1,353,170,877	20.0	19.1	96.9
2 間 接 人 件 費	562,605,656	8.3	8.0	95.8
法 定 福 利 費	379,921,622	5.6	5.8	89.7
賃 金	182,684,034	2.7	2.2	111.9
金 融 費	519,275,979	7.7	7.3	96.8
企 業 債 利 息	508,981,023	7.5	7.2	96.6
長 期 借 入 金 利 息	9,432,500	0.1	0.1	100
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	862,456	0.0	0.0	略
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,801,167,132	41.5	44.4	86.2
薬 品 費	307,429,879	4.5	6.5	64.6
診 療 材 料 費	112,410,816	1.7	3.1	49.5
給 食 材 料 費	68,762,580	1.0	1.1	85.9
医 療 消 耗 備 品 費	—	—	0.0	—
報 償 費	5,184,406	0.1	0.1	55.6
旅 費 交 通 費	653,697	0.0	0.0	47.6
職 員 被 服 費	2,057,026	0.0	0.0	71.4
消 耗 品 費	32,341,997	0.5	0.4	98.3
消 耗 備 品 費	3,553,534	0.1	0.0	377.8
光 熱 水 費	196,701,223	2.9	2.6	102.3
燃 料 費	988,590	0.0	0.0	82.9
食 糧 費	5,389	0.0	0.0	107.1
印 刷 製 本 費	6,243,456	0.1	0.1	89.0

備考 本部費の節別内訳は、第4表(4)本部費を参照。

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
修繕費	46,037,667	0.7	0.3	203.0
保険料	4,820,880	0.1	0.1	100.0
賃借料	44,192,240	0.7	0.6	97.6
通信運搬費	4,595,381	0.1	0.1	87.8
委託料	738,945,958	10.9	10.9	92.6
諸会費	2,204,036	0.0	0.0	97.8
公課費	37,800	0.0	0.0	100
雑費	6,125,116	0.1	0.1	133.6
建物減価償却費	1,031,436,846	15.3	14.2	99.0
構築物減価償却費	6,266,738	0.1	0.1	100
器械備品減価償却費	70,909,645	1.0	2.8	34.7
車両減価償却費	325,888	0.0	0.0	35.9
固定資産除却費	14,116,110	0.2	0.0	略
図書費	3,188,269	0.0	0.0	116.7
旅費	1,826,997	0.0	0.0	84.5
医療研究費	785,194	0.0	0.0	66.8
研究雑費	2,045,207	0.0	0.0	112.0
繰延勘定償却	73,649,727	1.1	1.0	100
控除対象外消費税	13,011,236	0.2	0.0	略
不納欠損	298,634	0.0	—	—
その他雑損失	14,970	0.0	0.0	2.5
小 計	6,651,785,143	98.4	98.6	92.2
本 部 費	105,155,908	1.6	1.4	103.2
合 計	6,756,941,051	100	100	92.4

第4表 経常費用節別比率表

(3) みなと赤十字病院事業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
金 融 費	897,397,310	6.2	7.5	99.9
企業債利息	897,292,522	6.2	7.5	99.9
企業債手数料及び取扱費	104,788	0.0	0.0	115.4
物件費その他の経費	13,652,949,934	93.8	92.4	123.6
交付金	11,794,369,859	81.0	76.6	128.8
建物減価償却費	1,643,119,999	11.3	13.8	100.0
構築物減価償却費	17,750,232	0.1	0.1	100
器械備品減価償却費	75,219,750	0.5	0.9	71.0
繰延勘定償却	119,388,663	0.8	1.0	100
控除対象外消費税	3,101,431	0.0	—	—
小 計	14,550,347,244	99.9	99.9	121.8
本 部 費	8,982,638	0.1	0.1	127.9
合 計	14,559,329,882	100	100	121.8

備考 本部費の節別内訳は、第4表(4)本部費を参照。

第4表 経常費用節別比率表

(4) 本部費

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
人 件 費	322,990,001	81.6	72.4	121.0
1 直 接 人 件 費	284,738,931	72.0	62.4	123.7
給 料	140,101,216	35.4	32.7	116.1
市民病院事業	106,688,862	27.0	23.9	120.9
脳血管医療センター事業	33,412,354	8.4	8.0	113.6
みなと赤十字病院事業	—	—	0.8	—
手 当	144,637,715	36.6	29.7	132.1
市民病院事業	114,396,056	28.9	21.6	143.8
脳血管医療センター事業	30,241,659	7.6	7.3	112.6
みなと赤十字病院事業	—	—	0.8	—
2 間 接 人 件 費	38,251,070	9.7	10.0	104.1
法 定 福 利 費	36,267,338	9.2	9.1	107.6
市民病院事業	27,623,516	7.0	6.6	114.0
脳血管医療センター事業	8,643,822	2.2	2.3	100.0
みなと赤十字病院事業	—	—	0.2	—
賃 金	1,983,732	0.5	0.8	65.1
市民病院事業	991,866	0.3	0.5	50.8
脳血管医療センター事業	991,866	0.3	0.3	90.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	72,715,061	18.4	27.6	71.5
報 償 費	601,777	0.2	0.2	90.8
市民病院事業	300,889	0.1	0.1	71.0
脳血管医療センター事業	300,888	0.1	0.1	126.1
旅 費 交 通 費	1,271,557	0.3	0.4	81.1
市民病院事業	477,940	0.1	0.2	57.4
脳血管医療センター事業	477,939	0.1	0.2	64.9
みなと赤十字病院事業	315,678	0.1	—	—
消 耗 品 費	3,549,652	0.9	1.1	85.3
市民病院事業	277,868	0.1	0.7	10.4
脳血管医療センター事業	277,870	0.1	0.4	18.5
みなと赤十字病院事業	2,993,914	0.8	—	—
消 耗 備 品 費	84,039	0.0	0.6	4.0
市民病院事業	42,020	0.0	0.4	3.1
脳血管医療センター事業	42,019	0.0	0.2	5.6
光 熱 水 費	529,075	0.1	0.2	92.6
市民病院事業	144,781	0.0	0.1	39.6
脳血管医療センター事業	144,780	0.0	0.1	70.4
みなと赤十字病院事業	239,514	0.1	—	—
食 糧 費	43,015	0.0	0.0	153.8
市民病院事業	21,508	0.0	0.0	139.5
脳血管医療センター事業	21,507	0.0	0.0	171.2

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		17年度に 対する比率
		18年度	17年度	
	円	%	%	%
印 刷 製 本 費	1,465,138	0.4	0.5	74.4
市 民 病 院 事 業	732,569	0.2	0.3	64.6
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	732,569	0.2	0.2	87.6
修 繕 費	—	—	0.0	—
市 民 病 院 事 業	—	—	0.0	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	—	—	0.0	—
賃 借 料	11,985,585	3.0	3.5	94.0
市 民 病 院 事 業	4,495,836	1.1	2.2	55.2
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	4,495,833	1.1	1.2	97.7
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	2,993,916	0.8	—	—
通 信 運 搬 費	924,434	0.2	0.3	80.6
市 民 病 院 事 業	440,077	0.1	0.2	59.9
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	440,076	0.1	0.1	106.5
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	44,281	0.0	—	—
委 託 料	15,935,679	4.0	10.7	40.4
市 民 病 院 事 業	7,339,117	1.9	6.9	29.0
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	7,339,117	1.9	3.8	51.8
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	1,257,445	0.3	—	—
諸 会 費	628,960	0.2	0.2	77.9
市 民 病 院 事 業	95,000	0.0	0.1	19.5
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	95,000	0.0	0.1	29.7
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	438,960	0.1	—	—
負 担 金	28,250,196	7.1	9.4	81.9
市 民 病 院 事 業	14,125,099	3.6	6.3	60.4
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	14,125,097	3.6	3.0	127.2
報 酬	225,000	0.1	0.2	35.3
市 民 病 院 事 業	112,500	0.0	0.0	89.2
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	112,500	0.0	0.1	22.0
雑 費	7,220,954	1.8	0.4	略
市 民 病 院 事 業	3,261,012	0.8	0.2	372.5
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	3,261,012	0.8	0.1	略
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	698,930	0.2	—	—
市 民 病 院 事 業 計	281,566,516	71.2	70.5	108.4
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業 計	105,155,908	26.6	27.6	103.2
み な と 赤 十 字 病 院 事 業 計	8,982,638	2.3	1.9	127.9
合 計	395,705,062	100	100	107.3

第5表 比較貸借対照表

(1) 総括

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	82,533,123,913	89.0	85,091,965,749	90.1	△ 2,558,841,836	△ 3.0
(1) 市 民 病 院 事 業	11,202,784,709	12.1	11,239,070,090	11.9	△ 36,285,381	△ 0.3
(2) 脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	24,598,321,648	26.5	25,449,576,095	26.9	△ 851,254,447	△ 3.3
(3) み な と 赤 十 病 院 事 業	46,732,017,556	50.4	48,403,319,564	51.3	△ 1,671,302,008	△ 3.5
2 流 動 資 産	8,047,845,785	8.7	7,042,042,516	7.5	1,005,803,269	14.3
(1) 市 民 病 院 事 業	6,973,286,965	7.5	7,028,741,120	7.4	△ 55,454,155	△ 0.8
(2) 脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	688,895,240	0.7	762,186,006	0.8	△ 73,290,766	△ 9.6
(3) み な と 赤 十 病 院 事 業	2,843,907,640	3.1	2,047,634,627	2.2	796,273,013	38.9
(4) 港 湾 病 院 事 業	101,406,340	0.1	253,480,763	0.3	△ 152,074,423	△ 60.0
病 院 間 運 用 消 去	△ 2,559,650,400	△ 2.8	△ 3,050,000,000	△ 3.2	490,349,600	△ 16.1
3 繰 延 勘 定	2,111,434,478	2.3	2,304,472,868	2.4	△ 193,038,390	△ 8.4
(1) 市 民 病 院 事 業	19,102,638	0.0	19,102,638	0.0	0	0
(2) 脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	540,279,215	0.6	613,928,942	0.7	△ 73,649,727	△ 12.0
(3) み な と 赤 十 病 院 事 業	1,552,052,625	1.7	1,671,441,288	1.8	△ 119,388,663	△ 7.1
資 産 合 計	92,692,404,176	100	94,438,481,133	100	△ 1,746,076,957	△ 1.8

備考 減価償却累計額 区分 市 民 病 院 脳血管医療センター
 平成18年度 15,421,317,187円 11,637,254,041円
 平成17年度 15,079,624,142円 10,775,866,011円

(病院事業)

貸 方						
科 目	18 年 度		17 年 度		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 固 定 負 債	円	%	円	%	円	%
(1) 脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	—	—	686,000,000	0.7	△ 686,000,000	皆減
	—	—	686,000,000	0.7	△ 686,000,000	皆減
2 流 動 負 債	6,116,282,296	6.6	4,422,202,423	4.7	1,694,079,873	38.3
(1) 市 民 病 院 事 業	1,743,669,395	1.9	1,839,976,457	1.9	△ 96,307,062	△ 5.2
(2) 脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	4,039,988,931	4.4	3,049,192,939	3.2	990,795,992	32.5
(3) み な と 赤 十 病 院 事 業	2,799,190,241	3.0	2,029,901,554	2.1	769,288,687	37.9
(4) 港 湾 病 院 事 業	93,084,129	0.1	553,131,473	0.6	△ 460,047,344	△ 83.2
病 院 間 運 用 消 去	△ 2,559,650,400	△ 2.8	△ 3,050,000,000	△ 3.2	490,349,600	△ 16.1
負 債 合 計	6,116,282,296	6.6	5,108,202,423	5.4	1,008,079,873	19.7
1 資 本 金	101,756,220,383	109.8	101,637,404,313	107.6	118,816,070	0.1
(1) 市 民 病 院 事 業	18,908,767,031	20.4	18,769,323,432	19.9	139,443,599	0.7
(2) 脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	29,048,264,346	31.3	29,069,300,553	30.8	△ 21,036,207	△ 0.1
(3) み な と 赤 十 病 院 事 業	51,139,134,988	55.2	51,138,726,310	54.2	408,678	0.0
(4) 港 湾 病 院 事 業	2,660,054,018	2.9	2,660,054,018	2.8	0	0
2 剩 余 金	△ 15,180,098,503	△ 16.4	△ 12,307,125,603	△ 13.0	△ 2,872,972,900	23.3
(1) 市 民 病 院 事 業	△ 2,457,262,114	△ 2.7	△ 2,322,386,041	△ 2.5	△ 134,876,073	5.8
(2) 脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	△ 7,260,757,174	△ 7.8	△ 5,978,802,449	△ 6.3	△ 1,281,954,725	21.4
(3) み な と 赤 十 病 院 事 業	△ 2,810,347,408	△ 3.0	△ 1,046,232,385	△ 1.1	△ 1,764,115,023	168.6
(4) 港 湾 病 院 事 業	△ 2,651,731,807	△ 2.9	△ 2,959,704,728	△ 3.1	307,972,921	△ 10.4
資 本 合 計	86,576,121,880	93.4	89,330,278,710	94.6	△ 2,754,156,830	△ 3.1
負 債 ・ 資 本 合 計	92,692,404,176	100	94,438,481,133	100	△ 1,746,076,957	△ 1.8

みなと赤十字病院

計

4,392,766,697円

31,451,337,925円

2,656,676,716円

28,512,166,869円

第5表 比較貸借対照表

(2) 市民病院事業

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	11,202,784,709	61.6	11,239,070,090	61.5	△ 36,285,381	△ 0.3
(1)有形固定資産	11,033,379,805	60.6	11,053,481,660	60.4	△ 20,101,855	△ 0.2
土 地	103,835,679	0.6	103,835,679	0.6	0	0
建 物	9,342,218,034	51.3	9,074,862,615	49.6	267,355,419	2.9
構 築 物	237,809,939	1.3	245,118,515	1.3	△ 7,308,576	△ 3.0
器 械 備 品	1,290,231,657	7.1	1,219,851,994	6.7	70,379,663	5.8
車 両	8,682,400	0.0	12,094,120	0.1	△ 3,411,720	△ 28.2
建設仮勘定	50,602,096	0.3	397,718,737	2.2	△ 347,116,641	△ 87.3
(2)無形固定資産	65,453,754	0.4	82,187,280	0.4	△ 16,733,526	△ 20.4
ソフトウェア	65,453,754	0.4	82,187,280	0.4	△ 16,733,526	△ 20.4
(3)投 資	103,951,150	0.6	103,401,150	0.6	550,000	0.5
長期積立金	103,951,150	0.6	103,401,150	0.6	550,000	0.5
2 流 動 資 産	6,973,286,965	38.3	7,028,741,120	38.4	△ 55,454,155	△ 0.8
(1)現金・預金	1,939,469,965	10.7	1,536,567,985	8.4	402,901,980	26.2
(2)つり銭資金	2,500,000	0.0	10,000,000	0.1	△ 7,500,000	△ 75
(3)未 収 金	2,281,078,042	12.5	2,196,058,415	12.0	85,019,627	3.9
(4)保管有価証券	4,450,000	0.0	6,450,000	0.0	△ 2,000,000	△ 31.0
(5)貯 蔵 品	173,811,248	1.0	168,458,442	0.9	5,352,806	3.2
(6)前 払 金	—	—	29,236,000	0.2	△ 29,236,000	皆減
(7)仮 払 金	64,477,710	0.4	31,970,278	0.2	32,507,432	101.7
(8)預 託 金	2,507,500,000	13.8	3,050,000,000	16.7	△ 542,500,000	△ 17.8
3 繰 延 勘 定	19,102,638	0.1	19,102,638	0.1	0	0
(1)控除対象外消費税	19,102,638	0.1	19,102,638	0.1	0	0
資 産 合 計	18,195,174,312	100	18,286,913,848	100	△ 91,739,536	△ 0.5

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	1,743,669,395	9.6	1,839,976,457	10.1	△ 96,307,062	△ 5.2
(1)未 払 金	1,737,295,495	9.5	1,830,799,352	10.0	△ 93,503,857	△ 5.1
(2)預 り 金	23,900	0.0	1,027,105	0.0	△ 1,003,205	△ 97.7
(3)そ の 他 流 動 負 債	6,350,000	0.0	8,150,000	0.0	△ 1,800,000	△ 22.1
負 債 合 計	1,743,669,395	9.6	1,839,976,457	10.1	△ 96,307,062	△ 5.2
1 資 本 金	18,908,767,031	103.9	18,769,323,432	102.6	139,443,599	0.7
(1)自 己 資 本 金	12,713,832,022	69.9	12,340,721,022	67.5	373,111,000	3.0
(2)借 入 資 本 金	6,194,935,009	34.0	6,428,602,410	35.2	△ 233,667,401	△ 3.6
企 業 債	6,194,935,009	34.0	6,428,602,410	35.2	△ 233,667,401	△ 3.6
2 剰 余 金	△ 2,457,262,114	△ 13.5	△ 2,322,386,041	△ 12.7	△ 134,876,073	5.8
(1)資 本 剰 余 金	1,677,455,322	9.2	1,665,514,322	9.1	11,941,000	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	48,105,035	0.3	48,105,035	0.3	0	0
寄 付 金	104,111,150	0.6	103,561,150	0.6	550,000	0.5
補 助 金	1,525,239,137	8.4	1,513,848,137	8.3	11,391,000	0.8
(2)利 益 剰 余 金	—	—	88,000,000	0.5	△ 88,000,000	皆減
減 債 積 立 金	—	—	88,000,000	0.5	△ 88,000,000	皆減
(3)欠 損 金 (△)	△ 4,134,717,436	△ 22.7	△ 4,075,900,363	△ 22.3	△ 58,817,073	1.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 4,134,717,436	△ 22.7	△ 4,075,900,363	△ 22.3	△ 58,817,073	1.4
資 本 合 計	16,451,504,917	90.4	16,446,937,391	89.9	4,567,526	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	18,195,174,312	100	18,286,913,848	100	△ 91,739,536	△ 0.5

第5表 比較貸借対照表

(3) 脳血管医療センター事業

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	24,598,321,648	95.2	25,449,576,095	94.9	△ 851,254,447	△ 3.3
(1)有形固定資産	24,582,473,412	95.2	25,449,576,095	94.9	△ 867,102,683	△ 3.4
土地	6,335,943,446	24.5	6,335,943,446	23.6	0	0
建物	17,598,846,005	68.1	18,620,495,685	69.4	△ 1,021,649,680	△ 5.5
構築物	71,893,599	0.3	77,636,337	0.3	△ 5,742,738	△ 7.4
器械備品	564,964,458	2.2	414,870,739	1.5	150,093,719	36.2
車両	304,000	0.0	629,888	0.0	△ 325,888	△ 51.7
建設仮勘定	10,521,904	0.0	—	—	10,521,904	皆増
(2)無形固定資産	15,848,236	0.1	—	—	15,848,236	皆増
ソフトウェア	15,848,236	0.1	—	—	15,848,236	皆増
2 流 動 資 産	688,895,240	2.7	762,186,006	2.8	△ 73,290,766	△ 9.6
(1)現金・預金	163,581,277	0.6	140,938,276	0.5	22,643,001	16.1
(2)つり銭資金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0
(3)未収金	473,332,181	1.8	566,304,380	2.1	△ 92,972,199	△ 16.4
(4)貯蔵品	51,490,662	0.2	54,280,640	0.2	△ 2,789,978	△ 5.1
(5)仮払金	91,120	0.0	262,710	0.0	△ 171,590	△ 65.3
3 繰 延 勘 定	540,279,215	2.1	613,928,942	2.3	△ 73,649,727	△ 12.0
(1)控除対象外消費税	540,279,215	2.1	613,928,942	2.3	△ 73,649,727	△ 12.0
資 産 合 計	25,827,496,103	100	26,825,691,043	100	△ 998,194,940	△ 3.7

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	—	—	686,000,000	2.6	△ 686,000,000	皆減
(1)他 会 計 借 入 金	—	—	686,000,000	2.6	△ 686,000,000	皆減
2 流 動 負 債	4,039,988,931	15.6	3,049,192,939	11.4	990,795,992	32.5
(1)未 払 金	1,539,972,891	6.0	549,175,743	2.0	990,797,148	180.4
(2)預 り 金	2,500,016,040	9.7	2,500,017,196	9.3	△ 1,156	△ 0.0
負 債 合 計	4,039,988,931	15.6	3,735,192,939	13.9	304,795,992	8.2
1 資 本 金	29,048,264,346	112.5	29,069,300,553	108.4	△ 21,036,207	△ 0.1
(1)自 己 資 本 金	6,414,689,477	24.8	5,866,618,477	21.9	548,071,000	9.3
(2)借 入 資 本 金	22,633,574,869	87.6	23,202,682,076	86.5	△ 569,107,207	△ 2.5
企 業 債	22,633,574,869	87.6	23,202,682,076	86.5	△ 569,107,207	△ 2.5
2 剰 余 金	△ 7,260,757,174	△ 28.1	△ 5,978,802,449	△ 22.3	△ 1,281,954,725	21.4
(1)資 本 剰 余 金	7,110,283,446	27.5	7,107,263,446	26.5	3,020,000	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	6,335,943,446	24.5	6,335,943,446	23.6	0	0
寄 付 金	5,840,000	0.0	2,820,000	0.0	3,020,000	107.1
補 助 金	768,500,000	3.0	768,500,000	2.9	0	0
(2)欠 損 金 (△)	△ 14,371,040,620	△ 55.6	△ 13,086,065,895	△ 48.8	△ 1,284,974,725	9.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 14,371,040,620	△ 55.6	△ 13,086,065,895	△ 48.8	△ 1,284,974,725	9.8
資 本 合 計	21,787,507,172	84.4	23,090,498,104	86.1	△ 1,302,990,932	△ 5.6
負 債 ・ 資 本 合 計	25,827,496,103	100	26,825,691,043	100	△ 998,194,940	△ 3.7

第5表 比較貸借対照表

(4) みなと赤十字病院事業

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	46,732,017,556	91.4	48,403,319,564	92.9	△ 1,671,302,008	△ 3.5
(1)有形固定資産	46,732,017,556	91.4	48,403,319,564	92.9	△ 1,671,302,008	△ 3.5
土 地	9,467,971,399	18.5	9,467,971,399	18.2	0	0
建 物	36,474,287,047	71.3	38,108,859,550	73.1	△ 1,634,572,503	△ 4.3
構 築 物	584,301,472	1.1	563,770,138	1.1	20,531,334	3.6
器 械 備 品	205,457,638	0.4	262,718,477	0.5	△ 57,260,839	△ 21.8
2 流 動 資 産	2,843,907,640	5.6	2,047,634,627	3.9	796,273,013	38.9
(1)現金・預金	496,541,432	1.0	517,133,530	1.0	△ 20,592,098	△ 4.0
(2)未 収 金	2,347,366,208	4.6	1,530,501,097	2.9	816,865,111	53.4
3 繰 延 勘 定	1,552,052,625	3.0	1,671,441,288	3.2	△ 119,388,663	△ 7.1
(1)控除対象外消費税	1,552,052,625	3.0	1,671,441,288	3.2	△ 119,388,663	△ 7.1
資 産 合 計	51,127,977,821	100	52,122,395,479	100	△ 994,417,658	△ 1.9

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	2,799,190,241	5.5	2,029,901,554	3.9	769,288,687	37.9
(1)未 払 金	2,799,190,241	5.5	2,029,901,554	3.9	769,288,687	37.9
負 債 合 計	2,799,190,241	5.5	2,029,901,554	3.9	769,288,687	37.9
1 資 本 金	51,139,134,988	100.0	51,138,726,310	98.1	408,678	0.0
(1)自 己 資 本 金	3,937,575,848	7.7	3,653,878,728	7.0	283,697,120	7.8
(2)借 入 資 本 金	47,201,559,140	92.3	47,484,847,582	91.1	△ 283,288,442	△ 0.6
企 業 債	47,201,559,140	92.3	47,484,847,582	91.1	△ 283,288,442	△ 0.6
2 剰 余 金	△ 2,810,347,408	△ 5.5	△ 1,046,232,385	△ 2.0	△ 1,764,115,023	168.6
(1)資 本 剰 余 金	934,499,224	1.8	840,068,224	1.6	94,431,000	11.2
寄 付 金	17,730,000	0.0	17,730,000	0.0	0	0
補 助 金	915,156,224	1.8	820,725,224	1.6	94,431,000	11.5
その他資本剰余金	1,613,000	0.0	1,613,000	0.0	0	0
(2)欠 損 金 (△)	△ 3,744,846,632	△ 7.3	△ 1,886,300,609	△ 3.6	△ 1,858,546,023	98.5
当年度未処理欠損金	△ 3,744,846,632	△ 7.3	△ 1,886,300,609	△ 3.6	△ 1,858,546,023	98.5
資 本 合 計	48,328,787,580	94.5	50,092,493,925	96.1	△ 1,763,706,345	△ 3.5
負 債 ・ 資 本 合 計	51,127,977,821	100	52,122,395,479	100	△ 994,417,658	△ 1.9

第5表 比較貸借対照表

(5) 港 湾 病 院 事 業

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 資 産	101,406,340	100	253,480,763	100	△ 152,074,423	△ 60.0
(1) 現 金 ・ 預 金	42,097,873	41.5	23,660,584	9.3	18,437,289	77.9
(2) 未 収 金	59,219,657	58.4	229,731,369	90.6	△ 170,511,712	△ 74.2
(3) 仮 払 金	88,810	0.1	88,810	0.0	0	0
資 産 合 計	101,406,340	100	253,480,763	100	△ 152,074,423	△ 60.0

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	18 年 度		17 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	93,084,129	91.8	553,131,473	218.2	△ 460,047,344	△ 83.2
(1)未 払 金	13,471,597	13.3	3,067,643	1.2	10,403,954	339.2
(2)仮 受 金	55,078,806	54.3	—	—	55,078,806	皆増
(3)預 り 金	24,533,726	24.2	550,063,830	217.0	△ 525,530,104	△ 95.5
負 債 合 計	93,084,129	91.8	553,131,473	218.2	△ 460,047,344	△ 83.2
1 資 本 金	2,660,054,018	略	2,660,054,018	略	0	0
(1)自 己 資 本 金	2,660,054,018	略	2,660,054,018	略	0	0
2 剰 余 金	△ 2,651,731,807	略	△ 2,959,704,728	略	307,972,921	△ 10.4
(1)資 本 剰 余 金	2,663,536,757	略	2,299,536,757	略	364,000,000	15.8
補 助 金	2,663,536,757	略	2,299,536,757	略	364,000,000	15.8
(2)欠 損 金 (△)	△ 5,315,268,564	略	△ 5,259,241,485	略	△ 56,027,079	1.1
当年度未処理欠損金	△ 5,315,268,564	略	△ 5,259,241,485	略	△ 56,027,079	1.1
資 本 合 計	8,322,211	8.2	△ 299,650,710	△ 118.2	307,972,921	△ 102.8
負 債 ・ 資 本 合 計	101,406,340	100	253,480,763	100	△ 152,074,423	△ 60.0

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 市民病院事業

(病院事業)

科 目	18年度	17年度	比較増△減 (A)-(B)
	金額 (A)	金額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	617,512,302	470,780,431	146,731,871
当年度純損益	△ 58,817,073	112,854,442	
減価償却費	683,474,335	677,767,875	
固定資産除却損	24,718,385	15,337,386	
受取利息	△ 364,532	△ 314,125	
支払利息	351,048,076	367,917,380	
未収金の減少額 (△増加額)	△ 93,470,274	139,119,967	
貯蔵品の減少額 (△増加額)	△ 5,352,806	△ 12,503,053	
未払金の増加額 (△減少額)	60,536,096	△ 510,550,907	
その他	6,423,639	48,754,721	
小 計	968,195,846	838,383,686	
利息受取額	364,532	314,125	
利息支払額	△ 351,048,076	△ 367,917,380	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,103,921	111,168,761	△ 385,272,682
有形無形固定資産取得による支出	△ 849,944,921	△ 327,348,305	
繰延勘定の取得による支出	-	△ 9,122,934	
補助金収入	26,391,000	-	
長期積立による支出	△ 550,000	△ 2,360,000	
病院間運用 (預託) による支出	△ 2,500,000,000	△ 2,500,000,000	
病院間運用 (預託) 回収による収入	3,050,000,000	2,950,000,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	51,993,599	152,810,932	△ 100,817,333
企業債発行による収入	194,000,000	285,000,000	
企業債償還による支出	△ 427,667,401	△ 403,649,068	
出資受入による収入	285,111,000	269,100,000	
寄付金収入	550,000	2,360,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	395,401,980	734,760,124	△ 339,358,144
5 現金及び現金同等物期首残高	1,546,567,985	811,807,861	734,760,124
6 現金及び現金同等物期末残高	1,941,969,965	1,546,567,985	395,401,980

備考 1 本表は間接法により作成している。

- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	1,939,469,965円	1,536,567,985円
つり銭資金	2,500,000円	10,000,000円
現金及び現金同等物	<u>1,941,969,965円</u>	<u>1,546,567,985円</u>

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(2) 脳血管医療センター事業

(病院事業)

科 目	18年度	17年度	比較増△減 (A)-(B)
	金額 (A)	金額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	67,386,926	△ 229,245,332	296,632,258
当年度純損益	△ 1,284,974,725	△ 1,248,991,955	
減価償却費	1,108,939,117	1,253,929,065	
固定資産除却損	14,116,110	100,800	
繰延勘定償却	73,649,727	73,649,727	
受取利息	-	△ 18	
支払利息	518,413,523	536,377,702	
未収金の減少額 (△増加額)	92,829,315	△ 96,152,568	
貯蔵品の減少額 (△増加額)	2,789,978	1,662,072	
未払金の増加額 (△減少額)	88,968,986	△ 247,496,876	
その他	△ 28,931,582	30,137,163	
小 計	585,800,449	303,215,112	
利息受取額	-	18	
利息支払額	△ 518,413,523	△ 532,460,462	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,727,718	△ 4,864,919	△ 21,862,799
有形無形固定資産の取得による支出	△ 26,727,718	△ 4,864,919	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,016,207	332,151,972	△ 350,168,179
企業債発行による収入	253,000,000	-	
企業債償還による支出	△ 822,107,207	△ 804,143,028	
出資受入による収入	548,071,000	536,095,000	
寄付金収入	3,020,000	200,000	
病院間運用 (預り) による収入	2,500,000,000	2,500,000,000	
病院間運用 (預り) 返済による支出	△ 2,500,000,000	△ 1,900,000,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	22,643,001	98,041,721	△ 75,398,720
5 現金及び現金同等物期首残高	141,338,276	43,296,555	98,041,721
6 現金及び現金同等物期末残高	163,981,277	141,338,276	22,643,001

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	163,581,277円	140,938,276円
つり銭資金	400,000円	400,000円
現金及び現金同等物	<u>163,981,277円</u>	<u>141,338,276円</u>

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(3) みなと赤十字病院事業

(病院事業)

科 目	18年度	17年度	比較増△減 (A)-(B)
	金額 (A)	金額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,594,303	499,402,722	△ 586,997,025
当年度純損益	△ 1,858,546,023	△ 1,886,300,609	
減価償却費	1,736,089,981	1,766,914,211	
固定資産除却損	-	-	
繰延勘定償却	119,388,663	119,388,663	
受取利息	-	△ 1,440	
支払利息	897,292,522	898,082,570	
未収金の減少額 (△増加額)	△ 819,965,726	△ 1,523,486,942	
未払金の増加額 (△減少額)	710,645,314	1,933,729,864	
その他	24,793,488	89,157,535	
小 計	809,698,219	1,397,483,852	
利息受取額	-	1,440	
利息支払額	△ 897,292,522	△ 898,082,570	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,837,473	-	△ 27,837,473
有形固定資産取得による支出	△ 27,837,473	-	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	94,839,678	808	94,838,870
企業債償還による支出	△ 283,288,442	△ 129,565,192	
出資受入による収入	283,697,120	86,377,000	
補助金収入	94,431,000	43,189,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 20,592,098	499,403,530	△ 519,995,628
5 資産の承継に伴う増減額	-	17,730,000	△ 17,730,000
6 現金及び現金同等物期首残高	517,133,530	-	517,133,530
7 現金及び現金同等物期末残高	496,541,432	517,133,530	△ 20,592,098

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

3 平成17年度は、港湾病院の閉院及びみなと赤十字病院の開院に当たって、港湾病院の固定資産、繰延勘定及び現金預金のうち17,730,000円をみなと赤十字病院に承継している。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	496,541,432円	517,133,530円
現金及び現金同等物	496,541,432円	517,133,530円

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(4) 港灣病院事業

(病院事業)

科 目	18年度	17年度	比較増△減 (A)-(B)
	金額 (A)	金額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	90,442,598	△ 346,088,142	436,530,740
当年度純損益	△ 56,027,079	—	
支払利息	—	355,820	
未収金の減少額(△増加額)	56,946,652	121,270,625	
未払金の増加額(△減少額)	10,403,954	△ 477,919,483	
その他	79,119,071	10,560,716	
小 計	90,442,598	△ 345,732,322	
利息支払額	—	△ 355,820	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 441,552,120	441,552,120
有形固定資産取得による支出	—	△ 141,595,281	
補助金返還支出	—	△ 299,956,839	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,005,309	750,018,981	△ 822,024,290
企業債償還による支出	—	△ 15,022,028	
出資受入による収入	—	10,015,000	
補助金収入	477,994,691	1,805,026,009	
病院間運用(預り)返済による支出	△ 550,000,000	△ 1,050,000,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	18,437,289	△ 37,621,281	56,058,570
5 資産の承継に伴う増減額	—	△ 17,730,000	17,730,000
6 現金及び現金同等物期首残高	23,660,584	79,011,865	△ 55,351,281
7 現金及び現金同等物期末残高	42,097,873	23,660,584	18,437,289

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

3 平成17年度は、港灣病院の閉院及びみなと赤十字病院の開院に当たって、港灣病院の固定資産、繰延勘定及び現金預金のうち17,730,000円をみなと赤十字病院に承継している。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	42,097,873円	23,660,584円
現金及び現金同等物	<u>42,097,873円</u>	<u>23,660,584円</u>